令和７年度

養父市
まちづくり計画
実施計画書

目　次

経営企画部・・・・・・・・・・　1
秘書課・・・・・・・・・・・・・　2
経営政策・国家戦略特区課・・・　7
デジタルファースト課・・・・　14
経営総務課・・・・・・・・・・　16
税務課・収納対策室・・・・・　50

危機管理室・・・・・・・・・・　56
防災安全課・・・・・・・・・・　57
情報課・・・・・・・・・・・・　64

市民生活部・・・・・・・・・・　68
市民課・・・・・・・・・・・・　69
やぶぐらし・地方創生課・・・　81
人権・協働課（地域局）・・・・　88
公民館（地域局）・・・・・・・　107
まちづくり文化交流課・・・・　122

健康福祉部・・・・・・・・・・　125
社会福祉課・・・・・・・・・・　126
介護保険課・・・・・・・・・・　157
健康医療課・・・・・・・・・・　170
社会的処方推進課・・・・・・　201

産業環境部・・・・・・・・・　205
農林振興課・・・・・・・・・　206
林業活性化センター・・・・　225
農地政策課・農業委員会事務局　228
環境推進課・・・・・・・・・　240
商工観光課・・・・・・・・・　249

まち整備部・・・・・・・・・　279
土地利用未来課・・・・・・　280
地籍調査課・・・・・・・・・　298
建設課・・・・・・・・・・・　300
上下水道課・・・・・・・・・　320

こども・夢・えがお部・・・　327
子育て応援課・・・・・・・　328

会計課・・・・・・・・・・・　346

議会事務局・・・・・・・・・　351

教育部・・・・・・・・・・・　356
教育課・・・・・・・・・・・　357
学校給食センター・・・・・　382
生涯スポーツセンター・・・　385
こども学び課・・・・・・・　391
歴史文化財課・・・・・・・　416

経営企画部

秘書課

実 施 計 画 書

事業名		市長交際費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	17 パートナーシップで目標を達成しよう					

実施主体	養父市		担当課	秘書課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	養父市市長交際費の支出及び公表に関する要綱							
事業目的 対象	個人、団体							
事業目的 背景と目的	市政の推進に必要な外部との交際に係る経費を支出することにより、円滑な市政運営を行う。							
事業内容 事業概要	市政の推進に必要な外部との交際のために、慶祝、弔慰、見舞い、会費、贈答品等に係る経費を支出する。							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		各種負担金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	17 パートナーシップで目標を達成しよう					

実施主体	養父市		担当課	秘書課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10	諸費
根拠法令等							
事業目的 対象	団体						
事業目的 背景と目的	円滑な市政運営を行うため、他団体との連携を図る。						
事業内容 事業概要	全国市長会、近畿市長会、兵庫県市長会、教育再生首長会議、平和首長会議への負担金						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		884	854	854	854	854
財源内訳	一般財源	884	854	854	854	854
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		統計調査事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	秘書課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費
根拠法令等									
事業目的 対象	個人、団体								
事業目的 背景と目的	各種統計業務の連絡調整を行い、円滑な統計事務の遂行を図る。								

事業内容 事業概要	（歳入） 県支出金：統計調査員確保対策事業委託金　30千円 （歳出） ・近畿都市統計協議会総会・統計講習会への参加（旅費　10千円、負担金　４千円） ・兵庫県統計協会市部統計協議会定例会への参加（旅費　14千円、負担金　26千円） ・統計業務に関する講習会への参加（旅費　19千円） ・統計調査員確保対策事業の実施（消耗品費等　113千円）				
前年度からの変更点					
事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		182	186	186	186	186
財源内訳	一般財源	152	156	156	156	156
	国支出金					
	県支出金	30	30	30	30	30
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国勢調査費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	秘書課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費
根拠法令等	統計法第5条第2項								
事業目的 対象	市民								
事業目的 背景と目的	養父市内の全世帯を調査し、日本全体の人口や世帯構成などを把握すると同時に、今後の社会の仕組みづくりに関する基礎資料を得る。								
事業内容 事業概要	調査年度は５年ごとで、前回は令和２年度に実施。 基準日は令和７年10月１日で、全国の全世帯に対して、居住期間や就業条業など世帯員に関する事項を調査する。 （歳入） 県支出金：国勢調査市町委託金　13,947千円 （歳出） 統計調査員報酬　10,932千円、委託料　900千円、消耗品費　550千円 時間外勤務手当　550千円、会計年度任用職員報酬　543千円、郵券料　252千円　ほか								
事業内容 前年度からの変更点									

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		0	13,947	0	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	0	13,947	0	0	0
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

経営政策・国家戦略特区課

実 施 計 画 書

事業名		企画一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
		17 パートナーシップで目標を達成しよう					

実施主体	養父市			担当課	経営政策・国家戦略特区課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等									

事業目的	対象	市民、地域公共会社
	背景と目的	・経営政策・国家戦略特区課の所管する事業を執行するための経費 ・地域公共会社に係る経費
事業内容	事業概要	・専門職大学連携事業委託料　2,000千円 ・地域公共会社経営委託料　20,000千円 ・公共政策フォーラム開催に係る経費　1,149千円 ・養蚕関連事業費　884千円 ・企画関連業務に係る経費　1,005千円 ・会議録作成システム使用料　792千円
	前年度からの変更点	公共政策フォーラムを開催、養蚕関連事業費を計上

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		23,907	25,830	24,681	24,681	24,681
財源内訳	一般財源	23,907	25,830	24,681	24,681	24,681
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		広域行政事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市		担当課	経営政策・国家戦略特区課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	
根拠法令等	但馬広域行政事務組合規約、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法						
事業目的	対象	市民ほか					
	背景と目的	社会の都市化や高齢化が進展する中、住民の行政に対するニーズは高まりを見せており、１つの自治体では解決できない問題や、非効率な行政事務が多くなっている。そのため複数の自治体が広域的な行政サービスを行い、効率的、効果的なサービス向上を目指す。					
事業内容	事業概要	・但馬広域行政事務組合負担金　11,179千円 ・全国過疎地域連盟負担金　150千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,587	11,329	11,329	11,329	11,329
財源内訳	一般財源	11,587	11,329	11,329	11,329	11,329
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		市総合計画費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第５次養父市行政改革大綱					
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市	担当課	経営政策・国家戦略特区課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等	養父市附属機関の設置等に関する条例、養父市行政改革推進委員会設置条例						
事業目的 対象	市民ほか						
事業目的 背景と目的	市政を遂行する上で生じる問題・課題の克服、事務事業の効率化などについて、行政内部の検討だけでは偏った対応になりかねない。そのため外部の専門家、又は市民の意見を聴き市政運営に反映させる。						
事業内容 事業概要	・養父市まちづくり計画推進に係る経費　1,395千円 ・養父市まちづくり計画第２期基本計画策定に係る経費　8,001千円 ・養父市行政改革推進に係る経費　475千円 ・大規模事業評価検討会議に係る経費　413千円						
前年度からの変更点	養父市まちづくり計画第２期基本計画策定に係る経費を計上						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,607	10,284	2,283	2,283	2,283
財源内訳	一般財源	3,607	10,284	2,283	2,283	2,283
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		交流ネットワーク事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		8 働きがいも経済成長も			
		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
実施主体		養父市	担当課	経営政策・国家戦略特区課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 6 企画費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民ほか					
	背景と目的	市域を超えた交流ネットワークを構築し、情報発信と情報共有、連携事業などを行い、円滑な市政運営を図る。					
事業内容	事業概要	東京養父市会及び関西養父市会のネットワークを活用し、円滑な市政運営への施策を展開する。また、養父市国際交流協会が行う国際交流事業や在住外国人に対する支援事業に補助金を交付する。その他、大阪・関西万博2025において養父市のＰＲを行い、国内外からの養父市への来訪を促進する。 ・養父市会（東京・関西）に関する経費　407千円 ・大阪・関西万博2025に関する経費　1,843千円 ・養父市国際交流協会補助金　210千円 ・その他事務費　198千円					
	前年度からの変更点	三井物産からの職員派遣終了に伴い地域活性化起業人事業に係る経費を削減					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,690	2,658	815	815	815
財源内訳	一般財源	4,775	2,658	815	815	815
	国支出金					
	県支出金	500				
	地 方 債					
	そ の 他	1,415				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地方創生・国家戦略特区推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		8 働きがいも経済成長も			
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市	担当課	経営政策・国家戦略特区課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 6 企画費		
根拠法令等		国家戦略特別区域法　ほか					
事業目的	対象	市民、事業者					
	背景と目的	既出の規制緩和の実践と新たな規制緩和提案により国家戦略特区の推進を図るとともに、取組効果の測定と市民への効果的な周知を行い、市の経済活性化や住民福祉向上につなげる。					
事業内容	事業概要	・区域会議、ワーキンググループへの出席、共同推進事務局の開催等新規提案や評価検証等　に係る経費　1,720千円 ・パンフレットやチラシの作成等に係る普及啓発費　330千円 ・神戸大学との共同研究に係る経費　160千円 ・ドローン関連経費　174千円					
	前年度からの変更点	令和7年度の特区シンポジウム開催経費は別途公共政策フォーラム開催経費として計上					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		新たな規制緩和提案数	2件	2件	3件		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,180	2,384	3,924	2,384	3,924
財源内訳	一般財源	5,180	2,384	3,924	2,384	3,924
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		居空間構想推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－２_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			8 働きがいも経済成長も		
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう					

実施主体	養父市		担当課	経営政策・国家戦略特区課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等								

事業目的	対象	市民、養父市に関わる人、市内外の企業
	背景と目的	養父市まちづくり計画で定めた「やぶ2050～居空間構想～」を実現するために、仮想空間を活用して養父市の情報発信・交流拠点とすることで、つながり人口の創出・拡大を図る。また、未来の養父市を担う人材を育成していくために、産官学が連携してデジタル分野におけるワークショップ等を実施していく。
事業内容	事業概要	【バーチャルやぶ推進事業】　16,813千円 バーチャルやぶのコミュニケーション機能を活用した移住・交流などの情報発信拠点や相談業務などの機能を追加することで、ハブ機能の強化による多様な人々とのつながりを促進する。さらには市内事業者が参入し、バーチャルやぶ上に観光スポット等を紹介する映像を作成することで地域経済の循環やつながり人口の創出につながる新たな取組とする。 普通旅費　222千円　事業運営委託料　14,520千円 消耗品費　278千円　作成業務委託料　1,793千円 【未来の養父市を担う人材育成事業】　2,164千円 市民がデジタル技術に触れられる様々な学びの機会の提供を通して、未来の養父市を担う人材の育成に資する環境を整備する。 講師等謝金　240千円　消耗品費　50千円 普通旅費　74千円　事業運営委託料　1,800千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合	50%	10.2%	10.2%
	SNS等で積極的に養父市の魅力を情報発信している人の割合	30%	7.6%	7.6%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		22,230	18,977	6,000	6,000	6,000
財源内訳	一般財源	0	0	6,000	6,000	6,000
	国支出金		4,510			
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	22,230	14,467			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

デジタル
ファースト課

実 施 計 画 書

事業名		自治体DX推進事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－２_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを		7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに		

実施主体	養父市		担当課	デジタルファースト課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等	・デジタル手続法　・デジタル社会形成基本法 ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律							
事業目的	対象	市職員・市民						
	背景と目的	国が進めるデジタル化の推進を行う。						
事業内容	事業概要	データ連携基盤の管理を行うとともに、デジタル田園都市国家構想で整備したサービスを運用する。 （主な事業） ・デジタル政策アドバイザー謝金（240千円） ・データ連携基盤等保守管理委託料（21,289千円） ・デジタルポイント管理、行政手続等のオンライン化の推進（13,733千円） ・スマホ購入助成・歩数に係るやっぷるポイント（1,400千円） （財源） 創生基金（1,422千円）、躍動する兵庫応援事業交付金（1,400千円）						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		SNS等で積極的に養父市の魅力を情報発信している人の割合		15%				

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,698	37,692	40,000	47,934	47,934
財源内訳	一般財源	1,698	34,870	40,000	47,934	47,934
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,400	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,422	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

経営総務課

実 施 計 画 書

事業名		職員管理事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	1	総務費	項	2	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	地方公務員法						
事業目的 対象	市職員						
事業目的 背景と目的	職員に関する経費 派遣職員経費、健康診断、公務災害、職員採用、会計年度任用職員に係る経費						

事業内容	事業概要	（歳入） その他：生命保険料取扱事務費 2,000千円、派遣職員給与受入金 17,666千円 職員健診助成金 1,000千円、雇用保険料 3,600千円、公舎利用料 775千円 地方公務員災害補償還付金 200千円、非常勤公務災害受入金 12千円 （歳出） 会計年度任用職員給与関係（給料、報酬、費用弁償、手当等） 82,551千円 社会保険料/共済負担金 71,822千円、退職者報奨金/退職手当組合負担金 12,520千円 雇用保険料 12,000千円、派遣職員負担金 8,600千円 システム保守等 6,171千円、公務災害補償/労災保険料関係 4,730千円 借上公舎関係 3,840千円、健康診断関係 3,597千円、人事評価制度関係 913千円 産業医報酬 480千円、ハラスメント相談窓口委託料 55千円、その他 1,371千円
	前年度からの変更点	外部ハラスメント相談窓口の設置

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		177,433	208,650	208,650	208,650	208,650
財源内訳	一般財源	154,863	183,397	183,397	183,397	183,397
	国支出金	561				
	県支出金	258				
	地 方 債					
	そ の 他	21,751	25,253	25,253	25,253	25,253

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		一般管理事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						
実施主体		養父市	担当課	経営総務課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 1	一般管理費	
根拠法令等							
事業目的	対象	市民及び職員					
	背景と目的	職員が職務を執行する上で必要な事務費を適正に執行することにより、円滑な事務の執行及び事務の効率化を図る。					
事業内容	事業概要	本庁、各地域局の事務費等に係る予算 経費の削減を図りつつ、執務に必要な経費の適正な執行を図る。 （歳入） 県支出金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金　4,129千円 そ の 他：コピー使用料　246千円、郵券料受入金　1,783千円、 芸術文化イベント入場券売払収入　520千円 他 （歳出） 郵券料 18,457千円、消耗品費 7,594千円、社会保障・税番号制度負担金 7,230千円 通信運搬費（電話代）6,274千円、宿日直委託料 3,583千円 OA機器リース料 2,378千円　など					
	前年度からの変更点	日直業務員の報酬と旅費を計上（シルバー委託料：減）、公認会計士顧問契約をスポット相談に変更、郵券料金改定による郵券料の増					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		49,982	52,395	52,395	52,395	52,395
財源内訳	一般財源	43,579	45,638	45,638	45,638	45,638
	国支出金					
	県支出金	3,876	4,129	4,129	4,129	4,129
	地 方 債					
	そ の 他	2,527	2,628	2,628	2,628	2,628

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		南但広域行政事務組合負担金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等							

事業目的	対象	市民
	背景と目的	自治体の処理すべき事務が複雑膨大となり、広範多岐にわたり、かつ、広域化するに従って、自治体が単独で処理することが困難な場合が多くなっていることから、このような行政需要に対応し、かつ、行政コストの効率化を図るため、広域行政を組織し、共通する課題の解決や事業を共同で実施する。
事業内容	事業概要	南但広域行政事務組合（電算業務、ゴミ処理施設、広域消防等）の負担金 （歳入） 県支出金：移譲事務交付金 235千円 地方債：過疎対策事業債　7,800千円 その他：デジタル基盤改革支援補助金　66,278千円 （歳出） 南但広域行政事務組合負担金　1,214,183千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,110,349	1,214,183	1,300,346	1,295,374	1,239,241
財源内訳	一般財源	1,047,198	1,139,870	1,300,111	1,295,139	1,239,006
	国支出金	1,296				
	県支出金	236	235	235	235	235
	地 方 債		7,800			
	そ の 他	61,619	66,278			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		職員研修費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	1	総務費	項	2	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	地方公務員法						
事業目的 対象	市職員						
事業目的 背景と目的	・職員の能力の向上のため研修を実施。 ・市職員の人材育成のための研修派遣等の旅費等を計上						
事業内容 事業概要	（歳入） その他：職員研修助成金　　15千円 （歳出） 階層別研修、兵庫県自治研修所、但馬広域行政事務組合等 講師等謝金 33千円、研修旅費 450千円、受験受講手数料 600千円、負担金 690千円 研修派遣職員旅費等 878千円、職員研修委託料 1,400千円						
前年度からの変更点	県立大学派遣終了（△681千円）、行政マネジメント研修終了（△1,200千円）						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,931	4,051	4,051	4,051	4,051
財源内訳	一般財源	6,916	4,036	4,036	4,036	4,036
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	15	15	15	15	15

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		情報公開・個人情報保護審査会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	16 平和と公正をすべての人に					
実施主体		養父市	担当課	経営総務課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 1 一般管理費		
根拠法令等		個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号) 養父市条例（養父市情報公開条例、養父市情報公開・個人情報保護審査会条例、養父市議会の個人情報の保護に関する条例、養父市個人情報の保護に関する法律施行条例、養父市情報公開条例施行規則、養父市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程、養父市個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関する規則、養父市情報公開・個人情報保護審査会規則）					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	市民が市政に参加し、公正で民主的な市政を実現していくためには、市が市政について十分な説明を行うとともに、市政に関する情報が適時かつ正確に提供されることが求められている。市では養父市情報公開条例により市が保有する情報を請求に応じて公開し、養父市個人情報の保護に関する法律施行条例により、個人情報の取扱いに関して、適正な取扱いと個人の権利利益の侵害を防止している。情報公開の開示決定等及び個人情報の開示決定等について審査請求があった場合、第三者的立場から中立、公平に審査することを目的に設置する附属機関である。					
事業内容	事業概要	情報公開・個人情報保護審査会の設置に係る経費 (歳出) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬　40千円（委員長15千円、委員12.5千円） 〃　費用弁償　10千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		49	50	50	50	50
財源内訳	一般財源	49	50	50	50	50
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		契約事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等									

事業目的	対象	入札参加資格のある業者（建設工事535者　コンサル343者　物品役務739者）
	背景と目的	定期的に入札会及び入札参加者審査会を実施。 全登録業者を対象に入札参加資格審査申請システムや電子契約システム、市内建設工事・測量コンサル登録業者64者を対象に電子入札システムを導入し、入札契約事務の円滑化・迅速化、関係職員や業者の負担軽減等を図る。
事業内容	事業概要	1. 入札会（紙入札・電子入札）を毎月４回実施　※電子入札…平成26年12月開始 2. 入札参加者審査会を毎月２回実施 3. 契約事務　※電子契約…令和６年度導入 4. 開札結果・発注見通し等の公表 5. 入札参加資格審査申請(指名願)受付・登録事務　※電子受付…令和４年１月開始 （歳出）　パートタイム会計年度任用職員人件費 313千円（R8.1～R8.3） 旅費 12千円、消耗品費 30千円、システム等使用料 231千円 電子入札共同運営システム負担金 263千円
	前年度からの変更点	入札参加審査申請受付業務人件費追加（隔年実施）

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		524	849	524	849	524
財源内訳	一般財源	524	849	524	849	524
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特定個人情報保護管理事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市		担当課	経営総務課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等								

事業目的	対象	職員
	背景と目的	マイナンバーを含む特定個人情報に関し、国の個人情報保護委員会が公表している「特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン」に基づく安全管理措置を適切に履行することが必要であるため。
事業内容	事業概要	特定個人情報の取扱い、ガイドラインに基づく安全管理措置の徹底及び規定類の周知を図るため、内部監査を実施することを目的に業務を委託する。 【業務内容】 ・監査職員向けの研修 （歳出） 　支援業務委託料　200千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		200	200	200	200	200
財源内訳	一般財源	200	200	200	200	200
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文書管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
根拠法令等								
事業目的 対象	市民及び職員							
事業目的 背景と目的	条例、規則等をホームページ等で公表することで行政の透明性の確保を図る。また、例規データ検索システムを提供し、職員の法制執務をサポートする。							
事業内容 事業概要	1　例規集システムの使用料及び更新経費 2　本庁、地域局の新聞代 3　各法規の追録経費 （歳出） 消耗品費（追録書籍代、新聞代）1,401千円、例規追録管理委託料 3,234千円 法令改廃情報提供システム使用料 1,497千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	6,118	6,132	6,132	6,132	6,132
財源内訳 一般財源	6,118	6,132	6,132	6,132	6,132
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		財政管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3	財政管理費
根拠法令等							

事業目的	対象	財政に関する事務全般
	背景と目的	経営総務課が管理する財務会計システムを適切に運用し、円滑な財政運営を行う。また、統一的な基準による財務書類を有識者等の支援を受けて適正に作成し、財務マネジメントの強化を図る。
事業内容	事業概要	①財務会計システムの運用管理 ・財務会計システム等保守委託料　2,199千円 ②財務書類の適正な作成 ・財務書類作成支援業務　440千円 ③その他財政運営に関すること ・予算書印刷費、消耗品費　290千円
	前年度からの変更点	電子決裁システムの導入完了（△6,270千円）、電子決裁システムのランニング経費が発生

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,935	2,929	2,929	2,929	2,929
財源内訳	一般財源	8,935	2,929	2,929	2,929	2,929
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁舎管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
根拠法令等									

事業目的	対象	庁舎（地域局庁舎含む）及び市民、職員
	背景と目的	来庁者の利便性の確保及び職員の労働環境の向上等を図るため、庁舎の適正管理を行う。
事業内容	事業概要	（歳入） その他：行政財産目的外使用料 257千円、大屋市民センター使用料 5千円 光熱水費等受入金 615千円、公共施設等整備基金 61,380千円 （歳出） 工事請負費 63,732千円、ガス、水道、電気、燃料代など光熱水費等 30,843千円 電気、電話等設備等管理委託料 5,265千円、セルフレジ導入 4,072千円 修繕費 3,450千円、駐車場等借上 2,970千円、設計・監理委託料 2,640千円 施設清掃・除雪等委託料 2,325千円、消耗品費 1,529千円、備品 1,320千円 廃棄物処理手数料 628千円、AED借上料 526千円、設備点検403千円、その他 155千円
	前年度からの変更点	庁舎維持修繕（受水槽改修　設計委託 2,640千円、工事 58,740千円） セルフレジ導入（使用料3,105千円、保守料967千円）

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		64,086	119,858	52,811	52,811	52,811
財源内訳	一般財源	50,226	57,601	51,934	51,934	51,934
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	13,860	62,257	877	877	877

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
根拠法令等	その他（養父市公用車管理計画）							
事業目的	対象	公用車（一般庁用車）						
	背景と目的	公用車管理計画書に基づき、公用車を良好に維持管理する。本庁舎15台　養父庁舎14台　大屋庁舎４台　関宮庁舎４台　合計　37台 マイクロバスや幼児送迎車の維持管理をシルバー人材センターへ委託し業務の円滑化を図る。経営総務課２台 こども園等８台　合計　10台						
事業内容	事業概要	（歳入） その他：物品売払収入 5,800千円、庁用自動車貸出伴う燃料費負担金 5千円 （歳出） 維持管理（車検・法定点検・自賠責保険・任意保険・燃料等）14,751千円 新規購入(軽自動車６台、普通車１台）9,400千円 マイクロバス、幼児送迎者の維持管理委託 8,148千円						
	前年度からの変更点	車両保険の変更（事故に伴う修繕費を直接保険会社が支払う契約とした。）						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		34,812	32,299	32,299	32,299	32,299
財源内訳	一般財源	27,807	26,494	30,299	30,299	30,299
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	7,005	5,805	2,000	2,000	2,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		指定管理審査費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
根拠法令等	養父市要綱（養父市公の施設指定管理者制度運用会議設置要綱　平成17年12月26日・訓令第16号）						

事業目的	対象	指定管理者制度を導入する市の公の施設
	背景と目的	指定管理者候補者の選考について、学識者や地元代表など外部委員の参画を図り、内部委員だけでは不足する専門的見地や対象施設に密接な関係者の声を反映する。
事業内容	事業概要	１.公の施設指定管理者制度運用会議（座長：副市長）による指定管理者の候補者の選考、市長への具申に際し、事前に対象施設を所管する部局が部局別選考部会又は部局別選定委員会を組織し、候補者の審査等を行う。 ２.本事業の経費は、主に部局別選定委員会に参画いただく外部委員（学識者、地元代表等）の経費 （歳出） ・委員報酬　234千円　　・費用弁償　126千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		97	360	120	240	360
財源内訳	一般財源	97	360	120	240	360
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		区長会運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等									

事業目的	対象	区長等
	背景と目的	区長会は、市民と市役所をつなぐ役割のほか、情報共有、地域に関する要望・提案等、市政を推進していく上で、重要な役割を担っている。 市内の各地区等の発展と円滑な運営及び市行政との連携協力体制を緊密に保つ。
事業内容	事業概要	協力業務（要綱に規定）の実施、会議の開催、自治体保険加入等 （歳出） 区長報償費の支払　27,569千円 自治体委託業務等災害補償保険料　335千円 区長会補助金（養父市区長会、４区長会等）　1,241千円 区長実費弁償の支払　1,040千円　など
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		30,239	30,215	30,215	30,215	30,215
財源内訳	一般財源	30,239	30,215	30,215	30,215	30,215
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		各種負担金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費
根拠法令等									
事業目的 対象									
事業目的 背景と目的	市が政策の企画及び立案していくためには、情報の収集と分析、課題の明確化等の作業が必要である。こうした最新の情報等を収集する上で、各種団体からの情報提供等は有益である。								
事業内容 事業概要	県雇用開発協会負担金、南但危険物安全協会負担金、但馬自治会負担金、兵庫県弁護士会負担金など市が会員となっている団体等の負担金及び会費 （歳出）　但馬自治会負担金 197千円、法律扶助協会負担金 50千円 南但危険物安全協会負担金 19千円、兵庫県雇用開発協会負担金 10千円								
事業内容 前年度からの変更点									

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		281	276	276	276	276
財源内訳	一般財源	281	276	276	276	276
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		総合賠償費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10	諸費
根拠法令等							

事業目的	対象	市管理、市主催・共催事業参加者、市施設利用者等
	背景と目的	市が所有、使用又は管理する施設の瑕疵や市の行う業務上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対応するための保険加入及び賠償金の支払い。
事業内容	事業概要	市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対応するための保険加入及び賠償金 【補償内容】契約類型９型　保険分担金 身体賠償、財物賠償、補償保険Ⅲ型（死亡、後遺障害、入院、通院）、予防接種、公金総合、健診賠償、個人情報漏えい保険、サイバー保険 （歳入）その他：全国町村会総合賠償補償保険受入金 2,000千円 （歳出）全国町村会総合賠償補償保険保険料 2,053千円 総合賠償補償保険賠償金 2,000千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,096	4,053	4,053	4,053	4,053
財源内訳	一般財源	2,096	2,053	2,053	2,053	2,053
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		固定資産評価審査委員会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	16 平和と公正をすべての人に					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1	税務総務費
根拠法令等	地方税法（昭和25年法律第226号）第436条 養父市固定資産評価審査委員会条例 養父市固定資産評価審査委員会規程						
事業目的	対象	固定資産税納税者					
	背景と目的	固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服を審査決定する機関で、審査申出書、市からの弁明書を元に書面審理を行う。場合によっては現地調査等を行い、又は口頭意見陳述等を受けることで審理を深め、認容、棄却及び却下の決定を行う。					
事業内容	事業概要	固定資産評価審査委員会（委員４人）に係る経費 （歳出）固定資産評価審査委員会委員報酬　90千円 〃　費用弁償　32千円 ※現委員の任期は、令和４年６月１日～令和７年５月31日（改選） 令和７年６月１日～令和10年５月31日					
	前年度からの変更点	固定資産評価審査委員の改選					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		122	122	122	122	122
財源内訳	一般財源	122	122	122	122	122
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		選挙管理委員会運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	16 平和と公正をすべての人に					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1	選挙管理委員会費
根拠法令等	地方自治法						
事業目的 対象	選挙管理委員会委員、有権者						
事業目的 背景と目的	地方自治法に基づく選挙管理委員会設置による管理運営						

事業内容 事業概要	委員長・委員報酬、定時登録（年４回）事務、選挙管理委員会の開催、選挙啓発、上部団体等主催の会議への参加、負担金の支払い （歳入）県支出金：在外選挙人名簿事務費市町交付金　１千円 （歳出）選挙管理委員会委員報酬 297千円、選挙管理委員会委員旅費 92千円 消耗品 101千円、郵券料 84千円、負担金 66千円			
前年度からの変更点				
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		646	640	640	640	640
財源内訳	一般財源	645	639	639	639	639
	国支出金					
	県支出金	1	1	1	1	1
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		参議院議員選挙費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2	参議院議員選挙費
根拠法令等	公職選挙法						
事業目的 対象	有権者						
事業目的 背景と目的	任期満了（令和７年７月28日）に伴う第27回参議院議員通常選挙の管理、執行						
事業内容 事業概要	参議院議員選挙の管理、執行（ポスター掲示場、期日前投票、当日投票、開票事務、選挙公営費等）						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R4年度（前回）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		29,736	28,948			
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	29,736	28,948			
	地 方 債					
	そ の 他					

注）参考として前回（令和４年度）の参議院選挙の予算額を記載。

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計繰出金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			3 すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市	担当課	経営総務課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		国民健康保険法、地方財政法、国民健康保険繰出基準（国通知）					
事業目的	対象	国民健康保険特別会計（事業勘定）					
	背景と目的	国民健康保険特別会計が安定して運営できるよう基準に基づき繰出金を支出する。 医療保険を支える制度として地域住民の医療の確保と健康の増進に大きな役割を果たしてきた国民健康保険制度ではあるが、高齢化と医療技術の高度化等により医療費も増加傾向にある。					
事業内容	事業概要	収支計画、繰出基準に基づき繰出金を支出する。 （歳入）国支出金：国保保険基盤安定負担金 21,285千円 県支出金：国保保険基盤安定負担金 68,297千円 （歳出） 基盤安定（保険税軽減分） 76,872千円、基盤安定（保険者支援分） 41,620千円 未就学児均等割軽減分 950千円、職員人件費等 32,881千円 出産育児一時金 3,000千円、産前産後保険税繰入金 400千円 財政安定化支援事業 30,945千円、その他（福祉医療波及分）13,190千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		217,325	199,858	198,844	199,597	200,395
財源内訳	一般財源	122,230	110,276	109,027	109,514	110,016
	国支出金	21,953	21,285	20,827	20,379	19,942
	県支出金	73,142	68,297	68,990	69,704	70,437
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	介護保険特別会計繰出金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		3 すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	介護保険法、地方財政法							
事業目的 対象	介護保険特別会計							
事業目的 背景と目的	介護保険特別会計が安定して運営できるよう基準に基づき繰出金を支出する。 65歳以上の者が加入者（被保険者）となり、介護や支援が必要になった被保険者に介護（予防）サービスを提供し、被保険者自身とその家族を支援する介護保険制度は、高齢化の影響等により介護給付費が増加傾向にある。							
事業内容 事業概要	収支計画、法令に基づく繰出金 （歳入）国支出金：介護保険低所得者保険料軽減負担金 15,320千円 県支出金：介護保険低所得者保険料軽減負担金 7,660千円 （歳出）介護給付費 446,913千円、地域支援事業 9,599千円 低所得者保険料軽減分 30,641千円、職員給与費・事務費繰入金 76,532千円							
前年度からの変更点	重層的支援体制移行による減							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		596,686	563,685	566,340	564,938	567,089
財源内訳	一般財源	572,815	540,705	543,360	541,243	543,394
	国支出金	15,914	15,320	15,320	15,797	15,797
	県支出金	7,957	7,660	7,660	7,898	7,898
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市	担当課	経営総務課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、地方財政法					
事業目的	対象	後期高齢者医療特別会計					
	背景と目的	高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、75歳以上の高齢者を対象として平成20年度に施行された後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため基準に基づき繰出金を支出する。					
事業内容	事業概要	収支計画、法令に基づき繰出金を支出する。 （歳入）県支出金：後期高齢保険基盤安定負担金 85,148千円 （歳出）保険基盤安定繰入金　113,531千円 職員給与費・事務費繰入金 10,501千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		126,151	124,032	129,038	129,759	130,842
財源内訳	一般財源	38,785	38,884	40,199	40,440	40,773
	国支出金					
	県支出金	87,366	85,148	88,839	89,319	90,069
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		水道事業会計繰出金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	6	安全な水とトイレを世界中に		

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
根拠法令等	地方公営企業法、地方財政法、地方公営企業繰出基準（国通知）							
事業目的 対象	水道事業会計							
事業目的 背景と目的	水道事業会計が安定して運営できるよう基準等に基づき繰出金を支出する。							
事業内容 事業概要	収支計画及び繰出基準等に基づき繰出金を支出する。 （歳出） 補助金(収益的収支分) 97,204千円 （基準内97,204千円） 負担金 （収益的収支分） 3,809千円 （基準内3,809千円） 出資金(資本的収支分) 64,904千円 （基準内64,904千円）							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		207,879	165,917	126,123	109,357	89,085
財源内訳	一般財源	207,879	165,917	126,123	109,357	89,085
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		病院負担金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		3 すべての人に健康と福祉を			

実施主体	養父市		担当課	経営総務課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等	公立八鹿病院組合の分賦金に関する条例、地方公営企業繰出基準（国通知）							
事業目的 対象	公立八鹿病院組合							
事業目的 背景と目的	公立八鹿病院組合は、南但における基幹病院として養父市と香美町によって運営されている。誰もが安心して暮らせる環境づくりのため、地域医療の核として中心的な役割を担う公立八鹿病院が安定して運営できるよう条例に基づき負担金を支出する。							
事業内容 事業概要	公立八鹿病院組合の分賦金に関する条例に基づき支出する。 ①病院の建設改良に要する経費、②へき地医療の確保に要する経費、③不採算地区病院の運営に要する経費、④不採算地区中核病院の機能維持に要する経費、⑤結核医療に要する経費、⑥リハビリテーション医療に要する経費、⑦小児医療に要する経費、⑧救急医療の確保に要する経費、⑨高度医療に要する経費、⑩公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費、⑪研究研修に要する経費、⑫共済追加費用の負担に要する経費、⑬医師確保対策に要する経費、⑭地方公営企業職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、⑮地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、⑯組合議会の運営等に要する経費、⑰その他							
事業内容 前年度からの変更点	PET-CT導入事業の終了							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,212,749	1,032,197	1,025,717	982,669	1,011,815
財源内訳	一般財源	1,061,649	1,032,197	1,025,717	982,669	1,011,815
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	151,100				
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国保直営診療施設勘定繰出金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			3 すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市	担当課	経営総務課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 9 病院診療所費		
根拠法令等							
事業目的	対象	国保直営診療所（大屋、大屋歯科及び出合診療所）					
	背景と目的	地域住民の健康増進、疾病予防、治療のため必要不可欠な国保直営診療所が安定して運営できるよう繰出金を支出する。					
事業内容	事業概要	収支計画等に基づき繰出金を支出し、診療所の運営の安定化を図る。 ・大屋診療所　35,369千円 ・大屋歯科診療所　5,084千円 ・出合診療所　21,460千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		68,054	61,913	67,223	69,335	71,420
財源内訳	一般財源	68,054	61,913	67,223	69,335	71,420
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父歯科診療所特別会計繰出金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		3 すべての人に健康と福祉を			
実施主体		養父市	担当課	経営総務課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 9 病院診療所費		
根拠法令等							
事業目的	対象	養父歯科診療所特別会計					
	背景と目的	養父歯科診療所は、養父地域を診察圏として地域の歯科医療の中心的な役割を果たしている。患者の立場に立った医療体制をとるなど地域住民に親しまれている養父歯科診療所が安定して運営できるよう繰出金を支出する。					
事業内容	事業概要	収支計画等に基づき支出し、養父歯科診療所の運営の安定化を図る。 ・繰出金　24,006千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		25,809	24,006	24,132	24,858	25,581
財源内訳	一般財源	25,809	24,006	24,132	24,858	25,581
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		下水道事業会計繰出金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		6 安全な水とトイレを世界中に			

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2	下水路費
根拠法令等	地方公営企業法、地方財政法、地方公営企業繰出基準（国通知）						

事業目的	対象	下水道事業会計
	背景と目的	下水道事業会計が安定して運営できるよう基準等に基づき繰出金を支出する。
事業内容	事業概要	収支計画及び繰出基準等に基づき繰出金を支出する。 （歳出） 補助金(収益的収支分) 334,988千円（基準内 331,625千円、基準外 3,363千円） 出資金(資本的収支分) 129,330千円（基準内 129,330千円）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		505,488	464,318	475,802	452,519	430,884
財源内訳	一般財源	505,488	464,318	475,802	452,519	430,884
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地方債元金償還金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	12 公債費	項	1 公債費	目	1	元金
根拠法令等							

事業目的	対象	市債元金償還金
	背景と目的	これまでに発行した市債の元金償還金を支出する。 計画的に繰上償還を実施する。
事業内容	事業概要	地方債元金償還金 （歳入）その他：市営住宅使用料 11,293千円、減債基金繰入金 177,088千円 （歳出）通常償還元金　1,611,608千円 繰上償還元金　　177,088千円（減債基金繰入金を充当） ※平成27年度同意債 臨時財政対策債（借入日H28.3.25、借入額300,000千円、利率0.1%）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,979,550	1,788,696	1,659,993	1,460,262	1,500,266
財源内訳	一般財源	1,765,195	1,600,315	1,450,523	1,312,997	1,219,874
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	214,355	188,381	209,470	147,265	280,392

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地方債利子償還金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	12 公債費	項	1 公債費	目	2	利子
根拠法令等							

事業目的	対象	市債利子償還金
	背景と目的	これまでに発行した市債の利子償還金を支出する。
事業内容	事業概要	地方債利子償還金
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		63,982	66,879	76,652	79,575	84,002
財源内訳	一般財源	63,982	66,879	76,652	79,575	84,002
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		一時借入金利子	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	12 公債費	項	1 公債費	目	2	利子
根拠法令等							

事業目的	対象	一時借入金利子償還
	背景と目的	歳計内現金の不足を補うために借り入れる運営資金に対する利子の支払いを行う
事業内容	事業概要	一時借入金利子償還金 4,000,000千円×0.5%×7／365日×1回≒400千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		400	400	400	400	400
財源内訳	一般財源	400	400	400	400	400
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公債諸費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	12 公債費	項	1 公債費	目	3	公債諸費
根拠法令等							

事業目的	対象	公債費に係る諸経費
	背景と目的	公債費に係る諸経費
事業内容	事業概要	公債費に係る取扱手数料等を支出する。 共済組合資金元金支払手数料　　4千円 繰上償還に係る補償金　　28千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		128	32	32	32	32
財源内訳	一般財源	128	32	32	32	32
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校整備基金費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			4 質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市		担当課	経営総務課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	13 諸支出金	項	1 基金費	目	3 特定目的基金費		
根拠法令等								
事業目的	対象	学校整備基金						
	背景と目的	学校施設整備の資金とすることを目的に基金積立を行う。						
事業内容	事業概要	旧大谷小学校施設使用料1,608千円のうち1,021千円を積立てる。 【根拠】 公立学校施設整備国庫補助金等の財産処分の承認（平成19年8月2日教学第1068-2号兵庫県教育長通知）に基づく積立金 処分制限期間（昭和59年建築　耐用年数47年）　令和13年まで実施						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業誘致推進基金費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	13	諸支出金	項	1 基金費	目	3 特定目的基金費
根拠法令等							

事業目的	対象	企業誘致推進基金
	背景と目的	市内への企業誘致を促進し、市の経済発展に資することを目的に基金積立を行う。
事業内容	事業概要	企業誘致した廃校利用分の貸付収入を基金に積み立てる。 廃校活用分（土地貸付収入－土地使用料）≒4,300千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		予備費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	14	予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
根拠法令等							

事業目的	対象	予備費
	背景と目的	災害等、想定外の緊急的な支出に備える。
事業内容	事業概要	想定外の緊急的な支出に備え予算計上する。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
財源内訳	一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

税務課

収納対策室

実 施 計 画 書

事業名		税務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	税務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1	税務総務費
根拠法令等	地方税法等						
事業目的 対象	納税義務者及び各種団体						
事業目的 背景と目的	税務事務の一般管理経費 ・各種負担金（地方税申告・納付の電子化、租税事務に係る関係団体との共同事務） ・過誤納金還付事務						
事業内容 事業概要	（歳入） ・県民税徴収事務委託金　2,362千円充当 （歳出） ・負担金・分担金　3,750千円 地方税共同機構（納税義務者・税収割、収納手数料）　2,448千円 県電子自治体推進協議会（規模割）　895千円 市長会軽自動車税特別会計分担金（件数割）　270千円 資産評価システム研究センター他　137千円 ・過誤納還付金　10,000千円 ・旅費他　140千円						
事業内容 前年度からの変更点	地方税申告・納付の電子化拡大による関係機関への負担金の増						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		13,868	13,890	13,890	13,890	13,890
財源内訳	一般財源	10,942	11,528	11,528	11,528	11,528
	国支出金					
	県支出金	2,926	2,362	2,362	2,362	2,362
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		固定資産評価通年事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	税務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2	賦課徴収費
根拠法令等	地方税法等						
事業目的 対象	納税義務者						
事業目的 背景と目的	固定資産税の公平・公正な課税を実施するための課税関連システムの運用・管理と職員の知識の向上						
事業内容 事業概要	（歳出） ・家屋配置図作成及び衛星画像活用による現況判定業務委託料　19,553千円 ・家屋評価システム機器リース料　860千円 ・その他需用費等　215千円						
事業内容 前年度からの変更点	債務負担行為により家屋配置図作成業務（R6～R7、２か年）を実施						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		19,243	20,623	9,846	1,070	1,070
財源内訳	一般財源	1,082	1,070	1,070	1,070	1,070
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	18,161	19,553	8,776		

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		固定資産評価替事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	税務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2	賦課徴収費

根拠法令等	地方税法等	
事業目的	対象	納税義務者
	背景と目的	・次回評価替（令和9年度）に向けて、標準宅地の鑑定及び路線価の算定等を行う。 ・また、固定資産税の公平・公正な課税を実施するため、宅地に係る価格の修正（時点修正）を継続して実施し、固定資産税評価の適正化に資する。
事業内容	事業概要	（歳出） ・標準宅地時点修正業務委託料　501千円（毎年） ・固定資産税評価関連業務　10,901千円 （固定資産賦課資料作成、路線価評価等時点修正、地番図異動更新及びシステム保守） ・土地鑑定業務委託料（鑑定310ポイント）11,492千円 ・旅費等　45千円
	前年度からの変更点	債務負担行為により固定資産税評価関連業務（R6～R8、3か年）を実施

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,792	22,939	11,589	5,792	22,939
財源内訳	一般財源	5,792	22,939	11,589	5,792	22,939
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		課税・徴収管理事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	税務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

根拠法令等		地方税法等
事業目的	対象	納税義務者等
	背景と目的	財源確保に資する市税の公平・公正な賦課徴収を行うための業務管理費用
事業内容	事業概要	（歳入） ・証明閲覧手数料　850千円を充当 ・県民税徴収事務委託金　8,178千円を充当 ・滞納処分費　303千円を充当 （歳出） ・給報等課税資料データ入力業務委託　1,271千円 ・収納代行業者処理手数料　977千円 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費　373千円 ・軽自動車検査情報手数料等　153千円 ・預金照会処理手数料、需用費他　3,133千円 ・会計年度任用職員（4名分）　16,075千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		22,726	21,964	21,486	21,486	21,486
財源内訳	一般財源	13,959	12,633	12,155	12,155	12,155
	国支出金					
	県支出金	7,614	8,178	8,178	8,178	8,178
	地 方 債					
	そ の 他	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		課税・徴収管理事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	収納対策室			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2	賦課徴収費
根拠法令等	地方税法等						
事業目的 対象	高額・悪質　税滞納者						
事業目的 背景と目的	滞納整理事業の推進 ※平成30年度末に兵庫県個人住民税等整理回収チームの派遣がなくなり、 知識取得に研修等による自己研鑽が必須となっている。						
事業内容 事業概要	（歳出） ・研修費用、需用費等　180千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		181	180	180	180	180
財源内訳	一般財源	181	180	180	180	180
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

危機管理室

防災安全課

実 施 計 画 書

事業名		消防団関係事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費	目	1 非常備消防費
根拠法令等	消防組織法 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律						
事業目的 対象	養父市消防団						
事業目的 背景と目的	自然災害等において、地域防災の要として活動している消防団は必要不可欠の存在である。その消防団の組織運営の充実と円滑化を図り、また、消防団員の身分保障等を行うことで、組織力を強化し市民の安全安心を確保する。						

事業内容 事業概要	１．消防団の運営及び消防団員の身分保障等を行う。 ２．消防防災関連各種負担金等を負担する。 （主な歳出） ・消防団員報酬　52,242千円 ・消防団無線ｼｽﾃﾑﾃﾞｰﾀ通信料、防災行政告知ｼｽﾃﾑ使用料　5,063千円 ・消防団員退職報償金掛金　26,112千円 ・消防団運営交付金　12,870千円			
前年度からの変更点	団員報酬の増額（2年目）IP無線機のデータ通信料の増額			
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	消防団員数	1,200人	1,116人	1,127人
	火災件数（1月～12月）	0件	6件	10件

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	179,246	126,983	158,000	158,000	158,000
財源内訳 一般財源	120,175	106,412	107,900	107,900	107,900
国支出金					
県支出金	100	100	100	100	100
地 方 債	0				
そ の 他	58,971	20,471	50,000	50,000	50,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		自主防災組織支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費	目	1 非常備消防費
根拠法令等	災害対策基本法						
事業目的 対象	自主防災組織、幼少年女性防火委員会						
事業目的 背景と目的	安全で安心して暮らせるまちづくりのために、自主防災組織にコミュニティ助成金を交付し、組織の強化を図る。また、幼少年女性防火委員会の運営に対し助成を行い、市民の防火思想の普及啓発を推進する。						
事業内容 事業概要	１．コミュニティ助成事業を申請する自主防災組織に対し助成金を交付する。 ２．幼少年女性防火委員会の運営に対し交付金を交付する。 （主な歳出） ・コミュニティ助成　1,400千円 ・幼少年女性防火委員会運営交付金　400千円						
前年度からの変更点	なし						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	防災訓練参加者数	10,000人	0人	8,852人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,400	1,800	1,400	1,400	1,400
財源内訳	一般財源	400	400	400	400	400
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,000	1,400	1,000	1,000	1,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		消防施設整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費

根拠法令等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 消防力の整備指針、消防水利の基準
事業目的	対象	養父市消防団、行政区、市民
	背景と目的	自然災害等において、地域防災の要として活動している消防団は必要不可欠の存在である。その消防団の消防車庫・消防車両・小型動力ポンプを整備・更新し、消防防災力の維持・充実を図ることで、市民の安全安心を確保する。また、初期消火設備として欠かせない防火水槽・消火栓の設置や、地区で管理する防火水槽・水利看板の整備に補助金を出すことで地域の防災力の維持・充実を図る。
事業内容	事業概要	１．消防車両、小型動力ポンプ、消防車庫等の更新を行う。 ２．消防団員の安全に係る装備を購入する。 ３．防火水槽の新設工事及び消火栓の新設・移設・修繕工事等を行う。 ４．行政区等が実施する防火水槽修繕や水利表示看板設置等に対し補助金を交付する。 （主な歳出） ・消防格納庫整備事業（浅野、伊豆）　40,400千円 ・消防ポンプ車購入事業（2台）　54,000千円 ・消防団備品購入等事業（安全装備品等）　3,700千円 ・耐震性貯水槽整備事業（測量委託 2箇所）　1,000千円 ・消防小型動力ポンプ購入事業（5台）　12,500千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	消防団員数	1,200人	1,116人	1,127人
	火災件数（1～12月）	0件	6件	10件

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		122,513	116,501	70,200	80,000	50,000
財源内訳	一般財源	15,993	5,601	13,700	13,500	13,500
	国支出金	5,400				
	県支出金	1,500		1,500	1,500	1,500
	地 方 債	99,100	107,900	55,000	65,000	35,000
	そ の 他	520	3,000			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		消防車両等維持管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費

根拠法令等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力の整備指針
事業目的	対象	養父市消防団
	背景と目的	自然災害等において、地域防災の要として活動している消防団は必要不可欠の存在である。その消防団の消防車庫・消防車両・小型動力ポンプ等の施設や装備、また、各地域に設置しているサイレン等を維持管理することで、消防防災力の維持・充実を図るとともに市民の安全安心を確保する。
事業内容	事業概要	１．消防団の消防車庫、消防車両、小型動力ポンプ等の維持管理を行う。 （主な歳出） ・消防車両等修繕料　5,200千円 ・電気料金(消防車庫及びｻｲﾚﾝ)　1,588千円 ・消防車両燃料費(ｶﾞｿﾘﾝ,軽油)　1,292千円 ・消防車両検査手数料(車検,法定点検)　2,597千円 ・自動車損害保険料(指令車,ﾎﾟﾝﾌﾟ車,普通積載車,軽積載車)　312千円 ・自動車重量税(指令車,ﾎﾟﾝﾌﾟ車,普通積載車,軽積載車)　1,352千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	消防団員数	1,200人	1,116人	1,127人
	火災件数（1～12月）	0件	6件	10件

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12,337	15,201	12,500	15,500	15,500
財源内訳	一般財源	12,337	15,201	12,500	15,500	15,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		防災・災害対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法						

事業目的	対象	市民等
	背景と目的	平成16年台風第23号以降、平成30年7月豪雨等様々な災害が発生している中、市の防災体制を充実させるため、兵庫県をはじめとする関係機関との連携強化を図る必要がある。フェニックス防災システム、兵庫衛星通信ネットワークシステム、Ｊアラートシステム等の維持管理を行い、災害発生により生ずる恐れのある住民や来訪者等の生命、身体及び財産への脅威や損害を軽減する。また、B&G財団から配布された重機等の操作研修を実施する。
事業内容	事業概要	１．防災行政告知システム、フェニックス防災システム、兵庫衛星通信ネットワークシステム、Ｊアラートシステム等の維持管理 ２．食料、保存水、毛布、避難所用マット等の防災資機材の整備や備蓄 ３．防災関連の負担金の負担 ４．B&G財団から配布器材の操作研修 （主な歳出）　・防災関係消耗品（災害備蓄）　2,000千円 ・防災行政告知個別管理システム更新　2,836千円 ・防災行政告知システムVPN装置、バッテリー更新　3,663千円 ・防災行政告知システム予備機購入　20,853千円 ・B&G財団　配備器材操作等研修　3,572千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	防災訓練参加者数	10,000人		8,852人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		20,045	57,055	40,000	40,000	20,000
財源内訳	一般財源	17,045	45,755	37,000	40,000	20,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債		8,300			
	そ の 他	3,000	3,000	3,000		

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		水防事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費	目	4 水防費
根拠法令等	水防法						
事業目的 対象	市民						
事業目的 背景と目的	土のう袋・砂等の資材を配備し、水害に強いまちづくりを推進する。また大屋川防災ステーションを維持管理し、水防力の強化を図る。						

事業内容 事業概要	１．土のう袋・砂等を購入する。 ２．大屋川防災ステーションの維持管理を行う。 （主な歳出） ・防災ステーション管理費（水道・電気）　317千円 ・防災ステーション下水道使用料　23千円 ・防災ステーション除草作業委託　91千円 ・土のう用砂　150千円			
前年度からの変更点	なし			
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	防災訓練参加者数	10,000人	0人	8,852人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		561	581	581	581	581
財源内訳	一般財源	561	581	581	581	581
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

情報課

実 施 計 画 書

事業名		情報ネットワーク管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－２_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	情報課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等								

事業目的	対象	職員・市民
	背景と目的	安定した庁内イントラネットの運用・構築と維持管理
事業内容	事業概要	1　ネットワークの維持　グループウェア、例規システム、選挙システム、財務会計システム等の業務系システムと、Web閲覧等のインターネット系のシステム、並びに市役所本庁舎と地域局（出先機関を含む）を結ぶ庁舎間ネットワークの維持管理。 2　端末管理　業務で使用する端末の更新及びセキュリティの管理。 3　総合行政ネットワークの運用管理　公的個人認証サービス等のシステム稼働の基盤ネットワークである、全国の地方公共団体等が接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用管理。 4　民間化協定に伴う回線管理　ケーブルテレビ民間化事業に係る光回線等の管理。 5　ネットワーク機器の更改　無線アクセスポイントの更新整備等。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		72,600	84,966	82,787	57,778	107,778
財源内訳	一般財源	49,432	62,843	82,787	57,778	107,778
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	23,168	22,123			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		広報事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－２_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	情報課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
根拠法令等									

事業目的	対象	市民及び市外
	背景と目的	広報やぶによって、養父市政の動向や、身近なまちの話題の提供を行う。 また、ホームページとSNSにより、施策やイベントなどの行政情報を市内外に広く発信する。
事業内容	事業概要	・市広報やぶを毎月15日に発行し、各種行政情報を市民に伝える。 ・ホームページ、SNSにより、不特定多数の閲覧者に市の新鮮な情報を公開していく。 ・毎月、10日に定例記者会見を開き、市の情報を報道各社に取り上げてもらうことで、養父市をPRする。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	SNS等で積極的に養父市の魅力を情報発信している人の割合	10%	－	－
	養父市HP訪問者数（月間新規ユーザー数）	35,000/月	34,000人/月	－

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,951	19,753	11,668	11,668	11,668
財源内訳	一般財源	8,178	18,946	10,861	10,861	10,861
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	773	807	807	807	807

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		CATV運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	情報課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	情報センター運営費
根拠法令等	養父市条例（養父市情報放送施設の設置及び管理条例）ほか							
事業目的 対象	市民及び市街							
事業目的 背景と目的	令和８年３月までは「民間化事業に関する基本協定」に基づき、チャンネルリースにより自主放送番組の制作放送が可能である。情報課で制作する自主放送番組については、市民目線で、地域に根ざした行政情報及びコミュニティ情報をわかりやすく伝達し、親しみのある情報発信を行う。							
事業内容 事業概要	自主放送番組についてはeo光の地上デジタルテレビ再放送にあわせてチャンネルリースした12チャンネルでサービスを継続することとしている。また、制作した番組の一部は、YouTubeでも公開している。 ・自主放送番組の制作 地域の話題や出来事を伝えるニュース番組、行政、公立病院、観光文化関連施設等の取組や魅力を伝える特集番組の他、市議会本会議の模様や市民の文化活動の発表の場となるステージイベントを収録放送する長尺番組など、市民への情報提供に資する番組を制作。 ・市民からのビデオ投稿の受付編集 ・情報センター施設管理 ・防災行政告知システム戸別受信機の管理及び平時の告知放送の運用							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		45,669	32,583	47,083	32,583	48,583
財源内訳	一般財源	42,695	29,631	44,131	29,631	45,631
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	2,974	2,952	2,952	2,952	2,952

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

市民生活部

市民課

実 施 計 画 書

事業名		自衛隊募集事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市			担当課	市民課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	自衛隊法（昭和29年法律第165号）第97条							
事業目的 対象	18～55歳未満の市民							
事業目的 背景と目的	○自衛隊は、自衛隊法に基づき我が国の平和と独立を守り国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し、我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ公共の秩序の維持に当たっている。 ○法第97条第１項に基づき、市町村長は自衛隊及び自衛官候補生の募集に関する事務を行う。							
事業内容 事業概要	○自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務 ○市広報掲載 ○市内イベント等での広報活動を支援 （歳出） ・募集事務説明会出張旅費　10千円　　需用費(消耗品費)　2千円 （財源内訳） ・自衛官募集事務委託金（国）　12千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12	12	12	12	12
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	12	12	12	12	12
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	マイナンバーカード普及促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
まちづくり計画 施策	３－２_デジタル技術の積極的な活用（情報社会）					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	市民課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律							
事業目的 対象	全市民							
事業目的 背景と目的	行政を効率化し、市民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてマイナンバーカードの普及促進に努めている。本市は90%を超える保有率を維持しており、未保有者への普及啓発を行っている。コンビニ交付、オンライン請求、キャッシュレス決済など利便性の向上に努めている。							
事業内容 事業概要	マイナンバーカードの新規取得事務及び電子証明書（有効期限５年）の更新事務の遂行のため、マイナンバーカード支援員を２名配置する。 健康保険証として利用されるようになり、マイナンバーカードに関する問い合わせが増えている。 （歳出）会計年度任用職員報酬等　6,938千円 （歳入）マイナンバーカード交付事務費補助金　6,938千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	マイナンバーカード保有率の向上	95%	93%	90.77%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,841	6,938	7,000	7,000	7,000
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	5,841	6,938	7,000	7,000	7,000
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		交通安全対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公正をすべての人に		

実施主体	養父市			担当課	市民課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費
根拠法令等	道路交通法（昭和35年法律第105号）ほか							
事業目的	対象	養父市民						
	背景と目的	○安全・安心な交通社会の実現に向け、関係機関・団体とともに交通安全思想の普及浸透を図る。 ○交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止の徹底を図るとともに、子どもや高齢者を中心に啓発学習等の機会を提供し、安全な交通行動を醸成する。 ○交通安全講話などを通じて、高齢ドライバーの安全運転啓発と運転免許証返納について考える機会を設ける。						
事業内容	事業概要	○新小・中学生に反射材安全タスキの配布 ○交通安全グッズ（旗・看板・シール等）の作成頒布 ○交通安全対策キャンペーン等の推進 ○交通安全指導業務を養父交通安全協会に委託 ○市が管理している防犯灯の維持管理 ○高齢ドライバーの運転免許証自主返納を促進するため、免許返納時に交付される運転経歴証の交付手数料を助成。（一人あたり1,100円の補助） 【実績】H30：54件　R1：69件　R2：76件　R3：47件　R4：33件　R5：42件　R6：30件見込 （歳出）　修繕、啓発費用　1,011千円　　電気料金　3,564千円 交通指導員委託料　1,250千円　免許返納補助　39千円						
	前年度からの変更点	防犯灯リース契約及びシステム保守の終了による役務費及び賃借料の減						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		交通死亡事故			0	2	1	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,885	5,864	5,864	5,864	5,864
財源内訳	一般財源	8,885	5,864	5,864	5,864	5,864
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活安全推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	市民課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 7 交通安全対策費		
根拠法令等		養父市生活安全の推進に関する条例ほか					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	○南但馬警察署、養父防犯協会及び市内防犯グループ等と連携し、安全意識の高揚と防犯環境の整備を図るとともに、地域住民自身が防犯活動の主体であるという意識付けを行う ○南但馬警察署、養父防犯協会等と連携したイベント等を通じて防犯啓発を行い、犯罪抑止活動を推進する ○犯罪を抑止するため市内の主要道路、施設等に防犯カメラを設置するとともに、防犯カメラ設置補助事業を行うなど、防犯環境の整備充実を図る					
事業内容	事業概要	○南但馬警察署、養父防犯協会及び防犯グループと連携し、安全意識の高揚と防犯環境の整備を図る。 ○市内の主要道路、施設等に防犯カメラを設置する。 ○県の防犯カメラ設置補助事業を活用し各区に対し補助を行う。 ○「南但馬安全・安心のつどい」の実施に協力する（令和７年度は朝来市で開催） （歳出）旅費　72千円　　修繕等　208千円　　工事請負費(防犯カメラ)　2,000千円 犯罪被害者支援　　400千円　　防犯カメラ設置補助　460千円 安心安全のつどい　102千円　　防犯協会　1,100千円 （財源）防犯カメラ設置事業補助金（県）　200千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		刑法犯認知件数		前年対比減少	100	83	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,763	4,342	4,342	4,342	4,342
財源内訳	一般財源	4,523	4,142	4,142	4,142	4,142
	国支出金					
	県支出金	240	200	200	200	200
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		戸籍住民基本台帳事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	市民課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 3	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等		戸籍法、住民基本台帳法　ほか					
事業目的	対象	養父市民、養父市に本籍を有する日本国民、養父市に居住する外国人					
	背景と目的	○戸籍法に基づき地方自治法第２条第９項１号法定受託事務として戸籍に関する事務を行う ○住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の作成、異動記録及び証明に関する事務を行う ○養父市印鑑条例に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を行う ○行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法令に基づき、個人番号カードの申請受付、交付事務を行う					
事業内容	事業概要	○戸籍事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務に関して法令に基づいた事務を行う ○個人番号カードの普及促進、交付及び更新に関する事務を行う ○戸籍法の改正、システムの標準化・共通化に伴う業務を行う （歳出）　旅費、需用費等　1,632千円　手数料、郵券料等　5,634千円 南但広域負担金等3,433千円　コンビニ交付運営負担金2,219千円 （財源）　戸籍証明手数料　2,650千円　国庫委託金　170千円 県補助金　8,713千円　その他　484千円					
	前年度からの変更点	戸籍の振り仮名通知事務に係る役務費（郵券料）及び負担金の増					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		マイナンバーカード保有率の向上	95%	93%	90.77%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		7,057	12,918	6,769	6,769	6,769
財源内訳	一般財源	970	901	901	901	901
	国支出金	172	170	170	170	170
	県支出金	2,781	8,713	2,564	2,564	2,564
	地 方 債					
	そ の 他	3,134	3,134	3,134	3,134	3,134

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		消費者行政事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう			
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	市民課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 6 消費者行政費		
根拠法令等		消費者安全法（平成21年法律第50号） 養父市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例（平成28年条例第19号）ほか					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	○「養父市消費生活センター」を設置し、相談員１名を配置して相談業務に従事。相談案件はシステムに入力し、広域的に情報を共有している。 ○但馬の県市町が一体となって消費者行政を推進する「たじま消費者ホットライン」と連携し、消費者の主体的かつ合理的な消費行動の促進を図る。					
事業内容	事業概要	○消費者被害防止の啓発のため、街頭キャンペーンや出前講座を実施。 ○相談事例への的確な対応のため、弁護士・司法書士との連携を図る。 ○相談員のスキルアップのため、専門講座や相談員研修等に積極的に参加する。 ○「たじま消費者ホットライン」と連携した消費者相談、事例研修、啓発イベントの開催などを行う。 ○PIO-NET(全国消費者情報ネットワークシステム)の更新（令和８年度より新システム） （歳出）会計年度任用職員　4,120千円　研修旅費　245千円　啓発物品等1,245千円 備品購入費　195千円　たじま消費者運営協議会負担金等　125千円 （財源）消費者行政活性化事業補助金　1,568千円					
	前年度からの変更点	システム更新のため備品購入費(パソコン)の増					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		相談件数		200件	200件	207件	
		斡旋件数		50件	45件	51件	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,459	5,930	5,710	5,710	5,710
財源内訳	一般財源	3,878	4,362	4,287	4,287	4,287
	国支出金					
	県支出金	1,581	1,568	1,423	1,423	1,423
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		八鹿駅公衆便所等維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市	担当課	市民課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費

根拠法令等		
事業目的	対象	養父市内外の利用者
	背景と目的	○JR八鹿駅周辺整備事業の一つとして、平成16年３月にJR八鹿駅公衆トイレ及びポケットパークが設置され、以後、利用者が快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。 ○令和６年度に男女とも和式トイレを洋式トイレに変更した
事業内容	事業概要	○八鹿駅に設置している公衆トイレ及びポケットパークの維持管理。 ○施設清掃の委託実施。 ○JRとの土地賃借事務。 ○令和７年度はトイレ入口の自動ドア修繕を行う。 （歳出）　修繕料　710千円　施設維持消耗品等　282千円 　　清掃等委託料　446千円　土地賃借料　509千円
	前年度からの変更点	自動ドアの改修のため修繕費の増、洋式化工事終了による委託料及び工事請負費の減

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,694	1,947	1,337	1,337	1,337
財源内訳	一般財源	1,378	1,947	1,337	1,337	1,337
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	4,316				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		畜犬登録事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

実施主体	養父市			担当課	市民課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費
根拠法令等	狂犬病予防法						
事業目的 対象	養父市民（犬の飼育者）						
事業目的 背景と目的	○狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付を行い、狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る						
事業内容 事業概要	○犬の登録、鑑札の交付 ○獣医師会と連携し、犬の登録、狂犬病予防注射接種の啓発及び集合注射の実施及び注射済票の交付を行う ○犬、猫の迷子については、遺失物法により最寄りの警察署及び県が所管のため連携して対応する ○動物愛護センター但馬支所と連携し、犬・猫の苦情、相談などの対応 （歳出）　鑑札・注射済票作成　75千円　畜犬登録事務委託料　90千円 （財源）　畜犬登録手数料　165千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	登録犬の狂犬病予防注射接種率	90%	87.60%	87%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		180	165	165	165	165
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	180	165	165	165	165

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		墓地管理事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

実施主体	養父市			担当課	市民課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	墓地事業費
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、養父市営墓地の設置及び管理条例ほか							
事業目的 対象	養父市民							
事業目的 背景と目的	○墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に基づき、市営墓地（大徳霊苑・大塚霊苑・大屋富士霊苑）を設置している。 ○養父市営墓地の設置及び管理条例及び規則の規定に基づき、市営墓地を運営し適正な維持管理を行う。							
事業内容 事業概要	○霊苑内の草刈りや修繕及び設備等の修繕 ○霊苑の定期的な見廻り等の点検実施 （歳出）　修繕等維持管理費　429千円　草刈作業委託料　420千円 （財源）　墓地維持管理手数料　534千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	904	849	849	849	849
財源内訳 一般財源	358	315	315	315	315
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他	546	534	534	534	534

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		火葬場管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	市民課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	10	火葬場費
根拠法令等	墓地、埋葬に関する法律、養父市斎場設置及び管理条例							

事業目的	対象	養父市民ほか
	背景と目的	○人生終焉の場に際し、ご遺族に心の安らぎと故人を偲ぶ追悼のときを感じていただくための火葬施設として平成２３年１２月１日より供用開始した。環境保全に努めるとともに環境汚染防止対策などを行い、尊厳と清雅な施設であり続けるため適正な維持管理に努める。
事業内容	事業概要	○斎場「静霊苑」の適正な維持管理及び火葬炉等の管理・修繕 ○公害、悪臭等の発生防止と調査の実施 ○斎場仮予約システムの稼働（令和７年４月１日より本稼働） ○令和７年度～令和１２年度まで大規模修繕の実施（火葬炉制御盤の整備等） （歳出）会計年度任用職員　21,002千円　火葬炉等修繕　2,700千円 清掃、点検、警備等委託　4,836千円　仮予約システムリース料　1,268千円 吸収冷温水機、火葬炉制御盤更新　27,720千円　施設維持管理等　9,595千円 （財源）火葬場使用料　13,918千円　小動物用骨壺代受入金　300千円 公共施設等整備基金　27,720千円　その他　3,300千円
	前年度からの変更点	大規模修繕による工事請負費の増

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		40,991	67,121	75,201	69,501	67,901
財源内訳	一般財源	22,939	21,883	21,883	21,883	21,883
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	18,052	45,238	53,318	47,618	46,018

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	市民課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	10	火葬場費
根拠法令等	道路交通法						
事業目的 対象							
事業目的 背景と目的	○市民課所管の車両の適正な維持管理を行う						
事業内容 事業概要	○車両の適正な維持管理 ・消費生活相談車両（姫路480な5503）　12カ月点検 ・斎場用車両　（姫路480た8969）　車検 （歳出）　法定点検費　61千円　　車両修繕　159千円　　燃料費　180千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		399	400	400	400	400
財源内訳	一般財源	399	400	400	400	400
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

やぶぐらし・地方創生課

実 施 計 画 書

事業名	元気な養父づくり応援寄附推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		12 つくる責任、つかう責任		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体	養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 6 企画費		
根拠法令等	養父市元気な養父づくり応援寄附条例 養父市元気な養父づくり応援寄附条例施行規則 養父市元気な養父づくり応援寄附推進事業実施要綱 地方税法第314条の７第１項					
事業目的	対象	日本国民				
	背景と目的	・ふるさと納税制度は、故郷やお世話になった地方自治体に感謝し、若しくは応援する気持ちを伝え、又は使い途を自らの意思で決めることを可能とするために創設された制度。 ・制度の理念 ①寄附先を選択できる。納税の大切さを自分事としてとらえる貴重な機会とする ②故郷はもちろん、お世話になった地域やこれから応援したい地域へも力になれる ③自治体が国民に向け取り組みをアピールし、選んでもうらうに相応しい地域のあり方を考えるきっかけとする ・市内生産、市内加工等募集ルールを遵守した返礼品を造成し、その魅力発信を行う。 ・寄附金を活用し実施された施策の成果等をＰＲし、養父市への愛着形成を促進する。				
事業内容	事業概要	１．シティプロモーションを通して認知度を高め、応援いただく方を増やす取り組みを実施する ２．新規返礼品づくりに取り組み、その魅力発信を通して寄附者拡大に取り組む ３．返礼品の販売を通して地域経済の活性化を目指す 【主なふるさと納税の推進事業費】 歳入　元気な養父づくり応援基金繰入金　153,830千円 歳出　役務費（広告料、データ処理、郵券料等）　21,073千円 委託料（ポータルサイト等委託料）　130,650千円				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		ふるさと納税寄附件数	11,000件	10,700件	9,285件	
		ふるさと納税寄付金額	300,000千円	274,000千円	236,503千円	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		153,830	153,830	160,000	180,000	200,000
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	153,830	153,830	160,000	180,000	200,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	定住促進対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等	養父市空き家情報登録制度「空き家バンク」実施要綱（令和元年告示第１号） 養父市やぶの空き家活用支援事業実施要綱（令和２年告示第112号） 養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金交付要綱（令和４年告示第31号）					
事業目的	対象	養父市への移住・定住希望者等				
	背景と目的	・移住の相談内容は、仕事・住まい・子育て・就農・慣習・近所づきあいなど多岐にわたるが、子育て・移住サポートセンター及びジョブサポやぶでワンストップで対応を行う。 ・移住者等の実情やニーズに応じて、住宅支援奨励金など様々なサービスを紹介し、養父市での暮らしを支援し移住者の増に繋げる。				
事業内容	事業概要	１.移住定住・暮らし相談業務等 ２.空き家バンクの運営、住宅支援制度の実施 ３.養父市の情報発信、移住定住ガイドブック作成、ホームページの保守等 ４.ちょこっと暮らし住宅運営事業 　ちょこっと暮らし住宅、短期滞在支援住宅の管理運営 ５.住宅支援補助、空き家活用補助、地方生活実現支援事業・地方就職学生支援補助金 【主な事業費】 歳入　県支出金、一般財源 歳出　委託料　（事業運営委託料）4,300千円 負担金、補助及び交付金　（住宅支援事業補助金等）22,000千円 （ひょうご地方生活実現支援補助金）1,240千円など				
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	転入者数（人）	410	400	378
	移住相談件数（件）	1,200	1,100	1,105

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		38,226	34,975	35,000	35,000	35,000
財源内訳	一般財源	17,546	18,745	34,640	34,640	34,640
	国支出金					
	県支出金	1,320	870	0	0	0
	地 方 債	17,000	15,000			
	そ の 他	2,360	360	360	360	360

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域おこし協力隊活動事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
まちづくり計画 施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針(SDGs)	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
実施主体	養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等	養父市地域おこし協力隊設置要綱（平成27年告示第49号） 養父市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱（平成29年告示第62号）					
事業目的 対象	首都圏・都市部に住む人　　地域活性化に意欲のある人					
事業目的 背景と目的	・人口減少・流出により担い手となる人材不足が課題。地域外の人材を地域おこし協力隊として積極的に受入れ、隊員の活動を通して地域活性化を図る。 ・地域おこし協力隊員が活動を終了した後も事業等を継続し、定住するための経済的な支援を実施する。					
事業内容 事業概要	１．行政、地域住民及び関係団体等が協力し、隊員の受入れ体制整備と活動を支援する。 ２．令和７年度当初時点で、隊員６名が在籍する予定。 （自伐型林業３名、コミュニティナース１名、移住定住相談１名、行政支援１名） ３．協力隊退任後の起業事業継続に対し、上限100万円の起業支援補助金を交付する。 【主な事業費】 歳入　一般財源（特別交付税対象） 歳出　報酬費　2,688千円 報償費　21,216千円（月額の報償費など） 委託費　17,649千円（隊員の活動支援） 補助金　5,000千円（5人分起業支援）					
事業内容 前年度からの変更点						

事業内容 事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	地域おこし協力隊の定着率	77%	70%	64%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		55,527	48,382	48,000	48,000	48,000
財源内訳	一般財源	51,127	48,382	48,000	48,000	48,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	4,400				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	結婚応援推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等	養父市縁結び奨励金交付要綱					
事業目的	対象	概ね近隣の市内外の独身男女				
	背景と目的	・全国的に晩婚化、未婚化が進み養父市でも同様の状況である。 ・令和４年度の国勢調査では未婚率は20歳から49歳で男性が54%、女性が46%でいずれも上昇傾向にある。 ・真剣に結婚を考えている方に対し、出会いの機会創出と成婚へつながる支援に取組む。				
事業内容	事業概要	１．出会い応援事業 出会い交流イベント、自分磨き婚活セミナーの開催など　年間２回（500千円） ひょうご出会いサポートセンター連携（コンシェルジュ派遣、出会いアプリ活用） ２．結婚新生活支援事業 新たに婚姻届を出した新婚世帯に要する転居費用等に対する補助金（600千円） ３．縁結び奨励金交付事業 成婚に導き、定住に至るまで世話をした世話人に対する奨励金（100千円） 【主な事業費】 歳入　国庫補助（地域少子化対策交付金）、一般財源 歳出　報償費100千円、委託料582千円、補助金650千円				
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	婚姻数（件）	55	50	47
	出会いイベント等の平均参加者数（人）	15	11	11

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,400	1,332	1,200	1,200	1,200
財源内訳	一般財源	1,800	645	900	900	900
	国支出金	600	687	300	300	300
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域をつなぐ若者応援事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号		
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに		8 働きがいも経済成長も			
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体	養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費			
根拠法令等	養父市まちづくり基本条例						
事業目的	対象	養父市出身の大学生等、市内高校に通学している高校生					
	背景と目的	・ゆるやかな人口減対策への取組みの一つとして、Ｕ・Ｉターン者数増に寄与する施策を実施する。 ・高校生を対象に、市、高校、企業が協力し、社会人との対話を通して進路検討や職業観を養う機会を造成する。 ・ふるさと産品給付事業を実施して、ふるさとの再認識や大学生等の意識調査や就活情報等を提供する。進学後も繋がりを維持し、兼ねてふるさと愛を醸成する事業とする。 高校、大学卒業後などに市内に住み、就職する若者への支援を行う。						
事業内容	事業概要	１．高校生対象 キャリアトーク事業（八鹿高１年160人、但馬農１，２年120人） ふるさと教育事業（八鹿高１年160人、但馬農　要調整） コミュニケーションワークショップ（八鹿高１年160人、但馬農１年60人、第一学院50人） ２．大学生等 ふるさと産品給付事業、意識調査、メルマガ（情報発信等） ３．養父市がんばる若者応援給付金　市内に就職する若者への支援 【主な事業費】 歳入　国庫補助金、一般財源 歳出　報償費、事業運営委託料2,790千円　養父市がんばる若者応援給付金1,500千円						
	前年度からの変更点	養父市がんばる若者応援給付金の創設					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		養父市に住みたいと思う学生	50%	32%	31%		
		Ｕ・Ｉターン奨励金の申請件数	40件	35件	32件		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,640	4,530	4,500	4,500	4,500
財源内訳	一般財源	420	4,110	4,500	4,500	4,500
	国支出金	1,820	420			
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,400				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		元気な養父づくり応援基金費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	12 つくる責任、つかう責任		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 13 諸支出金	項 1 基金費		目 3	特定目的基金費	
根拠法令等		養父市元気な養父づくり応援寄附条例 養父市基金条例					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・養父市へ共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、寄附金を財源として元気な養父づくりに資するために基金の積立を行う。					
事業内容	事業概要	ふるさと納税制度を活用し受納した「元気な養父づくり応援寄附金」を、寄附者の想いに配慮し、適正な支出管理と透明性を確保するため基金に積み立てる。 【事業費】 歳入　元気な養父づくり応援寄附金　300,000千円 歳出　基金積立金　300,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R6)	実績見込(R5)	実績(R4)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		300,000	300,000	320,000	360,000	400,000
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	300,000	300,000	320,000	360,000	400,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

人権・協働課（地域局）

実 施 計 画 書

事業名		行政相談事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう			
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	人権・協働課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 2 文書広報費		
根拠法令等		行政相談委員法					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	①総務大臣から移植された行政相談委員が相談所を開設し、国や県などが行う業務に対する苦情、意見、要望などを幅広く受け付け、その解決を通じて行政運営の改善を図る。 ②行政相談委員（養父市４名）の活動及び運営上の事務処理を支援し、行政相談委員の資質向上と市民の相談・問題解決に資する。					
事業内容	事業概要	・養父市行政相談委員会」活動助成 ・但馬地区行政相談業務連絡協議会活動への参加 ・定例相談：毎月各１回４会場 ・特設相談：随時 ・行政相談の周知広報活動、自主研修会の開催 （歳出）市行政相談委員会補助金80千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		80	80	80	80	80
財源内訳	一般財源	80	80	80	80	80
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	参画と協働の推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等	養父市条例（養父市まちづくり基本条例、養父市提案型市民協働事業実施要綱）							
事業目的 対象	市民、NPO法人、市民活動団体、企業等							
事業目的 背景と目的	少子高齢化の進行、子育て、介護、環境問題など行政を取り巻く課題は多種多様化し、行政のみでこれらの公共サービスを担うには限界がある。 一方、社会や地域の課題を市民自らが解決しようとする市民活動団体の活動が活発になり、多様化した公共サービスの担い手として期待されている。このような多様化した公共サービスの領域を、行政と市民活動団体が協働により取り組むことを目的とする。							
事業内容 事業概要	地域課題や行政課題を解決しようとする市民活動団体による公益的な事業の提案を募集、審査し、採択した事業について団体と市が協働で実施することにより、市政への市民参加の促進と市民主体のまちづくりを推進する。 ◇協働のまちづくりの推進（提案型市民協働事業の実施） 事業推進にあたり、採択団体が複数の場合、事業運営委託料１団体上限500千円で２団体とする。ただし、上限500千円の事業のみを採択するのではなく、事業費の多寡にかかわらず必要なことに必要な分のみ委託できることを周知する。また協働する担当課は、提案の段階から提案団体と関わる。 ◇協働事業審査会の運営 事業期間を十分に確保するため、前年度に募集及び審査を行い、年度当初から事業に着手する。 ◇スケジュール　R7.1　R7年度提案事業公募　　R7.3　審査会　R7.4　事業実施 （歳出）報酬25千円（審査会委員）、研修会謝金50千円、費用弁償37千円、チラシ等印刷製本費50千円、 提案型事業委託料1,000千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	地域自治組織や団体等と養父市の協働事業件数	2件	3件	2件

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,162	1,162	1,162	1,162	1,162
財源内訳	一般財源	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域づくり支援事業費	枝番	1	単位事業名	地域づくり支援事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	人権・協働課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等		養父市まちづくり基本条例、養父市規則、要綱（集会施設改修事業補助金交付要綱　他）					
事業目的	対象	各区、地域自治組織					
	背景と目的	活力ある地域づくりを進めるため、市民、地域及び関係機関と連携し、各種地域振興策、地域課題解決に向けた地域振興策を講じる。					
事業内容	事業概要	【地域づくり支援事業】 多様な地域課題の解決や今後の各地域自治組織の見直し意見交換会、地域担当チーム研修等を行う。 講師等謝金420千円、旅費141千円、需用費10千円、運転業務委託料60千円 【コミュニティ助成事業】 （一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成で、区や自治組織のコミュニティ活動に必要な設備の整備経費を助成。100万円以上250万円限度。市審査の結果3団体を申請予定。高柳上区（2,500千円）、駅前区（1,200千円）、鉄屋米地区（2,300千円）総額：負担金補助金　6,000千円 【集会施設改修事業】 区や地域自治組織が行う100万円以上の集会施設の改修に対して、その経費の1/2、100万円を限度に助成。補助金3,000千円　＜予定区＞　上小田区、九鹿区、扇町区 【持続可能な多自然地域づくり事業】 地域の多様性を生かした取り組みや個性を磨く地域づくりを行う地域自治組織に対して助成 ＜予定＞ソフト事業　計3，000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		13,181	12,631	12,631	12,631	12,631
財源内訳	一般財源	4,762	5,112	5,112	5,112	5,112
	国支出金					
	県支出金	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	地 方 債					
	そ の 他	6,419	6,019	6,019	6,019	6,019

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域づくり支援事業費	枝番	2	単位事業名	明延活性化事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	大屋地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	明延鉱山遺産等					
	背景と目的	過疎化と高齢化が進む明延では、鉱山遺産を活用した地域活性化に取組み、交流人口や関係人口の増加を目指している。 一円電車の運行を中心に、探検坑道や史跡を活用した地域振興事業を進める。地域との協働に加え、鉱山遺産の適正な維持管理が必要である。					
事業内容	事業概要	一円電車は近代化産業遺産、日本遺産を構成する遺産であるとともに、県文化財として認定される。老朽化が進み保全の取組みが必要であるとともに、運行時の安全確保が不可欠である。 電車や線路、施設の適正な維持管理を行うとともに、鉱石の道明延実行委員会を組織し、鉱山遺産を活用した事業を展開する。 報償費：80千円、旅費：30千円、需用費：232千円、委託料：150千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		明延地区への来訪者数			13,000	12,000	11,489

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		442	492	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	442	492	1,000	1,000	1,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域づくり支援事業費	枝番	3	単位事業名	魅力向上事業費	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	大屋地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民、来訪者					
	背景と目的	大屋地域では、エリア全体での来訪者数の減少等による課題を抱えるので、個々の魅力向上を図るとものに、相互に連携する取組みが必要である。 また、地域局周辺は公共的施設が比較的集積し、連携による市民サービスの向上が期待できるとともに、地域資源を活用した賑わい創出を目指すもの。					
事業内容	事業概要	◆木彫フォークアート資源の活用 大屋地域を代表する地域資源である「木彫」を活用し、出張展を実施する。公募展及び木彫展示館、さらに養父市のプロモーションに繋げ、魅力向上を目指す。 旅費：150千円、需用費：100千円、委託料：100千円 ◆大屋地域の拠点エリア推進 旧観光案内所を活用した「大屋らしいまちづくり」を推進する。 報償費：120千円、旅費：48千円、需用費：200千円、備品購入費：100千円 ◆ネットワーク会議 地域局所管の３つの資源による情報共有・協力体制の連絡会議 委託料：50千円					
	前年度からの変更点	阪急百貨店での企画展（隔年・次回R8予定）					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		大屋地域への来訪者数（人）	200,000	125,000	126,228		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		936	868	950	850	950
財源内訳	一般財源	936	868	950	850	950
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域自治組織運営事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等	養父市まちづくり条例、地域自治組織の財政支援に関する条例							
事業目的 対象	地域自治組織、市民							
事業目的 背景と目的	過疎と高齢化に対応しながら、まちづくり基本条例の3原則「市民主体」「相互協働」「地域尊重」によるまちづくりを実現するため、旧小学校区を単位とした18地域自治組織を設置する。持続可能な活力ある地域づくりをすすめ、世代を越えて助け合える、自立した地域コミュニティを育成する。							
事業内容 事業概要	①「市民主体」「相互協働」「地域尊重」の原則によるまちづくりの推進。 ②各地域自治組織が創意と工夫、責任と判断で地域課題の解決に向けた活動や自治活動を支援する。 ③自治組織の役割が重要となる中、自治組織の事務局を担う事務員、事務局長の勤務条件の整備をすすめ、R2年度から社会保険料等の事業主負担分を包括交付金の対象としている。（社保に加入した場合のみ加算） ④算定方法を見直し、事業加算を導入することで、各地域の活動に応じた支援を強化する。 （歳入）元気な養父づくり応援基金10，449千円、過疎対策事業費45，000千円 （歳出）地域自治組織包括交付金109,979千円							
前年度からの変更点	算定方法を見直し、事業加算を導入							

事業の数値目標	指標	目標（R7）	実績見込（R6）	実績（R5）
	地域担当チーム職員の活動延べ人数	180人	120人	138人
	地域自治組織における多世代交流事業の割合	35%	27%	28%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		100，638	109，979	109，979	109，979	109，979
財源内訳	一般財源	52，638	54，530	54，530	54，530	54，530
	国支出金					
	県支出金					
	地方債	48，000	45，000	45，000	45，000	45，000
	その他		10，449	10，449	10，449	10，449

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域活性化事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	関宮地域局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等									

事業目的	対象	一般市民および小中学生
	背景と目的	養父市には、関西を代表する4つのスキー場があり、冬期間には多くのスキー客で賑わう。そのうち旧関宮エリアには3つのスキー場が点在し、ウインタースポーツの拠点となっている。この立地条件を活用したウインタースポーツ大会を開催することで、地域文化の定着および子どもたちの地域への愛着を醸成し、また、養父市の魅力を発信することで、将来に亘る定住人口、交流人口の維持増加を目的とする。
事業内容	事業概要	ハチ高原スキー場で開催し、地元スキークラブ、地元スキージュニアチーム、ハチ高原観光関係者、用具メーカー等と連携し、スキー大会を開催。 競技はジャイアントスラロームで、小学1・2年生、3・4年生、5・6年生、中学生、一般、マスターズの各男女12クラスで競う。 （歳出）養父市地域活性化事業実行委員会補助金　1,200千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財源内訳	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	伝統芸能振興事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
まちづくり計画 施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体	葛畑農村歌舞伎伝承会・お走り祭り保存会	担当課	関宮地域局・養父地域局			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等	養父市要綱（葛畑農村歌舞伎伝承振興事業補助金交付要綱）					
事業目的 対象	葛畑農村歌舞伎並びに養父神社お走りまつりで地域の伝統芸能継承活動					
事業目的 背景と目的	葛畑農村歌舞伎並びにお走りまつりは地域に受け継がれる貴重な伝統文化で、人のつながりや地域の誇りを生み出すとともに、生まれ育った地域や人への愛情を醸成する取組である。伝統文化を地域のアイデンティティとして尊重し、保存継承することで生活の豊かさを見出し、地方創生を推進する。					
事業内容 事業概要	１．地域の貴重な伝統文化を保存・継承する取組を支援し、地域に誇りや愛情を抱く人を育み定住など地方創生を推進する。 ２．葛畑農村歌舞伎伝承会の第21回せきのみや子ども歌舞伎公演と、お走りまつり保存会のお走りまつり伝承活動を支援する。 （財源内訳） ・地域創造助成金（その他）　定額　300千円 ・元気基金　4,400千円 （歳出） ・葛畑農村歌舞伎伝承事業補助金　5,900千円 ・お走りまつり保存会活動助成　254千円					
事業内容 前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	せきのみや子ども歌舞伎観覧者	600	600	580

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	6,354	6,154	6,154	6,154	6,154
財源内訳 一般財源	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他	4,900	4,700	4,700	4,700	4,700

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		木彫フォークアートおおや事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	大屋地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民、来訪者					
	背景と目的	木彫作品の全国公募展で令和７年で31回目。シティプロモーションや地域文化の醸成を目的に開催している市を代表するアートイベントである。					
事業内容	事業概要	公募展（予定） 審査：令和７年９月７日、授賞式：９月21日、会期：９月12日～９月28日／17日間 会場：おおやホール 報酬：364千円、報償費：433千円、旅費：221千円、需用費：1,094千円、役務費：318千円 委託料：604千円、使用料及び賃借料：303千円、備品購入費：2,500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		公募展来場者数			5,000	3,229	3,081

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,162	5,837	5,900	5,900	5,900
財源内訳	一般財源	5,625	5,300	5,300	5,300	5,300
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	537	537	600	600	600

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		木彫展示館運営事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針(SDGs)	4 質の高い教育をみんなに		8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	大屋地域局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等	養父市条例（養父市大屋文化交流施設木彫展示館設置及び管理条例）							
事業目的 対象	市民、来訪者							
事業目的 背景と目的	公募展木彫フォークアートおおやの優秀作品の収蔵と一般公開を行う施設。木彫芸術の魅力を伝え、地域の活性化に繋げる。 施設は、重伝建に指定される大杉地区の玄関口に位置することから、拠点施設等の役割を担う。							
事業内容 事業概要	指定管理委託により大杉区が管理（平成18年～） 施設）展示場、創作棟、駐車場、中庭 業務）施設の維持管理、入館料及び使用料の収納、展示会・交流会等のイベント開催、木彫作品の貸出など 委託料：2,076千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	来場者数	1,500	1,200	1,103

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,076	2,076	2,076	2,076	2,076
財源内訳	一般財源	2,076	2,076	2,076	2,076	2,076
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		はさまじ里山の森公園維持管理事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	養父地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等		養父市条例（養父市はさまじ里山の森公園設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	安全で快適な憩いの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進、子育て世代の生活環境づくりに資するとともに、交流による地域再生（活性化・賑わいづくり）を創出する。					
事業内容	事業概要	平成21年度から26年度にかけてグラウンドゴルフ場を中心とした市民の憩いの公園として整備した「はさまじ里山の森公園」を、指定管理により安全で快適・賑わいを創出する施設として運営する。 【歳出】 養父市はさまじ里山の森公園維持管理(事業費4,560千円) ・維持管理費(修繕料)　600千円 ・指定管理料　3,960千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		グラウンドゴルフ利用者	4,000人	2,400人	705人		
		交流センター・多目的広場利用者等	13,500人	11,800人	12,400人		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,400	4,560	4,890	4,360	4,400
財源内訳	一般財源	4,400	4,560	4,890	4,360	4,400
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	おおやアート村拠点施設管理事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに		8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	大屋地域局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費

根拠法令等		養父市条例（養父市おおやアート村拠点施設設置及び管理条例）
事業目的	対象	市民、来訪者
	背景と目的	アートをキーワードに賑わいの創出を目指す「おおやアート村構想推進プラン」の拠点施設として平成24年にオープンした。施設管理は市直営で、企画運営をＮＰＯ法人おおやアート村と協働で実施している。
事業内容	事業概要	＜市業務＞ 展示場（作品展示）、創作棟（ワークショップ等のアート体験）、アトリエ棟（貸アトリエ、まんが図書室等）の管理運営 需用費2,310千円、役務費171千円、委託料：441千円、使用料及び賃借料：189千円 ＜NPO法人業務＞ 展示場を活用した作品展示等の企画・運営、アート村関連イベントの開催、施設の夜間管理事業運営委託料：800千円、管理業務委託料：210千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	来場者数	10,000	5,600	5,401

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		10,823	11,234	11,200	11,200	11,200
財源内訳	一般財源	8,622	9,170	9,100	9,100	9,100
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	2,201	2,064	2,100	2,100	2,100

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域自治組織拠点整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等	養父市まちづくり条例、地域自治組織の財政支援に関する条例						
事業目的 対象	地域自治組織、市民						
事業目的 背景と目的	過疎と高齢化に対応しながら、まちづくり基本条例の3原則「市民主体」「相互協働」「地域尊重」によるまちづくりを実現するため、旧小学校区を単位とした18地域自治組織を設置する。持続可能な活力ある地域づくりをすすめ、世代を越えて助け合える、自立した地域コミュニティを育成する。						
事業内容 事業概要	「市民主体」「相互協働」「地域尊重」の原則によるまちづくりの推進に向け、地域が自立して主体的に活動するための施設を整備する。 R7年度は、伊佐校区自治協議会の拠点施設として活用している伊佐ふれあい倶楽部を解体および新築するため、設計業務を委託する。 設計業務委託料5,200千円 （歳入）過疎対策事業費5,200千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		33,400	5,200	50,200	6,400	66,700
財源内訳	一般財源	0	0	50,200	6,400	66,700
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	33,400	5,200			
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		関宮地域局周辺整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画	養父市関宮地区小さな拠点整備基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
		12 つくる責任、つかう責任					
実施主体		養父市	担当課	関宮地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	合併等により、人口減少及び高齢化の進展が顕著で活力の低下が著しい関宮地域の中心地に、賑わいをもたらし、人口が少ない中でも誰もが健康で安心して生き生きと暮らせる持続可能な地域を創生するため、地域の主要施設が集中する関宮地域局周辺一帯を「関宮小さな拠点」と位置づけ、医療、福祉、子育て、交流及び防災等、市民活動の核となる施設等を整備し、「養父市まちづくり計画」の実践として「居空間構想」の実現に資する。					
事業内容	事業概要	関宮小さな拠点を構築するため、高齢者等の一時滞在及び介護保険制度の地域密着型サービスが提供可能施設を関宮公民館別館（仮称）と一体的に利用するよう整備する。 （財源内訳） 公共施設等整備基金　655,500千円 （歳出） 基本及び実施設計並びに工事監理業務等　85,500千円 施設整備工事請負費　570,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		暮らしの中で異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合	80%	60%	53.60%		
		孤独を感じている人の割合	0%	30%	36.10%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		730,300	655,500	513,100	70,000	
財源内訳	一般財源	390	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	693,400				
	そ の 他	36,510	655,500	513,100	70,000	

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会福祉一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			5 ジェンダー平等を実現しよう		
		10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	人権・協働課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		保護司法、人権擁護委員法					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	今なお多くの犯罪や人権課題が存在し、悪質・巧妙化している。これらの解消を図る団体を支援することで、住みよいまちづくりを推進する。 ①犯罪を犯した者の更生を通じて地域社会の浄化、社会を明るくする運動の展開、再犯防止を図る養父保護区保護司会（定数23名）の活動を支援する。 ②地域に人権思想を広め、人権擁護の活動を行う養父市人権擁護委員（定数9名）の活動を支援し、人権啓発を推進する。					
事業内容	事業概要	保護司会および人権擁護委員会への活動助成金を交付するとともに、事務局としてその活動を支援する。 （歳出） 旅費32千円、公用車運転業務委託料30千円、負担金補助及び交付金96千円（保護司会） 豊岡人権擁護委員協議会67千円、豊岡人権擁護委員会養父市地区委員会137千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	362	362	362	362	362
財源内訳 一般財源	362	362	362	362	362
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		人権啓発事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画	養父市人権教育及び啓発推進計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに		
		10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	人権・協働課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	今もなお、同和問題をはじめとする様々な人権課題が存在し、社会情勢の変化に伴い人権課題は複雑多様化してきている。人権尊重の理念を普及させ、人々の人権意識を高め、理解を深めるための啓発事業を行う。また、身の回りの出来事を人権の視点からとらえ意識していくことで、市民誰もが正しい理解と認識をし、人権が尊重されるまちづくりをすすめる。					
事業内容	事業概要	①「人権文化をすすめる市民運動」を展開し、啓発作品の募集、展示、啓発資料（カレンダー・作文集）作成、配布 ②人権講演会、人権学習会の開催 ③人権文化をすすめる実践講座「人権学びステーション」の開催 ④人権の花運動の実施 ⑤養父市人権教育推進協議会等の活動を支援するとともに協働による人権啓発 ⑥子育てブック等を活用した自尊感情を育む事業の展開 ⑦養父市人権教育及び啓発推進計画の見直し ＜歳入＞県補助金210千円、県委託金410千円 ＜歳出＞会計年度任用職員報酬等4,484千円、講師等謝金等報償費625千円、普通旅費61千円、印刷製本費789千円、消耗品費325千円、郵券料150千円、備品購入費150千円、市人教等負担金3,076千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		9,101	9,660	9,579	9,579	9,579
財源内訳	一般財源	8,461	9,040	8,959	8,959	8,959
	国支出金					
	県支出金	640	620	620	620	620
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		男女共同参画事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画	第４次養父市男女共同参画プラン					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに			
		5 ジェンダー平等を実現しよう		8 働きがいも経済成長も			
実施主体		養父市	担当課	人権・協働課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1	社会福祉総務費	
根拠法令等		男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	誰もが性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる養父市をめざし、「第４次養父市男女共同参画プラン」に基づいて女性のキャリア支援、女性の参画を可能とする環境整備等をすすめる。また、男性も含めた働き方改革を推進し、すべての人がワークライフバランスを実現できる社会をめざす。					
事業内容	事業概要	①男女共同参画推進員との協働による事業実施を行う。 ②啓発事業として、啓発資料の掲示・配布を行う。 ③誰もが自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会をめざすため、女性のキャリアアップ支援として、女性リーダー養成講座を開催する。 ④あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成を進めるため、市内の団体・企業と連携し、女性活躍セミナー等を開催する。 ⑤教育委員会と連携し、小中学生への「いのちの教育」を推進する。 ⑥「元気な養父づくり応援基金」を活用し、女性活躍に尽力された方への表彰と講演会を実施する。 ⑦男女共同参画プランの見直しを行う。 （歳入）（国）地域女性活躍推進交付金105千円、元気な養父づくり応援基金400千円 （歳出）報償費1,200千円、旅費157千円、需用費200千円、役務費150千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,043	1,707	1,707	1,707	1,707
財源内訳	一般財源	1,366	1,202	1,202	1,202	1,202
	国支出金	277	105	105	105	105
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	400	400	400	400	400

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	みふね会館管理運営費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		16 平和と公正をすべての人に		
		11 住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	社会福祉施設費
根拠法令等	養父市条例（養父市立みふね会館設置及び管理条例、養父市立みふね会館運営委員会設置条例）							
事業目的 対象	市民							
事業目的 背景と目的	国民的課題である同和問題の解決に向けて、地域住民の生活改善や人権意識の向上に寄与するため各種事業を行う。また、人権が真に尊重される豊かな社会の実現に資するため、福祉の向上及び人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして事業を実施し、人権尊重のまちづくりを図る。							

事業内容

事業概要

１．人権啓発・地域交流促進事業
・陶芸講座等住民交流を図る講座の実施・みふねだより等広報誌の発行・みふね会館文化祭の開催
・市人教八鹿支部と連携した各種人権啓発事業の実施
２．相談事業
・生活相談、就労相談、人権相談の実施
３．管理運営事業
・施設の維持管理、貸館事業、下網場児童遊園の管理
（歳入）県みふね会館運営費補助金4,502千円、みふね会館使用料180千円
（歳出）会計年度任用職員等報酬554千円、講師謝金等報償費1,913千円、旅費76千円、需用費1,656千円、施設点検整備手数料等役務費170千円、シルバー人材センター等委託料177千円、使用料及び賃借料103千円、備品購入費240千円、県隣保館連絡協議会負担金89千円、会計年度任用職員経費4,370千円

前年度からの変更点：

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	9,587	9,348	9,260	9,260	9,260
財源内訳 一般財源	4,912	4,666	4,578	4,578	4,578
国支出金					
県支出金	4,495	4,502	4,502	4,502	4,502
地方債					
その他	180	180	180	180	180

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

公民館
（地域局）

実 施 計 画 書

事業名		文化会館・ホール管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	文化会館・ホール運営費
根拠法令等	養父市条例（やぶ市民交流広場設置及び管理条例）ほか						
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	市民の教養を高め、地域の芸術文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、心豊かな地域社会の形成に寄与する。					
事業内容	事業概要	４館ホールの適切な維持管理に努め、安全で快適な施設環境を整備する。 ・４館ホールの施設、設備の維持管理、消防設備点検、排煙設備点検、清掃業務等 （歳入） ・ホール使用料　4,100千円　・書籍等販売代金　10千円 （歳出） ・施設維持管理運営費　1式　39,588千円 うちビバホール　グランドピアノキャスター交換　550千円					
	前年度からの変更点	修繕費（おおやホール　音声誘導灯更新）の減、保守点検費用の増					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		40,446	39,588	40,000	40,000	40,000
財源内訳	一般財源	38,236	35,478	36,000	36,000	36,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	2,210	4,110	4,000	4,000	4,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化会館・ホール運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを		17	パートナーシップで目標を達成しよう	

実施主体	養父市			担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	文化会館・ホール運営費
根拠法令等	養父市条例（やぶ市民交流広場設置及び管理条例）ほか							
事業目的 対象	市民及び施設利用者							
事業目的 背景と目的	（やぶ市民交流広場ホール・ビバホール・おおやホール・ノビアホールの運営事業） より多くの市民に優れた芸術鑑賞の場を提供し、地域文化の振興を図る。 また、地域の特色を活かしたイベントを実施し、参画と協働で運営する。							
事業内容 事業概要	舞台芸術を通して、市民に潤いと活力を与える。 ・４館ホール事業の実施（主催事業、ＮＰＯ法人、振興会等委託等） （歳出） ・ホール運営費　１式　8,476千円 うち自主事業運営委託料　4,300千円 ホール運営委託（ホールスタッフ）　2,200千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	文化芸術活動への市民参加者数	14,000人	13,000人	12,172人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,641	8,476	8,500	8,500	8,500
財源内訳	一般財源	8,641	8,476	8,500	8,500	8,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公民館管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを		17	パートナーシップで目標を達成しよう	

実施主体	養父市			担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等	社会教育法、養父市条例（養父市立公民館条例）						
事業目的 対象	市民及び施設利用者						
事業目的 背景と目的	公民館は、多様な学習機会や集会の場の提供など、市民の学習需要に応える社会教育施設である。 実際生活に則する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、生涯学習社会の構築、社会福祉の増進に寄与する。						
事業内容 事業概要	４公民館の適正な維持管理を実施し、安全で快適な施設としての利用促進を図る。 ・施設の維持管理　夜間管理（シルバー委託）、点検、清掃 ・設備の維持管理　排煙、電気、消防設備点検および保守管理 ・施設の運営　OA機器、事務用品、管理消耗品の整備、保険加入 （歳入） ・公民館使用料　1,081千円　・元気基金繰入金　5,300千円 ・公共施設基金繰入金　27,830千円　・光熱水費受入金等　241千円 （歳出） ・施設維持管理費　１式　59,069千円 養父公民館昇降機リニューアル工事　27,830千円【建設費】 【会計年度任用職員人件費　32,214千円】						
前年度からの変更点	【建設費】の増						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		87,349	91,283	109,000	61,000	61,000
財源内訳	一般財源	51,127	56,831	59,000	59,000	59,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	36,222	34,452	50,000	2,000	2,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	公民館			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 3 公民館費		
根拠法令等		道路交通法等					
事業目的	対象						
	背景と目的	所管課の事務、事業の用に供するため、公用自動車２台を適正に維持管理する。					
事業内容	事業概要	公用車の適正な維持管理に努める。 （歳出） ・維持管理費　１式　374千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		345	374	350	350	350
財源内訳	一般財源	345	374	350	350	350
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	交流活動推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針(SDGs)	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	養父地域局(養父公民館)			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等								

事業目的	対象	養父市民・北海道留寿都村民
	背景と目的	【留寿都村交流】 養父市の小学生を「やぶっ子親善使節団」として留寿都村へ派遣し、異文化・歴史に触れる機会を通じて子どもたちの自主性・協調性を養うとともに、ふるさと養父市愛の醸成を図る。
事業内容	事業概要	北海道留寿都村との交流 【事業費907千円(報償費10､旅費269､需用費197､委託料100､使用料31)､負担金、補助及び交付金300】 (1)「留寿都村やぶっ子親善使節団派遣事業」(7月下旬) 養父市内小学生5年生・6年生を3泊4日の日程で派遣 (2)留寿都村生涯学習ふれあいの旅の受入れ(8月上旬) 留寿都村小学生6年生を1泊2日の日程で受入れ、市内見学により市民交流を図る。 (3)養父・留寿都村児童作品の相互展示 やぶ文化祭(10月)にて留寿都村児童の書道・絵画等の作品を展示するとともに、留寿都村公民館まつり(1月)では、養父市内児童の書道・絵画等の作品展示し文化交流を図る。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	留寿都村やぶっ子親善使節団の派遣人数	10人	9人	4人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		617	907	907	907	907
財源内訳	一般財源	617	907	907	907	907
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		分館管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	関宮地域局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等	養父市葛畑コミュニティセンター設置及び管理条例							

事業目的	対象	市民及び施設利用者
	背景と目的	豊かな人間生活を回復し、安全で快適な生活環境と併せて、住民同士が対話し、連帯意識を深め、真に住民が、望む地域社会を実現することを目的とし、設置された葛畑コミュニティセンターを適切に管理・運営する。
事業内容	事業概要	関宮公民館分館葛畑コミュニティセンター及び体育館の管理・運営 （歳入） ・葛畑コミュニティセンター使用料　80千円 （歳出） ・施設維持管理費　640千円 （管理謝金48千円、修繕料100千円、電気料204千円、上下水道料153千円等）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		699	640	800	650	650
財源内訳	一般財源	619	560	720	570	570
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	80	80	80	80	80

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		ビバホールチェロコンクール推進事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに		11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	養父地域局(養父公民館)		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 3	公民館費
根拠法令等						
事業目的	対象	養父市民、市内外の音楽愛好家、チェロコンクール関係者				
	背景と目的	ビバホールチェロコンクールは、市民ボランティアで組織した同実行委員会と同運営委員会が核となって運営し、将来性豊かな若手チェロ奏者の発掘・育成を通じて、養父市の文化の高揚を図るとともに、全国及び海外へ情報発信することによる養父市の知名度向上をめざし開催している。またチェロを通じた市民の憩いと交流の場の創出をめざす。				
事業内容	事業概要	1　第16回ビバホールチェロコンクールプレイベントの開催 チェロコンクールの機運醸成を図るため、６月にプレイベントを開催する。 2　第16回ビバホールチェロコンクールの実施 ○第一次予選：令和７年７月９日（水）、10日（木） ○第二次予選：令和７年７月11日（金） ○本　　選：令和７年７月13日（日） 3　第16回コンクール第１位受賞記念チェロリサイタルの開催に向けた企画・準備 第16回ビバホールチェロコンクール第１位受賞記念チェロリサイタルの開催に向け、出演者及び第一生命ホール（NPOトリトンアーツネットワーク）等と協議を進める。 (財源)■受　入　金：チェロコンクール参加料等　1,475千円 基金繰入金：元気基金繰入金　100千円 一般財源　：　7,728千円				
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	ビバホールチェロコンクール来場者(コンクール・プレイベント等)	1,000人	―	1,429人
	ビバホールチェロリサイタル来場者(東京・養父公演)	600人	600人	―

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,800	9,303	2,800	9,303	2,800
財源内訳	一般財源	2,142	7,728	2,142	7,728	2,142
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	658	1,575	658	1,575	658

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化祭・芸能祭事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市		担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費		
根拠法令等	社会教育法、養父市条例（養父市立公民館条例）							
事業目的	対象	市民						
	背景と目的	文化協会に所属する団体等が日頃の練習の成果を発表するとともに、市民相互の交流を図る。 市民全体の地域創造イベントとして、準備から出演・展示までを、協働により地域文化の向上を図るとともに、交流と絆づくりの事業を展開する。						
事業内容	事業概要	４公民館を拠点に実行委員会を組織し、地域に密着した文化祭・芸能祭を開催する。 また、特別展等を開催し、地域文化を掘り起し、賑わいの場を創出する。 （歳出） ・事業運営費　１式　1,917千円 うち需用費（印刷製本費、消耗品費）　1,080千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,875	1,917	1,900	1,900	1,900
財源内訳	一般財源	1,875	1,917	1,900	1,900	1,900
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教室講座・大会等開催事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等	社会教育法、養父市条例（養父市立公民館条例）						
事業目的 対象	市民及び施設利用者						
事業目的 背景と目的	地域課題や市民ニーズに則し、教室講座、青谿書院塾、ふるさと歴史講演会、市民展、研修会等を開催する。 生涯学習の輪を広げるとともに、学んだ成果を地域に還元していく。						
事業内容 事業概要	現代的課題や地域文化の継承・掘り起し等の課題に則した事業を実施する。 （歳入） ・教室講座等参加料　85千円 （歳出） ・事業運営費　１式　1,551千円 うち報償費（記念品、講師等謝金）　898千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	生涯学習関連講座参加者数	1,000人	850人	821人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,646	1,551	1,600	1,600	1,600
財源内訳	一般財源	1,551	1,466	1,500	1,500	1,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	95	85	100	100	100

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		図書整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに		17	パートナーシップで目標を達成しよう	

実施主体	養父市			担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等	図書館法、養父市条例（養父市立公民館条例）							
事業目的	対象	市民及び施設利用者						
	背景と目的	図書やその他必要な資料を収集整理保存し、市民利用に供することにより、市民の学習活動を支援する。 また、読書環境の充実を図り、図書利用サービスの向上を図る。						
事業内容	事業概要	既存の図書システムにより、検索・貸出・返却・流通を行う。 （歳入） ・元気基金繰入金　10,000千円 ・図書カード再交付料等　2千円 （歳出） ・図書館運営費　１式　19,695千円 うち機械・器具等購入費　5,779千円 図書購入費　7,581千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		一人当たりの図書貸出冊数			3.5冊	3.4冊	3.2冊	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		19,456	19,695	19,500	19,500	19,500
財源内訳	一般財源	9,454	9,693	9,500	9,500	9,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	10,002	10,002	10,000	10,000	10,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地区公民館管理運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	大屋地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 4 生涯学習振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	住民福祉及び文化向上を図るため、西谷地区公民館の維持管理を行う。 費用は地元筏区との費用負担割合により執行する。					
事業内容	事業概要	【歳出】 報償費：4千円（施設管理謝金）、需用費：238千円（光熱水費、管理消耗品）、役務費：22千円（消防設備点検） 【歳入】 光熱水費等受入金：80千円					
	前年度からの変更点	建屋コミスポ解体撤去設計委託の増					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		264	264	264	485	264
財源内訳	一般財源	184	184	184	405	184
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	80	80	80	80	80

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		体育館管理運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	公民館・養父、関宮地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 5 保健体育費		目 2 体育施設費		
根拠法令等		養父市条例（養父市立体育施設設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	地域の体育活動の振興および市民の健康増進を図るとともに、住民相互の交流を促進することを目的とし、設置された体育施設を適切に管理・運営する。					
事業内容	事業概要	八鹿体育館、ようか武道館、養父体育館、農林漁業者等健康増進施設の維持管理。 （歳入） ・市民体育館施設使用料　320千円 ・ようか武道館使用料　500千円 ・公共施設基金繰入金　4,357千円 （歳出） ・施設維持管理費　１式　10,152千円 修繕料（八鹿、養父、関宮）　450千円、電気料金（八鹿、関宮）　1,944千円、 シルバー委託料（八鹿）　2,094千円 ようか武道館冷房機設置工事　4,357千円					
	前年度からの変更点	ようか武道館の冷房機器設置工事の増					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,715	10,152	5,800	5,800	5,800
財源内訳	一般財源	4,915	4,975	5,000	5,000	5,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	800	5,177	800	800	800

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		コミュニティスポーツセンター管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	公民館・養父、関宮地域局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
根拠法令等	養父市条例（養父市立コミュニティスポーツセンター設置及び管理条例）						
事業目的 対象	市民及び施設利用者						
事業目的 背景と目的	地域の体育活動の振興および市民の健康増進を図るとともに、住民相互の交流を促進することを目的とし、設置されたコミュニティスポーツセンターを適切に管理・運営する。						
事業内容 事業概要	小佐、三谷、関宮、出合、熊次の各コミュニティスポーツセンターの維持管理。 （歳入） ・コミュニティスポーツセンター利用料　106千円 ・光熱水費等受入金　210千円 ・公共施設基金繰入金　3,300千円 （歳出） ・施設維持管理費　1式　9,166千円 修繕料（八鹿、養父、関宮）　410千円、水道料金（八鹿、養父、関宮）　392千円、 電気料金（八鹿、養父、関宮）　2,260千円、建物使用料（関宮）　1,152千円　など 建屋コミスポ解体撤去設計委託料　3,300千円						
前年度からの変更点	建屋コミスポ解体撤去設計委託の増						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,997	9,166	5,600	5,600	5,600
財源内訳	一般財源	5,431	5,550	5,000	5,000	5,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	566	3,616	600	600	600

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農村広場等維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市	担当課	関宮地域局（関宮公民館）				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
根拠法令等	養父市立体育施設設置及び管理条例						
事業目的 対象	市民及び施設利用者						
事業目的 背景と目的	地域の体育活動の振興及び市民の健康の増進を図るとともに、住民相互の交流を促進することを目的とし、設置された体育施設を適切に管理・運営する。						
事業内容 事業概要	関宮農村広場の管理・運営 （歳入） ・農村広場使用料　80千円 （歳出） ・農村広場維持管理費　１式　1,050千円 （修繕料500千円、電気料360千円　清掃委託料90千円等）						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,050	1,052	1,052	1,052	1,052
財源内訳	一般財源	970	972	972	972	972
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	80	80	80	80	80

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

まちづくり
文化交流課

実 施 計 画 書

事業名		文化会館・ホール運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに			
		10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市	担当課	まちづくり文化交流課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 2	文化会館・ホール運営費	
根拠法令等		文化芸術基本法 劇場・音楽堂等の活性化に関する法律					
事業目的	対象	市民に良質で多様な文化芸術事業を提供する。					
	背景と目的	やぶ市民交流広場を中核施設として他のホールや学校など市内全域において、一流アーティストを招聘し、音楽や演劇など多種多様な鑑賞事業等を実施し、文化芸術事業を推進することにより、市民に癒しや心の安定、心豊かな生活を提供し、地域の活性化を図るとともに、次代を担う子どもたちの豊かな感性を育み、夢への可能性を後押しする。					
事業内容	事業概要	（歳入）・入場料収入　9,480千円（別途食糧費に520千円充当） ・元気な養父づくり応援基金　25,000千円 （歳出）・コンサート、演劇などの出演料　25,089千円 ・公演チラシなどＰＲ経費　4,523千円 ・プロスタッフを含む事業運営費　4,743千円 ・その他事務費等　125千円（別途食糧費を520千円計上） ※事業内容ごとの歳出内訳 ・クラシック事業　11,304千円 ・「＃こどもまんなかやってみた」　6,519千円 ・その他　16,657千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		文化・芸術活動への市民参加者		14,000人	13,000人	12,172人	

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	34,480	34,480	34,480	34,480	34,480
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他	34,480	34,480	34,480	34,480	34,480

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化芸術推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに			
		10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市	担当課	まちづくり文化交流課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 2	文化会館・ホール運営費	
根拠法令等		文化芸術基本法 劇場・音楽堂等の活性化に関する法律					
事業目的	対象	市民に良質で多様な文化芸術事業を提供する。					
	背景と目的	文化芸術施策を推進するため、次のとおり実施する。 ・芸術監督を中心に養父市アートクリエイトチーム等において市民ニーズの把握に努め、市民と協働で文化芸術施策を推進する。 ・旧グンゼ棟の運営及び維持管理を行う。					
事業内容	事業概要	（歳入） ・建物貸付収入　300千円　　・光熱費等受入金　354千円 ・元気な養父づくり応援基金　3,000千円 （歳出） ・芸術監督　1,404千円（報酬1,000千円、旅費392千円、保険12千円） ・YBアクト　607千円（謝金300千円、実費弁償301千円、保険6千円） ・事務事業費　2,263千円（事務経費573千円、施設管理運営経費1,690千円） ・豊岡演劇祭　3,000千円（負担金3,000千円）					
	前年度からの変更点	八鹿能100周年・市制20周年記念事業「八鹿観世能」公演の完了に伴う減額					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		文化・芸術活動への市民参加者	14,000人	13,000人	12,172人		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		15,468	7,274	4,274	4,274	4,274
財源内訳	一般財源	3,914	3,620	3,620	3,620	3,620
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	11,554	3,654	654	654	654

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

健康福祉部

社会福祉課

実 施 計 画 書

事業名		社会福祉一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	市民（全般）					
	背景と目的	すべての人が地域生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくっていくことのできる「地域共生社会」づくりをめざす。					
事業内容	事業概要	・市福祉事務所関係経費　　・安心見守りネットワーク事業の推進 ・但馬福祉有償運送協議会の運営負担金　　・地域福祉計画の策定（進捗確認） ・社会福祉法人監査　　・地域協議会の運営 ・災害時移送支援等業務委託 ・防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業 ・タクシー等利用料助成事業 （歳入）県補助金10千円 （歳出）会計年度任用職員4,413千円、報酬360千円、報償費21千円、旅費463千円、需用費444千円、委託料150千円、負担金、補助及び交付金17,076千円、扶助費1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		安心見守りネットワーク参加団体数			61	61	61
		個別支援計画策定数			15	14	13

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		25,223	22,928	22,928	22,928	22,928
財源内訳	一般財源	25,206	22,918	22,918	22,918	22,918
	国支出金					
	県支出金	17	10	10	10	10
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会福祉協議会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱）他					
事業目的	対象	社会福祉協議会、市民（全般）					
	背景と目的	市民が住み慣れた地域で安全安心に暮らせるよう、養父市社会福祉協議会と連携し、高齢者、障がい者、子育て中の親などの小地域での日中の居場所づくりの推進や地域内でのコミュニケーションの再生、災害時党の要援護者の地域支援体制の整備、それらを支えるボランティアの育成等を行う。					
事業内容	事業概要	地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会に対し、地域福祉の向上に資する施策を実施するために運営補助、事業費補助及び事業委託を行う。 ・地域福祉ネットワーク事業（福祉防災マップ、要援護者台帳作成・更新） ・福祉活動専門員の設置 ・ボランティアセンター運営事業 ・結婚相談事業 ・運営補助 （歳出）委託料5,787千円、負担金、補助及び交付金35,585千円						
	前年度からの変更点	運営補助の見直しによる増額					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		ボランティア団体数			70	66	73

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		31,195	41,372	41,372	41,372	41,372
財源内訳	一般財源	6,195	6,372	6,372	6,372	6,372
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	25,000	35,000	35,000	35,000	35,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		遺家族援護費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう			
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市福祉保健推進補助金交付要綱）他					
事業目的	対象	戦没者遺家族					
	背景と目的	戦争犠牲者の遺族の互助親睦と、先の大戦の過ちを繰り返さない意識の啓発に努める。					
事業内容		・養父市遺族会への活動補助 ・兵庫県遺徳顕彰会負担金 ・養父市戦没者追悼式の開催（３年に１回開催、次回令和10年度） ・戦没者の遺族に対する特別弔慰金申請事務 （歳入）雑入80千円（援護事務市町交付金） （歳出）報償費95千円、需用費358千円、委託料410千円、使用料100千円、負担金、補助及び交付金195千円					
	前年度からの変更点	養父市戦没者追悼式の開催					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		195	1,158	195	195	1,195
財源内訳	一般財源	195	1,078	195	195	1,195
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		80			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		民生委員・児童委員活動費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		5 ジェンダー平等を実現しよう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		民生委員法、児童福祉法等					
事業目的	対象	民生委員・児童委員、民生・児童協力委員					
	背景と目的	地域福祉推進の担い手である「民生委員・児童委員」の識見の向上と委員活動の支援を行い、併せて単位民生委員児童委員協議会（旧町単位）の活動を支援することにより地域福祉活動の強化を図る。					
事業内容	事業概要	・民生委員・児童委員の報償金（会長４名、副会長８名、委員88名）会長（年額）88,800円、副会長（年額）76,800円、委員（年額）委員73,800円（令和７年12月一斉改選） ・委員の費用弁償（旅費）、単位民児協及び市連合会への補助金の交付等 ・民生委員推薦会の運営（委員12名） ・民生・児童協力委員の報償費 （歳入）民生・児童協力委員活動費補助金（重層的支援体制整備事業交付金）1,241千円 民生・児童協力委員活動支援事業補助金　92千円 民生委員・児童委員活動費用弁償等補助金　6,064千円 （歳出）推薦会委員報酬270千円、委員報償費9,834千円 旅費、費用弁償、実費弁償1,310千円 負担金・補助金1,939千円、その他需用費等931千円					
	前年度からの変更点	令和7年12月一斉改選後～委員報償費増額（150円/月）					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		13,773	14,367	14,367	14,367	14,367
財源内訳	一般財源	7,617	6,970	6,970	6,970	6,970
	国支出金		1,241	1,241	1,241	1,241
	県支出金	6,156	6,156	6,156	6,156	6,156
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活困窮者自立支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			2 飢餓をゼロに		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市生活困窮者自立支援実施要綱）					
事業目的	対象	生活困窮者					
	背景と目的	生活困窮者自立支援法に基づき、市民の様々な生活課題の解決・軽減を図るため、生活支援相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら包括的な支援を行う。					
事業内容	事業概要	【必須事業】 ・自立相談支援事業／生活困窮者の相談に応じて、課題解決にかかる支援を行う。 ・住居確保給付金／離職によって住宅を失った者又は失う恐れのある者が就労をめざす場合、一定期間に限り住宅家賃相当額を支給する。 【任意事業】 ・一時生活支援事業／住居のない者に一定期間に限り宿泊場所の提供等を行う。 ・共助の基盤づくり事業／ふれあい訪問員による訪問活動を通じて、生活困窮者等の早期発見を行い、必要な支援につなげる。 ・ひきこもり相談支援センター設置・運営業務／当事者、家族等の居場所づくりや自立及び社会参加につながる相談支援を行う。※予算・契約：社会福祉課、運営実務：健康医療課 （歳入）生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金(補助率1/2～3/4)7,672千円、生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金(補助率1/2～3/4)4,296千円、重層的支援体制整備事業交付金（生活困窮）14,302千円 （歳出）旅費397千円、需用費100千円、委託料24,344千円、使用料335千円、扶助費729千円					
	前年度からの変更点	重層的支援体制整備事業の推進					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		新規就労者数（延べ人数）		20	18	18	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		19,549	39,250	39,250	39,250	39,250
財源内訳	一般財源	5,207	12,980	12,980	12,980	12,980
	国支出金	14,342	26,270	26,270	26,270	26,270
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		定額減税に伴う調整給付金給付事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			8 働きがいも経済成長も		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費		
根拠法令等		養父市要綱（現在策定中）					
事業目的	対象	令和7年度に不足した対象者に対し給付を行う。予定対象者数1,681人					
	背景と目的	令和6年度に納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年度の課税情報を基に推計所得税額又は個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算を基礎として１万円を切り上げて算定した額を支給したが、推計で算定しており、年度中の移動等により支給額が不足するケースが発生した。					
事業内容	事業概要	上記状況が発生したため、令和7年度に不足した対象者に対し給付を行う。 【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 【歳出】 令和７年度定額減税に伴う調整給付金給付事業費 ○事務費（5,852千円） 報酬454千円（会計年度任用職員報酬454千円）、旅費11千円（費用弁償11千円）、需用費204千円（印刷製本費143千円、消耗品費61千円）、役務費698千円（郵券料698千円）、負担金、補助及び交付金4,485千円（南但広域行政事務組合負担金4,485千円） ○事業費（54,240千円） 扶助費54,240千円（定額減税に伴う調整給付金54,240千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			60,092			
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金		60,092			
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者福祉一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費		
根拠法令等		その他（障害者総合支援法　他）					
事業目的	対象	障がい者等					
	背景と目的	障害福祉サービス等を提供するにあたり必要な事務環境を整備する。 地域で活動する障がい者団体の活動を支援し、障がい者の自立、交流及び社会参加を促す。					
事業内容	事業概要	・障がい者福祉一般事務経費　・市内の障がい者団体の活動支援（補助金交付） ・災害時要援護者台帳システム管理　・障害支援区分認定審査会の運営 ・自動車運転免許取得費、自動車改造費用補助 ・医療支援型グループホームへの運営事業補助 ・手話言語推進のため施策及び施策検討会の運営 ・その他障がい者福祉施策推進上の事務経費 （歳入）医療支援型グループホーム運営事業補助金（県1/2）438千円 （歳出）報酬750千円、報償費55千円、旅費369千円、需用費100千円、役務費442千円、委託料83千円、使用料及び賃借料634千円、負担金、補助及び交付金2,052千円、扶助費1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		障害支援区分認定審査会開催回数	12	12	12		
		手話施策推進会議開催回数	2	2	0		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,534	4,486	4,486	4,486	4,486
財源内訳	一般財源	4,096	4,048	4,048	4,048	4,048
	国支出金					
	県支出金	438	438	438	438	438
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害児福祉・特別障害者手当支給事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	社会福祉法　他							
事業目的 対象	常時特別の介護を必要とする在宅児童（20歳未満）・在宅者（20歳以上）							
事業目的 背景と目的	心身に重度の障がいがあるために特別な介護を必要とする障がい者（児）に対して、手当を支給することにより福祉の向上を図る。							
事業内容 事業概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく法定事務 ※４半期ごとに定額の手当を支給 ・障害児福祉手当（令和6年4月～　1人　15,690円/月）　※６人見込 ・特別障害者手当（令和6年4月～　1人　28,840円/月）　※28人見込 （歳入）特別障害者手当等給付費負担金（国3/4）8,361千円 （歳出）扶助費　11,148千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	障害児福祉手当支給延べ人数	－	6	5
	特別障害者手当支給延べ人数	－	23	29

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,143	11,148	11,148	11,148	11,148
財源内訳	一般財源	2,786	2,787	2,787	2,787	2,787
	国支出金	8,357	8,361	8,361	8,361	8,361
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		グループホーム家賃助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	養父市要綱(養父市グループホーム等利用者家賃負担軽減事業実施要綱)						
事業目的 対象	グループホーム利用の障害者(児)						
事業目的 背景と目的	グループホーム利用者が負担する家賃の一部を助成することにより、利用者負担の軽減を図る。						
事業内容 事業概要	障害福祉サービスの１つであるグループホームの利用者が負担する家賃の１万円(障害福祉サービスによる補足給付)を控除した額の1/2を助成する(ただし、上限15,000円/月）。 対象者は、障害福祉サービスの負担上限が低所得（市民税非課税世帯に属する方）に該当する方。 （歳入）グループホーム家賃助成補助金（県1/2）2,282千円 （歳出）扶助費4,564千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	家賃補助制度利用者	－	32	29

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,314	4,564	4,564	4,564	4,564
財源内訳	一般財源	2,157	2,282	2,282	2,282	2,282
	国支出金					
	県支出金	2,157	2,282	2,282	2,282	2,282
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		重度心身障害者（児）介護手当支給事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		3 すべての人に健康と福祉を		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費	
根拠法令等		社会福祉法　他				
事業目的	対象	重度心身障がい者（児）の介護者				
	背景と目的	重度心身障がい者（児）の介護者に手当を支給することにより、当該介護者及び障がい者の負担を軽減し、もって障がい者の福祉向上を目的とする。				
事業内容	事業概要	重度心身障がい者（児）の介護者に月額10千円の手当を支給する。（４半期に1回） ※対象見込　５人 （歳出）扶助費600千円				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		手当支給延べ人数		－	5	4

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		600	600	600	600	600
財源内訳	一般財源	600	600	600	600	600
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者総合支援給付費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			5 ジェンダー平等を実現しよう		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	社会福祉法　他							
事業目的 対象	障がい福祉サービス支給決定がなされた障がい者（児）							
事業目的 背景と目的	障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練給付費等を給付することにより、障がい者（児）の生活支援、就労支援、地域移行など地域で自立した生活が営めるよう障がい福祉サービスを提供する。							
事業内容	障害者総合支援法に基づく法定業務 ・障がい福祉サービスの給付（介護給付費・訓練給付費） ・補装具の給付 ・計画相談支援の給付 （歳入）障害者総合支援費負担金（国1/2）393,556千円、（県1/4）196,778千円 （歳出）需用費130千円、役務費798千円、扶助費787,113千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	障害福祉サービス利用件数	7,770	7,737	7,705
	補装具（購入、修理）給付件数	50	45	42

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		748,469	788,041	789,541	805,230	805,230
財源内訳	一般財源	187,832	197,707	198,082	202,004	202,004
	国支出金	373,758	393,556	394,306	402,151	402,151
	県支出金	186,879	196,778	197,153	201,075	201,075
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者（児）医療費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	社会福祉法　他						
事業目的 対象	障がい者（児）（身体障害者手帳所持者）						
事業目的 背景と目的	障がい者等に対しその身体的な障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むため医療費を助成する。 市町が負担するのは、更生医療、育成医療のみ（精神通院医療は都道府県）						
事業内容 事業概要	○更生医療:18歳以上の身体障害者手帳保持者が、障がいを除去したり、障がいの程度を軽くするために必要な医療を受ける場合に医療費の一部を公費で負担する。 ○育成医療：18歳未満の身体障害者手帳保持者が、障がいを除去したり、障がいの程度を軽くするために必要な医療を受ける場合に医療費の一部を公費で負担する。 ○療養介護医療：病院等へ長期入院による医療的ケア・常時介護を行う療養介護のうち医療に係るものの一部を公費で負担する。 （歳入）障害者（児）医療費負担金（国1/2）9,558千円、（県1/4）4,779千円 （歳出）役務費11千円、扶助費19,116千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	更生医療実人数	－	10	9
	療養介護医療実人数	－	12	10

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		28,246	19,127	22,500	22,950	22,950
財源内訳	一般財源	7,069	4,790	5,625	5,737	5,737
	国支出金	14,118	9,558	11,250	11,475	11,475
	県支出金	7,059	4,779	5,625	5,738	5,738
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者等移動支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市人工透析患者通院費助成金交付要綱）					
事業目的	対象	じん臓機能による身体障害者手帳所持者					
	背景と目的	じん臓の機能障害により人工透析療法を受けている者に対し、人工透析療法のための通院で福祉車両等を利用した場合に要する費用を助成し、人工透析患者の負担軽減に寄与する。					
事業内容	事業概要	○人工透析患者通院費助成 じん臓機能障害による透析通院におけるタクシー等移送費を所得状況に応じて、償還払いにより助成（補助率：1/2、上限額：非課税世帯は30千円/月、課税世帯は15千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		人工透析患者通院助成実人数		－	5	8	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,620	1,440	1,440	1,440	1,440
財源内訳	一般財源	1,620	1,440	1,440	1,440	1,440
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	基幹相談支援センター運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	その他（障害者総合支援法　他）							
事業目的 対象	障がい者（児）及びその介護者							
事業目的 背景と目的	障がい者（児）及びその介護者からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう支援する。また、養父市の相談支援体制の強化を図りつつ中核的な役割を果たす。							

事業内容

事業概要

・一般相談支援事業は市内４か所市外１か所の事業所に委託。
・相談支援体制の強化。
・養父市自立支援協議会の運営。
・障害者相談員の設置（身体障害者相談員５名、知的障害者相談員４名）

※障害者総合支援法の法定業務
（歳入）重層的支援体制整備事業交付金（地域生活支援）（国1/2）10,042千円
　　重層的支援体制整備事業交付金（地域生活支援）（県1/4）　5,021千円
（歳出）報償費370千円、旅費66千円、需用費25千円、役務費22千円、委託料20,085千円

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
障害者相談員の相談件数（身体・知的）	100	100	116
一般相談支援　相談延件数	10,000	10,000	10,172

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	19,419	20,568	20,568	20,568	20,568
財源内訳 一般財源	5,303	5,505	5,505	5,505	5,505
国支出金	9,411	10,042	10,042	10,042	10,042
県支出金	4,705	5,021	5,021	5,021	5,021
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域活動支援センター支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課		
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	養父市障がい者等地域生活支援事業施行規則、養父市地域活動支援センター事業実施要綱、養父市地域活動支援センター基礎的事業補助金交付要綱						
事業目的 対象	地域活動支援センター						
事業目的 背景と目的	地域活動支援センター事業の実施事業者へ運営費の支援を行うことにより、障がい者等に対する創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進を図る。						
事業内容 事業概要	養父市民が利用する地域活動支援センターの運営費の一部を補助する。 ・地域活動支援センターオンサルデ（養父市） ・地域活動支援センターあべいゆ（朝来市） ・地域活動支援センターの～ら（豊岡市） ※法定必須事業 地域活動支援センター機能強化事業を行う養父市内の事業所に補助金を交付する。 （歳入）地域活動支援センター支援事業費負担金（県2/10）1,571千円 （歳入）重層的支援体制整備事業国庫支出金　750千円　　県支出金　375千円 （歳出）負担金、補助及び交付金9,358千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	利用者人数	20	18	17

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		9,370	9,358	9,358	9,358	9,358
財源内訳	一般財源	6,671	6,662	7,112	7,112	7,112
	国支出金	750	750	750	750	750
	県支出金	1,949	1,946	1,496	1,496	1,496
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害児施設給付費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	児童福祉法						
事業目的 対象	通所サービス支給決定を受けた障がい児（18歳未満）						
事業目的 背景と目的	児童福祉法に基づく障害児通所給付費を給付することにより、未就学の障がい児には日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を、就学中の障がい児には生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を通じ、社会生活に向けた支援を行う。						
事業内容	障害児施設（通所）費の給付（※児童福祉法に基づく法定業務） ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・相談支援給付事業 ・高額障害児福祉サービス事業 （歳入）障害児施設給付費負担金（国1/2）26,810千円、（県1/4）13,405千円 （歳出）役務費114千円、扶助費53,620千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	障害児施設給付費利用件数	900	850	844

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		56,812	53,734	54,734	55,827	55,827
財源内訳	一般財源	14,289	13,519	13,769	14,043	14,043
	国支出金	28,349	26,810	27,310	27,856	27,856
	県支出金	14,174	13,405	13,655	13,928	13,928
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域生活支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			5 ジェンダー平等を実現しよう		
		10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費		
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	障がい者（児）					
	背景と目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて実施し、障がい者福祉の向上に寄与する。（障害者総合支援法による法定業務）					
事業内容		・コミュニケーション支援（意思疎通支援）　・日常生活用具給付 ・移動支援事業　・生活支援事業（重度障害者等入浴サービス） ・日中一時支援　・社会参加促進事業（精神障がい者支援啓発講座等） ・手話奉仕員養成研修　・権利擁護事業　等 （歳入）地域生活支援事業補助金（国1/2）6,946千円　（県1/4）3,473千円 （歳出）報償費1,258千円、需用費5千円、役務費213千円、委託料961千円、扶助費11,455千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	日常生活用具給付人数	80	80	74
	手話通訳者等派遣件数	18	18	16

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12,396	13,892	13,892	13,892	13,892
財源内訳	一般財源	3,297	3,473	3,473	3,473	3,473
	国支出金	6,066	6,946	6,946	6,946	6,946
	県支出金	3,033	3,473	3,473	3,473	3,473
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障がい者就労等促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費		
根拠法令等		養父市障がい者雇用促進奨励金交付要綱、障害者優先調達推進法					
事業目的	対象	障がい者、障がい者を受け入れる事業主					
	背景と目的	働きたい障がい者を雇用につなげるべく、一般就労への移行者の増加や一般就労後の定着率の向上を目指す。					
事業内容	事業概要	・職場実習を受けやすくするため、実習を受ける障害者と受け入れる事業所（企業）に奨励金を交付する。 ・一般就労をし、６か月就労を続けた障がい者に奨励金を交付する。 ・当事者の相談支援を行うピアサポーターの雇用を広げるため、ピアサポーターを雇用した事業所に、その給与の一部を助成する。 ・障がい者に働いて賃金を得る喜びを体験するため、市役所内に有料で絵を借り入れる。 ・障がい者の就労について適切な支援を行うことができるように、専門機関の指導を受ける。 ・福祉施設に対して市の業務の優先的な発注を推進するため、社会福祉課が窓口となる。 （歳出）報償費100千円、委託料200千円、使用料及び賃借料120千円、負担金、補助及び交付金1,755千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		福祉就労をする障がい者数（実人員）	150	150	140		
		福祉就労から一般就労への移行者数	3	4	1		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
財源内訳	一般財源	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障がい児福祉サービス等利用支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費		
根拠法令等		障害者総合支援法・児童福祉法・養父市要綱（養父市障がい児福祉サービス等利用支援事業実施要綱）					
事業目的	対象	障がい児及びその保護者					
	背景と目的	障害福祉サービスにおける利用者負担は原則1割負担であり、所得に応じて上限額（0円～37,200円）が定められている。保護者はその負担感から本来必要なサービスの利用を躊躇するというケースも見受けられていた。障がい児の保護者は、児童の養育において精神的、経済的な負担が大きいのが実情であり、福祉サービス等の利用者負担額を助成することにより適切なサービス利用を支援し、障がいがあっても安心して子育てができる養父市づくりを目指す。					
事業内容	事業概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい児を対象とした福祉サービスの利用者負担額（相当額）を助成することにより、障がいがある児童の健全な育成と保護者の負担軽減を図る。 ・助成金（利用者負担額相当額）：1,579千円 ・受給対象児の見込み数：30人（実人数見込み） （歳出）補助金、補助金及び交付金1,579千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		助成人数			30	27	29

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,456	1,579	1,579	1,579	1,579
財源内訳	一般財源	1,456	1,579	1,579	1,579	1,579
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	老人福祉一般事務費	枝番	1	単位事業名	市老連、単位老人クラブ活動補助金交付事業		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		2 飢餓をゼロに			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市	担当課	社会福祉課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費			
根拠法令等	養父市要綱（養父市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱）						
事業目的	対象	養父市老人クラブ連合会、市内老人クラブ（会員）等					
	背景と目的	高齢者の福祉活動に係る団体の活動支援を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりのための社会活動を推進し、高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	事業概要	高齢者で構成している団体へ活動費補助金等を交付する。 ①養父市老人クラブ連合会　1,988千円（内、高齢者福祉大会事業費　400,000円） ②単位老人クラブ（適合・30人以上）90,000円/年　32クラブ(R6：32クラブ、1,198人) （中規模・29人以下）60,000円/年　10クラブ（R6：10クラブ、204人） （小規模・14人以下）20,400円/年　1クラブ（R6：1クラブ、7人） （歳入）老人クラブ活動費補助金（国県2/3）1,073千円 老人クラブ活動強化推進事業補助金（県1/2）768千円 （歳出）補助金（①+②）5,489千円、その他需用費等30千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	5,974	5,519	5,519	5,519	5,519
財源内訳 一般財源	3,811	3,678	3,678	3,678	3,678
国支出金					
県支出金	2,163	1,841	1,841	1,841	1,841
地方債					
その他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		老人福祉一般事務費	枝番	2	単位事業名	高年齢者就業機会確保事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市高年齢者就業機会確保事業補助金交付要綱）					
事業目的	対象	シルバー人材センター（会員）					
	背景と目的	高齢者が生きがいを持って働くことができる「生涯現役社会」実現のため、会員加入率の増と併せ、養父市の労働力不足の解消を目的とする。					
事業内容		養父市シルバー人材センターへの事業費補助等 ・シルバー会員数の拡大、女性会員の拡大 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業（派遣先並びに就業先の拡大） ・地域就業機会創出・拡大事業を実施 （歳出）補助金13,200千円、負担金、補助及び交付金120千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		13,320	13,320	13,320	13,320	13,320
財源内訳	一般財源	13,320	13,320	13,320	13,320	13,320
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		長寿祝福事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		2 飢餓をゼロに			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		養父市条例（長寿祝福条例）					
事業目的	対象	年度内100歳到達者（大正14年4月1日～大正15年3月31日生）					
	背景と目的	多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、その福祉の増進に寄与することを目的とする。毎年９月の老人の日、老人週間における市としての敬老行事として取り組む。					
事業内容	事業概要	当該年度中に100歳に到達する方で基準日（9月15日）にご存命の方に対し、祝い品を贈答する。 ・長寿祝品　1人30,000円程度の記念品 ・対象者　　大正14年4月1日～大正15年3月31日生まれの方30人 （歳出）　記念品990千円、その他需用費等148千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,084	1,138	1,138	1,138	1,138
財源内訳	一般財源	1,084	1,138	1,138	1,138	1,138
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高齢者等優待乗車証交付事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市	担当課	社会福祉課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	養父市要綱（養父市高齢者等優待乗車証交付事業実施要綱）						
事業目的 対象	高齢者（70歳以上）、障害者手帳所持者、免許返納者（65歳～69歳）、生活保護受給者						
事業目的 背景と目的	高齢者等優待乗車証交付事業を実施することにより、高齢者等の社会参加の促進及び移動支援を行い高齢者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。						

事業内容	全但バス株式会社が運行する路線バス（コミュニティバスを含む）で、養父市内の範囲内において、１回の乗車につき150円で利用できる高齢者等優待乗車証を交付する。 全但バス株式会社へは、当乗車証を利用した額に応じて負担金を支払う。 ○優待乗車証有効期間：令和７年４月～令和８年３月末 ○令和６年９月時点証交付者数：2,750人 （歳出）需用費349千円、役務費308千円、負担金補助及び交付金23,232千円			
前年度からの変更点	全但バスの初乗り運賃（160円→200円予定）改定に伴う負担金の増額			
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	高齢者等優待乗車証交付者数	2,860	2,780	2,691

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		21,847	23,889	23,889	23,889	23,889
財源内訳	一般財源	4,847	6,889	6,889	6,889	6,889
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域支え合い買い物支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	養父市要綱（養父市地域支え合い買い物支援事業補助金交付要綱）							

事業目的	対象	市民（高齢者等及び買い物困難地域の住民）
	背景と目的	身近な地域から個人商店が撤退するなどにより、日常生活に必要な食料品・日用雑貨等の購入が困難な地域が増えている。このため、移動販売事業者を支援し、移動販売事業を継続していくことで買い物困難地域の解消を図り、地域における買い物機会を確保し、市民生活の利便性を向上させる。併せて高齢者等の見守りを移動販売事業者及び買い物をする地域住民が行うため、安全な地域づくりや閉じこもり防止等にも寄与する。
事業内容		移動販売活性化協議会に加入し、販売地域の維持・拡大や販売品目の充実等を図り、移動販売を営む事業者に対して、車両購入費等の一部を補助する。この補助事業により、移動販売事業者の販売地域の拡大や週内に複数回の移動販売事業者が同一地区を訪問することで、市内の買い物がしづらい、できない地域を解消する。また、移動販売活性化協議会は、養父市と「安心見守りネットワーク事業協定」を締結している。 【補助内容（１台あたり）】 ・移動販売車両購入及び改造費等補助（補助率：1/3、上限1,000千円） ・車両車検費用補助（補助率：1/2、上限100千円） ・起業一時金補助（操業開始時に100千円の一時金を支給） （歳出）負担金、補助及び交付金1,200千円、需用費5千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	移動販売事業者数	3	3	4
	訪問地区数	63	63	63

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,357	1,205	1,100	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	1,357	1,205	1,100	1,000	1,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		老人福祉センター管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		2 飢餓をゼロに			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉費			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 8 老人福祉施設費		
根拠法令等		養父市条例（八鹿老人福祉センター設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市内高齢者等					
	背景と目的	八鹿老人福祉センターを設置し、高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する。					
事業内容	事業概要	八鹿老人福祉センターの管理運営を養父市老人クラブ連合会へ委託（施設の維持管理は直営により実施） （歳入）老人福祉債　過疎対策事業債30,600千円、使用料1千円 （歳出）通常年間維持費　外壁修繕料783千円 空調改修工事、施行監理費30,608千円 委託料（施設管理、エレベーター保守）3,162千円 その他維持管理に係る需用費等　1,109千円					
	前年度からの変更点	外壁修繕工事、空調改修工事を実施予定					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		18,573	35,662	5,100	5,100	5,100
財源内訳	一般財源	7,080	5,061	5,099	5,099	5,099
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債		30,600			
	そ の 他	11,493	1	1	1	1

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子福祉事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		5 ジェンダー平等を実現しよう			10 人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費		
根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、養父市要綱（母子・父子自立支援員設置要綱、母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、母子家庭高等技能訓練促進費等支給実施要綱ほか）					
事業目的	対象	母子家庭、父子家庭、父母のない児童を養育している家庭及び寡婦（以下、母子家庭等）					
	背景と目的	母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等の相談や自立のための情報提供などを行う。また、職業能力の向上のため、母子家庭の母親が受ける研修等の費用補助や就業に結びつきやすい資格取得のために高等技能訓練促進費を支給（最大３年間）することにより、母子の自立を支援する。					
事業内容	事業概要	母子・父子自立支援員（嘱託職員）１名を配置。 職業能力の向上のための研修・講習会等への参加費用の一部として、自立支援教育訓練給付金を支給。（上限20万円） 就業に結びつきやすい資格取得のため、高等職業訓練促進給付金を支給することにより、受講期間中における生活の負担軽減を図る。（月額10万、2名見込み） （歳入）母子家庭自立支援給付金事業補助金（国3/4）1,650千円 母子･寡婦福祉資金事務費交付金（県定額）23千円 （歳出）会計年度任用職員4,493千円、扶助費2,200千円、その他補助金96千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		自立支援教育訓練給付金の利用者			2	2	1
		高等職業訓練促進給付金の利用者			2	2	1

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,927	6,789	6,789	6,789	6,789
財源内訳	一般財源	4,879	5,116	5,116	5,116	5,116
	国支出金	2,025	1,650	1,650	1,650	1,650
	県支出金	23	23	23	23	23
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子生活支援・助産施設設置事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		5 ジェンダー平等を実現しよう			10 人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費		
根拠法令等		児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、養父市規則（助産施設及び母子生活支援施設措置費用の徴収に関する規則）					
事業目的	対象	ＤＶ被害者である母子、身寄りのない母子					
	背景と目的	ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）被害者である母子及び身寄りのない母子等を生活支援施設等へ入所措置し、その保護、支援、自立への支援を行う。					
事業内容	事業概要	ＤＶ被害者である母子等の保護、支援、自立のため母子生活支援施設に入所措置する。 ＤＶ相談はあるが入所措置に至らないケースが多いため、1世帯分の措置費を計上。 （歳入）母子生活支援施設措置費負担金（国1/2）750千円　（県1/4）375千円、雑入1千円 （歳出）扶助費　1,500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
財源内訳	一般財源	249	374	374	374	374
	国支出金	500	750	750	750	750
	県支出金	250	375	375	375	375
	地 方 債					
	そ の 他	1	1	1	1	1

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活保護事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		2 飢餓をゼロに			

実施主体	養父市	担当課	社会福祉課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費
根拠法令等	生活保護法						

事業目的	対象	生活困窮者
	背景と目的	適正に生活保護制度を事務執行するための事務的経費である。
事業内容	事業概要	【主な内容】 ・就労支援員及び生活支援員の配置 ・嘱託医の設置、医療扶助費レセプト点検の実施 ・生活保護・レセプト管理システム及び医療扶助オンライン資格確認にかかる経費 ・生保システム改修（補助率1/2）、標準化移行業務（補助率1/1） ・その他、事務費、旅費等にかかる経費 （歳入）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(補助率1/2)3,709千円 デジタル基盤改革支援補助金（補助率1/1）8,043千円 （歳出）会計年度任用職員5,029千円、報酬300千円、需用費80千円、旅費283千円、役務費511千円、システム改修等委託料8,792千円、使用料3,420千円、負担金9千円
	前年度からの変更点	生保システム改修及び標準化移行業務にかかる経費の増額

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	生活保護世帯数		78	79
	生活保護人数		92	94

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12,828	18,424	9,632	9,632	9,632
財源内訳	一般財源	8,641	6,672	6,280	6,280	6,280
	国支出金	4,187	3,709	3,352	3,352	3,352
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		8,043			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活保護措置費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			2 飢餓をゼロに		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2	生活保護扶助費

根拠法令等		生活保護法
事業目的	対象	生活困窮者
	背景と目的	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、各種の扶助費を支給するとともに、自立の助長を図る。
事業内容	事業概要	【生活保護費の支給】 生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の８種類の扶助。就労自立給付金、進学準備給付金の支給及び救護施設事務費の支払い 【自立の助長】 関係機関と連携しながら就労支援、生活支援等を行う。※令和3年1月から健康管理事業が必須となる。 （歳入）生活保護国庫負担金(補助率3/4)143,950千円、県負担金1,000千円、雑入457千円 （歳出）扶助費等191,937千円
	前年度からの変更点	被保護者数の減、および入院被保護者数の減少による医療扶助費の減

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	生活保護世帯数		78	79
	生活保護人数		92	94

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		208,626	191,937	191,937	191,937	191,937
財源内訳	一般財源	49,015	46,529	46,529	46,529	46,529
	国支出金	156,034	143,951	143,951	143,951	143,951
	県支出金	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	地 方 債					
	そ の 他	577	457	457	457	457

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		災害救助事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		2 飢餓をゼロに			

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1	災害救助費

根拠法令等	養父市条例（災害見舞金等の支給に関する条例）	
事業目的	対象	災害被災者
	背景と目的	養父市に居住し、住民基本台帳に記録している者が火災、風雪水害その他の災害により死亡、又は住家等が焼失若しくは倒壊したとき、その遺族又は世帯に対して見舞金を支給する。
事業内容	事業概要	【見舞金の基準】 ・住家（母家）が全焼、全壊または流出　2世帯　400千円 ・住家（母家）が半焼、または半壊　2世帯　200千円 ・死亡　2世帯　100千円 ・住家（母家）の床上浸水　3件　90千円 【特別経費】　210千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	見舞金の支給件数	ー	0	3

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

介護保険課

実 施 計 画 書

事業名		老人福祉一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	介護保険課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
根拠法令等		養父市要綱（養父市但馬長寿の郷・健康福祉大学事業実施要綱・養父市屋根の雪下ろし費用助成事業実施要綱・養父市介護人材の確保に向けた資格取得補助金要綱・養父市高齢者補聴器購入助成事業実施要綱）					
事業目的	対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等					
	背景と目的	認知症高齢者等への支援体制の強化 高齢者等の交流、生きがいづくり、生活支援等の整備 福祉職場の人材の確保や、安心して仕事ができる環境作り					
事業内容	事業概要	・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業・認知症介護予防教室の実施 ・とが山学園運営委託料（健康福祉大学の事業運営委託） ・屋根の雪下ろし費用助成金（冬季積雪時の屋根の雪下ろし費用の一部助成） ・福祉施設新規就労者への就職祝い金の支給・資格取得補助金（介護人材の継続的確保） ・訪問看護師等安全確保・離職防止事業補助金（保険外での2人訪問の費用一部負担） ・高齢者補聴器購入費助成事業（中等度難聴者への購入補助） （歳出）認知症高齢者等個人賠償責任保険事業　46千円 高齢者健康福祉大学とが山学園運営委託料　5,160千円 屋根の雪下ろし費用助成金　100千円 介護人材確保事業　750千円 訪問看護師等安全確保・離職防止事業補助金　68千円 ホームヘルパー等介護人材取得補助金　800千円 高齢者補聴器購入費助成事業　1,650千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		会員数の維持を図る（とが山学園）			150	150	149
		高齢者への補聴器購入助成			55	45	46

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,564	8,574	8,574	8,574	8,574
財源内訳	一般財源	7,630	7,940	7,940	7,940	7,940
	国支出金					
	県支出金	934	634	634	634	634
	起　　債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう			
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	介護保険課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3	老人福祉費	
根拠法令等		養父市要綱（養父市社会福祉法人等による利用者負担の軽減措置に係る実施要綱）					
事業目的	対象	要介護被保険者（施設入所者）で生活困難と認められる者					
	背景と目的	低所得者に係る利用者負担対策のうち、要介護被保険者で生計困難と認められる者が利用する介護保険サービスのうち、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨の届出をした社会福祉法人等が実施する介護保険サービスを利用した場合の利用者負担の一部を軽減し、利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図る。低所得者の高齢者の負担軽減を行い、暮らしやすい体制を整える。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 要介護被保険者で生計困難と認められる者に対する介護保険サービス及び食費・居住費の利用者負担を軽減する事業を実施する社会福祉法人等に対して補助金を交付する。低所得の方でも安心して施設利用ができ、高齢者が暮らしやすい体制を整えていく。 【令和7年度】 （歳入）社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金 負担割合　国1/2、県1/4、市1/4 （歳出）利用者負担、食費及び居住費を軽減　120千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		180	120	120	120	120
財源内訳	一般財源	45	30	30	30	30
	国支出金					
	県支出金	135	90	90	90	90
	起　　債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域介護予防活動支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	介護保険課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		養父市要綱（介護予防・日常生活支援事業実施要綱）					
事業目的	対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等					
	背景と目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、高齢者が自ら健康状態に目を向け、健康づくりやフレイル予防に取り組める環境を整える。					
事業内容	事業概要	地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携して、地域にある介護予防活動の支援や通いの場の活動支援の実施。 元気にクラスを実施する、笑いと健康お届け隊の運営補助金。 （歳出） 地域介護予防活動支援事業委託料　3,516千円 市シルバー人材センター補助金　3,000千円					
	前年度からの変更点	重層的支援体制整備事業移行のため介護保険特別会計より組み換え					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			6,516	6,516	6,516	6,516
財源内訳	一般財源	0	814	814	814	814
	国支出金		1,824	1,824	1,824	1,824
	県支出金		814	814	814	814
	地 方 債		0	0	0	0
	そ の 他		3,064	3,064	3,064	3,064

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		支援センター運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	介護保険課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等					
	背景と目的	地域包括支援センターの運営・管理					
事業内容	事業概要	公用車の維持管理等支援センターの運営に係る事務費 （歳出） 修繕料　475千円 消耗品　285千円 燃料費　367千円 車検手数料　97千円 損害保険料　122千円 重量税　20千円					
	前年度からの変更点	重層的支援体制整備事業移行のため介護保険特別会計より組み換え					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			1,366	1,366	1,366	1,366
財源内訳	一般財源	0	263	263	263	263
	国支出金		526	526	526	526
	県支出金		263	263	263	263
	地 方 債		0	0	0	0
	そ の 他		314	314	314	314

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		総合相談事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
		16 平和と公正をすべての人に			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	社会的処方推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		介護保険法　社会福祉法　地域医療介護確保法　障害者総合支援 法生活困窮者自立支援法　子ども・子育て支援法					
事業目的	対象	属性、世代、相談内容に関わらず包括的・重層的に相談を受け止める					
	背景と目的	少子高齢化、認知症高齢者の増加、介護の担い手不足、複合的で複雑困難化した地域生活課題を抱える世帯の増加					
事業内容	事業概要	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する拠点施設である“養父市地域包括支援センター”を本所とし、市民の利便性の向上のため、市内４日常生活圏域に、支所である“養父市高齢者等総合相談センター”を設置する。 令和６年度迄は窓口業務として、ブランチを市内４日常生活圏域に其々委託していたが、令和７年度からは市内１事業所への委託により、サブセンターとして４支所を配置し、本所である“養父市地域包括支援センター”と一体的に市民を支援出来るよう、体制を再構築する。 ・相談業務委託料　24,996千円 ・需用費　10千円 ・旅費　11千円					
	前年度からの変更点	日常生活圏域ごとの委託契約を一本化し、１事業所に絞り込んだ契約とし、窓口業務から本所と同等の相談支援体制へと拡大する。重層的支援体制整備事業移行のため介護保険特別会計より組み換え					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		新規相談受付件数			450件	420件	467件

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			25,017	25,017	25,017	25,017
財源内訳	一般財源	0	4,815	4,815	4,815	9,995
	国支出金		9,632	9,632	9,632	9,632
	県支出金		4,815	4,815	4,815	4,815
	地 方 債					
	そ の 他		5,755	5,755	5,755	575

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	権利擁護事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市	担当課	社会的処方推進課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 成年後見制度の利用の促進に関する法律					
事業目的	対象	65歳以上の者、その養護者等				
	背景と目的	高齢者に対する虐待の防止、早期発見等の権利擁護、関係機関との連絡調整、権利擁護事業の啓発、推進等を行う。				
事業内容	事業概要	【主な事業】 ・成年後見人報酬　672千円 ・高齢者及び障害者虐待防止地域ネットワーク委員会　60千円 ・権利擁護啓発リーフレット　100千円 ・成年後見申立てに係る経費　160千円 ・研修経費等　144千円				
	前年度からの変更点	重層的支援体制整備事業移行のため介護保険特別会計より組み換え				
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		成年後見制度の利用者数	33人	28人	26人	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			1,136	1,136	1,136	1,136
財源内訳	一般財源	0	219	219	219	219
	国支出金		437	437	437	437
	県支出金		219	219	219	219
	地 方 債					
	そ の 他		261	261	261	261

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
		8 働きがいも経済成長も		16 平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市	担当課	社会的処方推進課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等	介護保険法（法第115条の38第１項第５号）					
事業目的	対象	65歳以上の者、市内ケアマネジャー				
	背景と目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。				
事業内容	事業概要	地域ケア個別会議やケアマネジャー連絡会、研修会等の開催を通じて、市内のケアマネジャーが相互に連携・交流し、相談や顔の見える関係性を継続しながら、ケアマネジメントの質の向上を図る。 講師等謝金 104千円 研修旅費 198千円 印刷製本費 42千円 消耗品費 10千円 郵便振替手数料 3千円 研修負担金 101千円 ケアマネジメント支援事業委託料 352千円 県在宅介護支援センター協議会負担金 10千円 全国在宅介護支援センター負担金 20千円 但馬在宅介護支援センター協議会費 5千円				
	前年度からの変更点	重層的支援体制整備事業移行のため介護保険特別会計より組み換え				
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		地域ケア個別会議開催数	12	10	7	
		ケアマネジャー連絡会開催数	6	6	4	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			845	845	845	845
財源内訳	一般財源	0	163	163	163	163
	国支出金		325	325	325	325
	県支出金		163	163	163	163
	地 方 債					
	そ の 他		194	194	194	194

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	生活支援体制整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
		8 働きがいも経済成長も		16 平和と公正をすべての人に		

実施主体	養父市			担当課	社会的処方推進課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第5号							
事業目的 対象	市民							
事業目的 背景と目的	高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくために、地域住民を含めた多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。							
事業内容 事業概要	・生活支援・介護予防サービスの資源開発やネットワーク構築等のために生活支援コーディネーターを配置 ・生活支援・介護予防サービス及び活動に関する企画、立案、方針策定等を行う協議体を設置 （歳出）第１層生活支援コーディネーター配置に関する経費　3,347千円 第２層生活支援コーディネーターの委託費　18,748千円							
前年度からの変更点	重層的支援体制整備事業移行のため介護保険特別会計より組み換え							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	、			

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			22,095	22,095	22,095	22,095
財源内訳	一般財源	0	4,253	4,253	4,253	4,253
	国支出金		8,507	8,507	8,507	8,507
	県支出金		4,253	4,253	4,253	4,253
	地 方 債					
	そ の 他		5,082	5,082	5,082	5,082

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	養護老人ホーム保護措置費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市	担当課	介護保険課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 8	老人福祉施設費	
根拠法令等	養父市規則（養父市老人福祉法による老人ホーム入所等に関する規則）					
事業目的	対象	生活環境、経済的事情で生活が困難な高齢者				
	背景と目的	身体・精神・環境及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の高齢者に対して、生活環境の確保を図るため養護老人ホームへの入所を措置する。高齢者の生活拠点を作ることで、暮らしやすい体制を整える。				
事業内容	事業概要	【事業概要】 概ね65歳以上の高齢者で身体・精神・環境及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、健全な日常生活の確保を図る。　養護老人ホーム保護措置費 【令和7年度】 51人分を計上（かるべの郷あじさい、ことぶき苑等） （歳入）養護老人ホーム入所者費用徴収金　29,088千円 （歳出）入所判定委員会開催費（費用弁償）等　46千円 養護老人ホーム入所措置費　112,474千円				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		112,520	112,520	112,520	112,520	112,520
財源内訳	一般財源	83,222	83,432	83,432	83,432	83,432
	国支出金					
	県支出金					
	起　　債					
	そ の 他	29,298	29,088	29,088	29,088	29,088

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活支援ハウス運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	介護保険課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 8 老人福祉施設費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市生活支援ハウス居住部門運営事業実施要綱）					
事業目的	対象	居宅において生活に不安のある高齢者					
	背景と目的	居宅において生活に不安のある高齢者に対し、居住機能、介護支援機能、交流機能等を提供することにより、安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援する。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、居住機能、生活支援機能、交流機能等を提供することにより、安全、健康な生活が送れるように支援する。　生活支援ハウスの事業運営委託料 【令和7年度】 ・おおやの郷生活支援ハウス　　定員５人　（おおやの郷委託） ・はちぶせの里生活支援ハウス　定員５人　（はちぶせの里委託） （歳入）生活支援ハウス利用者負担 1,440千円 （歳出）委託料　　12,871千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12,871	12,871	12,871	12,871	12,871
財源内訳	一般財源	11,887	11,431	11,431	11,431	11,431
	国支出金					
	県支出金					
	起　　債					
	そ の 他	984	1,440	1,440	1,440	1,440

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域高齢者施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	介護保険課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 8 老人福祉施設費		
根拠法令等		養父市条例（養父市地域ふれあいの家設置及び管理条例）					
事業目的	対象	大屋ふれあいの家の管理					
	背景と目的	地域の高齢者施設の維持管理を行い、介護予防等地域活動の場を維持し、高齢者等が生活しやすい地域を作っていく。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 各地域の高齢者施設の管理を行い、介護予防のサロンや地域の活動の場として維持していく。 【令和7年度】 大屋ふれあいの家 維持管理費（光熱水費等） （歳出）需用費（修繕料、消耗品、水道使用量、電気料金等）985千円 役務費　38千円 委託料　31千円 使用料等　24千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		568	1,078	1,078	1,078	1,078
財源内訳	一般財源	568	1,078	1,078	1,078	1,078
	国支出金					
	県支出金					
	起　　債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	介護保険事業	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市	担当課	介護保険課			
会計区分	介護保険特別会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款		項		目	
根拠法令等	介護保険法（養父市介護保険条例等）					
事業目的	対象	65歳以上の第１号被保険者、介護認定者				
	背景と目的	介護保険は入浴、排泄、食事などの日常生活の支援や機能訓練、看護、療養上の管理などが必要な人に対して介護サービス・福祉サービスを提供する制度であり、介護が必要な状態になっても、心身の状態や環境等に応じたサービスの提供により、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう支援する。また、介護予防、自立支援を強化し、できるだけ要介護状態にならないよう、要介護状態が悪化しないような取り組みを実施する。				
事業内容	事業概要	【介護保険事業の運営】 介護保険制度は、65歳以上の方が加入者(第1号被保険者)となり納める保険料と、国、県、市の各負担金及び社会保険診療報酬支払基金の交付金等を財源として、介護や支援が必要になった人に介護（予防）サービスを提供することで、被保険者自身とその家族を支援する仕組み。				
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	介護を必要としない人の年齢を延伸する。	85	83.89	83.4

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,987,300	3,750,500	3,750,500	3,750,500	3,750,500
財源内訳	一般財源	777,824	563,685	563,685	563,685	563,685
	国支出金	1,027,179	948,058	948,058	948,058	948,058
	県支出金	574,045	535,480	535,480	535,480	535,480
	起　　債					
	そ の 他	1,608,252	1,703,277	1,703,277	1,703,277	1,703,277

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

健康医療課

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、養父市後期高齢者医療に関する条例					
事業目的	対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上の市民及び65歳以上で一定の障がいのある市民）					
	背景と目的	平成20年４月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき後期高齢者医療制度が実施され、兵庫県後期高齢者医療広域連合が制度の運営を行っている。円滑な運営のための経費を各市町が負担金として拠出する。					
事業内容	事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ下記の負担金を支出する。 ○共通経費負担金：後期高齢者医療広域連合の事務に必要な経費の負担金（14,947千円） ○療養給付費負担金：医療給付費のうち市が負担する公費分負担金（371,274千円） 令和７年度平均被保険者数（見込）：5,059人					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		381,896	386,221	389,433	392,672	395,938
財源内訳	一般財源	381,896	386,221	389,433	392,672	395,938
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	重度障害者医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）							

事業目的	対象	身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定該当者
	背景と目的	重度障害者（後期高齢者医療保険被保険者を除く）の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
事業内容	事業概要	重度障害者で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ※高3までの子は乳幼児等医療またはこども医療で対応。 ◆所得制限 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満 低所得者　市民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　外来600円/日（月2回まで）　入院2,400円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　外来400円/日（月2回まで）　入院1,600円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：重度障害者医療費補助金（補助率：医療費1/2）、重度障害者医療費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ★その他財源：福祉医療費第3者納付金、不当請求返還金（50千円） ●令和7年度見込平均受給者数：189人
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	重度障害者医療費助成件数（件）	4,200	4,200	4,323

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		26,808	27,214	27,214	27,214	27,214
財源内訳	一般財源	13,388	13,576	13,576	13,576	13,576
	国支出金					
	県支出金	13,370	13,588	13,588	13,588	13,588
	地 方 債					
	そ の 他	50	50	50	50	50

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		乳幼児等医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 4	福祉医療助成費	
根拠法令等		養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）					
事業目的	対象	0歳から小学3年生までの子					
	背景と目的	乳幼児等医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	事業概要	0歳から小学3年生までの子で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担分を控除した自己負担額の全額を助成する。 ※H25.7から市条例により所得制限撤廃、一部負担金は無料化 【県制度】 ◆所得制限（0歳児は所得制限なし） 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満（世帯合算後） 低所得者　市民税非課税世帯で年金収入を加えた所得80万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　通院800円/日（月2回まで）　入院3,200円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　通院600円/日（月2回まで）　入院2,400円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：乳幼児等医療費補助金（補助率：医療費1/2）、乳幼児事務費補助金（補助率：事務費1/2） ●令和7年度見込平均受給者　1,265人					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		乳幼児等医療費助成件数（件）		21,500	21,500	22,414	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		45,192	41,569	41,569	41,569	41,569
財源内訳	一般財源	36,946	31,060	31,060	31,060	31,060
	国支出金					
	県支出金	8,246	10,509	10,509	10,509	10,509
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子家庭等医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 4 福祉医療助成費		
根拠法令等		養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）					
事業目的	対象	母子・父子家庭で18歳までの子を監護する母又は父、及びその子・同年齢までの遺児					
	背景と目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	事業概要	母子家庭、父子家庭及び遺児で疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆所得制限（保護者・扶養義務者） 一般　　児童扶養手当の満額支給所得基準 低所得者　市民税非課税世帯で年金収入を加えた所得80万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　外来800円/日（月2回まで）　入院3,200円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　外来400円/日（月2回まで）　入院1,600円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：母子家庭等医療費補助金（補助率：2/3） ●令和7年度見込平均受給者数:64人					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		母子家庭等医療費助成件数（件）		650	672	777	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,629	2,265	2,265	2,265	2,265
財源内訳	一般財源	914	792	792	792	792
	国支出金					
	県支出金	1,715	1,473	1,473	1,473	1,473
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	高齢重度障害者医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市要綱（養父市高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱）							

事業目的	対象	身障手帳1級又は2級、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級の該当者で後期高齢者医療の対象者
	背景と目的	重度障害者（後期高齢者医療保険被保険者）の医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。
事業内容	事業概要	後期高齢の重度障害で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆所得制限 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満 低所得者　市民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　外来600円/日（月2回まで）　入院2,400円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　外来400円/日（月2回まで）　入院1,600円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：高齢重度障害者医療費補助金（補助率：医療費1/2） 高齢重度障害者医療費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ★その他財源：後期高齢者医療費調整分（7,000千円） ●令和7年度見込平均受給者数　267人
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	高齢重度障害者医療費助成件数（件）	5,950	6,000	6,059

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		28,829	24,419	24,419	24,419	24,419
財源内訳	一般財源	9,934	8,703	8,703	8,703	8,703
	国支出金					
	県支出金	9,895	8,716	8,716	8,716	8,716
	地 方 債					
	そ の 他	9,000	7,000	7,000	7,000	7,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		重度精神障害者医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	1	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）						

事業目的	対象	精神保健福祉手帳1級該当者
	背景と目的	重度精神障害者（後期高齢者医療保険被保険者を除く）の医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。
事業内容	事業概要	重度精神障害者で、疾病又は負傷（精神疾患を除く）に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆所得制限 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満 低所得者　市民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下 ◆一部負担金(医療機関ごと) 一般　　外来600円/日（月2回まで）　入院2,400円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　外来400円/日（月2回まで）　入院1,600円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：重度精神障害者医療費補助金（補助率：医療費1/2） 　　重度精神障害者医療費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ●令和7年度見込平均受給者数　6人
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	重度精神障害者医療費助成件数（件）	60	60	59

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		214	193	193	193	193
財源内訳	一般財源	107	97	97	97	97
	国支出金					
	県支出金	107	96	96	96	96
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	こども医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市	担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 4	福祉医療助成費	
根拠法令等	養父市要綱（養父市こども医療費助成事業実施要綱）					

事業目的	対象	小学4年生から中学3年生までの子
	背景と目的	こども医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
事業内容	事業概要	小学4年生から中学3年生までの子で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担分を控除した自己負担額の全額を助成する。 ※H25.7月から市条例により所得制限撤廃、一部負担金は無料化 【県制度】 ◆所得制限 市民税所得割税額23.5万円未満（世帯合算後） ◆一部負担金（保険医療機関ごと） 通院・入院ともに医療費の2割 （医療費の2割が高額療養費等支給後の自己負担額の2/3を超える場合は自己負担額の2/3） ★県支出金：こども医療費補助金（補助率：入院分10/10、外来分1/2） こども医療費事務費補助金（補助率：入院分10/10、外来分1/2） ●令和7年度見込平均受給者数　1,006人
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	こども医療費助成件数（件）	15,000	15,000	13,188

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		32,138	31,248	31,248	31,248	31,248
財源内訳	一般財源	25,990	26,048	26,048	26,048	26,048
	国支出金					
	県支出金	6,148	5,200	5,200	5,200	5,200
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高齢期移行助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）						

事業目的	対象	65歳以上69歳以下で一定所得以下の者
	背景と目的	高齢期移行者（65歳以上69歳以下で一定の所得以下の者）の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
事業内容	事業概要	高齢期移行者で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆要件 区分Ⅰ：市民税非課税世帯で、世帯員全員の所得がない者。 区分Ⅱ：市民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得80万円以下であり、かつ、要介護2以上の介護認定を受けている者。 ◆一部負担金 区分Ⅰ：定率2割負担　外来12,000円まで/月　入院35,400円まで/月 区分Ⅱ：定率2割負担　外来8,000円まで/月　入院15,000円まで/月 ★県支出金：高齢期移行費補助金（補助率：医療費1/2）、高齢期移行費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ●令和7年度見込平均受給者数　56人
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	高齢期移行費助成件数（件）	828	828	824

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,302	2,231	2,231	2,231	2,231
財源内訳	一般財源	1,163	1,132	1,132	1,132	1,132
	国支出金					
	県支出金	1,139	1,099	1,099	1,099	1,099
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高校生等医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4	福祉医療助成費

根拠法令等		養父市要綱（養父市こども医療費助成事業実施要綱）
事業目的	対象	高校1年生から高校3年生（18歳に達した最初の年度末）までの子
	背景と目的	高校生等の医療費を助成することにより、こどもの健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担をさらに軽減し、継続した子育て支援を行う。
事業内容	事業概要	高校1年生から高校3年生（18歳に達した最初の年度末まで）の子を対象に受給者証を交付し、健康保険が適用される医療費の自己負担額を全額助成する。 福祉医療費　14,560千円（1人あたり医療費26,000円×560人） 審査支払手数料　336千円 事務費等　111千円 計　15,007千円 ●令和7年度見込平均受給者数　560人 （歳入）元気な養父づくり応援基金　15,007千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	高校生等医療費助成件数（件）	5,500	5,500	4,417

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		14,639	15,007	15,007	15,007	15,007
財源内訳	一般財源	0	0	15,007	15,007	15,007
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	14,639	15,007			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国民年金事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		10 人や国の不平等をなくそう					

実施主体	養父市			担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費
根拠法令等	その他（国民年金法）							
事業目的 対象	養父市民							
事業目的 背景と目的	全ての国民を対象に老齢、障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。							

事業内容 事業概要	国民年金法により法定受託となっている各種申請の受付、回送や相談業務を行う。 又、協力・連携事務により納付督励等、各種情報提供、法定受託以外の各種申請受付及び届書等の回送を行う。 ★国庫支出金：国民年金事務費交付金（交付率：10/10） 国民年金職員人件費に充当（正規職員、会計年度任用職員：経営総務課） 国民年金事務費に充当（健康医療課） 令和7年度国民年金第1号被保険者見込み数　1,820人			
前年度からの変更点				
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	年金機構への各種届出進達件数（件）	800	800	799

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,314	3,956	3,956	3,956	3,956
財源内訳	一般財源	1,214	1,856	1,856	1,856	1,856
	国支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		保健衛生一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
		8 働きがいも経済成長も					
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 1 保健衛生総務費		
根拠法令等		その他（健康増進法、保助看法、血液確保法）					
事業目的	対象	全市民					
	背景と目的	・健康づくりの事業について評価、検討等を行い、市民一人ひとりが、住み慣れた地域で生涯にわたって健康で生き生きとした生活ができるまちを目指す。 ・専門職の資質向上を図ることにより総合的な視野を持ちながら、より効果的な保健事業を展開する。 ・血液製剤の確保のための献血事業の推進を図る。					
事業内容	事業概要	（１）会計年度任用職員人件費 （２）健康づくり推進協議会と歯科保健推進連絡会議の開催。 健康保健事業の実績報告と評価、委員からの助言等をいただく。 事業の効果や方向性についての協議を行う。 （３）保健師・管理栄養士の研修参加による資質の向上を図る。 （４）献血事業への協力・推進を行う。 （５）救急医療情報管理運営費負担金					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		7,289	12,122	12,122	12,122	12,122
財源内訳	一般財源	7,289	12,122	12,122	12,122	12,122
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			12 つくる責任、つかう責任		
		7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに					

実施主体	養父市			担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
根拠法令等								

事業目的	対象	庁用自動車管理費
	背景と目的	訪問、健診、保健相談等、保健事業に必要な庁用自動車の維持・管理
事業内容	事業概要	庁用自動車の維持・管理　４台（軽自動車） No.48-12　スズキ　アルト（乗用）車検 No.48-13　スズキ　アルト（乗用）車検 No.35-01　スズキ　アルト（乗用）点検 No.55-38　スズキ　エブリ（軽貨物）車検
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		569	674	569	674	569
財源内訳	一般財源	569	674	569	674	569
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域医療推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 保健事業費	
根拠法令等							

事業目的	対象	市民・医療関係者等
	背景と目的	慢性的な八鹿病院の医師不足、民間医院の医師の高齢化など、将来的に養父市の医療確保が難しい状況となることが懸念される中において、持続可能な地域医療の在り方や将来の養父市の地域医療を守っていくために必要な方策を、民間医院・中核病院である八鹿病院・医療関係者・市民代表等と連携を図り検討するとともに、養父市医師会、南但歯科医師会の活動を支援し、市民の健康を守る。
事業内容	事業概要	・養父市の地域医療を守り育てる基本方針策定委員会の開催 市の医療体制のあり方や市の医療施策について継続して検討する。 （委員は医師会、歯科医師会、薬剤師会、八鹿病院、訪問看護、介護分野、市民代表） 令和７年度は、あわせて「やぶ医者大賞」のあり方等について検討を行う。 ・養父市医師会及び南但歯科医師会への補助 医師会が行う健康講座等の取組へ支援する。 ・市内医療機関のオンライン診療及び薬局のオンライン服薬指導導入への補助 市内医療機関・薬局に対し、備品購入費、回線設定料、運営経費等を補助することにより、ICTを活用したオンライン診療・服薬指導の導入や継続を促進する。 ・令和７年度は「あけのべ憩いの家」に設置したブースを撤去。オンライン診療の新たなスタイルとして、ノートパソコンやタブレット端末を使用した簡易な方式で継続する。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,602	3,258	2,208	2,208	2,208
財源内訳	一般財源	2,393	3,258	2,208	2,208	2,208
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	2,209				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		感染症予防事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
		8 働きがいも経済成長も					

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	予防接種法、感染症法								
事業目的 対象	市民								
事業目的 背景と目的	・予防接種は感染症対策に大きな役割を果たし、将来の疾病予防にもつながる。 ・予防接種により市民全体の免疫水準を維持し、感染症から身を守るために接種機会を安定的に確保し、接種率向上を目指す。								
事業内容 事業概要	（１）予防接種法に基づく定期接種、任意接種を実施する。 （２）定期接種（Ａ類疾病）ロタ、Ｂ型肝炎、Hib、小児肺炎球菌、結核、子宮頸がん等 （Ｂ類疾病）季節性インフルエンザ（65歳以上）、高齢者肺炎球菌 新型コロナ（65歳以上） 任意接種　季節性インフルエンザ（妊婦、小学生以下の無償化継続）、帯状疱疹 接種対象者への接種案内、予防接種健康被害救済への対応 （３）補助金：国庫　感染予防事業等補助金（補助率：1/2） 県費　帯状疱疹ワクチン助成事業補助金（補助率：1/2） その他　元気な養父づくり応援基金繰入金等								
前年度からの変更点	風しんの追加的対策が令和６年度で終了　帯状疱疹の定期接種開始								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	小児の定期予防接種の接種率	90%	78%	75.7%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		103,848	117,435	117,435	117,435	117,435
財源内訳	一般財源	100,446	115,425	117,435	117,435	117,435
	国支出金	818				
	県支出金	380	144			
	地 方 債					
	そ の 他	2,204	1,866			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		健康増進事業費	枝番	1	単位事業名	健康増進事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを	
		8 働きがいも経済成長も					
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 3 予防費		
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病は、早期発見や、生活習慣の改善をすることで重症化・発症予防が可能である。 ・青・壮年期を対象とした健康づくりの各種保健事業の推進を図ることで健康寿命の延伸及び生活の質の向上を図る。					
事業内容	事業概要	（１）健康増進法等に基づき各種保健事業を実施する。 ・がん検診等の実施と検診啓発、促進。 ・口腔検診の実施（無料クーポンの配布） ・30～39歳の特定健診の実施 ・健康教育、健康相談、肝炎検診・骨粗鬆症検診 ・アスベスト健康管理支援、ドナー支援事業、がん患者アピアランス事業、若年ターミナル支援等 （２）補助金等：（国）がん検診推進事業補助金（補助率1/2） 保健事業推進補助金（補助率10/10） （県）健康増進事業補助金（補助率2/3） アスベスト健康管理支援事業補助金（補助率1/2） 若年在宅ターミナルケア事業補助金（補助率1/2） （その他）元気な養父づくり応援基金繰入金等					
	前年度からの変更点	・自治体システム標準化に伴う健診申込・受付業務のシステム改修費、事務委託費					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		特定保健指導実施率		60.0%	57.0%	62.7%	
		1日30分以上運動を週2日以上、1年以上実施		男性36% 女性33%	男性35.7% 女性32.5%	男性35.7% 女性36.4%	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		42,456	46,645	39,988	39,988	39,988
財源内訳	一般財源	31,787	35,562	35,562	35,562	35,562
	国支出金	225	130	130	130	130
	県支出金	3,492	4,092	4,092	4,092	4,092
	地 方 債					
	そ の 他	6,952	6,861	204	204	204

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		健康増進事業費	枝番	2	単位事業名	後期高齢者医療健診事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを	
		8 働きがいも経済成長も					
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 3 予防費		
根拠法令等		健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律					
事業目的	対象	後期高齢者					
	背景と目的	・急速な高齢化の進展に伴い、疾病に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。また、死亡原因においても、生活習慣病が６割を占めている。 ・生活習慣病は、生活習慣を改善することでその予防や重症化・合併症を避けることができる。後期高齢者の健康健診・口腔検診を実施することにより生活習慣病の早期発見と重症化予防を行うとともにフレイルを予防する。						
事業内容	事業概要	（１）健康増進法等に基づき保健事業を実施する。 ・後期高齢者の健康診査、口腔検診 （２）補助金：（国）後期高齢者健診補助金（補助率1/3） 保健事業推進補助金（補助率10/10）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		被保険者１人当たり医療費（国保）	485,000円	485,000円	485,000円		
		特定健診受診率（後期高齢）	17.5%	17.4%	16.3%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,628	6,657	6,657	6,657	6,657
財源内訳	一般財源	2,225	2,897	2,897	2,897	2,897
	国支出金	1,483	1,560	1,560	1,560	1,560
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,920	2,200	2,200	2,200	2,200

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		健康増進事業費	枝番	3	単位事業名	高齢者一体的実施事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを	
		8 働きがいも経済成長も					
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 3 予防費		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
事業目的	対象	高齢者					
	背景と目的	・急速な高齢化の進展に伴い、疾病に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。また、死亡原因においても、生活習慣病が６割を占めている。 ・生活習慣病は、生活習慣を改善することでその予防や重症化・合併症を避けることができる。 ・高齢者の健康の保持・増進を図るため、後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康づくり等の庁内担当部局が連携のもと一体的に保健事業を実施し高齢者を支援する。					
事業内容	事業概要	（１）高齢者一体的実施事業 ・事業の企画、調整、ＫＤＢシステムを活用した健康課題の分析・対象者の把握 ・高齢者保健事業の実施 ・ハイリスクアプローチ：健康状態不明者の把握 ・ポピュレーションアプローチ：フレイル予防の健康教育・健康相談、質問票の実施 （２）高齢者一体的実施事業交付金　11,137千円うち、412千円 ＊保健衛生職員人件費（保健師等）10,725千円【経営総務課対応】					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		健康状態不明者の把握率	100%	100%	100%		
		健康教室・健康相談実施者数（実人員）	710人	710人	710人		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		494	453	453	453	453
財源内訳	一般財源	43	41	41	41	41
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	451	412	412	412	412

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		自殺対策強化事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう					
		3 すべての人に健康と福祉を					
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 3 予防費		
根拠法令等		自殺対策基本法					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・養父市の平均自殺率（人口10万対）は平成30年～令和２年の3年間は13.2、令和３年～令和５年は15.6と微増傾向にある。県平均17.1に比べては低い。 ・自殺の理由としては健康問題や家庭問題、経済問題等であり、今後も継続した社会的要因を踏まえた総合的対策、うつ予防が求められる。そのため、自分にあったストレス解消方法を身につけることや十分な睡眠・休養を取ること、うつについての正しい知識を持って対応がとれるような啓発を関係機関と連携しながら行う。また、社会的問題となっているひきこもりへの理解の浸透と、相談窓口の周知を図る。					
事業内容	事業概要	（１）業務内容 ・自殺対策として庁内連携を含めた体制づくり、メンタルヘルスの啓発 ・職員、民生委員や福祉委員等地域のゲートキーパーとなる人への研修会 ・不登校・ひきこもりを考える事業および連携会議等 ・精神保健・こころのサポーター研修の開催 ・カウンセリング等相談窓口の拡大と周知 （２）補助金（県）自殺対策強化事業補助金（補助率1/2～2/3）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		ゲートキーパー養成	50	50	168		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		448	388	388	388	388
財源内訳	一般財源	228	188	188	188	188
	国支出金					
	県支出金	220	200	200	200	200
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		健康づくり推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市		担当課	健康医療課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	養父市条例(養父市自然を生かした健康づくり推進条例)							

事業目的	対象	市民
	背景と目的	要介護認定者や養父市国保医療費の増加、日常生活での身体活動量(運動・スポーツ)の減少が課題となっており、なかでも青壮年期は身体活動量の減少による体力低下が他の年代に比べて多い。そこで、運動の普及を通じた健康づくり事業を青壮年期から継続的に実施する。同様に、個人を対象とした健康づくり事業も青壮年期から進め、元気な高齢者づくりによる健康寿命の延伸と医療費の削減を図る。 また、市の健康づくりの指針となる「健康やぶ21」の改定を行う。

事業内容	事業概要	（１）業務内容 ・やっぷー健康ポイント事業においては、健康づくりの継続・健康維持増進の更なる充実・推進を図る。 ・健康アプリを活用した健康づくりを推進する ・健康やぶ21-第５版-策定 （２）補助金（国）保健事業推進補助金（補助率10/10）			
	前年度からの変更点	健康やぶ21-第５版-（R8～）策定			
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		健康ポイント交換者(実人数)	900	884	812
		１日30分以上運動を週２日以上、1年以上実施	男性36% 女性33%	男性35.7% 女性32.5%	男性35.7% 女性36.4%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,558	4,791	526	526	526
財源内訳	一般財源	4,023	4,291	26	26	26
	国支出金	535	500	500	500	500
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		未熟児養育医療給付費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健指導費
根拠法令等	養父市要綱（養父市未熟児養育医療実施要綱）						
事業目的 対象	医療を必要とする未熟児						
事業目的 背景と目的	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切に処置を行う必要がある。このため、医療措置が必要であると認めた未熟児に対して医療給付を実施するもの。						
事業内容 事業概要	未熟児養育医療は入院医療費のうち保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額について、申請に基づき給付を行う。なお、世帯の所得税額等に応じて自己負担金を徴収することになっているが、乳幼児等医療費助成制度対象者と整合性を図る観点から自己負担額は市が独自に助成する。 国県支出金：国　未熟児養育医療費等国庫負担金（補助率1/2） 県　養育医療給付事業県費負担金（補助率1/4）						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	未熟児養育医療費給付申請人数（人）	5	7	7

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,702	2,252	2,252	2,252	2,252
財源内訳	一般財源	1,069	565	565	565	565
	国支出金	1,089	1,125	1,125	1,125	1,125
	県支出金	544	562	562	562	562
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		大屋保健センター管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5	保健センター管理費

根拠法令等	健康増進法	
事業目的	対象	相談者など施設利用者、保険事業関係者
	背景と目的	大屋保健センターは、施設内に大屋歯科診療所を置く、大屋診療所と連結する一体的建物であり、大屋地域の保健・医療・福祉の拠点である。現在、大屋保健センターの１階部分は、社会福祉法人養父市社会福祉協議会大屋支部の事務所として無償提供している。
事業内容	事業概要	市民の保健・医療・福祉の拠点となる大屋保健センターを快適に使用できるよう、適正な維持管理を行う。 令和７年度は、キュービクル内高圧機器改修工事（維持修繕費）を実施する。 （歳入）一般財源　1,529千円 （歳出）需用費　1,476千円（修繕料）うち、維持修繕費：1,036千円 委託料　53千円（施設設備管理委託料/自動ドア点検）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	大屋保健センター　利用者延べ人数（人）	700	700	680

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		28,324	1,529	493	493	493
財源内訳	一般財源	198	1,529	493	493	493
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	28,126				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		診療所維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等									
事業目的 対象	市有診療施設								
事業目的 背景と目的	市有施設で民間が運営する関宮歯科診療所の維持管理を行う。								
事業内容 事業概要	・関宮歯科診療所、その他旧診療所施設の維持修繕　100千円 ・関宮歯科診療所台リース　900千円/年間								
事業内容 前年度からの変更点									

事業内容 事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,060	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	1,060	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		病院負担金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		公立豊岡病院組合	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 9 病院診療所費		
根拠法令等							
事業目的	対象	高齢者、妊婦、新生児等を重点とする市民全員					
	背景と目的	但馬こうのとり周産期医療センターの医師確保等を図り、但馬の周産期医療を守り、ハイリスクの妊婦、胎児、新生児に対応する。 ドクターヘリとの併用、またはドクターヘリが悪天候等で飛べない場合、その補完としてドクターカーを運行する。平成29年度から24時間運行。					
事業内容	事業概要	公立豊岡病院が事業主体となり、但馬３市２町で負担する。 ・ドクターカー事業負担金　11,684千円 ・周産期医療センター医師確保等のソフト事業負担金　2,824千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		ドクターカー出動件数（件）	381	371	391		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12,464	14,508	14,508	14,508	14,508
財源内訳	一般財源	12,464	14,508	14,508	14,508	14,508
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		やぶ医者プロジェクト事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			

実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等	養父市条例（医師確保対策就業支度金貸与条例） 養父市要綱（医学生入学時特別修学資金補助金交付要綱、女性医師の働きやすい環境整備補助金交付要綱）						
事業目的 対象	公立八鹿病院、診療所医師、将来医師を目指す者等						
事業目的 背景と目的	養父市の中核医療機関として大きな役割を果たしている公立八鹿病院においては、新臨床研修制度により深刻な医師不足に陥り、医療機能の低下が懸念され、医師確保の必要性に迫られている。やぶ医者プロジェクト事業により、公立八鹿病院の医師確保を図り、誰もが安心して暮らせる環境を実現する。						
事業内容 事業概要	・医学生入学時特別修学資金補助（2人分）　20,000千円 ・地域医療確保事業補助（６人）60,000千円 （事業財源内訳として、その他収入公立八鹿病院から50,000千円） ・公立八鹿病院の女性医師の働きやすい環境整備に関する補助　500千円 ・公立八鹿病院及び市立診療所の採用医師に係る医師確保対策就業支度金貸与　9,000千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	寄附講座設置による公立八鹿病院への派遣医師数（人）	6	6	6

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		92,518	89,500	89,500	89,500	89,500
財源内訳	一般財源	29,095	24,470	24,470	24,470	24,470
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	63,423	65,030	65,030	65,030	65,030

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計　事業勘定事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課		
会計区分		国民健康保険特別会計　事業勘定			当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目
根拠法令等		地方自治法、国民健康保険条例、同施行規則など				
事業目的	対象	国民健康保険加入者				
	背景と目的	国民健康保険は、すべての国民が安心して医療が受けられるよう国民皆保険の基盤をなす制度として重要な役割を担っており、市と県が一体となって運営する。本市においては、加入者は人口減、年齢到達等により減少傾向にあるが、一人当たりの医療費は高くなっている。医療費適正化、保険事業の推進等により医療費の削減に努め、安定的な運営を促す。				
事業内容	事業概要	国民健康保険資格確認書又は資格情報のお知らせの交付、医療費等給付、保健事業等の実施 （令和７年度）国保制度改正に伴うシステム改修（南但広域負担金含む） 特定健診未受診者への受診勧奨 健康家族システム改修（一般会計と按分） （歳入） ■国民健康保険税　372,160千円 ■県補助金　1,888,407千円（普通交付金1,755,859千円、県繰入金67,228千円ほか） ■他会計繰入金　199,858千円（保険基盤安定繰入金ほか一般会計繰入金） ■基金繰入金　35,000千円 ほか （歳出） ■総務費　42,071千円（職員人件費21,771千円ほか） ■保険給付費　1,756,069千円 ■納付金　653,878千円 ■保健事業費　32,832千円（健康診断委託料14,056千円ほか） ■諸支出金　22,022千円（国保直営診療施設勘定繰出金20,010千円ほか） ほか				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		被保険者一人当たりの医療費	489,000	489,000	486,550	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,659,600	2,508,000	2,601,498	2,573,410	2,544,199
財源内訳	一般財源	620,238	594,428	630,611	640,657	648,802
	国支出金	5,332	6,508			
	県支出金	1,996,611	1,870,932	1,936,164	1,897,632	1,859,872
	地 方 債					
	そ の 他	37,419	36,132	34,723	35,121	35,525

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	国民健康保険特別会計　大屋診療所施設勘定事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市	担当課	健康医療課			
会計区分	国民健康保険特別会計　大屋診療所施設勘定			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款		項		目	
根拠法令等						
事業目的	対象	大屋診療所受診者				
	背景と目的	大屋診療所は、国民健康保険直営診療所として、平成７年に設立され、地域住民の健康増進・疾病予防・治療に取り組み、訪問診療も積極的に行っている。また、明延地区等においてオンライン診療の実証実験も実施している。運営状況は厳しい中、診療所利用者数は維持している。 今後、診療所運営の体制強化やオンライン診療など利便性を向上するなど、診療所利用者数の増加に繋がるよう努めるとともに施設改修と医療機器の更新など計画的な環境整備を図る。				
事業内容	事業概要	診療体制 医師2人（1人は週1回八鹿病院からの派遣により診療）、看護師3人（会計任用3人）、事務員2人（会計任用2名） 月曜日、水曜日、金曜日　午前9時から11時30分まで診療、午後は往診 火曜日　午前9時から11時30分、午後2時30分から4時30分まで診療 木曜日　午後2時30分から4時30分まで診療				
	前年度からの変更点	【維持修繕費】Ｘ線一般投影システムＸ線管球交換（1,903千円）				

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	診療所利用者数（診療延人数：人）	6,300	6,237	6,169

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		124,600	123,000	124,479	124,676	124,881
財源内訳	一般財源	34,390	35,369	36,059	36,709	37,365
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	90,210	87,631	88,420	87,967	87,516

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計　大屋歯科診療所施設勘定事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課		
会計区分		国民健康保険特別会計　大屋歯科診療所施設勘定		当初補正区分	当初予算	
予算費目		款		項		目
根拠法令等						
事業目的	対象	大屋歯科診療所受診者				
	背景と目的	大屋歯科診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和45年に設立され、平成９年に歯科保健センターを併設した。治療に加え、入院患者への訪問診療、在宅高齢者の歯科保健医療や口腔衛生指導を積極的に実施している。 厳しい運営状況にある中、地域住民や利用者等の医療提供体制を維持改善するべく医師確保を含めた運営体制強化に努めるとともに医療機器の更新など計画的な環境整備を図る。				
事業内容	事業概要	診療体制 医師1人（会計任用）、歯科衛生士1人（会計任用）、事務員1人（再任用） 月曜日～金曜日（金曜日は隔週休診）　午前9時から12時　午後1時30分から5時まで診療				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		診療所利用者数（診療延人数：人）		2,200	2,102	2,161

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		39,100	34,300	33,733	33,764	33,797
財源内訳	一般財源	11,531	5,084	6,474	6,705	6,935
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	27,569	29,216	27,259	27,059	26,862

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	国民健康保険特別会計　出合診療所施設勘定事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
まちづくり計画 施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体	養父市	担当課	健康医療課			
会計区分	国民健康保険特別会計　出合診療所施設勘定			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款		項		目	
根拠法令等						
事業目的 対象	出合診療所受診者					
事業目的 背景と目的	出合診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和24年に開設され、農山村と氷ノ山・鉢伏山を中心とした観光地を診療圏としている。患者は高齢者が大半を占め、在宅患者や障がいを持った人が多い。少子高齢化・人口減少が進み、厳しい運営状況ではあるが、令和6年4月から隅医師を中心に地域住民や利用者等の医療提供体制を改善するべく、新診療所で運営を進めている。診療所運営の充実に努めるとともに医療機器の更新など計画的な環境整備を図る。					
事業内容 事業概要	診療体制 医師1人（会計任用）、看護師２人（正規１名、会計任用１名）、事務員1人（会計任用） 月曜日～火曜日、木曜日～金曜日　午前9時から12時まで診療、午後は、往診 水曜日　午前中往診、午後3時から午後5時まで診療					
事業内容 前年度からの変更点	【維持修繕費】ポケットエコー購入（858千円）					

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	診療所利用者数（診療延人数：人）	3,500	3,401	3,542

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	71,000	62,900	65,790	65,740	65,712
財源内訳 一般財源	22,133	21,460	24,690	25,920	27,121
財源内訳 国支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 地 方 債					
財源内訳 そ の 他	48,867	41,440	41,100	39,820	38,591

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父歯科診療所特別会計事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課		
会計区分		養父歯科診療所特別会計		当初補正区分	当初予算	
予算費目		款		項		目
根拠法令等						
事業目的	対象	養父歯科診療所受診者				
	背景と目的	養父歯科診療所は、公立歯科診療所として昭和59年に設置され、養父地域を診療圏としている。歯科衛生士をはじめ、スタッフの退職により診療体制を縮小していたが、令和４年度に歯科衛生士を採用し、診療体制が確保されたことにより、患者数が増加している。 厳しい運営状況にある中、地域住民や利用者等の医療提供体制を改善するべく、診療所利用者数の回復及び更なる体制強化に努めるとともに医療機器の更新など計画的な環境整備を図る。				
事業内容	事業概要	診療体制 医師1人（会計任用）、歯科技工士1人（会計任用）、歯科衛生士2人(正規1名・会計任用1名)、歯科助手兼事務員2人(会計任用) 月曜日～土曜日　午前9時から5時まで診療（土曜日は月に2回）				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		診療所利用者数（診療延人数：人）		3,800	3,748	3,511

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		57,000	57,100	56,720	56,906	57,098
財源内訳	一般財源	25,809	24,006	24,132	24,858	25,581
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	31,191	33,094	32,588	32,048	31,517

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		後期高齢者医療特別会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、養父市後期高齢者医療に関する条例					
事業目的	対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上の市民及び65歳以上で一定の障がいのある市民）					
	背景と目的	平成20年４月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療制度が実施されている。制度の運営を兵庫県後期高齢者医療広域連合が行い、保険料の徴収、被保険者証の窓口交付や各種申請受付事務を各市町が担っている。					
事業内容	事業概要	後期高齢者医療制度の円滑な運営に資するため、保険料の徴収、県広域連合への運営費納付、被保険者証の窓口交付事務等を行う。 ★その他財源：一般会計繰入金　124,032千円　のうち123,834千円 （保険基盤安定113,531千円、事務費等繰入金10,501千円のうち10,303千円） 督促手数料　40千円 保険料還付金　1,500千円 令和７年度平均被保険者数（見込み）：5,059人					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		470,400	491,400	493,021	495,662	506,967
財源内訳	一般財源	342,907	366,026	363,469	365,388	375,609
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	127,493	125,374	129,552	130,274	131,358

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

社会的処方推進課

実 施 計 画 書

事業名		社会的処方推進事業費	枝番	1	単位事業名	社会的処方推進事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	社会的処方推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 3 予防費		
根拠法令等		社会福祉法第106条の4第1項					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	少子高齢化や人口減少の進展、長寿社会、現役世代の減少、社会情勢の変化など、地域や家族等の状況は常に変化している。個人や世帯が抱えている生きづらさやリスクが複雑化・多様化するなかで、地域生活課題を抱えながら支援の対象となっていない人が孤立しない地域共生社会を目指す。					
事業内容	事業概要	社会生活面に課題を抱える市民へ継続的に伴走する相談支援、地域コミュニティや社会資源へとつなげる参加支援体制の充実と合わせ、つながりで誰もが健康になる地域づくりを推進する。 ・人材育成事業（市内専門多職種による研修等）725千円 ・人と社会をつなぐ参加支援業務（委託料）2,951千円 ・社会的処方推進コーディネート業務（委託料）3,680千円 ・ポータルサイトの運営及び保守（データ処理手数良、委託料）108千円 ・市民活動応援補助金（補助金）250千円 ・旅費、需用費、郵券料、備品購入費、負担金　207千円 （歳入）重層的支援体制整備事業交付金（社会的処方推進事業）　2,482千円 創生基金　5,439千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		参加支援事業における相談支援・参加支援した人数		200	150	－	
		人材育成事業参加者数		500	270	112	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		7,888	7,921	7,921	7,921	7,921
財源内訳	一般財源	0	0	5,439	5,439	5,439
	国支出金	7,368	2,482	2,482	2,482	2,482
	県支出金	0				
	地 方 債	0				
	そ の 他	520	5,439			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会的処方推進事業費	枝番	2	単位事業名	AIデジタル活用推進事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市	担当課	社会的処方推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 3 予防費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	人生100年時代といわれる現代において、これからの「健康観」の醸成が求められている。オランダ発祥の人の“エネルギー”に注目するポジティヴヘルスの普及と認知症への理解促進を図るため、デジタルツール（令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金事業で構築）を活用したヘルスチェックサービスを実装し、本市で推進している社会的処方の取組を充実させる。					
事業内容	事業概要	社会生活面に課題を抱える人や認知機能の低下が疑われる人をスクリーニングし、早期介入のきっかけをつくるため、ポジティヴヘルスクモの巣チャート（対象者の全体に焦点を当てた自己理解を促す本人主導の対話ツール）のデジタル版を通じた生活振り返りチェックサービス、音声のみの簡易で迅速な認知機能判別が可能な「脳の健康チェックダイヤル」と情報連携した認知機能チェックサービスを実装し、普及を図る。 ・普及協力員人件費等（パートタイム会計年度任用職員等）　3,159千円 ・専門家指導謝金　180千円 ・インセンティブやっぷるポイント　400千円 ・その他経費（印刷製本費、消耗品費等）　210千円 （歳入）元気な養父づくり応援基金					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		サービスを利用した人数			1,000		
		スクリーニングにより早期介入につながった人数			10		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費			3,949			
財源内訳	一般財源					
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		3,949			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		研究所運営補助事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	社会的処方推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等	一般財団法人医療文化経済グローカル研究所運営費等補助金交付要綱						
事業目的 対象	市民、医療・福祉・地域づくり関係者						
事業目的 背景と目的	市民の「健康加齢の増進」と「幸福度の向上」に寄与するための調査・研究・提言・支援を行う公益財団法人医療文化経済グローカル研究所の運営を支援する。						
事業内容 事業概要	公益財団法人医療文化経済グローカル研究所の運営支援 （研究所の主な事業） ・調査研究 ・市民講座 ・市への提言　など （歳出）法人運営補助金　10,000千円 （歳入）元気な養父づくり応援基金　10,000千円						
事業内容 前年度からの変更点	公益認定により「公益財団法人」となる。						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	調査研究	1	0	
	市民講座参加者	300	800	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	一般財源	0	0	0	10,000	10,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	10,000	10,000	10,000		

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

産業環境部

農林振興課

実 施 計 画 書

事業名	農林業センサス調査費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体	養父市	担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 2 総務費	項 5 統計調査費		目 2 指定統計費		
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第344号）及び農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）					
事業目的	対象	全農家				
	背景と目的	農林業センサスは、我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機構（FAO）の提唱する2025年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的として実施する。				
事業内容	事業概要	全国で同時に行う統計事務。 事務に係る統計指導員・調査員の報酬、事務に係る旅費、消耗品費等の費用 (歳入)農林業センサス調査委託金（県）　36千円（見込額） (歳出)旅費　11千円（説明会出張旅費） 需用費　14千円（消耗品費） 役務費　11千円（郵券料）				
	前年度からの変更点	農林業経営体調査の終了に伴う事業費の減額				
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		養父市の農林業の実態を明らかにする				

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,308	36	0	0	11
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	4,308	36			11
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高齢者生きがい活動支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	産業環境部　農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		養父市高年齢者就業機会確保事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	養父市シルバー人材センターの生きがい活動支援（農業参入）					
	背景と目的	養父市の農業を取り巻く環境として、人口減少や高齢化など様々な要因で農地の維持が困難となり、耕作放棄地が増加している。また、農業を「生きがい」や「健康維持」へ結びつける高齢者が多いが、個人での出荷販売には限界があり、営農を断念する高齢者も増えている。このような状況を打破するため、耕作放棄地で栽培した農産物を通じて、地産地消・地産都消を推進することで、高齢小規模農家の支援と地場農産物・特産品の販路拡大を目指す。					
事業内容	事業概要	【楽農応援事業】 2,500千円 耕作放棄農地の拡大防止とその農地の活用により栽培した農産物の都市部への販売を推進し、「地産都消」の拡大を図る。 【地産地消「やぶもん」推進事業】 1,500千円 養父市産の安心・安全・美味しいにこだわった農産物、特産品を市内で消費する活動を推進し、高齢者など小規模な農業者の営農意欲を高め、高齢化した地域の農業を応援する。					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		地産地消"やぶもん"事業 販売金額	6,000千円	4,000千円	3,865千円		
		楽農応援事業　販売金額	11,400千円	8,000千円	8,109千円		

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳 一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業総務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
		13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 2 農業総務費		
根拠法令等							
事業目的	対象	農業者及び関係機関					
	背景と目的	高齢化による担い手不足、耕作放棄地の拡大、昨今の物価高騰などの影響を受け、多くの課題を抱える市の農業について、国・県・ＪＡ等関係機関と連携した農業施策を推進し、担い手の確保・育成や環境創造型農業、スマート農業の推進など地域農業に新たな活力を生み出すため、農業関係の総務事務費を支出する。					
事業内容	事業概要	・農業農村振興施策の総合調整や農業農村対策の諸計画についての進行管理等 ・国県補助事業の制度把握及び周知等 ・県農業農村地域振興対策協議会ほか市町や農業関係機関で構成する各種協議会への参加 （歳入）土地建物貸付収入　11千円 （歳出）普通旅費　300千円 消耗品費　194千円 使用料及び賃借料　372千円 負担金、補助及び交付金　399千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,066	1,265	1,265	1,265	1,265
財源内訳	一般財源	1,040	1,254	1,254	1,254	1,254
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	26	11	11	11	11

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農産物特産品開発事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		養父市要綱（養父市朝倉山椒苗木購入費等補助金）					
事業目的	対象	養父市の特産農産物生産農家					
	背景と目的	養父市が発祥地である「朝倉山椒」の世界ブランド化を推進するなかで、生産農家、生産本数を拡大するため、苗木の購入及び一定規模の生産団地整備を補助する。					
事業内容	事業概要	○特産品関連施設修繕費用　100千円 ○農作業準備休養所　漏水修繕料　120千円 ○施設不要物品廃棄処理手数料　100千円 ○朝倉山椒苗木購入費補助 補　助　率：苗木購入費の1/2（上限1,000円）※苗木購入費2,640円／1本（R5価格） 予　算　額：700千円（700本分） ○朝倉山椒の生産団地整備を補助する 補　助　率：総事業費の1/2（上限100千円） 朝倉山椒生産団地化支援　100千円×２件 朝倉山椒苗木生産強化支援　100千円×１件					
	前年度からの変更点	特産品関連施設修繕費用を1,050千円→100千円に減（PR看板点検・修繕事業が完了） 野菜集出荷所　野菜包装機購入費　3,982千円を削除					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		朝倉山椒生産量	9.3ｔ	7.8ｔ	6.3t		
		朝倉山椒苗木新植本数（累計）	10,480本	9,780本	9,480本		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,142	1,320	1,320	1,320	1,320
財源内訳	一般財源	6,142	1,320	1,320	1,320	1,320
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	フルーツの里やぶ維持管理事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も			
		11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体	養父市	担当課	農林振興課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費			
根拠法令等	養父市条例（養父市集出荷貯蔵施設「フルーツの里やぶ」設置及び管理条例）						
事業目的	対象	養父市内外の利用者					
	背景と目的	農産物直売所「フルーツの里やぶ」は令和2年度から民間事業者による指定管理を行っている。令和５年４月より指定管理２期目を開始しており、指定管理者へ委託する業務として、１期目から継続する公衆トイレの維持管理業務のほか、新たに給食・地産地消コーディネーター業務を加え、それらに係る指定管理料を支払う。また、施設全体の維持管理についても内容によっては市が負担する必要がある。					
事業内容	事業概要	①養父市集出荷貯蔵施設「フルーツの里やぶ」の施設運営を行い、地域住民の就業機会増大や安心安全な農林産物の地産地消拡大を推進する。 ②指定管理者により施設の業務運営を行う。 （歳入）使用料　9千円 （歳出）需用費　1,494千円（施設維持修繕料） 委託料　1,624千円（指定管理料1,624千円） 土地・建物使用料　144千円（借地契約更新）					
	前年度からの変更点	指定管理料　251千円増（レジシステム更新に伴う機能追加分） 施設維持修繕料　294千円増（火災報知器等修繕） 土地・建物使用料　144千円増（フルーツの里借地契約更新3年間分）					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		農産物販売額	28,000千円	25,017千円	22,800千円		
		学校給食センターへの出荷者数	30人	26人	20人		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,573	3,262	2,573	2,573	2,573
財源内訳	一般財源	2,564	3,253	2,564	2,564	2,564
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	9	9	9	9	9

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		担い手総合支援事業費	枝番	1	単位事業名	美しい村づくり資金利子補給	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業経営基盤強化促進法					
事業目的	対象	担い手農業者（認定農業者・集落営農組合等）					
	背景と目的	過疎化と高齢化の進展により農業・農村の担い手不足は深刻な状況である。本市には、多様な担い手が求められており、農業生産の基盤強化、営農活動の支援、災害復旧等に必要な資金を低利かつ円滑に融通する措置を講ずることによって農業・農村の維持活性化と農業振興を図る。					
事業内容	事業概要	・美しい村づくり資金利子補給補助【242千円】					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		293	242	242	242	242
財源内訳	一般財源	293	242	242	242	242
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		担い手総合支援事業費	枝番	2	単位事業名	地域計画等の実現に向けた農業機械支援事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業経営基盤強化促進法					
事業目的	対象	農業者					
	背景と目的	高価な農業機械の更新や新規導入は、農業者にとって、営農継続や経営規模拡大等の障壁になっている。こうした課題は、法定化された地域計画の策定が求められる中、将来の守るべき農地を担う農業者の確保と位置づけにも影響を及ぼす。10年後の市の農業を担うことが期待される農業者を対象に営農継続や規模拡大等に関する判断に大きな影響を及ぼす農業機械の導入に対し支援することで、営農の継続に繋げ、農地の維持、農業の持続的発展及び地域計画の策定促進・実現に資することを目的とする。					
事業内容	事業概要	【事業概要】要件を満たす対象者に対し、農業機械の購入経費を補助 （１）対象者：市内農業者 （２）要　件：地域計画案が策定され、自らが位置付けられていること （３）補助率：1/2　（上限 1,000千円） 次のいずれかの取組を行う者は補助額を加算（上限　1,500千円） ・規模拡大　・環境直払　・有機JAS認証　・スマート農業機械の導入 （歳入）　・躍動する兵庫応援事業　8,000千円 ・創生基金　22,000千円 （歳出）　・負担金、補助金及び交付金　30,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		地域計画策定率	100%	49.6%	―		
		耕地面積（まちづくり計画指標）	1,450ha	1,450ha	1,450ha		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		20,000	30,000			
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	5,900	8,000			
	地 方 債					
	そ の 他	14,100	22,000			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		経営所得安定対策等実施事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		国法令（経営所得安定対策等実施要綱）					
事業目的	対象	個人農家、地区農会、認定農業者、集落営農組織、農業参入法人等					
	背景と目的	【経営所得安定対策制度】 米政策改革の定着に向け、担い手の経営安定に資するセーフティーネット対策、食料自給率・自給力の維持向上に資する戦略作物の本作化及び水田を活用した産地創造等を図る。					
事業内容	事業概要	①農会長を通じ、水稲作付実施計画書（営農計画書）の配布、回収を行う。 ②経営所得安定対策制度の実施にあたり、農業再生協議会が水田収益力強化ビジョンを作成し、交付金等の申請取りまとめや要件確認等の事務を執行する。 （歳入）　・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（県）3,795千円 （歳出）　・農会長報償　990千円 ・役務費　50千円 ・負担金、補助金及び交付金　1,436千円					
	前年度からの変更点	農会長報酬　60千円減（農家戸数減による報酬費縮小）					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		水田転作面積	100.0ha	97.3ha	87.1ha		
		転作取組者数	170件	166件	193件		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,434	5,955	5,955	5,955	5,955
財源内訳	一般財源	1,639	2,160	2,160	2,160	2,160
	国支出金					
	県支出金	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		人と環境にやさしい農業戦略事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画	人と環境にやさしい農業ビジョン・有機農業実施計画					
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		11 住み続けられるまちづくりを			
		13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		・環境と調和のとれた食料システムを確立するための環境負荷低減事業活動の促進に関する法律（みどりの食料システム法） ・有機農業の推進に関する法律					
事業目的	対象	市民全体					
	背景と目的	養父市では牛ふん堆肥の利用を中心に、多方面から有機農業の推進に取組んでいる。一方で、農林水産省が令和３年度に「みどりの食料システム戦略」による持続可能な農業を提唱しており、2050年までに有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大する目標を掲げている。 こうした背景から、令和４年度に「人と環境にやさしい農業ビジョン」及び「有機農業実施計画」を策定した。本事業はそのビジョンの目標達成に向けた取組みを推進するもの。					
事業内容	事業概要	①やぶし有機の里づくり推進協議会（県費6,789千円、創生基金851千円、市費247千円） 推進体制の運営（県費274千円、創生基金851千円）／市民周知（県費6,515千円、市費247千円） ②技術実証（おおや高原土壌消毒）（県費310千円） ③有機JAS認証取得補助金（市費720千円） ④GAP認証取得補助金（市費200千円） ⑤土壌診断経費補助金（市費500千円） 環境への配慮や生産性向上に資する土壌診断に係る経費の一部を補助する ⑥堆きゅう肥利用促進（市費900千円）　@1千円/10a×9,000a ⑦人と環境にやさしい農業推進補助金（県費600千円）：補助率1/2 環境負荷低減に取組む農業者団体等へ推進活動における経費の一部を補助する					
	前年度からの変更点	・学校給食への有機野菜導入に係る調整業務の委託（新規） ・人と環境にやさしい農業推進補助金（新規）					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		環境負荷の低減に取り組んでいる農家の数		60%	57.2%	57.2%	
		環境創造型農業実施面積		124.0ha	111.57ha	91.34ha	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,500	11,117	9,000	5,000	5,000
財源内訳	一般財源	2,700	2,567	2,500	5,000	5,000
	国支出金					
	県支出金	2,800	7,699	6,500		
	地 方 債					
	そ の 他		851			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		日本型直接支払事業費	枝番	1	単位事業名	多面的機能支払交付金事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		コード 1 一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業の有する多面的機能の発揮に関する法律					
事業目的	対象	事業計画の認定を受け多面的機能発揮促進事業を実施しようとする農業者団体等					
	背景と目的	農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能を有している。近年の農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担も懸念されている。 このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。					
事業内容	事業概要	【農地維持・資源向上(共同)支払交付金　活動組織：66組織(内新規5組織)交付金額：41,369千円】 多面的機能を支える共同活動を支援する。 ※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押しする。 ＜支援対象＞ ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的活動 ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 ・水路、農道、ため池の軽微な補修　・外来種の駆除、ビオトープづくり　等 【資源向上（長寿命化）支払交付金　活動組織：44組織(内広域1組織、新規5組織予定) 交付金額：25,342千円】 ＜支援対象＞ ・施設の長寿命化のための活動　等 ※歳入：多面的機能支払交付金　50,033千円　(国　50%、県　25%、市　25%) 多面的機能支払推進交付金　388千円　※別途会計年度へ　1,547千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		取組組織			66組織	61組織	66組織
		取組面積			808ha	779ha	834ha

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		56,689	71,458	71,458	71,458	71,458
財源内訳	一般財源	14,946	19,490	19,490	19,490	19,490
	国支出金					
	県支出金	41,743	51,968	51,968	51,968	51,968
	起　　債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	日本型直接支払事業費		枝番	2	単位事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産事業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律						
事業目的	対象	集落等を単位とする協定を締結し、５年間農業生産活動等を継続する農業者等					
	背景と目的	中山間地域は流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能を発揮している。しかしながら、中山間地域では、過疎化・高齢化が進む中で、自然的・経済的・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加などによって、多面的機能の低下が懸念されている。 このため、中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため集落等への交付金を交付することにより、その主体的な活動を支援する。					
事業内容	事業概要	【中山間地域等直接支払交付金　取組組織：34組織、交付金：46,933千円】 ＜対象農用地＞ ①急傾斜地（田：1/20以上、畑等：15°以上） ②緩傾斜地（田：1/100以上1/20未満、畑等：８°以上15°未満） ＜支援対象＞ ・農業生産活動　：耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動（泥上げ、草刈り等）　等 ・多面的機能を増進する活動　：周辺林地の管理、景観作物の作付、体験農園　等 ・集落戦略の作成 ※歳入：中山間地域等直接支払交付金　35,199千円　（国　50%、県　25%、市　25%） 中山間地域等直接支払推進交付金　349千円　※別途会計年度へ　117千円					
	前年度からの変更点	取組組織の増加					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		集落協定数		34組織	33組織	33組織	
		取組面積		218	210	210	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		44,986	47,717	47,717	47,717	47,717
財源内訳	一般財源	11,262	12,052	12,052	12,052	12,052
	国支出金					
	県支出金	33,724	35,665	35,665	35,665	35,665
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		日本型直接支払事業費	枝番	3	単位事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業に有する多面的機能の発揮に関する法律					
事業目的	対象	複数の農業者、又は複数の農業者及び地域住民等によって構成される任意組織					
	背景と目的	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。					
事業内容	事業概要	【環境保全型農業直接支払交付金　面積:99ha、交付金：7,247千円】 化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則５割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に支援する。 ≪有機農業、堆肥の施用、カバークロップ、リビングマルチ　等≫ ●支援の対象となる農業者要件 ①主作物について販売することを目的に生産を行っていること。 ②環境負荷低減のチェックシートの取組に☑していること。 ※歳入：環境保全型農業直接支払交付金　5,435千円　（国　50%、県　25%、市　25%） 環境保全型農業直接支払推進交付金　0千円　※別途会計年度へ　133千円						
	前年度からの変更点	堆肥施用事業者の増、交付単価の増、一部取組の別事業移行					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		環境創造型農業実施面積			124ha	111.57ha	91.34ha
		環境負担の低減に取り組んでいる農家の数			60%	57.2%	57.2%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,464	7,433	7,433	7,433	7,433
財源内訳	一般財源	2,128	1,865	1,865	1,865	1,865
	国支出金					
	県支出金	6,336	5,568	5,568	5,568	5,568
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業普及事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	産業環境部　農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	農業・農学に関心のある方					
	背景と目的	農業への関心が高まるなか、農業の専門的な知識を学問（農学）として学べる場を提供することで農業従事者の増加や耕作放棄地の解消、農産物の品質向上等を図る。					
事業内容	事業概要	但馬農業高等学校との共催により、鳥取大学・関西大学・京都大学等から外部講師を招聘し、作物や栽培方法など農業の専門的な知識を学問（農学）として学べるセミナーを実施する。 （歳入）セミナー受講料　150千円（10千円×15人） （歳出）報償費　330千円（講師謝金、交通費） 需用費　30千円（テキスト代等消耗品費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		セミナー受講生			15人	15人	12人

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		360	360	360	360	360
財源内訳	一般財源	210	210	210	210	210
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	150	150	150	150	150

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		新規就農者支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も		
		11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号　農林水産事務次官依命通知）					
事業目的	対象	新規就農者、新規就農研修者					
	背景と目的	過疎化と高齢化の進展により農業・農村の担い手不足は深刻な状況である。 青年の就農意欲の噴起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得の確保を図り、地域への担い手の確保と育成、強い中心経営体の確保・育成を総合的に支援する。					
事業内容	事業概要	○新規就農者育成総合対策 〔就農準備資金〕市が認定する新規就農希望者の就農に向けての研修を受ける者に最大1,500千円を最長２年間資金交付する。【1,500千円】 〔経営開始資金〕市が認定する新規就農者に年額最大1,500千円（夫婦の場合は年間最大2,250千円）を最長３年間資金交付する。【7,500千円】 〔経営発展支援事業〕就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援する。【3,750千円】 ○新規就農希望者研修支援【4,800千円】 ○新規就農者技術習得管理施設　【335千円】 （歳入）　新規就農者育確保事業補助金　12,750千円、　施設使用料　360千円					
	前年度からの変更点	新規：就農準備資金					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		認定新規就農者		1人	2人	3人	
		新規就農研修生（累計）		11人	9人	8人	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,869	19,520	12,770	9,770	9,770
財源内訳	一般財源	265	260	260	260	260
	国支出金					
	県支出金	4,500	12,750	6,000	3,000	3,000
	地 方 債					
	そ の 他	7,104	6,510	6,510	6,510	6,510

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		畜産振興対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も		
		15 陸の豊かさも守ろう					
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 4 畜産業費		
根拠法令等		酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、家畜伝染病予防法　ほか					
事業目的	対象	畜産農家					
	背景と目的	後継者や担い手のいない農家と、飼養頭数の規模が大きな農家との格差が拡がり支援の手法にも多様化が必要となっている。 但馬牛等のブランド力の強化や畜産家の担い手対策、高品質で特徴のある生産技術の普及支援、スマート技術の導入支援、また、家畜排泄物対策などにより、安全で特徴ある畜産物づくりを進め、安定した畜産経営家を育成する。					
事業内容	事業概要	・但馬牛のブランド力の強化 優良雌子牛導入確保補助　4,000千円　和牛振興協議会助成　50千円 和牛飼育ヘルパー補助　15千円　子牛品評会の顕彰　26千円 ・優良な繁殖酪農牛の確保　高性能精液の導入補助　37千円 ・家畜ふん尿のバイオマス利用促進　資源循環肥料利用推進対策補助　470千円 ・畜産クラスター事業を始めとする増頭羽支援　・耕畜連携事業支援 ・若手畜産農家の育成・交流支援（養父牛会　・畜産環境対策　・家畜伝染病対策 （歳入）　過疎対策基金　4,000千円、土地貸付収入　427千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		但馬牛繁殖雌牛頭数（頭）	1,170	1,120	1,688		
		和牛（肥育牛）飼養頭数（頭）	2,400	2,300	2,007		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,661	4,698	4,698	4,698	4,698
財源内訳	一般財源	4,427	271	271	271	271
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	234	4,427	4,427	4,427	4,427

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		堆肥センター管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		12 つくる責任、つかう責任			
		13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 4 畜産業費		
根拠法令等		家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律					
事業目的	対象	畜産農家、耕種農家					
	背景と目的	畜産農家にとってふん尿処理の労務や適切な処理の順守にかかる経費が負担となり、増頭する上の課題となっている一方、耕種農家にとっては環境に配慮した付加価値の高い農作物栽培に欠かせない堆肥は、消費者ニーズとなっている。 このため、堆肥センターで和牛・乳牛飼養農家のふん尿処理を適正に行い畜産農家の負担を軽減するとともに、耕種農家が付加価値の高い農作物を生産するのに必要な牛ふん完熟堆肥を生産する。					
事業内容	事業概要	有機の郷づくりの拠点施設としてプラントによる高温発酵を行い、安心安全で高品質な堆肥の生産し、有機野菜の産地である「おおや高原」や環境創造型農業を実施する水田等への堆肥散布を行うほか、バラ堆肥や畑、家庭菜園にも使いやすい小袋の販売を行う。 （歳入）：堆肥センター使用料4,200千円、堆肥売払収入7,280千円 （歳出）：人件費(会計年度３名) 主要建設：原料庫屋根改修工事7,557千円、プラント屋根改修工事6,300千円 撹拌機修繕6,143千円 経常経費：光熱費、燃料費、施設･車両･重機維持管理費、シルバー委託料、 プラント保守管理委託料、堆肥散布手数料ほか					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		堆肥販売額(千円)		7,280	7,987	7,769	
		牛ふん堆肥散布面積（ha）		50.4	48.0	49.0	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		66,373	60,665	60,665	60,665	60,665
財源内訳	一般財源	53,761	49,185	49,185	49,185	49,185
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	12,612	11,480	11,480	11,480	11,480

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業総務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
		15 陸の豊かさも守ろう					

実施主体	養父市			担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1 林業総務費
根拠法令等								

事業目的	対象	各種協議会、生産森林組合等
	背景と目的	○各種協議会の運営及び情報の共有化 ○生産森林組合の経営の安定化を図る
事業内容	事業概要	各種協議会などへの負担金納付、分収林における収益金の交付及び市内の生産森林組合へ法人市民税均等割額の範囲内で補助金を交付する。 （歳入）分収林立木売却収入　7,000千円 （歳出）県公有林野協議会負担金　20千円 県治山林道協会負担金　1,683千円 水源造林協議会負担金　4千円 生産森林組合育成補助金（17組合）1,410千円 収益分収金　7,000千円 事務費等　42千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		10,301	10,159	10,159	10,159	10,159
財源内訳	一般財源	3,301	3,159	3,159	3,159	3,159
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	豊かな森づくり推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		13 気候変動に具体的な対策を			
		15 陸の豊かさも守ろう					
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
根拠法令等	その他（養父市森林整備地域活動支援交付金交付要綱）						
事業目的	対象	市内民有林					
	背景と目的	人工林の6割が、今後10年間で50年生以上となり、本格的な木材利用が可能と言われいるが、作業道等の基盤整備の立ち後れにより、適正な森林施業行われていない森林が増加する傾向にある。このため、計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な経営計画の樹立及び間伐や作業道設置に対して補助金を交付し森林管理の徹底を図り、地域住民等による森林の手入れ等の共同活動をし、これらの事業の推進により養父市の豊かな森づくりを推進する。					
事業内容	事業概要	豊かな森づくりを推進するため、補助金、交付金の支援を実施する 【住民参画型里山林再生事業】（193千円） ・地域住民等による森林整備の共同活動に対し支援する。 （歳出）住民参画型里山林再生事業補助金　193千円 【森林管理100%作戦推進事業】（6,174千円） ・間伐を推進するため、森林所有者が造林事業で行う間伐とその作業道の開設経費の一部を県と市が連携して助成する。 （歳入）森林の整備造成等事業補助金（ひょうご農林機構）1,439千円 （歳出）森林管理100%作戦推進事業　6,141千円（市4,702千円、機構1,439千円） 附帯事務費　33千円（機構33千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		間伐実施面積		95	65.89	104.19	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,315	6,367	6,367	6,174	6,174
財源内訳	一般財源	4,088	4,895	4,895	4,702	4,702
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,227	1,472	1,472	1,472	1,472

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

林業活性化センター

実 施 計 画 書

事業名	森林環境譲与税関連事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6 安全な水とトイレを世界中に		8 働きがいも経済成長も			
		13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体	養父市	担当課	林業活性化センター				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費		目 2 林業振興費			
根拠法令等	森林・林業基本法 森林経営管理法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律						
事業目的	対象	私有人工林					
	背景と目的	平成31年４月に施行された森林経営管理法に基づき、適正な森林管理がなされていない私有人工林について、市が仲介役となり経済林として林業事業体へのあっ旋を図るとともに、非経済林の公的管理を進め、市内全域人工林の官民共同による管理体制を構築する。 また森林環境譲与税を活用し、市民、森林所有者及び林業事業体に対するきめ細かな支援と新規自伐型林業プレーヤーの獲得、育成を図る。					
事業内容	事業概要	【歳入】・森林環境譲与税　98,745千円 ・基金繰入金ほか　7,506千円 【歳出】・森林経営管理事業(支障木伐採含む)　20,685千円 ・自伐型林業研修事業　2,970千円 ・自伐型林業補助金　4,500千円 ・環境保全型森林整備事業補助金　50,500千円 ・搬出間伐促進事業補助金　16,286千円 ・事務費、会計年度任用職員人件費等　12,865千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		間伐実施面積（ha）	170.0	164.6	101.3		
		林業賃労働者数（人）	70	65	60		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		126,466	107,806	106,251	106,251	106,251
財源内訳	一般財源	92,500	100,300	98,745	98,745	98,745
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	33,966	7,506	7,506	7,506	7,506

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		市単独造林事業費		枝番		単位事業名	市有林･市行造林整備事業
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	13	気候変動に具体的な対策を		15	陸の豊かさも守ろう	

実施主体	養父市			担当課	林業活性化センター		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	造林事業費

根拠法令等		森林・林業基本法 地球温暖化対策の推進に関する法律
事業目的	対象	市有林及び市行造林
	背景と目的	令和５年３月に策定し認定を受けた森林経営計画書（認定番号：養父４－５号）の計画対象森林919.98ha（市有林154.53ha、市行造林765.45ha）について、同計画書に基く計画的且つ適正な管理を実施し、立木の資産価値向上と山地災害の未然防止及び温室効果ガス吸収源としての機能向上等、森林の有する多面的機能の高度発揮を図る。
事業内容	事業概要	市有林・市行造林の間伐 森林経営計画書（養父第４－５号） ※算出される計画期間（R5～R9年度）内における間伐面積の下限　193.45ha 【年次計画】 令和５年度　間伐　21.78ha(実績) 令和６年度　間伐　41.00ha(実績見込) 令和７年度　間伐　46.00ha 令和８年度　間伐　46.00ha 令和９年度　間伐　45.22ha　　計　200ha
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	間伐実施面積（ha）	46.00	41.00	21.78

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		9,500	9,500	9,500	9,500	
財源内訳	一般財源	9,500	9,500	9,500	9,500	
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

農地政策課

農業委員会事務局

実 施 計 画 書

事業名		農業委員会事務局費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう			8 働きがいも経済成長も		
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	農業委員会事務局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 1 農業委員会費		
根拠法令等		農業委員会等に関する法律、農地法					
事業目的	対象	農業委員会事務局職員、農業委員、農地利用最適化推進委員					
	背景と目的	・農地法に係る法令事務の適正な執行 ・農地基本台帳の整備及び管理 ・各種研修会、会議等を通じた資質向上					
事業内容	事業概要	１．適正な農地行政の執行等の環境・条件づくりを行い委員会活動を補佐する。 法令等について学び、知識等のスキルアップを図るため、各種会議・研修会に積極的に参加する。 農業委員会業務の基礎をなす農地台帳について整備・補正を徹底し適正な管理を行う。 ２．「行動する農業委員会」として現場活動の活性化に向けた環境・条件づくりを行う。 農家や地域の課題や動向などの情報収集と整理をタブレットを活用しながら、各種制度を通じた提案などを的確に行い委員の現場活動につなげる。 （歳入） 機構集積支援事業補助金（県）充当率100%　200千円／農地利用最適化交付金（県）充当率100%　1,400千円（内239千円） 手数料18千円 （歳出） 職員旅費 145千円／需用費：消耗品費 57千円／役務費(通信運搬費、会議録作成等)555千円 ／農地基本台帳システム、農地地図管理システム保守管理委託料　748千円／各種負担金　15千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,479	1,520	1,520	1,520	1,520
財源内訳	一般財源	1,061	1,063	1,063	1,063	1,063
	国支出金					
	県支出金	400	439	439	439	439
	地 方 債					
	そ の 他	18	18	18	18	18

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業委員等人件費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう			8 働きがいも経済成長も		
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	農業委員会事務局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 1 農業委員会費		
根拠法令等		農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、農業者年金基金法					
事業目的	対象	農業委員、農地利用最適化推進委員					
	背景と目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の法令事務の円滑な執行と農地利用の最適化のための活動に係る報酬を支給する。					
事業内容	事業概要	毎月開催する農業委員会総会における合議体としての決定行為と、推進委員と連携した農地利用の最適化に向けた推進活動を行う農業委員に年間活動報酬を支給。また、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等の現場活動を行う農地利用最適化推進委員に年間活動報酬を支給する。（任期3年：令和７年度改選） （歳出） ・農業委員報酬（13名）　3,601千円 会長355,000円　会長代理298,000円　委員268,000円 ・農地利用最適化推進委員報酬（12名）　2,640千円 220,000円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,241	6,241	6,241	6,241	6,241
財源内訳	一般財源	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業委員会運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	農業委員会事務局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 1 農業委員会費		
根拠法令等		農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、農業者年金基金法					
事業目的	対象	農業委員、農地利用最適化推進委員					
	背景と目的	農地法に係る法令事務の適正な執行とともに、農地利用最適化推進委員と連携して地域農業の課題解決を図る。また、研修会や視察、現地活動等により農業委員及び農地利用最適化推進委員としての資質向上を図る。					
事業内容	事業概要	１．農業委員会総会を毎月開催し、農地法に係る転用等の申請案件の審議を行う。 農地利用最適化推進委員と連携して農地の点検及び有効活用の推進を図る。 委員及び推進委員の資質向上のため各種会義や研修会に積極的に参加する。 ２．各地域の委員が定期的に集まり、活動の進捗状況や問題点、取り組み方法等を協議し地域農業の課題解決をはかる。 （歳入） 農地利用最適化交付金（県）　1,400千円（内1,161千円） （歳出） 旅費：総会・研修等費用弁償1,903千円／需用費：法令等図書・各種事業にかかる消耗品費435千円 改選関係被服費等256千円、農業委員会だより発行 220千円 兵庫県農業会議会費等負担金412千円／その他 327千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		農林業経営体数	800	800	800		
		耕地面積	1,470	1,470	1,490		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,754	3,553	2,754	2,754	3,553
財源内訳	一般財源	2,254	2,392	2,254	2,254	3,053
	国支出金					
	県支出金	500	1,161	500	500	500
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業者年金事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市		担当課	農業委員会事務局			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1	農業委員会費
根拠法令等	農業者年金基金法、農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法						
事業目的 対象	農業者年金加入者及び未加入農業者、農業委員・農地利用最適化推進委員						
事業目的 背景と目的	農業者年金は、厚生年金に加入できない専業的な農業者が、厚生年金に代わる国民年金の上乗せ部分として要望し制定された。 所得が不安定である農業者の老後生活を安定させ、福祉向上を図るため、農業者年金制度の周知と加入を促進する。						
事業内容 事業概要	１　農業者の将来に向けた農業者年金の加入を促進するため、研修受講等による委員・職員の知識を向上させるとともに、農業者への内容周知及び加入啓発を行う。 　また、受給者及び待機者について適正な受給を指導していく。 ２　令和７年度も、農業委員会委員の研修及び若手農業者への加入啓発・勧誘訪問を行うとともに、新規就農者の個別相談を実施する （歳入）　農業者年金業務委託手数料　116千円 （歳出）　職員旅費 42千円／消耗品費　79千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	新規加入者数	1	0	0

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		151	121	121	121	121
財源内訳	一般財源	1	5	5	5	5
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	150	116	116	116	116

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業振興地域整備促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			2 飢餓をゼロに		
		15 陸の豊かさも守ろう					
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業振興地域の整備に関する法律					
事業目的	対象	農業振興地域と農用地区域を指定する市の振興計画					
	背景と目的	養父市の農業振興地域整備計画の進行管理 市における総合的な農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し、必要な施策を推進する。					
事業内容	事業概要	養父市農林業振興施策検討会議を開催し、農用地区域の除外、編入について審査する。法令手続きを執行する。 （歳入）農業振興地域に関する証明手数料　18千円 （歳出）農林業振興施策検討会議開催経費　99千円　その他31千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		耕地面積		1,470	1,470	1,490	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		81	130	130	130	130
財源内訳	一般財源	63	112	112	112	112
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	18	18	18	18	18

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域計画策定促進事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		2 飢餓をゼロに		
		11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう		

実施主体	養父市		担当課	農地政策課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農林振興費
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法							
事業目的 対象	地域、農家、農会等							
事業目的 背景と目的	地域農業経営基盤促進計画（地域計画）は、未来の地域の農地を守り、担い手にどのように集約するかを地域自らの話し合いにより地域の農地を守る取り組みを進めるための計画であるが、この地域計画策定は、農地を所有する全ての地域に義務付けられた。令和７年度以降は、未策定地域の策定と必要により既策定地域の見直し更新を行う。							
事業内容 事業概要	地域計画の未策定地域への推進と、策定地域の見直し更新を行うための経費を計上する。 （歳出） 地域計画策定検討会　委員謝金　38千円　旅費10千円							
事業内容 前年度からの変更点	事業推進専門員補助事業の廃止等による事業費の減							

事業の数値目標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
地域計画策定数	50	80	0
耕地面積（ha）	1,470	1,470	1,490

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	6,025	48	48	48	48
財源内訳 一般財源	123	48	48	48	48
国支出金					
県支出金	3,096				
地 方 債					
そ の 他	2,806				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	農地利用向上促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう		8 働きがいも経済成長も		
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	農地政策課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費	目	1	農業振興費

根拠法令等	農地法、農地経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律 棚田地域振興促進法、国家戦略特別区域法、構造改革特別区域法	
事業目的	対象	農業者、新規就農希望者、新規就農者、認定農業者、農業法人等
	背景と目的	農地中間管理事業を活用し農地の集積・集約化を進め、担い手の経営の効率化と規模拡大を支援する。 国家戦略特別区域法から構造改革特別区域法へ移行されたが、可能となった一般法人の農地取得について、地域に根差し経営の安定化を目指す法人の農地取得を促す。（農地取得した法人が撤退した際、その後の農地管理は市が行う）耕作放棄地再生の取り組みを一層加速させるため、市独自の補助制度により支援する。 棚田の有する多面的な機能を活用した棚田の保全と地域振興の取り組みを加速させる。
事業内容	事業概要	【農地中間管理事業関連】農地中間管理機構による農地の円滑な貸し借りと担い手への集積・集約を実施する。貸付期間は原則10年以上。（歳入・歳出）機構集積協力金交付金　8,160千円 【法人農地取得事業】一般法人が農地を取得するにあたり、その担保措置として市が関与する。 （歳入・歳出）法人から収納し地権者に支払う農地売買代金　500千円 （歳出）一般法人が撤退した際のその後の農地管理費用　16千円 【耕作放棄地再生対策事業】荒廃農地の権利移転（所有権・賃借権・使用貸借権）を受ける者が行った再生作業等に要した経費に対し10ａあたり50,000円を上限に補助を行う。[雑草・雑木の除去、深耕、整地、肥料、有機質資材の投入等による土づくり等] （歳出）耕作放棄地再生事業補助金　700千円 【指定棚田地域支援事業】棚田地域振興法により指定された棚田を核とした取組を総合的に支援する。 （歳出）委託料300千円（大学サークル農村支援業務）、使用料及び賃借料660千円（レンタカー代）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特区認定事業者数・農業参入企業数	1	1	1
	耕地面積（ha）	1,470	1,470	1,490

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,061	10,361	10,361	10,361	10,361
財源内訳	一般財源	791	741	741	741	741
	国支出金					
	県支出金	4,420	8,160	8,160	8,160	8,160
	地 方 債					
	そ の 他	2,850	1,460	1,460	1,460	1,460

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地改良施設等維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	13 気候変動に具体的な対策を					
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費		
根拠法令等		土地改良法 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法等					
事業目的	対象	地元が管理する土地改良施設を利用する者					
	背景と目的	地元が管理する土地改良施設（ため池・農道水路）や農地等の整備・改良等に対し、国庫補助事業や市単独補助金を活用することにより、良好な営農活動と持続可能な農業基盤づくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	（歳出） 1. 農村地域防災減災事業（ため池・農道橋・揚水機場関連） ため池廃止工事（迎山池）　11,000千円 坂本ヨガイ揚水機場調査設計業務　5,000千円 唐木岩尾統合井堰改修実施設計業務　4,686千円 中町橋改修工事実施設計業務　9,537千円 平山池廃止事業調査業務　10,000千円 寄宮揚水機場改修実施設計業務　2,035千円 枯木揚水機場ポンプ改修事業調査業務　5,000千円 県営事業　長戸井堰揚水機場ポンプ改修　1,650千円 防災重点農業用ため池緊急整備事業（峠下池）　5,500千円 2. その他 農林業振興補助金　5,000千円 中心経営体農地集積促進費　11,280千円 その他　1,078千円		（歳入） 県支出金 中心経営体農地集積促進事業補助金 8,742千円 土地改良事業補助金 34,637千円 県単土地改良事業補助金 4,770千円 その他補助金 66千円 土地改良事業分担金 1,954千円			
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		農林業経営体数	800	800	800		
		耕地面積（ha）	1,470	1,470	1,490		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		81,136	71,766	103,500	100,200	30,300
財源内訳	一般財源	17,157	21,597	37,500	36,600	14,500
	国支出金					
	県支出金	62,279	48,215	57,900	55,200	13,800
	地 方 債					
	そ の 他	1,700	1,954	8,100	8,400	2,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農地中間管理事業推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
		15 陸の豊かさも守ろう					
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費		
根拠法令等		農地中間管理事業の推進に関する法律					
事業目的	対象	地域計画に位置づけられる農業を担う者					
	背景と目的	農業経営基盤強化法に基づき令和６年度末までに各地域では、守るべき農地と農業を担う者等が地域計画で位置づけられている。こうした農業者に、農地中間管理制度を通じて農地を集積、集約していく。					
事業内容	事業概要	農業経営基盤強化法の利用権設定による農地貸借等が廃止され、農地の貸借等は農地中間管理機構を活用する貸借に一本化された。今後も各地域において随時地域計画を見直し、さらに地域の農業を担う者に農地を集積、集約することで農地利用の最適化を進める。このため、現地域計画更新の相談、農地中間管理事業推進のための専門員の配置を必要とするほか、事業推進に必要な経費を計上する。 （歳入） 農地中間管理機構事務委託金1,500千円　農地中間管理事務移譲交付金37千円 （歳出） パート会計年度任用職員経費　2,622千円、その他消耗品費等　19千円					
	前年度からの変更点	事業推進専門員経費を計上（パート会計年度任用職員）					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		農業経営体数			800	800	800
		新規就農者数			3	3	3

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		200	2,641	2,485	2,485	2,485
財源内訳	一般財源	0	1,104	657	657	657
	国支出金					
	県支出金	200	1,537	1,828	1,828	1,828
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地改良事業推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
		13 気候変動に具体的な対策を			14 海の豊かさを守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費		
根拠法令等		土地改良法、農地中間管理事業の推進に関する法律等					
事業目的	対象	土地改良区・地元管理土地改良施設を利用する関係者					
	背景と目的	農地利用の最適化を図るため、地元主体としたほ場整備事業を中心に土地改良事業を進め、担い手対策としての大区画化、農業用水利施設のパイプライン化など、持続可能な農地、農業用施設を維持し、良好な営農活動を可能とする基盤づくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	（歳出） 1．県営土地改良事業負担金 ほ場整備事業負担金（大塚）　3,000千円 ほ場整備事業負担金（九鹿）　17,545千円 2．工事請負費 県営ほ場整備　補助対象外工事(大塚)　5,098千円 県営ほ場整備　補助対象外工事(九鹿)　3,400千円 3．ほ場整備 調査調整費（大塚・九鹿）　200千円			（歳入） 地元負担金　7,500千円 農業経営高度化支援事業補助金　118千円		
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		農林業経営体数	800	800	800		
		耕作面積（ha）	1,470	1,470	1,490		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		37,100	29,243	45,700	29,600	41,000
財源内訳	一般財源	30,982	21,625	37,482	23,982	9,300
	国支出金	118	118	118	118	31,700
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	6,000	7,500	8,100	5,500	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林道維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
		13 気候変動に具体的な対策を					
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 2 林業費		目 4 林道事業費		
根拠法令等							
事業目的	対象	地元管理林道を利用する関係者					
	背景と目的	地元管理林道の適正な維持管理を行うことにより、森林資源の保全し継続可能な林業を推進するとともに、森林を活用した新たな産業を生み出す環境づくりに努める					
事業内容	事業概要	地元管理の林道施設の維持管理費 農林業振興補助金　495千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	500	495	495	495	495
財源内訳 一般財源	500	495	495	495	495
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

環境推進課

実 施 計 画 書

事業名	環境衛生一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画	第二次養父市環境基本計画、地球温暖化対策実行計画				
	横断的行動指針（SDGs）	7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに		11 住み続けられるまちづくりを		
		13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体	養父市	担当課	環境推進課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 6 環境衛生費		
根拠法令等	環境基本法、廃棄物処理法、養父市環境保全条例など					
事業目的	対象	市民、事業者、養父市の行政機関				
	背景と目的	・生活レベルの向上に伴い、地球温暖化や廃棄物の問題が表面化している。 ・第二次養父市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政のそれぞれが環境に対する意識や理解を深め、養父市を取り巻く地球規模の環境問題に取り組み、身近な環境問題の解決を図る。 ・環境負荷の少ない持続可能な発展により循環型社会の構築を目指す。				
事業内容	事業概要	1. 第二次養父市環境基本計画、養父市環境保全条例に基づく環境施策 2. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、養父市条例に基づく廃棄物施策 3. 国、県、但馬各市町、市内関係団体と協働した環境活動 （歳入）・県民まちなみ緑化事業委託金（県）　14千円 ・オフセット・クレジット販売代金（その他）　590千円 ・元気な養父づくり応援基金繰入金（その他）　2,600千円 （歳出）・Jクレジット認証に係る費用　4,300千円 ・各協議会、団体等負担金（9団体）　821千円 ・八木川大屋川河川環境学習事業委託金　200千円 ・再生可能エネルギー促進事業補助金　2,600千円				
	前年度からの変更点	再生可能エネルギー促進事業補助金の増額				
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		市有施設の温室効果ガス排出量	4,908t-CO_2	―	5,482t-CO_2	
		自然環境への影響を考えて何かしらの行動をしている人の割合	75%	―	70.3%	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		13,994	9,419	6,819	6,819	6,819
財源内訳	一般財源	5,480	6,215	6,215	6,215	6,215
	国支出金	1,680				
	県支出金	14	14	14	14	14
	地 方 債					
	そ の 他	6,820	3,190	590	590	590

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		不法投棄監視事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		12 つくる責任、つかう責任			
		14 海の豊かさを守ろう		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 6	環境衛生費	
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、養父市条例（養父市環境保全条例）など					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・人目の届かない場所への不法投棄や、道路沿線においてごみのポイ捨てが依然ある。市民から市・県・国・警察に多くの通報が寄せられる（放置すると不法投棄行為を誘発し、大量に捨てられたり、居住環境の悪化につながる）。 ・市による監視活動、県・南但馬警察署と連携した監視、不法投棄物の回収、不法投棄防止に関する啓発活動などを継続実施する。					
事業内容	事業概要	1. 市内の監視パトロール及び回収作業を行うとともに、環境美化、不法投棄防止の啓発を行う。 （歳出） ・不法投棄監視車の維持管理経費　807千円 ・啓発看板、その他消耗品等　376千円 ・回収補助作業としてシルバー人材センター委託料等　100千円 ・廃棄物撤去委託料　100千円					
	前年度からの変更点	不法投棄監視車の修繕費用の増額、消耗品費の増額					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		不法投棄監視員による不法投棄物回収量		2,700kg	2,920kg	3,360kg	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,115	1,383	1,383	1,383	1,383
財源内訳	一般財源	1,115	1,383	1,383	1,383	1,383
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父市コウノトリ放鳥推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに		11 住み続けられるまちづくりを			
		15 陸の豊かさも守ろう		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
実施主体		養父市	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 6 環境衛生費		
根拠法令等		コウノトリ野生復帰グランドデザイン、コウノトリ野生復帰推進計画Ⅱ期 養父市コウノトリ生息環境整備事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・コウノトリ野生復帰グランドデザインに基づき、昭和30年代に生息していたコウノトリの野生復帰を推進する。 ・地域に自然再生意識の高揚が図られ、農地保全のみならず、里山林の整備・災害に強い森づくりなどの森林整備、河川整備の推進、併せて子どもたちの情操教育の向上と、環境学習・教育の推進を図る。					
事業内容	事業概要	人工飼育したコウノトリを養父市内で放鳥する取組から、自然のコウノトリを養父市内に定着させる取組にシフトした。 ・市内へのコウノトリの定着を図るため、人工巣塔の設置のための補助事業を推進する。 （歳出） ・環境学習用品等　50千円 ・コウノトリ生息環境整備費補助金　200千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		コウノトリ営巣用巣塔の設置	1	0	0		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,292	250	250	250	250
財源内訳	一般財源	4,292	250	250	250	250
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公害対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
		12 つくる責任、つかう責任		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 7 公害対策事業費		
根拠法令等		公害に関する各法律、県条例、養父市条例（養父市環境保全条例）など					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・環境保全を図るため、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、養父市環境保全条例等に掲げる市の責務を遂行する。 ・県民局、南但馬警察署等との連携・情報交換を積極的に行い、監視活動を通じて、公害の発生を抑制する。					
事業内容	事業概要	1.騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法により、騒音・振動・悪臭に係る関係申請事務、指導等を実施する。 2.関係法令等に基づき、環境保全に関する監視活動を行うとともに、市民からの環境に関する苦情に対して相談を受け付ける。 3.油流出、毒物流出等について各行政機関と連携した対応を行う。 （歳出） ・油流出事故対応資材費等　110千円 ・油流出事故等の撤去手数料　300千円 ・自動車騒音ほか環境調査委託料　976千円					
	前年度からの変更点	環境調査委託料の増額					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,250	1,400	1,400	1,400	1,400
財源内訳	一般財源	1,250	1,400	1,400	1,400	1,400
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		ごみ処理一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第二次環境基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
		12 つくる責任、つかう責任		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 2 清掃費		目 2	ごみ処理費	
根拠法令等		養父市条例（養父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例）					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・ごみの分別回収、リサイクルの推進（集団回収）を通し環境保全を図る。 ・市民、収集場所（拠点施設、ステーション）への分別啓発等。					
事業内容	事業概要	1. ごみの分別回収・リサイクルの推進（集団回収）を図る 2. 国、県道などで事故等による大型動物死体受入及び処分 3. 資源ごみの集団回収に伴う助成 （歳入） ・大型動物死体処理委託金（国）1,500千円、（県）1,950千円 （歳出） ・ごみ分別等の啓発活動、その他消耗品費　232千円 ・廃棄物処理委託料（災害時等）　1,000千円 ・大型動物死体処理委託料　3,438千円 ・集団回収事業助成金　2,521千円					
	前年度からの変更点	回収量減少による集団回収事業助成金の減額					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		一般廃棄物のごみリサイクル率			30.9%	28.2%	28.2%
		資源ごみの集団回収参加団体数			43	40	40

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		7,771	7,682	7,682	7,682	7,682
財源内訳	一般財源	4,231	4,232	4,232	4,232	4,232
	国支出金	1,475	1,500	1,500	1,500	1,500
	県支出金	2,065	1,950	1,950	1,950	1,950
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		クリーンセンター施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
		14 海の豊かさを守ろう		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 2 清掃費		目 2	ごみ処理費	
根拠法令等		養父市条例（養父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例）					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・琴弾クリーンセンター跡地における排水処理施設など維持管理。 ・宮垣地区との覚書に基づく琴弾クリーンセンター跡地の環境調査。					
事業内容	事業概要	1. 排水処理施設に係る維持修繕（施設修繕、電気、処理薬剤など） 2. 施設周辺環境調査委託料（放流水の周辺環境調査） （歳出） ・排水処理施設　一般修理・消耗品等　1,130千円 ・排水処理施設　異常通報設備更新　750千円 ・排水処理施設　排水処理施設改修工事　3,280千円 ・排水処理施設　水道・電気料金　1,910千円 ・周辺環境調査費　2,300千円 ・汚染負荷量賦課金　71千円						
	前年度からの変更点	異常通報設備更新、排水処理施設改修工事費による増額					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,877	9,926	5,896	5,896	5,896
財源内訳	一般財源	5,877	6,646	5,896	5,896	5,896
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		3,280			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		有害鳥獣防護対策事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－３_次代を拓く農林業の推進（農林業）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画	第二次養父市環境基本計画				
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も		11 住み続けられるまちづくりを		
		15 陸の豊かさも守ろう		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	環境推進課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費	
根拠法令等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、 養父市鳥獣捕獲許可等事務取扱要綱				
事業目的	対象	市民				
	背景と目的	・シカ、イノシシ、カラス等の有害鳥獣からの農作物被害の軽減を目指す。 ・有害鳥獣駆除に取り組むとともに、農業・農村の基盤を守る農地に有害鳥獣防護柵を整備する。（国事業等を活用した防護柵事業は、養父市野生動物被害対策推進協議会と連携して実施する。）				
事業内容	事業概要	１．有害鳥獣対策として狩猟期以外の有害鳥獣捕獲に取り組む。 ２．国事業、市単独事業による有害鳥獣防護柵の設置を進め、農業被害の軽減を図る。 （歳入） ・鳥獣被害防止総合対策事業補助金（県）　19,370千円 ・捕獲等参加証明書手数料　3千円 （歳出） ・有害鳥獣防除事業委託金　39,806千円(うち、サギ対策委託料1,500千円) ・有害鳥獣防除事業補助金　2,452千円 ・狩猟期中の県シカ捕獲拡大事業負担金　7,668千円 ・新規狩猟者確保事業補助金　180千円 ・養父市野生動物被害対策推進協議会負担金　1,500千円				
	前年度からの変更点	有害鳥獣防除事業委託金の増額、養父市野生動物被害対策推進協議会負担金の増額、有害鳥獣防除事業補助金の減額				
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		野生鳥獣による農林業被害額	20,454千円	21,000千円	15,949千円	
		有害鳥獣捕獲実績（シカ）	2,520頭	2,100頭	1,701頭	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		58,131	57,714	57,714	57,714	57,714
財源内訳	一般財源	38,877	38,341	38,341	38,341	38,341
	国支出金					
	県支出金	19,251	19,370	19,370	19,370	19,370
	地 方 債					
	そ の 他	3	3	3	3	3

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		緑化推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに		11 住み続けられるまちづくりを			
		15 陸の豊かさも守ろう		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
実施主体		緑化推進団体、緑の少年団	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 2 林業費		目 2 林業振興費		
根拠法令等		養父市緑の募金活用事業補助金交付要綱、緑の少年団活動助成事業補助金交付要領					
事業目的	対象	緑化推進団体、緑の少年団					
	背景と目的	・緑の募金などを原資とし、地域の奉仕活動を通じて、心豊かな人格形成、人材育成の支援を実施するとともに、緑あふれる豊かな自然環境を守り育てる。					
事業内容	事業概要	1. 緑の募金などを原資とし、緑の募金推進に係る啓発資材の購入、緑化事業を推進する。 2. 市内６少年団の活動を支援する。 （歳入） ・緑の募金市交付金（その他）825千円 ・緑の少年団活動費受入金（その他）114千円 （歳出） ・緑の募金推進資材費　20千円 ・緑の少年団活動補助金　114千円 ・緑化推進事業補助金　826千円					
	前年度からの変更点	緑の募金市交付金の増額（募金額の50%→65%）による緑化推進事業補助金の増額					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		地域緑化実施団体数			5	3	3

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		753	976	931	931	931
財源内訳	一般財源	39	37	37	37	37
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	714	939	894	894	894

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

商工観光課

実 施 計 画 書

事業名		経済センサス調査費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も					

実施主体	養父市			担当課	商工観光課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費
根拠法令等	その他（統計法）						

事業目的	対象	農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く全事業所及び企業
	背景と目的	統計法に基づく国の基幹統計調査。 本市の事業所及び企業について、包括的な産業構造を把握し、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。
事業内容	事業概要	令和３年に「活動調査」を実施した。次回令和11年に国が実施する「基礎調査」に向け、毎年調査区管理を実施する。 ※基礎調査（令和６年実施→令和11年実施予定）及び活動調査（令和３年実施→令和８年実施予定）はそれぞれ５年毎に国により実施される。 （歳入）・経済センサス調査区管理市町交付金　８千円 （歳出）・需用費　８千円（事務消耗品）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8	8	8	8	8
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	8	8	8	8	8
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		労働対策事業費		枝番	1	単位事業名	労働対策事業
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう			8 働きがいも経済成長も		
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
根拠法令等							
事業目的	対象	養父市内の企業・事業所及び求職者					
	背景と目的	国・県等の雇用施策に関する情報を市内企業に周知するとともに、企業の採用情報等の周知などにより、市内の就業・雇用の充実、確保に努める。					
事業内容	事業概要	事業所ガイドブックの作成と配布など （歳出）・報償費　200千円(講師等謝金) ・旅費　24千円 ・需用費　514千円（事業所ガイドブック印刷代ほか） ・負担金、補助及び交付金　100千円（兵庫県雇用開発協会負担金）					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	事業所ガイドブック掲載企業数	30	28	29
	従業員数	8,568	8,568	8,568

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		956	838	968	968	968
財源内訳	一般財源	956	838	968	968	968
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		労働対策事業費	枝番	2	単位事業名	インターンシップ支援事業	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	5 ジェンダー平等を実現しよう			8 働きがいも経済成長も		
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 5 労働費	項 1 労働諸費		目 1 労働諸費		
根拠法令等							
事業目的	対象	UIターン就職を希望する学生					
	背景と目的	進学、就職、結婚、住宅の取得、子育てなど人生の契機となる時期に、人口流出が顕著となる傾向がある。特に若者が大学等への進学を機に市外に転出することは避けられないことから、一旦転出した若者が卒業後、本市に戻ってくれる等の仕組構築を図る。					
事業内容	事業概要	UIターン就職を検討している学生に対し、1泊2日、市内企業で就業体験を行う。 ・対象者　大学生、大学院生、短大生、専門学生、高校生等 ・内　容　（1）インターンシップ（2）セミナー（3）合同発表会 （歳出）・報償費　130千円（インターンシップ講師謝金） ・需用費　100千円（チラシ作成等） ・役務費　50千円（郵券代） ・委託料　40千円（バス運行費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		市内高等学校等からの地元就職率			75%	75%	75%
		従業員数			8,658	8,658	8,658

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		332	320	320	320	320
財源内訳	一般財源	332	320	320	320	320
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		労働対策事業費		枝番	3	単位事業名	働き方改革支援事業
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	5	ジェンダー平等を実現しよう	8	働きがいも経済成長も		
		9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
根拠法令等		養父市条例(働き方改革推進条例)					
事業目的	対象	市民及び企業・事業所					
	背景と目的	「労働者のモチベーションの向上」「人材流出の歯止め」「移住・定住人口の増加」等を図り、地方創生や女性総活躍に繋げることを目的として、「養父市働き方改革推進条例」及び関連規則等を制定し、働き方改革の推進を図る。					
事業内容	事業概要	市民、事業者、関係機関及び行政が一丸となって働き方改革に取り組む体制として、働き方改革に取り組む企業への認定制度を設け、認定企業への支援として市HPで認定企業を公表することなどの情報発信を行うとともに別途補助金等による支援を行う。また、事業者や市民向けの講演会（セミナー）を開催することにより働き方改革の必要性を伝えていく。 （歳出）・報償費　150千円（講師等謝金） ・需用費　100千円（チラシ等作成費） ・旅費　21千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		働き方改革推進宣言企業数		70	50	26	
		セミナー実施件数		2	1	1	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		271	271	271	271	271
財源内訳	一般財源	271	271	271	271	271
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も					

実施主体	養父市			担当課	商工観光課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	7	商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
根拠法令等							

事業目的	対象	市内商工業者
	背景と目的	市内の商工業振興のための事務を行うとともに兵庫県物産協会に加入し、情報・物産の交流を促進する。
事業内容	事業概要	商工業振興に係る全般的な事務費及び兵庫県物産協会負担金の執行 （歳入）・営業証明手数料　1千円 （歳出）・旅費　163千円 ・需用費　784千円（コピーカウント料、公用車燃料代ほか） ・役務費　5千円（公用車関係） ・使用料及び賃借料　23千円（複合機リース料） ・負担金、補助及び交付金　26千円（兵庫県物産協会会費）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,002	1,001	1,001	1,001	1,001
財源内訳	一般財源	1,001	1,000	1,001	1,001	1,001
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1	1			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興事業費	枝番	1	単位事業名	商工振興事業	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市内外の企業・事業者					
	背景と目的	国においても起業(スタートアップ)が重要視されている中で、スタートアップ企業等の市への訪問により、市内での事業展開や市内事業者等との協業を創り出す取組みを実施することにより、事業創出・市内事業者とのマッチング等を実現し、市内経済の振興・関係人口の創出につなげる。					
事業内容	事業概要	・養父市の商工施策等の発信を行うことにより、養父市のPRを行う。 ・スタートアップ企業等が養父市を訪れ、市内での事業展開・市内企業との協業による事業創出等を図る。 (歳出) ・旅費　310千円 ・需用費　110千円 ・委託料　3,311千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		事業所数	1,273	1,273	1,273		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,603	3,731	420	420	420
財源内訳	一般財源	4,103	420	420	420	420
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,500	3,311			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興事業費	枝番	2	単位事業名	創業･事業承継支援事業	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市内で創業・二次創業を行う事業者					
	背景と目的	創業塾を開催し創業に必要な知識の習得から創業時の経費助成に至る一体的な支援体制を整備することにより、創業と事業承継の促進を図る。					
事業内容	事業概要	① 市内で創業、第二創業を行う者に必要経費の一部を助成する。 ② 養父市商工会に委託し創業塾（７回講座）を実施する。 （歳出）・負担金、補助及び交付金　13,000千円 ①起業者支援助成金　12,000千円 ②創業塾開催補助金　1,000千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	分野別新規起業件数	97	87	81
	事業所数	1,273	1,273	1,273

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,000	13,000	13,000	13,000	13,000
財源内訳	一般財源	11,000	3,750	13,000	13,000	13,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		9,250			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興事業費		枝番	3	単位事業名	販路開拓事業補助金
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費			目 1	商工振興費
根拠法令等		養父市要綱（養父市販路開拓事業補助金交付要綱）					
事業目的	対象	市内の企業・事業者					
	背景と目的	小規模事業者の持続的に安定した経営を図るため、販路拡大などに要する経費の一部を補助する。					
事業内容	事業概要	小規模事業者に対し、広報宣伝費や物流費等販路拡大に要する経費の一部を補助する。 （歳出）負担金、補助金及び交付金　1,500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		事業所数		1,273	1,273	1,273	
		従業員数		8,658	8,658	8,658	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
財源内訳	一般財源	500	500	1,500	1,500	1,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	1,000	1,000			
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工会及び工業会補助事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等								
事業目的 対象	養父市商工会							
事業目的 背景と目的	補助金交付により、養父市商工会の運営と商工会の実施する事業を支援し、市内商工業の振興と雇用の確保を図る。							
事業内容 事業概要	商工会への一般活動（経営改善普及事業及び地域総合振興事業）に対し、補助金を交付し支援を行う。 （歳出）・負担金、補助及び交付金　16,000千円（商工会活動補助金）							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	事業所数	1,273	1,273	1,273
	従業員数	8,658	8,658	8,658

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
財源内訳	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業誘致促進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市外からの進出事業者、市内事業者					
	背景と目的	養父市は、過疎化・少子高齢化に伴う人口減少に起因し、年々事業所数が減少しており、若者の定住、就労の場の確保が喫緊の課題となっている。 このため、企業誘致を行い事業所数の増加や雇用の場の創出を図る。					
事業内容	事業概要	・誘致施策や事業用地等をPRし、市内産業立地・誘致活動を推進する。 ・都市部に展開するシェアオフィスを利用することで、シェアオフィスを利用するIT関連事業者や起業を検討する人たちとの繋がりを作り、養父市への誘致につなげる。 （歳出）　・旅費　882千円 ・需用費　200千円 ・施設使用料　515千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	企業誘致件数	12	11	11
	事業所数	1,273	1,273	1,273

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		700	1,597	1,597	1,597	1,597
財源内訳	一般財源	123	1,020	1,020	1,020	1,020
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	577	577	577	577	577

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業審議会運営費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市内商工業者					
	背景と目的	市内商工業及び鉱業の振興、企業誘致に関し、学識経験者、事業者及び住民の代表から意見を聞き、制度設計並びに事業執行に反映させる。					
事業内容	事業概要	企業等審議会を開催し、市内商工業及び鉱業の振興、企業誘致に関する審議を行う。 委員数：12名（学識経験者2名、商工鉱業の代表6名、住民代表4名） 任期：2年（委嘱の日から令和7年3月31日まで） （歳出）・報酬　180千円（審議委員報酬） ・旅費　60千円（審議委員費用弁償）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		事業所数					
		従業員数					

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		240	240	240	240	240
財源内訳	一般財源	240	240	240	240	240
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等		養父市要綱(養父市学校跡施設の開放に関する要綱)					
事業目的	対象	事業用地(廃校施設等）の維持管理					
	背景と目的	当市への事業進出・規模拡大を図る事業者に対し、廃校となった公共施設を貸与し地域経済の発展と雇用の創出を図るとともに、進出企業が地域と密着した運営を行うことにより地域コミュニティの拠点機能をもたせ、地域の活性化に繋げる。					
事業内容	事業概要	1　校舎と運動場（市管理部分）を一般開放し、住民の福祉の向上を図る。 2　市管理部分について修繕・維持管理等を行う。 （歳出） ・需用費　　554千円（修繕料、消耗品費、水道使用料、電気料金、燃料費） ・役務費　　33千円（施設点検整備等手数料） ・委託料　　8,510千円（旧南谷小学校屋根改修工事設計監理、草刈等作業委託料、旧養父学校給食センター用地測量） ・使用料及び賃借料　　30千円（下水道使用料） ・工事請負費　　22,400千円（旧南谷小学校屋根改修工事）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,223	31,527	1,001	1,001	1,001
財源内訳	一般財源	2,223	5,627	1,001	1,001	1,001
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		25,900			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工業者融資事業費	枝番	1	単位事業名	中小企業融資制度　他	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等		養父市要綱(養父市中小企業融資要綱)					
事業目的	対象	市内の中小企業者					
	背景と目的	令和元年度の暖冬及び令和２年新型コロナウイルスによる経営悪化並びに経営革新及び事業規模拡大により事業者が必要とする資金調達を融通し、中小企業の健全な発展を図る。					
事業内容	事業概要	① 養父市中小企業融資要綱に基づく融資事業を行う。経営革新支援資金、事業応援資金、開業資金を活用した者には年0.8%の利子補給を５年間行う。 ② R1年度の暖冬並びにR2新型コロナウイルスにより経営悪化した市内中小企業者が、経営安定化のために兵庫県及び政府系金融機関から借入れした資金に対し、利子補給金を５年間交付する。 （歳出）・負担金、補助及び交付金　40,730千円 ① 養父市中小企業融資分　10,830千円 ② R1暖冬対策分～R7　70千円 ③ R2新型コロナウイルス　29,830千円 ・補償、補填及び賠償金　1千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	新規融資件数	25	22	29
	事業所数	1,273	1,273	1,273

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		60,867	40,731	40,000	16,500	16,500
財源内訳	一般財源	60,867	40,731	40,000	16,500	16,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工業者融資事業費	枝番	2	単位事業名	アグリ特区保証	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等	養父市要綱（養父市国家戦略特別区域農業保証(通称：養父市アグリ特区保証)融資制度要綱							
事業目的 対象	市内の中小企業者							
事業目的 背景と目的	商工業とともに農業を行う中小企業者の事業に必要となる事業資金の融通を促進し、中小企業の健全な発展を図る。							
事業内容 事業概要	商工業とともに特区内で行う農業の実施に係る資金融資に対し、信用保証料の補助及び年0.8%の利子補給を３年間行う。 （歳出） ・負担金、補助及び交付金　590千円（信用保証料補助・利子補給金）							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	新規融資件数	2	2	2
	事業所数	1,273	1,273	1,273

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		616	590	643	589	580
財源内訳	一般財源	616	590	643	589	580
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		計量法による立入検査費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	12 つくる責任、つかう責任					

実施主体	養父市		担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2	商工振興費

根拠法令等	その他（計量法）	
事業目的	対象	市内の食料品販売店舗（市民）
	背景と目的	計量法第148条の規定に基づき、製造・卸売業、小売店舗等の事業所に対して立入検査を行い、市内において商品量目に関する適切な商取引を指導する。 １年に２回、中元時期と歳末期の前に、市内店舗の商品量目立入検査を実施することで、市民の安心・安全な生活を守る。
事業内容	事業概要	計量法に基づく商品量目立入検査の実施（中元時期及び歳暮時期　計５店舗） （歳入）・商品量目検査委託料　68千円 （歳出）・需用費　2千円（消耗品費） ・委託料　66千円（検査委託料）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		68	68	68	68	68
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	68	68	68	68	68
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父市企業支援センター事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	商工観光課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等								
事業目的 対象	市外からの進出事業者、市内事業者							
事業目的 背景と目的	相談業務等の支援を行うことにより新規創業を促進するとともに、市内事業者の経営改善や事業拡充を推進し、市内商工業の振興を図る。 また、円滑な事業承継が課題となっている中で、多様なマッチングを促進することで、市内事業者の支援に繋げる。							
事業内容 事業概要	養父市商工会に企業支援センター運営業務を委託する。 ・専門家による相談業務 ・事業承継への支援業務 ・やぶビズ管理費 （歳出） ・委託料　3,558千円（企業支援センター運営業務委託料）							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
企業相談等実施件数	75	70	67
事業所数	1,273	1,273	1,273

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,296	3,558	2,040	2,040	2,040
財源内訳	一般財源	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	4,256	1,518			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父市ブランド創出事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		10 人や国の不平等をなくそう					
実施主体		養父市	担当課	商工観光費			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等		養父市規則（養父市地域ブランド推進協議会規則　他）					
事業目的	対象	養父市で生産の製品・特産品など					
	背景と目的	養父市の魅力的な地域資源を活用した商品を「養父市地域ブランド推奨品」として認定し、商品の高付加価値化によって販売を促進し、生産から販売に関わる循環を向上させ地域経済を活性化させる。					
事業内容	事業概要	1　地域資源を掘り起こし（ブラッシュアップ）を行い、優れた地域産品を市内外にPRを行うことで、地域経済の活性化を図る。 2　申請のあった地域産品を認定基準に基づき、審査・認定する。 （歳出）　・報酬　120千円（協議会委員報酬） ・旅費　98千円（委員費用弁償、委員実費弁償、職員旅費） ・需用費　215千円（印刷製本費、消耗品費、燃料費） ・委託料　88千円（HP管理委託）					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	養父市ブランド認定制度創出と認定件数	44	41	38
	新規申請数	3	3	4

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		521	521	521	521	521
財源内訳	一般財源	521	521	521	521	521
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業等振興奨励事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等		養父市条例（養父市企業等振興奨励に関する条例）					
事業目的	対象	市内の商工業者					
	背景と目的	市内の商工業者等が、産業の振興と雇用機会の拡大を目的に行う、事業の拡大、設備の近代化、見本市への出展、新エネルギー設備の導入等を支援するとともに、雇用の拡大に繋がる産業立地を促進するため、養父市へ新たに進出、立地する企業に対し、積極的な支援を行うことで、その後の安定操業を促し、次の企業進出拡大へと繋げる。また、令和元年度より取り組み始めた働き方改革を推進するため補助金等の交付により支援を行う。					
事業内容	事業概要	１事業拡大、設備の近代化、新商品開発、雇用拡大、市内進出など、企業の積極的な活動に対して支援を行う。 ２働き方改革に取り組む事業者等に対し、当制度の要件緩和、補助率の嵩上げ等により支援を行う。 （歳出）負担金、補助及び交付金　35,738千円 ①企業等振興奨励措置　21,801千円 ②企業等振興奨励措置　2,700千円 ③企業等振興奨励措置　8,437千円 ④働き方改革支援事業　2,800千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	事業所数	1,273	1,273	1,273
	従業員数	8,658	8,658	8,658

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		74,866	35,738	35,000	75,000	75,000
財源内訳	一般財源	69,166	30,938	35,000	75,000	75,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	4,000				
	そ の 他	1,700	4,800			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特産品販路開拓支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	商工観光課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等									
事業目的 対象	市内企業								
事業目的 背景と目的	市内の特産品の販路開拓の支援を行うことにより、市内特産品のＰＲによる知名度向上並びに出荷額の増加を目指す。								
事業内容 事業概要	特産品販路開拓支援業務(東京でのアンテナショップ等)を委託実施する。 （歳出）・委託料　　5,003千円（事業運営委託料）								
事業内容 前年度からの変更点									

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	事業所数	1,273	1,273	1,273
	従業員数	8,658	8,658	8,658

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	5,878	5,003	5,003	5,003	5,003
財源内訳 一般財源	878	1,003	5,003	5,003	5,003
国支出金					
県支出金					
地 方 債	5,000	4,000			
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	６次産業化支援センター施設管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体	養父市		担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	
根拠法令等							
事業目的	対象	市内農林漁業を活用し６次産業化や関連事業に取り組む事業者					
	背景と目的	農業の競争力の強化、付加価値の創出・向上を図るため、６次産業化の推進、創業・事業展開を支援する６次産業化支援センターを設置し運営する。					
事業内容	事業概要	１　６次産業化支援センターを運営し、６次産業化の推進、創業・事業展開を支援する。 ２　指定管理者により施設の業務運営を行う。 （1）施設の維持管理業務（保守点検、清掃、警備、緑地管理） （2）使用許可等に関する業務 （3）設置目的に資する事業の実施 （歳出）・需用費　250千円（修繕料） ・委託料　7,100千円（指定管理料）					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	養父市ブランド認定制度創出と認定件数	44	41	38
	分野別新規起業件数	97	87	81

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
財源内訳	一般財源	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	商工観光課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	7	商工費	項	2 観光費	目	2 観光振興費
根拠法令等							

事業目的	対象	観光関係機関等
	背景と目的	広域的な観光関係機関との連携協力を図り、負担金及び補助金を拠出する。やぶ市観光協会組織の活動を支え、養父市の観光振興による賑わいと活力あふれるまちづくりを推進する。
事業内容	事業概要	１．広域的な連携により、養父市だけではできない情報発信を行う。 ２．観光交流人口200万人達成を図るため、観光関係機関との連携・協働を密にする。 （歳出） ・普通旅費　98千円 ・消耗品費　130千円 ・負担金、補助及び交付金　5,668千円 観光関係機関負担金、観光協会補助金など
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	観光入込客数（千人）	2,000	939	919
	観光消費額（百万円）	30,000	14,000	13,540

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,347	5,896	5,896	5,896	5,896
財源内訳	一般財源	6,337	5,896	5,896	5,896	5,896
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	10				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光宣伝費	枝番	1	単位事業名	観光宣伝費	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 2 観光費		目 2 観光振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	観光客等					
	背景と目的	養父市の観光交流人口は平成25年度に150万人を突破した。令和元年度は150万人を下回ったが、200万人を目指し観光協会や観光関連団体と連携し誘客促進に努めている。また、国家戦略特区指定の機運を活かし、引き続き養父市の魅力を広くPRすることで、観光と農業による経済の活性化を実現する。					
事業内容	事業概要	継続的なイベント参加、自前パンフレット作成、観光関連団体との連携、HP・SNSによる情報発信など観光宣伝事業を実施する。 ・やぶ市観光協会への委託事業（シティプロモーション事業） ・観光関連事業 （歳出） 旅費　321千円 シティプロモーション事業委託料　18,600千円 サイクルイベント負担金　600千円 養父市の「食」を発信するイベント開催事業費　10,200千円 ロケ誘致事業　1,300千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	観光入込客数（千人）	2,000	939	919
	観光消費額（百万円）	30,000	14,000	13,540

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		23,813	31,021	31,021	31,021	31,021
財源内訳	一般財源	20,513	29,721	29,721	29,721	29,721
	国支出金					
	県支出金	800	600	600	600	600
	地 方 債					
	そ の 他	2,500	700	700	700	700

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光宣伝費	枝番	2	単位事業名	定額観光タクシー事業	
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 2 観光費		目 2 観光振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	観光客等					
	背景と目的	鉄道、バスなど公共交通機関を利用した観光客、宿泊を伴う観光客等に対する市内２次交通の改善のため、時間制定額タクシーを導入し、観光客等の誘客促進と利便性、地域全体の宿泊者数の増加を図る。 WMG2027関西大会の開催に伴い、自家用車を使わない観光客への事前のＰＲとしても実施する。					
事業内容	事業概要	養父市への玄関口である、JR八鹿駅及び道の駅ようか但馬蔵、道の駅但馬楽座を起点に、市内観光や市内での宿泊を増加させるツールとして、特に土日祝日の２次交通として定額観光タクシーを実施し、都市部からの観光客（シルバー、ファミリー、グループ）等の利便性向上と誘客拡大を図る。 （歳出）・事業運営委託料　1,300千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		観光入込客数（千人）			2,000	939	919
		新たな交通アクセス手段の利用者数（人（台））			400（140）	377（130）	370（128）

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
財源内訳	一般財源	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		イベント関連補助事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	商工観光課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	7	商工費	項	2 観光費	目	2 観光振興費
根拠法令等	養父市商工業及び観光業振興事業補助金交付規則						
事業目的 対象	地域に根付く伝統あるまつりやイベントもしくは新たに始まるイベント						
事業目的 背景と目的	養父市の観光客誘致イベントや夏まつり等の市民イベントの活動を支える為に補助金を拠出する。イベントの規模や内容を審査し適正に執行する。						

事業内容

事業概要

１．市内で開催される、市民イベントへ補助金を交付し更なる交流拡大を目指す。
２．令和７年度も旧町夏まつりの他、交流拡大、ふるさと回帰を目的とした市内の各種イベントを支援する。
（歳出）・報酬　53千円（審議委員報酬）
・費用弁償　21千円（費用弁償）
・負担金、補助及び交付金　11,694千円（イベント事業補助金）

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
観光入込客数（千人）	2,000	939	919
観光消費額（百万円）	30,000	14,000	13,540

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	9,960	11,768	11,768	11,768	11,768
財源内訳 一般財源	9,960	11,768	11,768	11,768	11,768
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		訪日外国人誘客促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			10 人や国の不平等をなくそう		

実施主体	養父市			担当課	商工観光課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	7	商工費	項	2	観光費	目	2	観光振興費
根拠法令等									

事業目的	対象	市内の観光関連事業者、市民、外国人旅行者等
	背景と目的	政府は訪日外国人旅行者数を2030年6000万人を目標にしており、関西ではWMG2027関西大会・大阪万博・IR開業など外国人旅行者が増加していく見込みであるが、養父市に来る外国人旅行者は少数であり、外国人旅行者が少ない原因は、外国人にとり魅力的なコンテンツ、情報発信、インフラ不足であると考えられるため、ハード・ソフト両面の受入環境整備を進めるとともに、効果的・効率的な情報発信を行う本事業の取組が必要になる。
事業内容	事業概要	訪日インバウンド獲得に向け、①WMG2027関西大会に向けた受入環境等の基盤整備、②WMGを契機とした継続的な誘客を実施する。 （歳出） ・国際交流員（CIR）の配置及び活動（報酬、旅費、費用弁償）：5,187千円 ・外国人モニターツアー業務委託：500千円 ・外国人旅行者に向けた広報宣伝等：822千円 ・日本政府観光局（JNTO）の賛助団体登録及び活動：425千円 ・訪日インバウンド受入環境整備促進補助金：1,500千円 ・国際交流推進事業：1,700千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	観光入込客数（千人）	2,000	939	919
	観光消費額（百万円）	30,000	14,000	13,540

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		9,827	10,134	10,134	10,134	10,134
財源内訳	一般財源	9,815	10,134	10,134	10,134	10,134
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	12				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを		
		12 つくる責任、つかう責任					
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	2 観光費	目	3 観光施設費
根拠法令等							
事業目的	対象	観光施設等					
	背景と目的	直営の市内観光施設や観光エリアにおける歩道、看板など工作物の適切な維持管理を行い、安全で衛生的な施設の運営を図る。 市内14の観光施設を指定管理者制度により管理運営する。 道の駅3施設の運営支援を図り、道路利用者等へ快適なサービスを提供し地域活性化を図る。					
事業内容	事業概要	市内観光交流施設の運営並びに、登山道、看板等の適切な維持管理を計画的に図る。 ・氷ノ山、ハチ高原内施設（ハチ高原交流促進センター、トイレなど）の維持管理 ・指定管理施設（14施設）の維持管理 ・道の駅やぶ・ようか、小路頃チェーン着脱場の管理委託　ほか （歳入）・道の駅管理委託料、交流促進センター使用料　ほか　52,711千円 （歳出）・観光施設修繕料 4,751千円　　工事請負費29,401千円 ・委託料（指定管理、道の駅管理等）　26,474千円 ・その他　12,930千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		観光入込客数（千人）			2,000	939	919
		観光消費額（百万円）			30,000	14,000	13,540

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		54,946	73,556	73,556	73,556	73,556
財源内訳	一般財源	29,741	20,845	20,845	20,845	20,845
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	25,205	52,711	52,711	52,711	52,711

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		八鹿温泉施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
		12 つくる責任、つかう責任					
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 2 観光費		目 3 観光施設費		
根拠法令等							
事業目的	対象	八鹿温泉施設（とがやま温泉）利用者等					
	背景と目的	とがやま温泉天女の湯の適正な管理運営を行うことにより、市民の健康増進と観光交流人口の増加に寄与する。					
事業内容	事業概要	令和２年12月から運営方法を業務委託に変更したことから、管理運営に係るすべての経費を市で予算計上する。 （歳入） ・自動販売機設置料　28千円　・入浴料　41,300千円　・食堂使用料　360千円 （歳出） ・需用費　38,280千円（泉源施設、機械設備等修繕　5,000千円） ・役務費　629千円　・委託料　30,297千円　・使用料及び賃借料　3,650千円 ・工事請負費（ケア浴場リフト更新工事・サウナ室床壁板材張替工事・エレベーター部品更新・泉源施設ポンプ更新）　6,916千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		観光入込客数（千人）			2,000	939	919
		観光消費額（百万円）			30,000	14,000	13,540

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		94,306	79,772	79,772	79,772	79,772
財源内訳	一般財源	39,278	26,168	26,168	26,168	26,168
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	55,028	53,604	53,604	53,604	53,604

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		氷ノ山国際スキー場施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			11 住み続けられるまちづくりを		
		12 つくる責任、つかう責任			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 2 観光費		目 3 観光施設費		
根拠法令等							
事業目的	対象	氷ノ山国際スキー場入山者等					
	背景と目的	指定管理者制度で管理運営を行う氷ノ山国際スキー場のうち、協定により市の責務となる部分について、適正な管理、事務執行を行い、指定管理者との協働により利用者の増加を図る。					
事業内容	事業概要	年次計画に基づく整備として、リフト整備工事、圧雪車、除雪車の修繕を指定管理料として指定管理者に支払い、指定管理者が発注して事業を行う。 軽油地下タンクの流出防止防止対策工事を実施する。 ゲレンデ、駐車場等の借地料の支払いを行う。 （歳出）・指定管理料　31,170千円 リフト関係整備工事、圧雪車・除雪車修繕 ・工事請負費　2,830千円 ・土地・建物使用料　4,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		観光入込客数（千人）			2,000	939	919
		観光消費額（百万円）			30,000	14,000	13,540

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		57,610	38,000	38,000	38,000	38,000
財源内訳	一般財源	57,610	38,000	38,000	38,000	38,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	あけのべ自然学校運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
まちづくり計画 施策	３－３_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		12 つくる責任、つかう責任			
実施主体	養父市	担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 7 施設管理費		
根拠法令等						
事業目的 対象	あけのべ自然学校利用者等					
事業目的 背景と目的	豊かな自然環境の下で、野外活動の場と指導者を提供し、児童・生徒の校外教育活動の推進を図るとともに、日本遺産に認定された明延鉱山産業遺産等を活用して観光交流人口の増加を図る。「明延鉱山探検坑道」や「一円電車」等を通して明延鉱山史を伝えるとともに、近代日本を支えた明延地域の魅力を発信する。					
事業内容 事業概要	１　あけのべ自然学校、明延鉱山探検坑道等の施設維持管理及び運営 ２　日本遺産認定された明延鉱山産業遺産の保存及び活用による観光交流人口の増加を図る （歳入）・自然学校使用料など　14,364千円 （歳出）・報酬 3,924千円 ・報償費 2,220千円 ・旅費 180千円 ・需用費 9,520千円 ・役務費 988千円 ・委託料 2,214千円 ・使用料及び賃借料 1,972千円 ・工事請負費 14,653千円 ・備品購入費 1,420千円 ・負担金 9千円 ・公課費　57千円 （フルタイム会計年度任用職員：職員グループ入力） ・12,430千円（報酬、時間外、通勤手当、報酬増額）					
事業内容 前年度からの変更点						

事業の数値目標 指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
観光入込客数（千人）	2,000	939	919
観光消費額（百万円）	30,000	14,000	13,540

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	48,825	49,587	49,587	49,587	49,587
財源内訳 一般財源	34,461	25,090	25,090	25,090	25,090
財源内訳 国支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 地方債					
財源内訳 その他	14,364	24,497	24,497	24,497	24,497

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

まち整備部

土地利用未来課

実 施 計 画 書

事業名		市有財産管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 1 総務費	項 1 総務管理費		目 5 財産管理費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市有財産（普通財産の土地・建物）及び廃校（企業誘致等）					
	背景と目的	公共施設等総合管理計画に基づき財産の総量縮減（調査、売却、譲渡など）を進めることにより、将来の財政基盤を整える。 また、遊休財産の有効利用のため、売却や貸付を行うとともに、市有財産の良好な維持管理を行う。					
事業内容	事業概要	・市有財産（普通財産の土地・建物）の維持管理 ・借受地の維持管理（契約等手続き、賃借料の処理） ・企業誘致廃校の貸地対応 ・処分（測量、登記、売却） ・公共施設等総合管理計画の推進・計画改訂（調査、売却、譲渡など） ・公共施設に係る損害共済加入等 【主な歳出】 公共施設等総合管理計画改訂　7,000千円 企業誘致用地買収事業　旧西谷小学校　19,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		26,318	41,687	26,300	26,300	26,300
財源内訳	一般財源	11,871	39,671	11,900	11,900	11,900
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	14,447	2,016	14,400	14,400	14,400

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		交通政策事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 6	企画費
根拠法令等		養父市自家用有償バス運送条例、養父市地方バス等公共交通維持確保対策補助金交付要綱				
事業目的	対象	養父市民等				
	背景と目的	近年の急速な少子高齢化の進展、自家用車の利用割合の増加など、地域公共交通の維持が難しい状況である。 地域住民の自立した日常生活及び社会生活の確保、観光その他地域間交流の促進などの課題に対処するため、地域公共交通の確保を図る。				
事業内容	事業概要	【主な歳出】 ・自動運転バス実証事業　96,050千円 ・路線バス等キャッシュレス導入補助　5,372千円 ・生活交通維持確保対策　175,632千円 路線バスの維持確保、コミュニティバスの運行、自家用有償バスの運行 ・自家用有償観光旅客等運送事業補助金 1,000千円 ・コミバス新規購入補助金　8,769千円 ・デマンド実証実験補助　4,722千円 ・鉄道利用促進　3,365千円 養父駅業務委託、各種期成同盟会等への参画 ・但馬空港利用促進事業　7,612千円 養父市コウノトリ但馬空港利用促進協議会による各種助成、但馬空港推進協議会負担金 【主な歳入】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金　96,616千円 自家用有償バス運賃収入　222千円				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合		50%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		339,209	305,765	266,000	296,000	326,000
財源内訳	一般財源	164,487	204,205	195,200	195,200	195,200
	国支出金	174,500	96,616	70,500	100,500	130,500
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	222	4,944	300	300	300

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		空家等対策推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		12 つくる責任、つかう責任			
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 6 環境衛生費		
根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	空家等に対する基本的な姿勢を示した養父市空家等対策計画に基づき、市内の空家等の適切な管理の促進による防災、衛生、景観等の維持、向上を図り、住みたいまちづくりに寄与する。近年社会的構造の変化等に伴い年々増加する空家等の実態調査を実施し、調査の結果に基づく空家等対策計画の改訂を行う。					
事業内容	事業概要	養父市空家等対策計画に基づき、国県の補助事業を利用して中長期的な事業展開により空家の利活用促進を図るとともに、市民生活に危害を及ぼす可能性のある特定空家等の除去など空家等対策を総合的かつ計画的に実施することで、市民の安全・安心な住環境の確保を図る。また、指導、勧告を行っても改善がみられない場合には、行政代執行を行う。 【主な歳出】 ①特定空家等除去補助金　6,660千円＠1,332千円×5件 ②修繕料（応急措置）　840千円 ③老朽空屋等除去支援補助金　5,000千円＠500千円×10件 ④行政代執行費用（委託料、工事請負費）5,000千円 【主な歳入】 ・社会資本整備交付金　3,330千円（補助率1/3） ・老朽空き家等除去支援補助金　1,670千円（補助率1/4） ・弁償金　5,800千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		特定空家等の除去件数		15	10	9	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		17,974	17,961	17,961	17,961	17,961
財源内訳	一般財源	7,979	7,161	7,161	7,161	7,161
	国支出金	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330
	県支出金	1,665	1,670	1,670	1,670	1,670
	地 方 債					
	そ の 他	5,000	5,800	5,800	5,800	5,800

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土木総務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費

根拠法令等		
事業目的	対象	公衆用道路等
	背景と目的	公衆用道路等の適正な管理や国・県道の整備促進のための業務及び土地利用管理グループの管理部門の総務事務を効率的に実施するとともに、地理空間データの庁内共有により業務の効率化を図る。これにより、安全・安心で住みやすいまち、チャレンジできるまちの実現に向けた社会基盤整備の促進や許認可事務の円滑化を図る。
事業内容	事業概要	①道路河川愛護活動の支援（行政区や各種団体に軍手や燃料を支給）488千円 ②道路管理に必要な台帳システムの維持管理経費等　220千円 ③法定外公共物等の維持管理のための原材料支給 400千円 ④道路事業推進を目的とする各種団体への負担金　767千円 ⑤道路、河川及び治水等の大会参加及び要望活動事務　702千円 ⑥空間情報（ＧＩＳ）の維持管理経費等　1,188千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,210	8,618	11,574	8,574	11,574
財源内訳	一般財源	11,210	8,618	11,574	8,574	11,574
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－１_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
根拠法令等									
事業目的	対象	庁用自動車							
	背景と目的	土地利用未来課の事業を推進するための庁用車の維持管理を行う。							
事業内容	事業概要	土地利用未来課所管庁用自動車３台の良好な維持管理により、通常業務の遂行及び災害時の救護、防災活動等を円滑に実施する。							
	前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		674	666	666	666	666
財源内訳	一般財源	674	666	666	666	666
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		用地総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	2	用地総務費
根拠法令等									

事業目的	対象	国・県・市が実施する道路、河川、防災事業用地関係者
	背景と目的	事業関係者との交渉及び関係機関との調整を行うとともに、取得用地の調査及び登記を実施することにより、事業を円滑に推進し、社会基盤整備の促進による住みたいまちづくりに貢献する。
事業内容	事業概要	【主な歳出】 ①国・県事業：事業説明会への随行及び関係機関、関係者との連絡調整　20千円 ②市事業：法務局調査、用地立会、単価決定、登記、市道等の未登記処理対応　400千円 【主な歳入】 農地費手数料　　12千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		485	472	472	472	472
財源内訳	一般財源	473	460	460	460	460
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	12	12	12	12	12

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		河川総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		10 人や国の不平等をなくそう					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費

根拠法令等		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律・砂防法 地すべり等防止法・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
事業目的	対象	土砂災害警戒区域に居住する市民
	背景と目的	河川を市民と協働で保全するとともに、土砂災害警戒区域等に対策を実施することで、将来に渡って危険を軽減し、安全で安心して暮らせる住みたいまちの継続的な実現に寄与する。
事業内容	事業概要	①普通河川の維持管理 ②県が実施する急傾斜対策事業の地元負担金を市が負担する ③河川事業推進を目的とする各種団体への負担金 ④雨水貯留施設設置促進のための補助金 【主な歳出】急傾斜負担金30,000千円 クリーン作戦2,333千円 雨水貯留施設設置補助300千円 【主な歳入】河川清掃費県補助金1,166千円（補助率1/2） 特定目的基金　　30,000千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		33,205	33,472	33,472	33,472	33,472
財源内訳	一般財源	3,606	2,306	2,352	2,352	2,352
	国支出金					
	県支出金	1,099	1,166	1,120	1,120	1,120
	地 方 債	28,500				0
	そ の 他		30,000	30,000	30,000	30,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		都市計画業務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 8 土木費	項 4 都市計画費		目 1 都市計画総務費		
根拠法令等		都市計画法等・養父市条例（都市計画審議会）					
事業目的	対象	市民、都市計画施設、建築物等					
	背景と目的	魅力ある生活環境を創造するまちづくりを行うため、都市基盤の整備に必要な都市施設等の計画決定など、都市計画に関する審議を行うとともに、市民生活の利便性向上など、快適で文化的な生活と良好な都市環境の確保を推進することにより、持続可能な住みたいまち、チャレンジできるまちづくりを目指す。 また、官民協働による定住人口の維持増進を図る。					
事業内容	事業概要	・都市計画審議会は、各種計画の審議・決定を行う。 ・都市計画法等に基づく開発行為、建築物及び工作物等の築造等に係る届出の受理、指導・助言、進達を行う。 ・都市計画施設の管理については、都市公園等市民に憩いの空間を提供し、快適に使用してもらうため、適正な維持管理を行う。 ・都市機能の充実、計画的な土地利用の推進を行う。 【主な歳出】 ・旧養父グンゼ跡地活用基本計画　41,374千円 ・宅地開発支援事業補助金　3,000千円 ・民間集合住宅等建築・リフォーム支援事業補助金　50,000千円 ・立地適正化計画策定業務委託費　10,131千円 【主な歳入】 ・社会資本整備総合交付金　5,500千円 ・元気な養父づくり応援基金　50,000千円 ・地域振興基金　41,300千円					
	前年度からの変更点	若者の定住を推進するため、IC周辺開発及び民間住宅建築・リフォーム支援を新たに行う。					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		71,092	105,820	105,820	105,820	105,820
財源内訳	一般財源	11,092	9,020	9,020	9,020	9,020
	国支出金		5,500	5,500	5,500	5,500
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	60,000	91,300	91,300	91,300	91,300

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		屋外広告物管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

根拠法令等		兵庫県屋外広告物条例
事業目的	対象	屋外広告物設置者、市民
	背景と目的	屋外広告について必要な規制を行うことで良好な景観の維持と公衆への危害を防止することを目的に、地域の良好な屋外広告環境の推進を図り、住みたいまちづくりへの環境を整える。
事業内容	事業概要	屋外広告物法、兵庫県屋外広告条例に基づき、美観風致の維持と公衆に対する危害を防止し、地域の良好な景観の形成を図るため、屋外広告物設置に係る許可事務を行うとともに、違反広告物のパトロール等を行う。 【主な歳出】 説明会・研修会旅費　29千円 不法看板除却等事務費　51千円 【主な歳入】 屋外広告物許可手数料　80千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		88	80	80	80	80
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	88	80	80	80	80

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地利用規制等対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	15 陸の豊かさも守ろう					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
根拠法令等	国土利用計画法・公拡法							
事業目的 対象	市民等							
事業目的 背景と目的	適正な土地利用の推進と都市の健全な発展及び秩序ある整備の促進のため、土地取引状況を把握することで、無秩序な地価の高騰等による国民生活に及ぼす弊害を抑制し、適正な土地取引と有効な土地利用の確保を図ることで、安全安心なまちづくりを推進する。							
事業内容 事業概要	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の受理・進達、公有地の拡大の推進に関する法律土地買取申出等の受理・処理を行う。 【主な歳出】 消耗品（事務経費）５千円 【財源内訳】 土地利用規制等対策費市町交付金　１千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5	5	5	5	5
財源内訳	一般財源	4	4	4	4	4
	国支出金					
	県支出金	1	1	1	1	1
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		「緑豊かな地域環境の形成条例」事務事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	15 陸の豊かさも守ろう					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

根拠法令等		兵庫県緑豊かな地域環境の形成に関する条例
事業目的	対象	市民、開発事業者
	背景と目的	無秩序な開発を抑制し、森林等緑地保全の地域環境に配慮した適切な土地利用の推進を図るため、県条例に基づき開発行為の規制・誘導、適正な土地利用と緑豊かな地域環境の形成を推進し、チャレンジできるまちづくり、住みたいまちづくりを促進する。
事業内容	事業概要	無許可・無届の開発行為を防止するためのパトロールを行とともに、緑条例に基づく開発許可申請、協議・届出の指導・受理及び県への進達を行う。 【主な歳出】 説明会、研修会等旅費　10千円 消耗品（事務用品）　59千円 【主な歳入】 県支出金　移譲事務交付金　89千円（定額） 緑豊かな地域環境の形成に関する条例による開発行為等の指導等の事務分
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		89	89	89	89	89
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	89	89	89	89	89
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		都市計画総務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
根拠法令等	建築基準法						
事業目的 対象	公共施設(建築物)						
事業目的 背景と目的	社会情勢の変化、公共施設の老朽化に伴い公共施設を修繕、改修、解体を行うため、適切な設計積算及び監理を行い施設利用者の安心安全を確保するとととともに、維持管理費を低減させることを目的とする。						
事業内容 事業概要	公共施設の修繕、改修工事の設計・監理に関する事務 【主な歳出】 ・受講・受験手数料　101千円 ・図面電子化　144千円 ・CAD保守料　60千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,623	5,629	5,708	5,708	5,708
財源内訳	一般財源	5,623	5,629	5,708	5,708	5,708
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		景観形成推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	15 陸の豊かさも守ろう					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

根拠法令等		その他（景観法・兵庫県景観の形成等に関する条例・養父市景観条例）
事業目的	対象	市民、自然、風景、建築物、樹木、文化等を含む景観
	背景と目的	将来にわたり残すべきの景観が、社会情勢の変化等により維持保全が困難な状況になりつつある中、市民との協働により、良好な景観の維持、向上、活用を促進することで住みたいまちの実現を推進し、地域活性化、観光交流促進及び定住促進を図る。
事業内容	事業概要	市民との協働による地域景観の向上、景観行政への理解、推進を図るため、市内外への景観啓発を積極的に行う。 より主体的に景観行政を推進するため、市独自の景観計画、景観条例等に基づき、地域の実情に即したきめ細やかでより効果的な景観施策を展開する。 また、市内にある優良な古民家を地域活動や交流の拠点、店舗等地域の賑わいや活性化に資する施設として再生する改修工事を支援する。 【主な歳出】 古民家再生促進支援事業　5,000千円 【主な歳入】 社会資本整備総合交付金（補助率1/2）2,500千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	景観に関する地域指定件数	11	10	10

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,464	5,452	5,452	5,452	5,452
財源内訳	一般財源	2,964	2,952	2,952	2,952	2,952
	国支出金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		建築確認事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
根拠法令等	建築基準法							
事業目的 対象	建築物の建築主等							
事業目的 背景と目的	良好な市街地形成の推進と建築物の安全・公衆衛生の確保を図り、住みたいまちづくりを推進する。							
事業内容 事業概要	建築物、工作物等の確認申請に対し、予定敷地に係る建築基準法等の法令条の制限調査を行う。 主な歳入 ・建築確認調査業務受託収入　60千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		60	60	60	60	60
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	60	60	60	60	60

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	住まいの耐震化促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
まちづくり計画 施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木	項	5	住宅費	目 1 住宅総務費

根拠法令等	社会資本整備総合交付金、ひょうごの住宅防災・安全整備計画
事業目的 対象	昭和56年５月以前に建築された市内の住宅
事業目的 背景と目的	旧耐震基準(昭和56年5月以前)の住宅に対し耐震診断費、計画策定(設計)費及び改修工事費の一部を補助することで市民の生命と財産を守り住み続けられるまちづくりを目指す。令和7年度より補助ﾒﾆｭｰを拡充することで住宅の耐震化をより一層推進する。
事業内容 事業概要	【主な歳出】　※④～⑧をR7年度に拡充予定 ①簡易耐震診断費補助　10件：事業費315千円 ②計画策定費補助　1件：事業費200千円 ③耐震改修工事費補助　1件：事業費1,300千円 ④ﾊﾟｯｹｰｼﾞ補助　②③に含む ⑤簡易耐震改修工事費補助　1件：事業費500千円 ⑥ｼｪﾙﾀｰ型工事費補助　1件：事業費500千円 ⑦屋根軽量化工事費補助　1件：事業費500千円 ⑧住宅建替補助　1件：事業費1,000千円 【主な歳入】　住宅費補助金　2,427千円
事業内容 前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,355	4,351	4,351	4,351	4,351
財源内訳	一般財源	1,728	1,924	1,924	1,924	1,924
	国支出金	1,357	2,007	2,007	2,007	2,007
	県支出金	270	420	420	420	420
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		住宅新築資金等徴収事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－２_誰一人取り残さない地域コミュニティ（地域組織）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			12 つくる責任、つかう責任		
		5 ジェンダー平等を実現しよう					

実施主体	養父市		担当課	土地利用未来課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅総務費
根拠法令等	養父市条例（151号）							

事業目的	対象	住宅新築資金、改修資金の貸付金の利用者
	背景と目的	昭和44年から平成6年までの間に、旧地域改善対策特別措置法に基づく対象地域に居住するものに対し、住環境の整備及び向上を目的に、住宅の新築や改修に必要な資金の貸付を行ってきており、現在はその償還事務を実施している。
事業内容	事業概要	現在は貸付を行っておらず、償還事務のみとなっている。（該当者37名） 償還完了に向け定期的に納付されている人がいる一方で、借受人・連帯保証人が高齢又は死亡により、償還が困難になっている事例が多いことから、債権放棄（不納欠損）も視野に手続きを進めていく。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		50	41	41	41	41
財源内訳	一般財源	50	41	41	41	41
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		市営住宅管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			12 つくる責任、つかう責任		
		5 ジェンダー平等を実現しよう					
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 8 土木費	項 5 住宅費		目 2 住宅管理費		
根拠法令等		公営住宅法					
事業目的	対象	市営住宅及び市営住宅入居者					
	背景と目的	①市営住宅総戸数を適正化（木造等を募集停止） ②移住促進や子育て層定住等に活用、セーフティネット機能 ③予防保全により維持管理費を縮減 以上により、住みたい、子育てしたい、健康に暮らせる市営住宅を目指す。					
事業内容	事業概要	市営住宅の入居者募集、施設修繕等維持管理を行う。また、Ｒ５年度に改定を行った養父市営住宅長寿命化計画を基に、長寿命化を行う住宅(RC造)の改修工事を行う。 【主な歳出】 あららぎ団地外壁等塗装改修工事　事業費 25,000千円(社会資本) 【主な歳入】 国庫交付金　社会資本整備総合交付金　12,500千円(25,000千円/2)					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		68,346	47,500	47,500	47,500	47,500
財源内訳	一般財源	0	500	500	500	500
	国支出金	12,791	12,500	12,500	12,500	12,500
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	55,555	34,500	34,500	34,500	34,500

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

地籍調査課

実 施 計 画 書

事業名		地籍調査事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	地籍調査課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 6 地籍調査費		
根拠法令等		国土調査法					
事業目的	対象	市内の土地、及び地権者					
	背景と目的	・現在、法務局に備え付けられている地図及び登記簿は、地租改正に伴い明治初期に作成されたものを基礎としており、当時の未熟な測量で作成されたことに加え、その後の異動などにより形状や面積が曖昧である。 ・国土調査法に基づき、一筆毎の土地について所有者、地番、地目、地積、境界の調査を行い、正確な地籍図及び地籍簿の作成により、地籍の明確化を図り、土地行政の基礎資料とするとともに、公租・公課等市民負担の公平化、土地に関する紛争の防止、その他、多目的に調査の成果を活用する。					
事業内容	事業概要	１．地籍調査対象面積404.96㎢（養父市総面積422.91㎢－国有林・公有水面除外面積17.95㎢） 令和6年度末までの地籍調査実施済見込面積（換算面積は141.99㎢、進捗率は35.1%） ２．令和7年度調査計画区域面積 23.44㎢（換算面積 8.05㎢） ・新規 8計画区、継続 22計画区、現地調査 6計画区 ・山林区域におけるスマート地籍調査（航測法）を拡大（6計画区5.94㎢） （歳入）・県営地籍調査事業委託金 148,855千円（国1/2、県1/2） ・市営地籍調査事業補助金　39,205千円（国1/2、県1/4）【※市1/4 13,069千円】 （歳出）・推進委員報償　2,310千円　・資材費（境界杭等）　3,214千円 ・調査業務委託料 179,734千円　・消耗品費ほか　9,074千円 ・会計年度任用職員（2名）　7,691千円 ・会計年度任用職員（時間給1名）　2,651千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		地籍調査進捗率（%）	37.0	35.1	34.0		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		148,478	204,723	170,000	170,000	170,000
財源内訳	一般財源	9,723	16,633	14,970	14,970	14,970
	国支出金					
	県支出金	138,750	188,060	155,000	155,000	155,000
	地 方 債					
	そ の 他	5	30	30	30	30

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

建設課

実 施 計 画 書

事業名		交通安全施設整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費
根拠法令等	道路法第16条、第42条							
事業目的	対象	市道を利用する市民						
	背景と目的	市道（延長527.5km、1,238路線）における交通事故を減少させ、安全な通行を確保するため、交通安全施設の整備を行い、安心で快適な住みやすいまちづくりを推進する。						
事業内容	事業概要	交通事故防止及び円滑な交通確保のため、地元からの要望や道路パトロール等により発見した安全対策が必要な交通安全施設（道路反射鏡、ガードレール、転落防止柵等）の設置、改善を行う。 ※交通安全対策のハード部分を建設課が対応する。 〔歳出〕　工事請負費　5,000千円						
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	地区要望等による交通安全施設の整備件数	10	5	5

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財源内訳	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	建設課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
根拠法令等								
事業目的 対象								
事業目的 背景と目的								

事業内容 事業概要	建設課の管理する車両2台の維持管理費用 〔歳出〕需用費（燃料費他）、役務費（自動車検査手数料他）、公課費（重量税） 693千円				
前年度からの変更点					
事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		631	693	631	693	631
財源内訳	一般財源	631	693	631	693	631
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地改良施設等維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費
根拠法令等								
事業目的 対象	市管理農道を利用する市民							
事業目的 背景と目的	市管理農道の補修や草刈り、除雪を実施し、適切な維持管理に努める。							
事業内容 事業概要	1. 市管理農道（12路線）維持修繕 〔歳出〕修繕料　4,000千円 工事請負費（パッチング）1,000千円 2. 市管理農道（12路線）の維持管理（除草作業1,540千円、凍結剤散布1,000千円） 〔歳出〕委託料　2,540千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	市管理農道修繕路線数	10	3	3

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	7,834	8,276	8,276	8,276	8,276
財源内訳 一般財源	7,834	8,276	8,276	8,276	8,276
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業総務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1 林業総務費
根拠法令等								
事業目的 対象	市管理林道を利用する関係者							
事業目的 背景と目的	林道整備事業等に係る経費 県営森林基幹道須留ケ峰線の整備により、持続可能な林業を推進するとともに、森林を活用した新たな産業にチャレンジできる環境づくりに努める。							
事業内容 事業概要	〔歳出〕普通旅費　65千円 需用費（消耗品費）　30千円 役務費（システム更新手数料）　93千円 使用料（システム等使用料）　399千円 森林基幹道須留ケ峰線工事負担金　7,000千円 ※事業主体は県、事業費の10%を市が負担 〔歳入〕地域振興基金繰入金　7,000千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,688	7,587	30,000	25,000	20,200
財源内訳	一般財源	888	587	10,000	2,500	0
	国支出金	0	0	0	2,500	0
	県支出金	0	0	0	0	20,200
	地 方 債	3,800	0	20,000	20,000	0
	そ の 他	0	7,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	林道維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市	担当課	建設課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費		目 4 林道事業費		
根拠法令等						
事業目的	対象	市内林道を利用する関係者				
	背景と目的	市内林道の適切な維持管理を行い、森林資源の保全と大規模災害の未然防止を図ることで持続可能な林業を推進するとともに、森林を活用した新たな産業にチャレンジできる環境づくりに努める。				
事業内容	事業概要	1. 市管理林道22路線の維持管理 〔歳出〕修繕料　4,000千円 委託料（上村米地線、新津・伊豆線、横行線の除草作業）　856千円 2. 林道施設長寿命化対策事業（林道橋梁58橋（4m以上）の5年毎の点検・診断） 〔歳出〕調査業務委託料　16,100千円、林道補修実施設計委託料（2橋分）　13,217千円 〔歳入〕29,317千円×51%≒14,951千円（農山漁村地域整備交付金　国50%、県１%） 3. 市管理林道維持修繕工事 〔歳出〕工事請負費　5,500千円（林道藤無山線維持工事　5,000千円、その他工事　500千円）				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		37,549	40,253	39,300	38,000	21,000
財源内訳	一般財源	21,549	25,302	21,300	20,660	14,880
	国支出金					
	県支出金	16,000	14,951	18,000	17,340	6,120
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		市単独治山事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	5	治山事業費

根拠法令等		森林法第10条の15第4項第4号、第41条第1項、第3項、地すべり防止法第2条第4項
事業目的	対象	治山堰堤等の下流域の市民
	背景と目的	治山堰堤等の下流域における土砂流出等による被害を軽減するため、水路等の整備及び災害防止のための谷止め対策等を行うことで、安全で安心して住み続けたいまちづくりを推進する。
事業内容	事業概要	〔歳出〕 ・修繕料　治山施設修繕　2,000千円 ・手数料　現地調査手数料　200千円 ・委託料　元町裏山崩壊防止工事　10,000千円 ・工事請負費　流末整備工事　10,000千円 〔歳入〕 ・地域振興基金繰入金　12,200千円 ・緊急自然災害防止対策事業債　10,000千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R3)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		14,400	22,200	47,400	14,400	14,400
財源内訳	一般財源	4,500	0	19,900	14,400	14,400
	国支出金					
	県支出金			22,000		
	地 方 債	9,900	10,000			
	そ の 他		12,200	5,500		

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう総務一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費		目 1 道路橋りょう総務費		
根拠法令等							
事業目的	対象						
	背景と目的	建設課所管の事務を執行するための経費					
事業内容	事業概要	各種研修会、協議会等への参加旅費及び負担金、工事発注に必要な設計・積算業務に係る経費等 〔歳出〕普通旅費　320千円 需用費（修繕料、消耗品費、積算データ利用料）　2,032千円 役務費（携帯電話料金、設計支援システム更新手数料）　110千円 使用料（積算システム）　800千円 負担金（研修負担金、電源立地関係協議会負担金ほか）　148千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,022	3,410	3,410	3,410	3,410
財源内訳	一般財源	3,022	3,410	3,410	3,410	3,410
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費

根拠法令等	道路法第16条、第42条	
事業目的	対象	市道、橋梁を利用する市民
	背景と目的	市道（延長527.5km、1,238路線）を将来にわたって危険のない良好な状態に保つために、メンテナンスを行い、安全安心な通行を確保することで快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。
事業内容	事業概要	1.市道や橋梁の維持管理 〔歳出〕需用費（修繕料）　11,767千円 委託料（道路構造物点検等）　13,259千円 その他（車輌維持費、資材購入費等）　4,540千円 2.道路パトロール及び市民からの情報に基づく施設の修繕工事（舗装・側溝・法面等） 〔歳出〕工事請負費（パッチング15,000千円、道路維持修繕10,000千円）　25,000千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検実施数	214	0	0

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		60,097	54,566	93,000	91,500	57,100
財源内訳	一般財源	54,097	54,566	63,000	62,400	49,600
	国支出金			30,000	29,100	7,500
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	6,000				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	除雪対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画 柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
まちづくり計画 施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
まちづくり計画 10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
まちづくり計画 個別計画						
まちづくり計画 横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを					
	13 気候変動に具体的な対策を					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費

根拠法令等	道路法第16条、第42条	
事業目的 対象	積雪により通行が困難になる市道及び市民	
事業目的 背景と目的	生活道路（原則市道）の迅速な除雪により、通勤・通学時の交通を確保するほか、在宅医療や要介護者に必要な往診や受診、緊急車両の交通を確保し、市民の生命・財産を守ることで暮らしやすく住み続けたいまちづくりの環境を整える。	
事業内容 事業概要	1.除雪機械の維持管理 〔歳出〕需用費（修繕料）　11,750千円 2.除雪作業 〔歳出〕GPS除雪管理システム保守管理委託料　1,146千円 除雪委託料　62,210千円 〔歳入〕社会資本整備総合交付金　除雪委託50,000千円×2/3≒　33,333千円 3.除雪機械整備事業 〔歳出〕備品購入費（5t級ドーザ3台）　46,327千円 〔歳入〕社会資本整備総合交付金　46,327千円×2/3≒　30,800千円、　過疎対策事業債　15,500千円 4.小型除雪機購入補助金　〔歳出〕小型除雪機購入補助金（奥三谷、舞狂　他2地区）　2,000千円 5,除雪機械運転資格取得補助金　〔歳出〕2,000千円（200千円×10件）〔歳入〕創生基金繰入金　2,000千円	
事業内容 前年度からの変更点		

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		131,503	139,406	111,079	91,079	121,079
財源内訳	一般財源	56,570	56,173	56,146	56,146	56,146
	国支出金	60,133	64,333	33,533	33,533	33,533
	県支出金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	地 方 債	13,400	15,500	20,000		30,000
	そ の 他		2,000			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	道路橋りょう補修事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市	担当課	建設課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費		目 2 道路橋りょう維持費		
根拠法令等	道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	市道、橋梁を利用する市民				
	背景と目的	市道（延長527.5km、1,238路線）を将来にわたって危険のない良好な状態に保つために、メンテナンスを行い、安全安心な通行を確保することで快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。				
事業内容	事業概要	1.橋梁長寿命化対策事業（道路メンテナンス事業補助金） 〔歳出〕委託料　68,257千円（橋梁総点検ほか）　工事請負費　149,004千円（補修工事17橋） 〔歳入〕国庫補助金（62.7%）132,962千円　過疎対策事業債　55,600千円 2.通学路安全対策事業（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕工事請負費　10,100千円　〔歳入〕国庫補助金（62.7%）　6,200千円 3.市道九鹿小佐線歩道整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕委託料　20,000千円　〔歳入〕国庫補助金(62.7%)12,500千円　過疎対策事業債 4.市道路面維持補修事業 〔歳出〕工事請負費（坂本線、葛畑大久保線ほか4路線）60,195千円〔歳入〕過疎対策事業債 5.その他 〔歳出〕委託料（市道京口堤防線、天滝6号橋、ほか）　9,336千円〔歳入〕過疎対策事業債				
	前年度からの変更点					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき工事を実施（発注）した橋梁数	17	10	11	
		市道路面補修路線数	6	2	4	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		505,000	316,893	393,500	281,300	262,000
財源内訳	一般財源	9,900	34,731	12,800	12,800	12,730
	国支出金	272,200	151,662	131,500	131,500	130,270
	県支出金					
	地 方 債	222,900	130,500	249,200	137,000	119,000
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう整備事業費（単独）	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費

根拠法令等		道路法第16条、第42条
事業目的	対象	市道を利用する市民
	背景と目的	既存道路の拡幅、改良による強靭なインフラ構築を通し、安全安心な通行を確保することで、快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。
事業内容	事業概要	1. 市道出合轟1号線道路改良事業 〔歳出〕工事請負費　38,419千円　物件補償費　3,000千円 〔歳入〕過疎対策事業債　41,400千円 2. 市道大久保1号線道路改良事業 〔歳出〕工事請負費　9,210千円　用地購入費　213千円　物件補償費　2,560千円 〔歳入〕辺地対策事業債　11,900千円 3. 市道能座支線道路改良事業 〔歳出〕委託料　2,053千円　工事請負費　6,602千円 4. 市道横行線道路改良事業（電源立地地域対策交付金） 〔歳出〕工事請負費　4,500千円　〔歳入〕電源立地地域対策交付金　4,400千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		59,626	66,557	35,500	30,400	30,000
財源内訳	一般財源	5,226	8,857	31,100	26,000	25,600
	国支出金					
	県支出金	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	地 方 債	50,000	53,300			
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう整備事業（補助）	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費		目 3 道路橋りょう新設改良費		
根拠法令等		道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	市道を利用する市民					
	背景と目的	広域交通ネットワーク及び主要観光地等へのアクセス強化により、交流人口の増加を促進して市の活性化を図り、活気あふれた快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりの実現に寄与する。					
事業内容	事業概要	1. 市道小山朝倉新道線道路新設事業（道整備交付金） 〔歳出〕用地購入費　52,100千円 〔歳入〕国庫補助金（50%）　26,000千円　過疎対策事業債　26,000千円 2. 杉の界橋整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕工事請負費　100,100千円　補償費　623千円 〔歳入〕国庫補助金（57%）　57,355千円　辺地対策事業債　43,200千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		277,429	152,823	90,000	65,000	55,000
財源内訳	一般財源	629	268	0	0	0
	国支出金	146,900	83,355	45,000	32,500	27,500
	県支出金					
	地 方 債	129,900	69,200	45,000	32,500	27,500
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	河川維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち			ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）				
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市	担当課	建設課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 8 土木費	項 3 河川費		目 2 河川維持費		
根拠法令等						
事業目的	対象	河川水位上昇により浸水被害が発生するおそれのある地域に住む市民				
	背景と目的	河川水位上昇に伴う浸水被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ることで、安全安心な暮らしやすく住み続けたいまちづくりに寄与する。				
事業内容	事業概要	市が管理する普通河川の堆積土砂撤去や維持修繕を実施する。 1. 普通河川維持事業 〔歳出〕修繕料　5,258千円（9箇所） 2. 普通河川浚渫事業 〔歳出〕工事請負費　10,000千円（8河川） 〔歳入〕緊急浚渫推進事業債　10,000千円				
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	普通河川の修繕箇所数	9	20	12

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		38,496	15,258	15,000	15,000	15,000
財源内訳	一般財源	9,596	5,258	15,000	15,000	15,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	28,900	10,000			
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		都市下水路事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 8 土木費	項 4 都市計画費		目 2 下水路費		
根拠法令等		養父市防災計画、下水道法					
事業目的	対象	河川水位上昇により浸水被害が発生するおそれのある地域に住む市民					
	背景と目的	河川水位上昇に伴う浸水被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ることで、安全安心な暮らしやすく住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	1. 山本下水路ポンプ場及び京口ポンプ場の維持管理 〔歳出〕需用費（修繕料、電気料金他）　2,190千円 その他（機器点検委託料他）　1,212千円 2. 雨水排水施設長寿命化対策事業（下網場ポンプNO.1ポンプ機械電気設備更新工事） 〔歳出〕工事請負費　217,075千円 〔歳入〕社会資本整備総合交付金（50%）108,487千円 公共施設等整備基金繰入金　108,000千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R6)	実績見込(R5)	実績(R4)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		124,596	220,477	218,502	134,502	134,502
財源内訳	一般財源	5,696	3,990	2,502	2,502	2,502
	国支出金	61,000	108,487	108,000	66,000	66,000
	県支出金					
	地 方 債	57,900				
	そ の 他		108,000	108,000	66,000	66,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		災害応急対策費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	11	災害復旧費	項	1	災害応急対策費	目	1	災害応急対策費
根拠法令等								
事業目的 対象	土砂流出や倒木で寸断された道路を通行する市民							
事業目的 背景と目的	応急措置による早期の道路交通確保や、河川・水路等の閉塞部の解消により、災害時の救援活動、防災活動が円滑に実施され、安全安心で住み続けたいまちづくりに寄与する。							
事業内容 事業概要	災害により被災した市管理の公共施設の応急的復旧のため、迅速かつ適切な措置を講じる。 〔歳出〕需用費（修繕料）1,000千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳 一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業施設現年単独災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	建設課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	11 災害復旧費	項	2 農林水産業施設災害復旧費		目	2	林業施設災害復旧費
根拠法令等								

事業目的	対象	災害で被災した林道を通行する市民
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、林業施設を被災前の常態に復旧することで、安心して林業が続けられ、挑戦できるまちづくりに寄与する。
事業内容	事業概要	災害の規模や採択条件により国庫補助の対象にならない林業施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	1	1	1	1	1
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業施設現年補助災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	建設課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	2	林業施設災害復旧費
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助							
事業目的 対象	災害で被災した林業施設を使用する市民							
事業目的 背景と目的	災害復旧工事を実施し、林業施設を被災前の常態に復旧することで、誰でも安心して林業が続けられ、挑戦できるまちづくりに寄与する。							
事業内容 事業概要	林業施設災害復旧事業にて林業施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円　　〔歳入〕林道施設災害復旧事業費補助金　1千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金	1	1	1	1	1
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土木施設現年単独災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 11 災害復旧費	項 3 公共土木施設災害復旧費		目 1 公共土木施設災害復旧費		
根拠法令等							
事業目的	対象	災害で被災した公共土木施設（市道・普通河川）を使用する市民					
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、公共土木施設（市道・普通河川）を被災前の状態に復旧することで、安全で安心して快適に暮らせる住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	災害の規模や採択条件により国庫補助の対象にならない公共土木施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	1	1	1	1	1
財源内訳 一般財源	1	1	1	1	1
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土木施設現年補助災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			13 気候変動に具体的な対策を		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 11 災害復旧費	項 3 公共土木施設災害復旧費		目 1 公共土木施設災害復旧費		
根拠法令等		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担					
事業目的	対象	災害で被災した公共土木施設（市道・普通河川）を使用する市民					
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、公共土木施設（市道・普通河川）を被災前の状態に復旧することで、安全で安心して快適に暮らせる住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	公共土木施設災害復旧事業（国庫）にて公共土木施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円　〔歳入〕公共土木施設災害復旧事業補助金　1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	1	1	1	1	1
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

上下水道課

実 施 計 画 書

事業名		し尿処理施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6 安全な水とトイレを世界中に		11 住み続けられるまちづくりを			

実施主体	養父市		担当課	上下水道課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
根拠法令等	養父市衛生公園設置及び管理条例							
事業目的 対象	市内及び他府県からのし尿・浄化槽汚泥							
事業目的 背景と目的	し尿・浄化槽汚泥を適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
事業内容 事業概要	衛生公園のし尿処理施設を民間業者に委託し、市内のし尿・浄化槽汚泥及び他市町・広域組合のし尿及び浄化槽汚泥等の処理を行う。 （歳入）　土地建物貸付収入　48,820千円　し尿収集手数料　1,813千円 浄化槽清掃手数料　419千円 （歳出）　収集運搬手数料　13,200千円　廃棄物処理手数料　37,422千円 その他　430千円							
前年度からの変更点	他府県からのし尿・浄化槽汚泥の増（見込）、清掃汚泥の減（見込）							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		52,737	51,052	51,052	51,052	51,052
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	52,737	51,052	51,052	51,052	51,052

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		し尿収集管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	上下水道課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3	し尿処理費
根拠法令等	養父市衛生公園設置及び管理条例						
事業目的 対象	市内のくみ取り世帯や仮設トイレ設置の事業者						
事業目的 背景と目的	養父市内で発生する「し尿」を適正に収集することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
事業内容 事業概要	市内のくみ取り世帯や仮設トイレ設置の事業者からの依頼を受け、し尿の汲み取り（収集）、及び処理を行う。平成20年度より民間業者に委託して事業運営を行っている。 （歳入）　し尿収集手数料　8,268千円 （歳出）　収集・運搬手数料　6,248千円　廃棄物処理手数料　1,953千円 その他　67千円						
事業内容 前年度からの変更点	し尿の受入量の減（見込）						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,493	8,268	8,268	8,268	8,268
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	8,493	8,268	8,268	8,268	8,268

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		合併処理浄化槽施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6 安全な水とトイレを世界中に			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	上下水道課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	4	合併処理浄化槽施設費
根拠法令等	養父市衛生公園設置及び管理条例 養父市合併処理浄化槽修繕に関する要綱							
事業目的 対象	市内の合併処理浄化槽設置利用者							
事業目的 背景と目的	浄化槽区域の生活雑排水処理を適切に行うことで、水質汚濁防止と生活環境改善を図る。							
事業内容 事業概要	浄化槽管理業者（設置者）からの依頼を受け浄化槽汚泥の収集及び処理を実施。 平成20年度より民間業者に委託して事業運営を行っている。 合併処理浄化槽修繕に関する要綱に基づき浄化槽の修繕を実施。 （歳入）　浄化槽清掃手数料　13,272千円 （歳出）　収集運搬手数料　9,570千円　廃棄物処理手数料　2,613千円 消耗品　555千円　修繕料　400千円　その他　134千円							
前年度からの変更点	浄化槽汚泥の受入量の減（見込）							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	13,843	13,272	13,272	13,272	13,272
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他	13,843	13,272	13,272	13,272	13,272

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		合併処理浄化槽施設整備費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを	

実施主体	養父市			担当課	上下水道課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	4	合併処理浄化槽施設費

根拠法令等		養父市合併処理浄化槽設置整備補助金交付要綱
事業目的	対象	合併処理浄化槽区域において浄化槽を設置する市民及び事業者
	背景と目的	集合処理区域外における合併処理浄化槽の設置を促し、移住定住のための生活環境改善に寄与する。
事業内容	事業概要	合併処理浄化槽区域に浄化槽を設置する市民及び事業者に対して、補助金を交付 ※1.　5人槽390,000円　6～7人槽474,000円　8～10人槽660,000円 ※2.　個人宅に設置するものに対しては、151,000円の市単独補助金を別に加算 （歳入）循環型社会形成推進交付金（国）　交付率　1/3　418千円 （歳出）合併浄化槽設置補助金　1,707千円 7人槽：1基（単独補助有り）、5人槽：2基（単独補助有り）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,707	1,707	1,707	1,707	1,707
財源内訳	一般財源	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289
	国支出金	418	418	418	418	418
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		水道事業会計		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	上下水道課		
会計区分		水道事業会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		養父市給水条例、養父市給水施設の設置及び管理条例					
事業目的	対象	水道給水区域の市民・事業者等及び給水施設使用者（八鹿町日畑、長野（唐川）地域の住民）					
	背景と目的	水道は、住民の生活・健康を維持する上で重要な役割を果たしており、水道施設の適正な管理と整備を行うことで、安全で良質な水を安定的に供給し、移住定住のための生活環境の向上に寄与する。					
事業内容	事業概要	本会計では、水道事業と給水施設事業の管理を行う。 ①水道施設（水道事業及び給水施設事業）の維持管理 ②施設整備 主な令和７年度実施事業 ・建屋上系・下系統合整備事業 ・熊次浄水場膜ろ過制御盤更新工事 ・堀畑浄水場膜モジュール更新工事　ほか ③公債費の償還					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		有収水量（上水道）			2,400千㎥	2,350千㎥	2,405千㎥

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,222,259	1,291,644	949,556	961,072	970,039
財源内訳	一般財源	533,515	797,513	461,530	455,597	449,741
	国支出金	6,900	43,281	24,000		
	県支出金					
	地 方 債	28,200	156,600	144,300	390,000	39,000
	そ の 他	653,644	294,250	319,726	115,475	481,298

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		下水道事業会計		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち				ページ番号	
	施策	３－４_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）					
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数　65人/年		10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	上下水道課		
会計区分		下水道事業会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		養父市下水道条例					
事業目的	対象	下水道の利用者					
	背景と目的	下水道は、住民の日常生活に不可欠な施設である。 処理施設の適正な維持管理と施設整備を行うことで、河川等の公共用水域の水質を保全するとともに、移住定住のための生活環境の向上を図る。					
事業内容	事業概要	本会計では、下水道６事業及びコミュニティ・プラント事業の管理を行う。 ①下水道施設の維持管理 ②施設整備 主な令和７年度実施事業 ・長寿命化事業　工事（特環：別宮、農集：小田、関宮東部、コミプラ：浅野、堀畑はさまじ） ・非常通信システム設備更新（農集、コミプラ、小規模） ・マンホールポンプ更新（コミプラ：浅野、堀畑はさまじ、葛畑） ③公債費の償還						
	前年度からの変更点	八鹿浄化センター汚泥処分					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		有収水量（下水道）			2,200千㎥	2,100千㎥	2,112千㎥

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,333,680	2,303,222	2,268,959	2,042,127	2,319,411
財源内訳	一般財源	474,407	468,707	422,403	418,890	415,428
	国支出金	84,902	82,500	75,000	75,000	250,000
	県支出金	24,715	41,077	25,000	25,000	25,000
	地 方 債	612,000	573,900	429,600	314,500	395,000
	そ の 他	1,137,656	1,137,038	1,316,956	1,208,737	1,233,983

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

こども・夢・えがお部

子育て応援課

実 施 計 画 書

事業名	エスポワールこじか運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	エスポワールこじか設置及び管理条例							
事業目的 対象	障がい児及びその保護者							
事業目的 背景と目的	心身に発達の遅れ又はその疑いのある児童と保護者に対して通所の場を設けて、療育・訓練・指導等発達支援事業を行い児童の心身の発育を促す。							
事業内容 事業概要	エスポワールこじかを設置（朝来市、香美町と共同）し、就学前の幼児を対象に児童発達支援事業を、就学後は小学校１年生を対象として放課後等ディサービス事業を実施する。 平成29年10月から市民ニーズに基づき超早期療育（0～2歳）に対応 平成30年度から療育の内容を体験できるオープン療育を実施 令和６年度から令和10年度まで 社会福祉法人 神戸聖隷福祉事業団に指定管理（５期目） （歳入）その他：エスポワールこじか各市町負担金8,069千円 ※朝来市6,820千円、香美町1,249千円 （歳出）需用費270千円（修繕料） 委託料13,179千円（指定管理料）							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	一日平均利用者数（定員10人）	10	7.9	8.1

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		14,250	13,449	13,449	13,449	13,449
財源内訳	一般財源	5,856	5,380	5,380	5,380	5,380
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	8,394	8,069	8,069	8,069	8,069

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに			
		10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 2 障害者福祉費		
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	障がい児					
	背景と目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して補聴器購入費の一部を助成し、言語取得及び健全な発育を支援する。					
事業内容	事業概要	助成対象者は、0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童 【補聴器購入費】1台あたりの助成上限額 ・ポケット型、耳かけ型、既製品耳穴型等：40千円 ・骨導式眼鏡型、耳穴型(オーダーメイド)：100千円 【補聴システム購入費】1式あたりの助成上限額 ・補聴システム一式：100千円 【耳当て等交換費】1個あたりの助成額上限 ・耳あて（イヤモールド）：6千円 ・耳穴型シェル（オーダーメイド）：18千円 （歳入）県支出金：軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金（補助率1/2）92千円 （歳出）扶助費（補装具給付費）184千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		補聴器（購入・修理）助成対象者数		4	1	0	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		184	184	184	184	184
財源内訳	一般財源	92	92	92	92	92
	国支出金					
	県支出金	92	92	92	92	92
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童福祉一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、養父市子ども・子育て会議条例						
事業目的 対象	子育て家庭の保護者及びその子ども						
事業目的 背景と目的	児童福祉施策・子育て支援施策の円滑な実施及び充実を図るため、「養父市子ども・子育て会議」を開催し、特定教育・保育施設の利用定員の設定及びこども計画（子ども・子育て支援事業計画）や子ども・子育てに関する総合的な推進に関し、調査審議を行う。またこどもまんなか社会への機運醸成のための取組を行う。						

事業内容

事業概要

幼児教育・児童福祉行政にかかる円滑な実施に向けた一般的な事務費。
子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況及び課題解決のための検討する。また社会全体で結婚・子育てを応援する機運醸成のための取組（講演会、情報発信、企業参画への推進）を行う。

（歳出）報酬180千円（子ども・子育て会議委員報酬）
報償費812千円（講師等謝金500千円、謝金212千円、賞賜金100千円）
旅費181千円（普通旅費38千円、費用弁償48千円、実費弁償95千円）
需用費666千円（印刷製本費500千円、消耗品費154千円、燃料費12千円）
委託料168千円（印刷物作成等委託料168千円）
使用料及び賃借料53千円（ＯＡ機器リース料）
備品購入費80千円（庁用備品購入費）

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,842	2,140	2,140	2,140	2,140
財源内訳	一般財源	5,997	2,140	2,140	2,140	2,140
	国支出金	1,830				
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,015				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童手当支給事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費		
根拠法令等		児童手当法、養父市児童手当事務取扱規則					
事業目的	対象	高校生年代までの児童を養育している方					
	背景と目的	児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。					
事業内容	事業概要	児童(0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子)を養育している方に児童手当を支給する。 ○３歳未満　　第１子、第２子：15千円　第３子以降：30千円 ○３歳～高校生年代　第１子、第２子：10千円　第３子以降：30千円 （歳入）国庫支出金：児童手当交付金 323,893千円 特別児童扶養手当支給事務取扱委託金 103千円 県支出金：　児童手当交付金（県1/15ほか）32,893千円 （歳出）旅費10千円（普通旅費） 需用費188千円（印刷製本費138千円、消耗品費50千円） 役務費220千円（郵券料） 扶助費400,800千円（児童手当）					
	前年度からの変更点	児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		児童手当受給者数（人）		1,370	1,335	1,676	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		311,300	401,218	401,218	401,218	401,218
財源内訳	一般財源	45,941	44,329	44,329	44,329	44,329
	国支出金	219,716	323,996	323,996	323,996	323,996
	県支出金	45,643	32,893	32,893	32,893	32,893
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童扶養手当支給事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			3 すべての人に健康と福祉を		
		4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費		
根拠法令等		児童扶養手当法、養父市児童扶養手当事務取扱規則					
事業目的	対象	ひとり親家庭の母・父または養育者					
	背景と目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容	事業概要	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護するひとり親家庭の母・父または養育者に対して児童扶養手当を支給する。 【手当額】（毎年４月に改定あり） ○月額　・全部支給:45,500円 ・一部支給:45,490円～10,740円 ○加算額（２人目以降１人につき）・全部支給:10,750円 ・一部支給:10,740円～5,380円 【所得制限限度額(収入ベース)】 ○全部支給（２人世帯）：190万円　一部支給（２人世帯）：385万円 （歳入）国庫支出金：児童扶養手当負担金（補助率1/3）22,610千円 （歳出）需用費40千円（消耗品費） 扶助費67,830千円（児童扶養手当給付費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		児童扶養手当受給者数（人）	95	98	95		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		70,513	67,870	67,870	67,870	67,870
財源内訳	一般財源	47,271	45,260	45,260	45,260	45,260
	国支出金	23,242	22,610	22,610	22,610	22,610
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		要保護児童対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費		
根拠法令等		児童福祉法、児童虐待の防止に関する法律、発達障害者支援法、養父市要保護児童対策地域協議会設置要綱					
事業目的	対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦、発達障がい児					
	背景と目的	養父市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の適切な保護や支援を図るための協議、児童虐待に関する広報・啓発活動及びその他必要な活動を推進する。 また、発達障がい児の早期発見と支援を行い、二次障がいの未然防止を図るとともにこどもの貧困及びヤングケアラーを支援し、全ての人が住みやすい町を目指す。					
事業内容	事業概要	・養父市要保護児童対策地域協議会の開催 ・発達障がい等で育てにくさをもつ子どもの育児に対して、専門的なアドバイスが受けられる場を設ける。 ・児童虐待予防を目的として、子育てを学ぶ機会（子育て講座）を定期的に開催する。 ・悩みを抱えるこども達が気軽に立ち寄れる「こども食堂」を市内に増やす。 また、オンラインによる「相談窓口」を設置する。 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）1,089千円 児童虐待防止対策等総合支援事業補助金(補助率2/3) 126千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(補助率2/3)3,533千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／ﾈｯﾄﾜｰｸ強化（交付率1/3)1,000千円 子ども・子育て支援交付金／親子関係形成支援(交付率１/3)89千円 その他　　：元気な養父づくり応援基金繰入金 1,767千円 （歳出）報償費593千円（医師報酬325千円、講師等謝金268千円） 旅費346千円（普通旅費247千円、実費弁償99千円） 需用費170千円（印刷製本費100千円、消耗品費70千円） 役務費2千円（振込手数料） 委託料197千円（事業運営委託料） 使用料及び賃借料3,951千円（システム使用料） 備品購入費45千円（機械・器具等購入費） 負担金、補助及び交付金6,071千円（研修負担金171千円、こども食堂開設運営助成金5,300千円、里親奨励金600千円）					
	前年度からの変更点	・児童虐待予防対策として、子育てを学ぶ機会を定期的に開催					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		要保護児童対策地域協議会（代表者・実務者）の開催		６回	５回	５回	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R6年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,563	11,375	11,375	11,375	11,375
財源内訳	一般財源	2,670	3,771	3,771	3,771	3,771
	国支出金	2,094	4,748	4,748	4,748	4,748
	県支出金	1,287	1,089	1,089	1,089	1,089
	地 方 債					
	そ の 他	2,512	1,767	1,767	1,767	1,767

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		家庭児童相談員活動事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費		
根拠法令等		養父市家庭児童相談員設置要綱					
事業目的	対象	児童及び保護者					
	背景と目的	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童及び保護者の相談・支援等を行うことで、児童の養育など児童福祉の向上を図り、子育てしやすいまちを実現する。					
事業内容	事業概要	・子育てに関する様々な悩みや問題を抱える家庭に家庭児童相談員を派遣し、育児不安の解消を図り、児童家庭における適正な生活環境を確保する。 ・養育能力等に問題のある要保護家庭において軽度の家事援助を行い、児童福祉の向上を図る。 ・保護者等が疾病などのため一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護する。 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）592千円、 重層的支援体制整備事業交付金/子ども・子育て（交付率2/3）7,270千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／短期支援（交付率1/3）174千円 子ども・子育て交付金／養育支援（交付率1/3）400千円 子ども・子育て交付金／子育て世帯訪問支援（交付率1/3）16千円 重層的支援体制整備事業交付金/利用者支援事業（交付率1/6）1,816千円 その他　：子育て家庭ショートステイ利用者負担　25千円 （歳出）報酬9,229千円（会計年度任用職員報酬8,829千円、会計年度任用職員時間外勤務報酬400千円）、職員手当3,385円（期末手当：短時間勤務会計年度任用職員1,840千円、勤勉手当：短時間勤務会計年度任用職員1,545千円）、共済費736千円（職員共済組合負担金：会計年度任用職員）、旅費241千円（普通旅費55千円、費用弁償186千円）、需用費35千円（消耗品費）、役務費83千円（通信運搬費）、委託料50千円（子育て世帯訪問支援事業委託料）、負担金,補助及び交付金12千円（但馬地区里親会負担金）、扶助費543千円(子育て家庭ショートステイ事業給付費523千円、児童生活扶助費20千円)					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		虐待相談の件数	40件以下	45件	35件		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		12,709	14,314	14,314	14,314	14,314
財源内訳	一般財源	7,006	4,021	4,021	4,021	4,021
	国支出金	5,023	7,862	7,862	7,862	7,862
	県支出金	666	2,406	2,406	2,406	2,406
	地 方 債					
	そ の 他	14	25	25	25	25

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		在宅育児支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市			担当課	子育て応援課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	養父市子育てヘルパー派遣事業実施要綱、養父市子育て応援給付金支給事業実施要綱						

事業目的	対象	満3歳に達する年度末までの間にあるこどもを在宅で育児している世帯【子育てヘルパー派遣事業】 満2歳に達する誕生月までのこどもを在宅で育児している世帯【子育て応援給付金支給事業】
	背景と目的	在宅で育児を行っている保護者に対して、経済的、身体的負担を軽減させ、こどもが安全で安定した環境で成長できるよう支援を行う。
事業内容	事業概要	**≪子育てヘルパー派遣≫** 3歳までのこどもがいる家庭に、ヘルパー(シルバー人材センター会員)を派遣し、家事、育児の援助を行うとともに、知識、技術の継承や、不安感、孤独感の解消を図る。 **≪子育て応援給付金支給≫** 2歳の誕生月までのこどもを在宅で育児している世帯に対し、給付金(0歳～1歳の誕生月まで月10,000円、1歳～2歳の誕生月まで 月5,000円)を支給する。 （歳入）その他：元気な養父づくり応援基金繰入　14,000千円 子育て支援ヘルパー利用者負担金　1千円 （歳出）委託料24千円（子育てヘルパー派遣事業委託料） 負担金、補助及び交付金14,360千円（子育て応援給付金）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	出生数	102	88	101

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		16,272	14,384	14,384	14,360	14,360
財源内訳	一般財源	269	383	383	360	360
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	16,003	14,001	14,001	14,000	14,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市			担当課	子育て応援課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等									

事業目的	対象	公用車（保健師、家庭児童相談員巡回車）
	背景と目的	特定妊婦や要保護児童は、家庭生活において不安定な面を多くもっており、その大部分は保護者の経済力や育児能力に左右される。これらの児童の生活環境等の向上のためには、保護者を含めた巡回相談活動が必要不可欠であり、巡回に使用する公用車を適切に管理する。
事業内容	事業概要	保健師や家庭児童相談員が巡回相談を行うとともに、緊急を要する案件にも対処するために使用する公用車を管理する。 ≪管理車両≫軽自動車　アルト（車両番号/姫路581た6146　※今回車検Ｒ7.8） ハイゼット（車両番号/姫路480と7064　※今回車検Ｒ7.8） （歳出）需用費405千円（修繕料170千円、消耗品費33千円、燃料費202千円） 役務費84千円（自動車検査手数料48千円、自動車損害保険料36千円） 公課費14千円（自動車重量税）
	前年度からの変更点	車検費用の計上（２台分）

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		440	503	440	503	440
財源内訳	一般財源	440	503	440	503	440
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童等健やか育成支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			10 人や国の不平等をなくそう		

実施主体	養父市			担当課	子育て応援課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	養父市児童視機能訓練支援事業実施要綱						
事業目的 対象	市内に居住する３歳～高校３年生(18歳)までの児童						
事業目的 背景と目的	眼を動かす力が未発達であるために学習や運動において課題を持つ児童等が学習機能や運動機能の向上のために行う視機能訓練費用の一部を支援することで児童の健全な発達を促進する。						

事業内容 事業概要	児童視機能訓練支援事業補助金 【対　　象】就学前から高校３年生までの児童（３歳～18歳） 【訓練内容】眼球運動・視空間認知・ボディイメージなどのトレーニング 【効　　果】読む力・書く力、手先の器用さ、集中力、判断力の向上、動体視力・運動機能の向上 【要 件 等】事業者は市が認める資格を有するトレーナーを配置 【補助金額】利用者負担の1/2（月額上限5,000円） （歳出）負担金、補助及び交付金420千円（児童視機能訓練支援事業補助金）			
前年度からの変更点				
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	利用実人数	7	7	8

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		420	420	420	420	420
財源内訳	一般財源	420	420	420	420	420
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	私立認定こども園等運営事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに		
		5 ジェンダー平等を実現しよう					
実施主体	養父市	担当課	子育て応援課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費			目 2	児童福祉施設費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、養父市私立認定こども園等の運営費交付金交付要綱、養父市保育事業補助金交付要綱、養父市私立認定こども園等整備費補助規則						
事業目的	対象	保育の必要性のある児童及び幼児教育を希望する児童					
	背景と目的	保育の必要な児童を私立認定こども園で、保護者に代わって教育・保育を実施するとともに、児童の健全な育成を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。					
事業内容	事業概要	民間の特定教育・保育施設に、子ども・子育て支援法に基づき教育・保育給付費を交付する。また市内の私立認定こども園に対して、事業の健全化と安定的な運営に資するよう各種補助金を交付する。 **【私立認定こども園教育・保育給付費】**　市が確認した幼稚園・認定こども園・保育所に対する財政措置で、支給認定を受けた子どもが当該施設を利用した場合、市がその経費に対し、施設型給付費を給付する。 **【障害児保育事業補助金】**　特別な支援が必要な子どもを認定こども園等で受入れた場合、対象児童１人につき、１か月あたり65,300円を補助する。 【私立認定こども園運営交付金】　認定こども園等の運営費の一部を交付金（職員処遇改善、事業費、給食費など）として交付する。また食料品価格等の高騰分を支援する。 **【保育補助者雇上強化事業補助金】**　保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上げに必要な経費を補助する。 **【保育体制強化事業】**　地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を「保育支援者」として配置し、保育士の負担を軽減することによって、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士等が働きやすい職場環境に取り組む事業者に対し、必要な経費を補助する。 **【乳児等通園支援事業】**月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で利用できる「こども誰でも通園制度」に取り組む事業者に対し、補助金を交付する。 （歳入）国庫支出金：私立こども園教育・保育給付費国庫負担金（負担率1/2～）161,743千円 子ども・子育て支援交付金（交付率3/4）1,295千円 保育対策総合支援事業費補助金/保育補助者雇上強化(補助率3/4)7,014千円、 /保育体制強化(補助率1/2)1,800千円 県支出金　：私立こども園教育・保育給付費県負担員（負担率1/4～）71,034千円 保育体制強化事業補助金（補助率1/4）900千円 そ の 他　：私立認定こども園等運営負担金 1千円 （歳出）負担金、補助及び交付金369,753千円 私立認定こども園教育・保育給付費336,109千円、障害児保育事業補助金4,703千円、 私立認定こども園運営交付金13,643千円（給食食材費高騰分2,624千円含む。）、 保育補助者雇上強化事業補助金9,352千円、保育体制強化事業補助金3,600千円、 乳児等支援給付費2,346千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		私立認定こども園入園児数（10月1日現在）			283	285	296

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	387,148	369,753	369,753	369,753	369,753
財源内訳 一般財源	132,912	125,966	125,966	125,966	125,966
国支出金	176,987	171,852	171,852	171,852	171,852
県支出金	76,716	71,934	71,934	71,934	71,934
地 方 債					
そ の 他	533	1	1	1	1

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		幼児教育・保育負担軽減事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3	すべての人に健康と福祉を	5	ジェンダー平等を実現しよう		

実施主体	養父市			担当課	子育て応援課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	子ども・子育て支援法、養父市子ども・子育て支援法施行細則、養父市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付要綱、養父市認定こども園等給食費補助金交付要綱、養父市認定こども園等延長保育補助金交付要綱						
事業目的 対象	こども園等に在籍する児童の保護者						
事業目的 背景と目的	保育料等の一部を補助することで、子育てに係る経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を創る。						

事業内容 事業概要	子育てに係る費用負担を軽減するため、保育料等の一部を補助する。 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）87千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金/一時預かり（補助率1/3）87千円 （歳出）負担金、補助及び交付金569千円 ・給食費補助金288千円、 ・延長保育料補助金20千円 ・一時預かり利用者負担軽減事業補助金261千円				
前年度からの変更点					
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
	補助金交付実人数（人）	10	5	10	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		563	569	569	569	569
財源内訳	一般財源	389	395	395	395	395
	国支出金		87	87	87	87
	県支出金	174	87	87	87	87
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	ほっとステーション運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）				
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		3 すべての人に健康と福祉を		
		4 質の高い教育をみんなに				
実施主体	養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 2 児童福祉施設費		
根拠法令等	養父市ほっとステーション設置及び管理条例、養父市ほっとステーション設置及び管理条例施行規則					
事業目的	対象	主に学校に馴染めないなどの様々な悩みを抱える子ども及びその保護者				
	背景と目的	家庭の抱える困難が複雑・深刻化し、地域のつながりも希薄になる中で、安心して過ごせる居場所がなく、孤立化してしまう子どもが増加傾向にある。子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習環境など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことが出来る場所として「子ども第三の居場所」を運営する。				
事業内容	事業概要	**【子どもサポート室】** 悩みを抱える小中学生に、家庭・学校に加えて「第三の居場所」として、社会につながる場所・環境を提供するとともに、学習習慣や生活習慣の改善を目指す。 **【相談室】** 小中学生とその家族を対象に、子どもに関わるあらゆる相談に応じる。内容により必要に応じ市役所関係部局や専門機関・職員等への取り次ぎ課題解決を目指す。 （歳入）その他：Ｂ＆Ｇ財団助成金9,600千円 元気な養父づくり応援基金繰入金 1,000千円 （歳出）報酬9,673千円（会計年度任用職員9,473千円、会計年度任用職員時間外勤務報酬200千円）、職員手当3,010千円（期末:短時間勤務会計年度任用職員1,636千円、勤勉手当:短時間勤務会計年度任用職員1,374千円）、共済費503千円（職員共済組合負担金）、旅費560千円（普通旅費121千円、費用弁償439千円）、需用費1,463千円（ガス代40千円、修繕料135千円、消耗品費707千円、水道料金33千円、電気料金480千円、燃料費68千円）、役務費148千円（自動車検査手数料28千円、通信運搬費120千円）、委託料804千円（施設警備保障委託料314千円、シルバー人材センター委託料490千円）、使用料及び賃借料200千円（OA機器リース料108千円、機械・器具等リース料80千円、下水道使用料12千円）、備品購入費568千円、負担金、補助及び交付金384千円（子どもサポート室通所費補助金）				
	前年度からの変更点	職員配置数の増				
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		利用者数	1,200	1,167	1,339	
		利用者（子ども、保護者等）の満足度	95	80	80	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		15,587	17,313	17,313	17,313	17,313
財源内訳	一般財源	5,987	6,713	14,713	14,713	14,713
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	9,600	10,600	2,600	2,600	2,600

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	子ども・子育て支援事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		5 ジェンダー平等を実現しよう			
実施主体	養父市	担当課	子育て応援課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 2 児童福祉施設費			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、養父市子ども・子育て支援法施行細則						
事業目的	対象	就学前児童及びその保護者等					
	背景と目的	子ども・子育て支援法で定められた地域子ども・子育て支援事業を円滑に実施することにより、子育て支援の充実を図る。					
事業内容	事業概要	子ども・子育て支援にかかる各種事業を実施し、子育てしやすい環境を整備することにより、子育て支援の充実を図る。 **【利用者支援事業】**　子育て中の親子に、行政窓口やその他の場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。 **【延長保育事業】**　保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、認定こども園、保育園で保育を実施する。 **【地域子育て支援拠点事業】**　乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言を実施する。 **【一時預かり事業】**　急な用事など家庭で一時的に保育が困難となった乳幼児について、認定こども園、保育所において一時的に預かり、必要な保護を行う。 **【病児保育事業】**　子どもが病中又は病気の回復期において、集団保育が困難で医師が必要と認めた期間、保育所等の付設された専用スペースで、一時的に保育及び看護ケアを実施する。 **【ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業】**　小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動を実施する。 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）13,623千円 重層的支援体制整備事業交付金/子ども・子育て（交付率1/3）2,656千円 （交付率2/3）4,869千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／延長保育（交付率1/3）1,242千円 子ども・子育て支援交付金／一時預かり（交付率1/3）5,947千円 子ども・子育て支援交付金／病児保育（交付率1/3）5,533千円 子ども・子育て支援交付金／子育て援助活動支援（交付率1/3）900千円 重層的支援体制整備事業交付金／利用者支援基本型（交付率1/6）1,219千円 重層的支援体制整備事業交付金／子育て支援拠点（交付率1/3）2,656千円 そ の 他　：子育て・移住ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ使用料103千円、病児保育ｾﾝﾀｰ利用料40千円 （歳出）報酬2,373千円、給料9,384千円、職員手当5,192千円、共済費2,944千円、報償費70千円、旅費124千円、需用費1,630千円、役務費617千円、委託料14,194千円（病児保育6,465千円、利用者支援7,121千円、施設管理業務608千円）、使用料及び賃借料217千円、備品購入費350千円、負担金,補助及び交付金35,766千円（一時預かり13,299千円、延長保育3,728千円、地域子育て支援拠点7,968千円、病児保育9,623千円、休日一時預かり1,088千円、ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄﾈｯﾄﾜｰｸ負担金60千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		出生数		102	88	101	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		65,724	72,861	72,861	72,861	72,861
財源内訳	一般財源	28,041	34,073	34,073	34,073	34,073
	国支出金	20,213	21,148	21,148	21,148	21,148
	県支出金	16,947	17,497	17,497	17,497	17,497
	地 方 債					
	そ の 他	523	143	143	143	143

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学童保育事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		5 ジェンダー平等を実現しよう			
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 3 学童保育費		
根拠法令等		児童福祉法、養父市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、養父市放課後児童健全育成事業運営要綱、養父市放課後児童健全育成事業実施要綱					
事業目的	対象	放課後や長期休み期間に、家庭において保護者の保育が受けられない小学校及び義務教育学校前期課程就学の児童					
	背景と目的	就労などにより昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中の安全対策が求められている。このため、保護者に代わって保育を行い、子育てしやすい環境づくりを行う。					
事業内容	事業概要	各小学校区及び義務教育学校区の全９施設（八鹿、高柳、伊佐、宿南、建屋、広谷、養父、大屋、関宮）で学童クラブによる保育を実施する。 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）23,804千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金/放課後児童育成（交付率1/3）23,804千円 そ の 他　：学童クラブ保険料等保護者負担金　728千円 学童クラブ利用料　15,496千円 （歳出）報酬64,701千円（会計年度任用職員報酬） 職員手当10,164千円（期末手当：短時間勤務会計年度任用職員5,524千円・勤勉手当：短時間勤務会計年度任用職員4,640千円） 旅費1,570千円（普通旅費90千円、費用弁償1,480千円） 需用費5,561千円（印刷製本費53千円、ガス代42千円、修繕料2,200千円、消耗品費920千円、水道料金48千円、電気料金612千円、燃料費186千円、保育材料費1,500千円） 役務費1,819千円（共済掛金674千円、通信運搬費1,127千円、リサイクル料18千円） 委託料1,377千円（施設設備管理委託料43千円、シルバー人材センター委託料1,124千円、学童昼食提供事業委託料210千円） 使用料及び賃借料230千円（機械器具等リース料197千円、下水道使用料33千円） 備品購入費2,515千円（庁用備品購入費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		学童クラブ開設数	9施設	9施設	9施設		
		学童クラブ登録児童数	430	430	401		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		75,070	87,937	87,937	87,937	87,937
財源内訳	一般財源	20,159	24,105	24,105	24,105	24,105
	国支出金	20,158	23,804	23,804	23,804	23,804
	県支出金	20,158	23,804	23,804	23,804	23,804
	地 方 債					
	そ の 他	14,595	16,224	16,224	16,224	16,224

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	母子保健事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち			ページ番号		
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		8 働きがいも経済成長も			
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4	母子保健指導費
根拠法令等	母子保健法、成育医療基本法、発達障害者支援法、児童虐待防止法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・核家族化、地域の繋がりの希薄化、就労妊産婦の増加、育児の孤立化、育児不安を持つ親が増加傾向にある。 ・児童虐待予防の観点からも、妊娠期からの関わりの重要性が求められる。 ・妊娠期から出産、新生児期及び乳幼児期に至るまで、切れ目のない支援の充実を図る。					
事業内容	事業概要	**業務内容**　・子どもを望む家族への経済的負担支援事業（不妊治療費助成及び通院交通費助成） ・産前産後サポート事業、乳児家庭全戸訪問事業、産後ケア事業 ・妊婦健康診査費補助金・新生児聴力検査費助成事業、１か月児等健康診査費助成、産婦健康診査費助成事業 ・電子母子手帳アプリの普及と情報提供 ・食育推進事業として、個別指導を実施 ・妊婦口腔検診事業の実施。母子保健事業で歯科保健指導、こども園でのフッ素洗口 ・看護職による相談事業を実施する団体へ補助金 ・妊娠のための支援給付金 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て交付金（交付率1/3）253千円（交付率1/2）3,436千円 （交付率10/10）　8,850千円 重層的支援体制整備事業交付金/子ども・子育て（交付率1/2）447千円 母子保健医療対策総合支援事業補助金（補助率1/2）1,389千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／乳児家庭全戸訪問（交付率1/3）253千円 子ども・子育て支援交付金／産後ケア（交付率1/4）1,718千円 不育症治療支援事業補助金（補助率1/4）50千円 妊娠出産子育て支援交付金（交付率5/6）541千円 重層的支援体制整備事業交付金/利用者支援のうち妊婦等包括相談 （交付率1/4）223千円 （歳出）報償費4,427千円（医師報償644千円、指導者謝金1,876千円、謝金1,907千円） 旅費51千円、需用費858千円、役務費149千円 委託料15,092千円 健康診断委託料7,578千円 事業運営委託料7,514千円（産後ケア事業委託料6,874千円、フッ素塗布委託料150千円、新生児聴力委託料490千円） 使用料及び賃借料396千円、備品購入費253千円 負担金、補助及び交付金8,256千円 妊婦健康診査補助金2,705千円、小児救急医療相談窓口負担金123千円、特定不妊治療費助成金2,250千円、特定不妊治療通院交通費助成金750千円、一般不妊治療費助成金500千円、新生児聴力検査費助成金55千円、不育症治療費助成金200千円、産婦健康診査費助成金94千円、母子保健推進補助金1,320千円、生後2週間児・1か月児健康診査費助成金259千円 扶助費9,500千円（妊婦のための支援給付金等）ほか					
	前年度からの変更点	・特定不妊治療の先進医療を行った者に対して支給している通院交通費助成の要件を緩和し、助成対象者を拡大する。					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		妊娠期から３歳児健診までのケース把握		100%	100%	100%	
		乳幼児健診受診率		100%	97%	99.2%	

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	42,860	38,983	38,983	38,983	38,983
財源内訳 一般財源	26,066	21,823	21,823	21,823	21,823
国支出金	4,391	14,375	14,375	14,375	14,375
県支出金	10,403	2,785	2,785	2,785	2,785
地方債					
その他	2,000				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		やぶ保健センター管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市		担当課	子育て応援課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 保健センター管理費		
根拠法令等	地域保健法							
事業目的 対象	母子健診・相談者など施設利用者、保健事業関係者							
事業目的 背景と目的	・市民の健康づくりの拠点となる施設として保健センターが機能している。市民が安心して快適に施設を使用できるよう、やぶ保健センターの維持管理を行う。 ・平成22年度から広谷学童クラブがやぶ保健センターの１階を共同使用中。							
事業内容 事業概要	健康診査、健康相談、健康教育等保健活動の拠点となる保健センターの適正な維持管理を行う。 （歳出）需用費2,387千円（ガス代72千円、修繕料415千円、消耗品費30千円、水道料金180千円、電気料金1,690千円） 役務費　54千円（通信運搬費） 委託料1,056千円（屋外清掃委託料53千円、施設清掃委託料137千円、施設設備管理委託料866千円） 使用料及び賃借料84千円（下水道使用料）							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	やぶ保健センター　利用者延べ人数（人）	2,000	2,000	2,043

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,727	3,581	3,581	3,581	3,581
財源内訳	一般財源	3,727	3,581	3,581	3,581	3,581
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

会計課

実 施 計 画 書

事業名		会計管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						
実施主体		養父市	担当課	会計課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 4 会計管理費		
根拠法令等		地方自治法等					
事業目的	対象	養父市公金					
	背景と目的	地方自治法第170条に基づく会計管理事務を行う。					
事業内容	事業概要	会計管理者の補助組織である会計課の管理事務に要する経常経費 (1)公金取扱手数料等　6,719千円 (2)指定金融機関取扱委託料　2,310千円					
	前年度からの変更点	公金振込手数料の有料化（半年→1年間）					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,434	9,029	9,029	9,029	9,029
財源内訳	一般財源	6,434	9,029	9,029	9,029	9,029
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		財政調整基金費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	会計課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	1	財政調整基金費

根拠法令等		地方自治法、養父市基金条例等
事業目的	対象	養父市基金
	背景と目的	地方自治法第241条の規定に基づく基金の管理（運用）により生ずる収益について、基金へ編入するもの。
事業内容	事業概要	一般運用利子総額（見込）44,971千円×按分率18.68%＝積立額8,404千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,050	8,404	8,404	8,404	8,404
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	5,050	8,404	8,404	8,404	8,404

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		減債基金費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	会計課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	2	減債基金費
根拠法令等	地方自治法、養父市基金条例等							
事業目的 対象	養父市基金							
事業目的 背景と目的	地方自治法第241条の規定に基づく基金の管理（運用）により生ずる収益について、基金へ編入するもの。							
事業内容 事業概要	一般運用利子総額（見込）44,971千円×按分率16.62%＝積立額7,474千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,650	7,474	7,474	7,474	7,474
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	4,650	7,474	7,474	7,474	7,474

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域福祉基金費ほか特定目的基金費	枝番		単位事業名	

まちづくり計画					
	柱			ページ番号	
	施策				
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②		
	個別計画				
	横断的行動指針（SDGs）				

実施主体	養父市	担当課	会計課
会計区分	一般会計	当初補正区分	当初予算

予算費目	款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	3	特定目的基金費

根拠法令等	地方自治法、養父市基金条例等

事業目的	対象	養父市基金
	背景と目的	地方自治法第241条の規定に基づく基金の管理（運用）により生ずる収益について、基金へ編入するもの。

事業内容	事業概要	〔積立額 ＝ 一般運用利子総額（見込）44,971千円×按分率〕 ①地域福祉基金　按分率 4.43%　積立額 1,994千円 ②ふるさと・水と土保全対策基金　按分率 0.29%　積立額 132千円 ③学校整備基金　按分率 0.25%　積立額 113千円 ④地域振興基金　按分率 16.57%　積立額 7,453千円 ⑤元気な養父づくり応援基金　按分率 3.77%　積立額 1,695千円 ⑥公共施設等整備基金　按分率 29.95%　積立額 13,473千円 ⑦過疎対策基金　按分率 3.97%　積立額 1,788千円 ⑧企業誘致推進基金　按分率 1.60%　積立額 720千円 ⑨創生基金　按分率 3.60%　積立額 1,621千円 ⑩森林経営管理基金　按分率 0.21%　積立額 96千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		17,541	29,085	29,085	29,085	29,085
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	17,541	29,085	29,085	29,085	29,085

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

議会事務局

実 施 計 画 書

事業名		議員報酬等管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	議会事務局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費

根拠法令等		日本国憲法第93条、地方自治法第89条及び203条
事業目的	対象	養父市議会議員
	背景と目的	議会は、主権者である市民に代わって要望や意見を市政に反映させ、市民生活の充実や福祉の向上のため、条例制定や予算の決定など市政を進める上で大切なことを決定する議事機関としての役割を担う。
事業内容	事業概要	議員の報酬　430,000円×12か月 340,000円×12か月 320,000円×３人×12か月 310,000円×11人×12か月 議員の期末手当　報酬月額総額×110/100×395/100 議員共済組合負担金　310,000円×16人×12か月×29.3/100 議員共済組合事務費負担金　13,000円×16人 議員公務災害補償組合負担金　16,000円×16人
	前年度からの変更点	

	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
事業の数値目標				

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		101,918	100,489	100,489	100,489	100,489
財源内訳	一般財源	101,918	100,489	100,489	100,489	100,489
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		議会運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						
実施主体		養父市	担当課	議会事務局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 1 議会費	項 1 議会費		目 1 議会費		
根拠法令等		日本国憲法第93条、地方自治法第89条及び203条					
事業目的	対象	養父市議会議員、議会事務局					
	背景と目的	議会は、主権者である市民に代わって要望や意見を市政に反映させ、市民生活の充実や福祉の向上のため、条例制定や予算の決定など市政を進める上で大切なことを決定する議事機関としての役割を担う。					
事業内容	事業概要	報償費　138千円　　普通旅費　479千円 議員の費用弁償　1,059千円　　会議録調整費用　2,458千円 インターネット配信、システム保守管理委託等　1,925千円 タブレット端末通信経費　1,234千円 議会だより発行経費等　1,337千円 全国、近畿、兵庫県及び播但市議会議長会等負担金、政務活動費　2,473千円 その他運営に係る需用費等　2,222千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		14,952	13,325	13,325	13,325	13,325
財源内訳	一般財源	14,952	13,325	13,325	13,325	13,325
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						
実施主体		養父市	担当課	議会事務局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 1 議会費	項 1 議会費		目 1 議会費		
根拠法令等							
事業目的	対象	養父市議会議員、議会事務局職員等					
	背景と目的	主に議会議員、議会事務局職員が行政活動を行うための公用車にかかる費用を計上する。 また、議会が使用しないときには、一般職員公用車として利用する。					
事業内容	事業概要	公用車使用に伴う費用 修繕料 100千円 消耗品費 12千円 燃料費 125千円 自動車検査手数料 15千円 オイル交換手数料 5千円					
	前年度からの変更点	車検の年度でないため減額計上					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		327	257	327	257	327
財源内訳	一般財源	327	257	327	257	327
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		監査委員費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱					ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①		10年後の数値目標②				
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						
実施主体		養父市	担当課	議会事務局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 6 監査委員費		目 1 監査委員費		
根拠法令等		地方自治法第195条第１項					
事業目的	対象	監査委員、監査委員事務局					
	背景と目的	監査委員は、市の財務事務等の執行や経営事業の管理が、法令等に従って適正かつ効率的に行われているかなどについて監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し、公表するなどにより効率的な行政の執行確保に資し、市民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。					
事業内容	事業概要	監査委員報酬　813千円 普通旅費　99千円 費用弁償　186千円 その他経費　98千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,205	1,196	1,196	1,196	1,196
財源内訳	一般財源	1,205	1,196	1,196	1,196	1,196
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

教育部

教育課

実 施 計 画 書

事業名		学校基本調査	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市	担当課	教育課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定等経費
根拠法令等	統計法施行令及び学校基本調査規則								
事業目的 対象	市内小学校8校、中学校3校、義務教育学校1、認定こども園10園、各種学校（看護専門学校）								
事業目的 背景と目的	統計法と学校基本調査規則に基づき、全国全ての学校を対象に毎年度実施。 必要な学校に関する基本事項を明らかにすることを対象とした基幹統計調査である。								
事業内容 事業概要	1　学校基本調査の実施（5月1日を基準日とし毎年度実施） 児童、生徒、園児及び教職員等の統計調査 2　調査対象（市内小学校8校、中学校3校、義務教育学校1校、 認定こども園10園、各種学校（看護専門学校）1校 3　予算 【歳入】県委託金42千円 【歳出】旅費10千円　需用費33千円								
前年度からの変更点									

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		41	43	43	43	43
財源内訳	一般財源	1	1	1	1	1
	国支出金					
	県支出金	40	42	42	42	42
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公立認定こども園等運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに			
		5 ジェンダー平等を実現しよう					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 2	児童福祉施設費	
根拠法令等		養父市幼保連携型認定こども園設置条例、養父市認定こども園管理運営規則 養父市保育所設置条例、養父市保育所管理運営規則					
事業目的	対象	保育の必要性のある児童及び幼児教育を希望する児童					
	背景と目的	保育の必要な児童を保護者に代わって保育するとともに、児童の健全な育成を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。					
事業内容	事業概要	・公立こども園７施設、保育所１施設の管理運営費 【歳入】国支出金：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金　195千円 県支出金：ひょうご保育料軽減事業補助金（補助率1/2）　2,070千円 医療的ケア児保育支援事業補助金　2,927千円 そ の 他：公立認定こども園園児給食費　119千円、乳児等通園支援事業利用料773千円 日本スポーツ振興センター保護者納付金　61千円 公立認定こども園等運営負担金（現年分）716千円（滞納繰越分）1千円 延長保育事業費負担金 1千円 、 一時預かり事業負担金（現年分）318千円（滞納繰越分）1千円 市外園児保育受託料　5,424千円、こども園職員給食費　6,360千円、 元気な養父づくり応援基金繰入金　11,876千円、公共施設等整備基金繰入金　17,044千円 【歳出】人件費 96,053千円、光熱水費等58,782千円、維持修繕費 8,353千円、役務・委託料等20,282千円 庁用備品20,666千円（内18,231千円暖房機器、広谷複合遊具、三谷電話機器） 工事請負費等（広谷こども園空調２期工事）17,044千円 会計年度任用職員経費　245,391千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		子育てを支えてもらっていると感じる親の割合		98.1%	98.1%	98.1%	
		子どもが園での生活を楽しんでいると感じる割合		98.9%	98.9%	98.9%	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		446,172	467,337	467,337	467,337	467,337
財源内訳	一般財源	385,345	414,997	414,997	414,997	414,997
	国支出金	793	195	195	195	195
	県支出金	9,372	9,451	9,451	9,451	9,451
	地 方 債					
	そ の 他	50,662	42,694	42,694	42,694	42,694

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公立認定こども園等バス送迎事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－１_つながりが支える子育て環境（子育て）					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市	担当課	教育課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	養父市公立認定こども園等送迎バス利用に関する要綱						
事業目的 対象	送迎バスを利用する園児及び保護者						
事業目的 背景と目的	公立認定こども園等において、送迎にかかる保護者負担を軽減し、子育てしやすい環境を創るため、公立７園）において、送迎バスにより園児の送迎を行う。						

事業内容 事業概要	園児の送迎及びバス（小佐保育所）の維持管理 【歳入】 　その他：元気な養父づくり応援基金繰入　6,160千円 【歳出】 ・園児送迎バスの運行経費 　（運転委託（10台）　17,927千円、バス添乗員　6,684千円）　24,611千円 ・小佐保育所送迎バス維持費等　　524千円 ・三谷こども園送迎バス更新　　6,160千円				
前年度からの変更点					
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		30,170	31,295	35,000	35,000	35,000
財源内訳	一般財源	12,207	12,135	35,000	35,000	35,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	13,000	13,000			
	そ の 他	4,963	6,160			

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育委員会運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市	担当課	教育課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1	教育委員会費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的 対象	教育長、教育委員						
事業目的 背景と目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、定例会議や研修会を開催する。教育委員会規則、要綱等の制定、改廃や教育行政全般における課題を審議し、取組について方針を決定する。						

事業内容

事業概要

1　教育委員会定例会等教育委員会運営に係る経費
- 定例会　年間12回
- 臨時会　随時
- 学校経営研究会　年間6～7回
- こども園保育所訪問　年間2～3回
- 総合教育会議　年間2～3回
- 研修会　年間5回程度

2　予算
【歳出】教育委員報酬930千円、旅費及び費用弁償548千円、交際費60千円、需用費101千円、負担金218千円

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
特色のある学校教育の実施校の割合	38.0%	38.0%	38.0%
学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	1,821	1,857	1,857	1,857	1,857
財源内訳 一般財源	1,821	1,857	1,857	1,857	1,857
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育委員会事務局費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 1 教育総務費		目 2 事務局費		
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、各委員会条例・要綱					
事業目的	対象	教育委員会事務局					
	背景と目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、円滑な事務局運営を図る。					
事業内容	事業概要	１　教育委員会事務局の事務全般に係る経費 ・各種委員報酬、謝金、費用弁償、事務局職員出張旅費、事務局消耗品費 ２　予算 【歳出】報酬203千円、謝金27千円、旅費及び費用弁償等506千円 消耗品費等需用費667千円、役務費146千円、使用料及び賃借料94千円、負担金15千円 会計年度任用職員経費12,479千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合		87.0%	85.0%	82.0%	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		21,051	14,137	14,137	14,137	14,137
財源内訳	一般財源	21,051	14,137	14,137	14,137	14,137
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）						

実施主体	養父市			担当課	教育課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
根拠法令等	養父市公用車管理計画							
事業目的 対象	公用車（教育長車、教育課）							
事業目的 背景と目的	公用車管理計画書に基づき、教育委員会事務局公用車を良好に維持管理する。 教育長車1台、教育課2台							
事業内容 事業概要	１　教育委員会事務局が管理する公用車の維持管理経費 ・教育長車1台、教育課2台 ２　予算 【歳出】需用費（燃料費、修繕費他）702千円、役務費（検査料、保険料）115千円、公課費（重量税）14千円							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		814	831	814	831	814
財源内訳	一般財源	814	831	814	831	814
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教員住宅管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 1 教育総務費		目 2 事務局費		
根拠法令等		養父市立教職員住宅管理条例					
事業目的	対象	教職員住宅（中2戸、吉井1戸）					
	背景と目的	養父市立教職員住宅管理条例に基づき教職員住宅を良好に維持管理する。					
事業内容	事業概要	１　ALTが居住する教職員住宅３戸の修繕や環境整備を図る。 中２戸@28,000円、吉井１戸@30,000円 ２　予算 【歳入】教職員住宅使用料　645千円 【歳出】需用費（修繕費他）289千円、役務費（テレビ通信費、廃棄物処理）64千円 委託料（草取り、剪定委託料、清掃）193千円、備品購入費99千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		645	645	645	645	645
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	645	645	645	645	645

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高校生修学支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 1 教育総務費		目 3 学校教育総務費		
根拠法令等		養父市高校生通学費補助金交付要綱					
事業目的	対象	市内在住の補助対象となる高校生（保護者）					
	背景と目的	高等学校への通学に係る経費は、遠距離になるほど経済的な負担が増すこととなる。したがって、市内在住の高校生をもつ保護者に対し、定期券購入費用の一部（月額15,000円を超える金額）を補助し、教育における経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	事業概要	１　高等学校への通学に係る定期券（バス代、JR代）が月額15,000円を超えた金額を助成する。（令和７年度予定対象者数45名） ２　予算 【歳出】負担金補助及び交付金　3,500千円					
	前年度からの変更点	但馬農高下宿等支援事業は対象がいないため廃止					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合		87.0%	85.0%	82.0%	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,440	3,500	3,500	3,500	3,500
財源内訳	一般財源	3,440	2,000	2,000	2,000	2,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		大学等修学支援事業費	枝番	1	単位事業名	若者未来応援奨学金事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 1 教育総務費		目 3 学校教育総務費		
根拠法令等		養父市若者未来応援奨学金条例					
事業目的	対象	養父市出身の大学等進学、在学者					
	背景と目的	養父市の将来を担う人材の育成と養父市への定住を促進するため、養父市若者未来応援奨学金条例に基づき、修学意欲のある若者に対し奨学金の貸与を行うもの。					
事業内容	事業概要	１　制度の主な概要 ・大学等に進学、在学する学生に50,000円／月額を貸与する。（年間60万円） ・大学等を卒業後1年以内に養父市に居住し継続して8年間居住すると奨学金の返還を免除する。 ２　予算 【歳出】貸付金6,600千円 継続奨学生（R3年度生1名、R4年度生1名、R5年度生1名、R6年度生4名） R7年度新規奨学生4名（見込み）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		養父市若者未来応援奨学生のUターン者数			36名	33名	32名

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,800	6,600	6,600	6,600	6,600
財源内訳	一般財源	4,800	6,600	6,600	6,600	6,600
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		大学等修学支援事業費	枝番	2	単位事業名	若者キャリアアップ支援金交付事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－１_能力や個性を最大限発揮できる暮らし（生活）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			4 質の高い教育をみんなに		
		8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 1 教育総務費		目 3 学校教育総務費		
根拠法令等		養父市若者キャリアアップ支援金交付事業実施要綱					
事業目的	対象	養父市に居住しながら就業に必要な知識や資格等取得を目指して学ぶ若者					
	背景と目的	養父市若者キャリアアップ支援金交付事業実施要綱に基づき、養父市に居住しながら就業に必要な知識や技能及び資格取得を目指して学ぶ若者に対して、その学費の一部を支援金と交付し若者の経済的負担の軽減を図り、養父市の未来を担う人材の育成及び定住促進に資することを目的とする。					
事業内容	事業概要	１　制度の主な概要 ・通信制大学等の入学金、年間授業料（スクーリング費用含む）の合計額の1/2以内の額で100千円を上限に支援金を交付する。 ・市に1年以上住所を有し、申請日において満40歳未満の者 ２　予算 【歳出】負担金補助及び交付金　200千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		200	200	200	200	200
財源内訳	一般財源	200	200	200	200	200
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち				ページ番号	
	施策	２－４_多彩な人々によって創出される地域資源(観光･交流)					
	10年後の数値目標①	出生数　150人	10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	4 質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	教育課（商工観光課）			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 1 教育総務費		目 3 学校教育総務費		
根拠法令等		・全国高等学校総合体育大会開催基準要項 ・令和８年度全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業　前年度事業概要 （体操・新体操、登山、空手道、カヌー）					
事業目的	対象	令和８年度全国高等学校総合体育大会　登山競技					
	背景と目的	令和８年度に滋賀県を幹事県として、近畿２府４県において全国高等学校総合体育大会が開催され、兵庫県においては、体操（体操・新体操）・登山・空手道・カヌーの４競技５種目が開催される。 令和７年度は県が事務局を設置し、翌年度の開催に向けて大会運営及び会場視察を実施するなど大会運営のための準備を進める。 参加者：本部役員ほかスタッフ230名、選手・監督500名程度					
事業内容	事業概要	登　山　大　会　開　催　市：　養父市、豊岡市、香美町、（兵庫県） 開催市町２ヵ年負担想定額　：　6,247千円 開催市町２ヵ年負担金按分率：　２：２：１ 養父市負担金内訳　令和７年度内訳：負担金　750千円、視察旅費68千円（R7.8.5広島市　1泊3名分） 令和８年度内訳：負担金1,749千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		0	818	1,749	0	0
財源内訳	一般財源	0	818	1,749	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校管理運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市	担当課	教育課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費	
根拠法令等	教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画						
事業目的 対象	市内小学校、義務教育学校前期課程						
事業目的 背景と目的	小学校及び義務教育学校前期課程施設の良好かつ適正な維持管理と円滑な学校運営を図り、安心安全な学校教育の環境整備を行う。						

事業内容

事業概要

１小学校施設の維持管理に係る経費
・会計年度任用職員の報酬（送迎運転員）
・学校施設維持管理のための消耗品費、修繕費、水道、電気、ガス等燃料費
・学校施設管理のための施設、設備管理委託、検査委託費等
２予算
【歳入】光熱水費等受入金他　6千円
【歳出】（主なもの）報酬960千円、需用費(光熱水費、修繕料、消耗品、燃料代等)69,444千円、役務費(ゴミ持込、施設点検手数料等)5,051千円、委託料(施設設備管理、施設点検業務等)14,941千円、使用料(OA機器リース、下水道料等)6,129千円、備品購入費4,400千円、その他
会計年度任用職員経費　75,671千円

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		162,210	182,780	182,780	182,780	182,780
財源内訳	一般財源	162,196	180,174	180,174	180,174	180,174
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	14	2,606	2,606	2,606	2,606

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小学校遠距離児童通学対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市	担当課	教育課			
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目	款 10 教育費	項 2 小学校費		目 2 小学校教育振興費		
根拠法令等	養父市条例（養父市遠距離通学児童生徒の通学費等の補助に関する条例）					
事業目的 対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の遠距離通学者					
事業目的 背景と目的	遠距離通学（2km以遠）児童の安全・安心な登下校確保					

事業内容

事業概要

・遠距離通学（2Km以遠）の児童に対し、通学バス（路線バス、コミュニティバス）定期券の支給やスクールバスの運行を行う。
・路線バス等の時刻表外での運行が必要な場合に臨時増発便の運行を行う。
・夏季や冬季における、通学路の安全が確保できない場合に臨時便の運行を行う。
・不具合等が発生しているスクールバスの更新を計画的に行う。
【歳入】起債　過疎債　46,600千円
【歳出】送迎バス運転業務委託料　45,093千円
遠距離児童通学費補助金　10千円（大雪対応分）
広谷小スクールバス購入　10,692千円　など

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	56,011	57,026	47,000	47,000	47,000
財源内訳 一般財源	10,611	10,426	47,000	47,000	47,000
国支出金					
県支出金					
地方債	45,400	46,600			
その他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校施設整備事業費	枝番	1	単位事業名	小学校PC整備事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 2 小学校費		目 3 小学校建設費		
根拠法令等		第１次養父市教育情報化計画、教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画					
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の児童・教職員					
	背景と目的	養父市教育情報化計画を基にした計画的な教育ICT機器の整備により、ICTを活用した新しい授業の推進と児童の創造性、情報活用能力の育成及び授業の質向上を図る。					
事業内容	事業概要	第２次GIGAスクール構想及び養父市教育情報化計画を基に教育ICT機器の計画的な整備を行う。 【歳入】・国庫補助金　※リース契約分直接払い 公立学校情報機器整備事業費補助金　3,809千円 【歳出】・小学校PC整備事業（GIGAタブレット等リース）　10,200千円 教育情報システム保守管理委託料　2,542千円 ・設計・監理業務（PC整備事業支援）　1,891千円						
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色ある学校教育の実施校の割合	38.0%	38.0%	38.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		47,770	14,633	49,941	32,941	32,941
財源内訳	一般財源	37,077	14,633	49,941	32,941	32,941
	国支出金	693				
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	10,000				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小学校施設整備事業費	枝番	2	単位事業名	学校施設等長寿命化対策事業(小学校)		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	4 質の高い教育をみんなに		11 住み続けられるまちづくりを			
		6 安全な水とトイレを世界中に					
実施主体	養父市	担当課	教育課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 10 教育費	項 2 小学校費		目 3 小学校建設費			
根拠法令等	教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画						
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程児童、教職員					
	背景と目的	学校施設等を予防保全的な手法である長寿命化改修を進め、適正に改修や建替えを実施するとともに、教育環境の質的改善を図りながら機能回復・機能向上等の効果的で効率的な施設整備を図る。					
事業内容	事業概要	【歳入】学校施設環境改善交付金　34,666千円、過疎債　69,300千円 【歳出】104,000千円 ・高柳小　長寿命化対策事業（部位修繕）　31,000千円 設計監理委託料4,700千円、工事請負費26,300千円 ・伊佐小　長寿命化対策事業（部位修繕）　26,000千円 設計監理委託料4,000千円、工事請負費22,000千円 ・関宮学園　長寿命化対策事業（部位修繕）　27,000千円 設計監理委託料4,000千円、工事請負費23,000千円 ・広谷小　長寿命化対策事業（部位修繕）　20,000千円 設計監理委託料3,300千円、工事請負費16,700千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色のある学校教育の実施校の割合	38.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		138,610	104,000	197,880	387,900	419,400
財源内訳	一般財源	72	34	47	74	0
	国支出金	40,038	34,666	43,333	151,926	139,800
	県支出金					
	地 方 債	98,500	69,300	154,500	235,900	279,600
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校管理運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1	中学校管理費
根拠法令等	教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画						
事業目的 対象	市内中学校、義務教育学校後期課程						
事業目的 背景と目的	中学校及び義務教育学校後期課程施設の良好かつ適正な維持管理と円滑な学校運営を図り、安心安全な学校教育の環境整備を行う。						

事業内容

事業概要

１中学校施設の維持管理に係る経費
・学校施設維持管理のための消耗品費、修繕費、水道、電気、ガス等燃料費
・学校施設管理のための施設、設備管理委託、検査委託費等
２予算
【歳出】（主なもの）
需用費(光熱水費、修繕料等)33,776千円、役務費(ゴミ持込、施設点検等)2,267千円、
委託料(施設設備管理、施設点検業務)6,947千円、
使用料(OA機器リース、下水道等)3,831千円、備品購入費4,080千円
会計年度任用職員経費　18,573千円

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	65,711	69,675	69,675	69,675	69,675
財源内訳 一般財源	65,710	69,666	69,666	69,666	69,666
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他	1	9	9	9	9

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校遠距離生徒通学対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 2 中学校教育振興費		
根拠法令等		養父市条例（養父市遠距離通学児童生徒の通学費等の補助に関する条例）					
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程の遠距離通学者					
	背景と目的	遠距離通学（2km以遠）生徒の安全・安心な登下校確保					
事業内容	事業概要	・遠距離通学（2Km以遠）の生徒（希望者）に対し、通学バス（路線バス、コミュニティバス）定期券の支給やスクールバスを運行するとともに、自転車通学を希望した生徒の保護者に対しては学校からの距離に応じて自転車通学補助金を交付する。 ・不具合等が発生しているスクールバスの更新を計画的に行う。 【歳入】起債　過疎債　72,600千円 【歳出】送迎バス運行業務委託料　68,115千円 遠距離児童・生徒通学費補助金　826千円 （自転車通学、大雪対応等） 八鹿青渓中スクールバス購入　10,692千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		80,018	79,734	73,000	73,000	73,000
財源内訳	一般財源	7,618	7,134	73,000	73,000	73,000
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	72,400	72,600			
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		外国青年英語指導助手招致事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 2 中学校教育振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市内小中学校及び義務教育学校児童生徒及び教職員					
	背景と目的	ALT（外国青年英語指導助手）を中学校及び義務教育学校後期課程に配置し、生徒の英語力向上と国際交流、相互理解の機会を提供する。 また、小学校でも外国語教育に触れられるようALTによる授業を行っている。建屋小学校は特認校として英語に特化した特色ある学校づくりを進めるため、専属のALTを１名配置している。					
事業内容	事業概要	１　市内中学校３校及び義務教育学校後期課程に外国青年英語指導助手（ALT）を配置。また、小学校にも定期的に訪問し外国語指導の授業を行っている。そのうち建屋小学校では、小規模校活性化事業推進の一環として、英語学習に特色を持たせた学校づくりのため招致したALT１名を配置。 令和7年度は定員7名の内６名継続、１人新規任用の予定であり、報酬等経費やALTの支援を行う語学コーディネーターの謝金等の経費を計上している。 ２　予算 【歳入】教職員住宅使用料　387千円 【歳出】33,249千円 会計年度任用職員報酬30,866千円、謝金34千円、旅費、通勤手当1,464千円 消耗品36千円、役務費（傷害保険料等）205千円、負担金644千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R９年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		30,172	33,249	33,249	33,249	33,249
財源内訳	一般財源	29,785	32,862	32,862	32,862	32,862
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	387	387	387	387	387

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校施設整備事業費	枝番	1	単位事業名	中学校PC整備事業	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 3 中学校建設費		
根拠法令等		第１次養父市教育情報化計画、教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画					
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の児童・教職員					
	背景と目的	養父市教育情報化計画を基にした計画的な教育ICT機器の整備により、ICTを活用した新しい授業の推進と児童の創造性、情報活用能力の育成及び授業の質向上を図る。					
事業内容	事業概要	第２次GIGAスクール構想及び養父市教育情報化計画を基に教育ICT機器の計画的な整備を行う。 【歳入】・国庫補助金　※リース契約分直接払い 公立学校情報機器整備事業費補助金　1,939千円 【歳出】・中学校PC整備事業（GIGAタブレット等リース）　5,310千円 教育情報システム保守管理委託料　1,251千円 ・設計・監理業務（PC整備事業支援）　791千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色ある学校教育の実施校の割合	38.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		32,008	7,352	29,870	29,870	29,870
財源内訳	一般財源	16,700	7,352	29,870	29,870	29,870
	国支出金	308				
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	15,000				

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校施設整備事業費		枝番	2	単位事業名	学校施設等長寿命化対策事業(中学校)
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			11 住み続けられるまちづくりを		
		6 安全な水とトイレを世界中に					
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 3 中学校建設費		
根拠法令等		教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画					
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程生徒、教職員					
	背景と目的	学校施設等を予防保全的な手法である長寿命化改修を進め、適正に改修や建替えを実施するとともに、教育環境の質的改善を図りながら機能回復・機能向上等の効果的で効率的な施設整備を図る。					
事業内容	事業概要	【歳入】学校施設環境改善交付金　57,333千円、過疎債　240,600千円 【歳出】297,994千円 ・大屋中　長寿命化対策事業（部位修繕）　248,144千円 施工監理委託料9,544千円、工事請負費238,600千円 ・八鹿青渓中　長寿命化対策事業（部位修繕）　44,000千円 設計監理委託料6,600千円、工事請負費37,400千円 ・関宮学園　長寿命化対策事業（部位修繕）　5,850千円 設計委託料5,850千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色のある学校教育の実施校の割合	38.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		25,410	297,994	60,840	0	0
財源内訳	一般財源	35	61	40	0	0
	国支出金	775	57,333	19,500		
	県支出金					
	地 方 債	24,600	240,600	41,300		
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校施設整備事業費		枝番	3	単位事業名	中学校屋内運動場空調設備整備事業
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 3 中学校建設費		
根拠法令等		教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画					
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程生徒、教職員					
	背景と目的	中学校・義務教育学校（後期課程）の屋内運動場には空調設備が設置されていない。冷風機が設置されているが、湿度を下げることや室内全体を冷やすことができないため、熱中症対策として更なる整備が必要である。また、災害時の避難所であるため、空調設備を整備し、防災機能の向上を図る必要がある。					
事業内容	事業概要	【歳入】緊防債　150,000千円 【歳出】150,000千円 ・八鹿青渓中　屋内運動場空調　75,000千円 設計監理委託料7,000千円、工事請負費68,000千円 ・養父中　屋内運動場空調　75,000千円 設計監理委託料7,000千円、工事請負費68,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色のある学校教育の実施校の割合	38.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		0	150,000	150,000	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債		150,000	150,000		
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会教育委員会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	教育課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費		
根拠法令等	社会教育法、養父市社会教育委員設置条例 ほか							
事業目的 対象	養父市社会教育委員							
事業目的 背景と目的	養父市社会教育委員は養父市教育委員会が委嘱（任期２年間）し、社会教育に関して養父市教育委員会に対して助言する機関である。国の社会教育法第15条に規定する地方組織であり、養父市社会教育委員設置条例によって設置する。							
事業内容 事業概要	・養父市社会教育委員会の開催。 社会教育施設の運営や社会教育の推進に市民の意向を反映させる。 社会教育に関して審議や諮問を行う。 ・社会教育委員に関する但馬、兵庫県、近畿及び全国の大会や研修会等に参加して委員の見識を高める。 （歳出） ・社会教育委員報酬　383千円 ・　〃　費用弁償　280千円　など							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		700	705	705	705	705
財源内訳	一般財源	700	705	705	705	705
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会教育活動費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	教育課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費		
根拠法令等								
事業目的	対象	養父市文化協会（養父市社会教育団体）等						
	背景と目的	社会教育を効率的に推進するため、関係団体等を支援する。						
事業内容	事業概要	・社会教育関係団体である養父市文化協会を支援する。 （歳出） ・養父市文化協会補助金　1,100千円 ・会計年度任用職員経費　5,232千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,672	6,332	6,332	6,332	6,332
財源内訳	一般財源	5,672	6,332	6,332	6,332	6,332
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		二十歳記念式典費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 5	青少年女性活動振興費	
根拠法令等							
事業目的	対象	20歳到達者（平成17年4月2日から平成18年4月1日生まれ）の養父市民及び養父市出身者					
	背景と目的	民法改正により成年年齢が18歳となったが、従来通り養父市として20歳の節目を祝福するとともに、二十歳としての自覚を促す機会とする。 また、大学生など養父市外居住者に対し、ふるさと“養父市”への郷土愛を育み、養父市への回帰を促進する機会とする。					
事業内容	事業概要	・令和８年「二十歳のつどい」を挙行する。 ・対象者による実行委員会を組織し、式典の企画・運営をを行政と協働で行う。 ・市役所内の担当課と連携し、養父市へのＵターンを促す機会を盛り込む。 ・ケーブルテレビの生中継で式典の模様を市民に伝え、養父市全体で祝福する。 （歳出） ・記念品　415千円 ・消耗品費　101千円 ・印刷製本費　80千円 ・謝金　90千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		963	831	831	831	831
財源内訳	一般財源	963	831	831	831	831
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

学校給食センター

実 施 計 画 書

事業名		学校給食管理運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	学校給食センター			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 5 保健体育費		目 3 学校給食施設費		
根拠法令等		学校給食法、養父市立学校給食センター管理運営規則等					
事業目的	対象	小中学校、義務教育学校の児童生徒及び保護者、教職員等					
	背景と目的	旬の食材を使用しバランス良く栄養豊かな学校給食を提供することにより、成長期の児童生徒の健康の保持増進と心身の発達を支援する。 給食を通して、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につなげる。食物アレルギー等の個別的な対応も行い、家庭や学校と連携しながら食育推進を図る。 地産地消、有機野菜活用の推進を図り、自然や環境、食べ物への感謝の心を育てる。					
事業内容	事業概要	○衛生管理を徹底し、安心・安全でおいしく栄養豊富な学校給食を小中学校及び義務教育学校の児童生徒、教職員等に提供する。 ○旬の食材を使用し、季節感を大事にした献立により給食指導、食育指導等を行い食育推進に努める。 ○設備機器の日常点検、定期点検を実施し、必要な修繕や更新により、施設の適切な維持管理を行う。 ○子育て支援として給食費負担軽減を継続し、保護者の経済的負担軽減を図る。 ・基本月額給食費(年11回)　小学生4,200円　中学生4,500円　小学校教員4,400円　中学校教員4,700円 ・保護者負担月額(年11回)　第1子3,000円・第2子以降2,100円 【歳入】学校給食実費徴収金55,199千円 【歳出】給食材料費95,700千円 給食食材費・牛乳価格・精米代高騰分14,249千円（児童生徒分のみ） 蒸気源蓄熱槽1基更新6,207千円 高圧機器取替1,130千円　給食食器更新4,348千円　会計年度任用職員人件費75,855千円					
	前年度からの変更点	児童生徒数の減少					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		学校給食での養父市産使用割合(精米分を除く)		34.0%	34.0%	34.6%	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		208,144	228,958	229,768	221,120	199,186
財源内訳	一般財源	153,156	173,759	173,458	164,910	143,076
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	54,988	55,199	56,310	56,210	56,110

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに		
		11 住み続けられるまちづくりを					
実施主体		養父市	担当課	学校給食センター			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 5 保健体育費		目 3 学校給食施設費		
根拠法令等		学校給食法、養父市立学校給食センター管理運営規則等					
事業目的	対象	小中学校、義務教育学校の児童生徒及び保護者、教職員等					
	背景と目的	旬の食材を使用しバランス良く栄養豊かな学校給食を提供することにより、成長期の児童生徒の健康の保持増進と心身の発達を支援する。 学校給食を安全に確実に各学校に配送し回収するため、庁用自動車(給食配送車)の維持管理を適切に行う。					
事業内容	事業概要	○学校給食センターが管理する公用車(給食配送車5台、軽自動車1台)の維持管理及び安全運転の管理を行う。 小学校8校、中学校3校、義務教育学校1校に、5台の給食配送車を使用して給食の配送及び回収を行う。 ・管理車両　配送車5台（6か月点検及び1年車検の実施） 軽自動車1台（定期点検及び車検） 【歳出】需用費3,479千円 役務費791千円 配送車購入(2台)　27,304千円					
	前年度からの変更点	児童生徒数の減少 配送車　1台更新→2台更新					
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		給食提供日数			100.0%	100.0%	100.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		16,066	31,574	31,574	4,124	4,124
財源内訳	一般財源	4,466	4,174	4,074	4,124	4,124
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債	11,600	27,400	27,500		
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

生涯スポーツセンター

実 施 計 画 書

事業名		天文館管理運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	生涯スポーツセンター			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7	施設管理費
根拠法令等	養父市条例（第106号）						
事業目的 対象	市民及び来場者						
事業目的 背景と目的	天文館で星空観察や観望会を通して宇宙や星を学ぶ。光害が少ない養父市の豊かな自然環境を実感できる機会をつくり、市民の環境に対する意識の啓発を図る。そのために、施設や機材等を常に良好な状態に保持し、市民に身近な施設として親しまれるよう管理・運営を行う。						
事業内容 事業概要	①星空観察や定期的な観望会に関すること ②施設・設備の適切な維持管理に関すること ③天文オペレーターに関すること						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		750	1,591	750	750	750
財源内訳	一般財源	700	1,541	700	700	700
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	50	50	50	50	50

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		スポーツ振興事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					
		4 質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	生涯スポーツセンター			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 5 保健体育費		目 1 保健体育総務費		
根拠法令等							
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	市民が仲間とともに自主的に行うスポーツや運動等の活動に支援を行う。スポーツと健康づくりの受け皿環境を維持し、健康づくりの継続性と実施率の維持・向上につなげる。養父市スポーツ協会及びスポーツクラブ21の活動を支援し、市民の健康づくりを推進する。					
事業内容	事業概要	・市民が自主的に行うスポーツ、健康づくりの活動に対する支援を行う。 ・養父市スポーツ協会（12競技団体）の活動支援を行う。 ・市内ＳＣ２１（18団体）との協働事業と基金管理を行う。					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		スポーツ施設利用者数	260,000	236,402	203,404		
		スポーツ大会参加者数	4,000	4,592	2,250		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,278	1,278	1,278	1,278	1,278
財源内訳	一般財源	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		スポーツ活動支援普及事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市			担当課	生涯スポーツセンター			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
根拠法令等								

事業目的	対象	市民
	背景と目的	養父市スポーツ推進委員会の活動により、市民のスポーツ振興と健康づくりの推進を図る。また、市民が安心して充実したスポーツ活動を行うことができる環境を整える。 さらに、WMG2027関西オリエンテーリング競技の開催に向けた準備及び機運醸成等の取り組みを行う。
事業内容	事業概要	①市民のスポーツ・健康づくりの普及に関すること ②スポーツ推進委員会に関すること ③養父市スポーツ賞選考に関すること ④子どもスポーツ安全保険補助制度に関すること ⑤スポーツ・文化団体等大会出場派遣補助制度に関すること ⑥WMG2027関西オリエンテーリング開催推進に関すること
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	スポーツ施設利用者数	260,000	236,402	203,404
	スポーツ大会参加者数	4,000	4,592	2,250

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,868	2,486	2,500	2,500	2,500
財源内訳	一般財源	5,868	2,486	2,500	2,500	2,500
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		スポーツ大会開催事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市		担当課	生涯スポーツセンター				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費		
根拠法令等								
事業目的	対象	市民						
	背景と目的	市民を対象としたスポーツ事業を企画し、スポーツに関わる機会を設け、個人の健康づくりやスポーツ団体の活動を支える。						
事業内容	事業概要	【イヌワシ駅伝大会】 市が主催する陸上系スポーツ大会。市内の小学生の参加割合が多く、市民のスポーツ事業として開催。 【スーパーアスリート事業】 小中高生やスポーツ愛好家のスポーツ意欲に対しての支援事業。スポーツ活動の継続につながることを目的として令和３年度より継続実施。 【スポーツフェスティバル】 市が主催する競技別のスポーツ大会。市民を対象にし、養父市スポーツ協会に所属する各競技団体と連携して開催。						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	
		スポーツ施設利用者数			260,000	236,402	203,404	
		スポーツ大会参加者数			4,000	4,592	2,250	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,847	2,451	2,500	2,500	2,500
財源内訳	一般財源	1,720	2,224	2,200	2,200	2,200
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	1,127	227	300	300	300

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		体育施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－２_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	3 すべての人に健康と福祉を					

実施主体	養父市	担当課	生涯スポーツセンター				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費
根拠法令等	養父市条例（第19、249号）								
事業目的 対象	市民及び来場者								
事業目的 背景と目的	施設の適正な維持管理により、安全安心なスポーツ環境を整える。従来の温水プール・健康支援施設、おおやＢ＆Ｇ海洋センターに加え、全天候運動場と都市公園施設（体育館・テニスコート等）を指定管理者による運営とし、民間活力によるサービスの充実を図る。個別施設計画に基づく施設改修を実施する。								

事業内容 事業概要	全天候運動場及び養父市都市公園、おおやＢ＆Ｇ海洋センター等の施設維持管理を行う。 ●全天候運動場　・指定管理　１年目／３年 ・指定管理者：シンコースポーツ兵庫（株） ●都市公園　・指定管理　１年目/３年 ・指定管理者：シンコースポーツ兵庫（株） ●おおやＢ＆Ｇ　・指定管理　５年目／５年 ・指定管理者：全但バス・但南建設共同事業体			
前年度からの変更点	「全天候運動場管理運営事業費」を廃止し、事業統合			
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	スポーツ施設利用者数	260,000	236,402	203,404
	スポーツ大会参加者数	4,000	4,592	2,250

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		78,016	109,219	109,000	109,000	109,000
財源内訳	一般財源	68,472	109,085	108,850	108,850	108,850
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	9,544	134	150	150	150

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

こども学び課

実 施 計 画 書

事業名		私学審議会運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	養父市条例（養父市私立学校審議会条例）							
事業目的 対象	市民							
事業目的 背景と目的	構造改革特別区域法により、規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社による学校設置事業について、調査審議するため設置する。審議会は年間２回実施する。							

事業内容 事業概要	養父市私立学校審議会に係る経費 ＊審議会委員（会長1人、その他委員5人） （歳出） ・報酬　審議会委員　155千円（委員長15千円＋委員12.5千円×5人）×2回分） ・謝金　アドバイザー　10千円 ・費用弁償　審議会委員（日当・旅費）　50千円 ・会計年度任用職員人件費　4,970千円			
前年度からの変更点				
事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		4,808	5,185	5,185	5,185	5,185
財源内訳	一般財源	4,808	5,185	5,185	5,185	5,185
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	教育研修所運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち			ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）				
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画					
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「教育基本法」「教育公務員特例法」「学校教育法」「学習指導要領」							

事業目的	対象	教職員
	背景と目的	学校教育法及び教育公務員特例法により教職員の研修が義務づけられている。また、地方公共団体は研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めることが規定されており、教育研修所がその役割を担っている。そこで、以下の目的達成のために必要な予算措置を行う。 ①市の教育方針等の策定 ②時代の要請に応じた子どもの育成と教職員の能力向上 ③新たな教育課題への対応
事業内容	事業概要	・全体研修・夏期講座…今日的な教育課題等への対応 ・各種研修・校内研修・養護教諭研修…研究推進支援 ・教科等推進部会…教科の研究推進支援 ・研究集録作成、養父市教育推進の重点の策定と検討 （歳出） ・報償費　653千円 ・研修旅費　557千円 ・その他消耗品費等　457千円 ・公用車運転委託料　10千円 ・教材等購入費　364千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,497	2,041	2,041	2,041	2,041
財源内訳	一般財源	1,497	2,041	2,041	2,041	2,041
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育相談員配置事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育総務費

根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「障害者差別解消法」	
事業目的	対象	児童生徒及び保護者・特別支援教育対象者
	背景と目的	特別な支援を要する児童生徒を対象に、通級指導や巡回教育相談を行うとともに、教職員の指導力向上を目指した研修の充実を図る。 また、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉的な視点から学校の支援を行う。
事業内容	事業概要	・学校生活支援教員による通級指導の実施 ・学校生活支援教員等の指導力向上を目的とした研修会への参加 ・県立特別支援学校コーディネーターによる巡回教育相談 ・スクールアドバイザー及びスクールソーシャルワーカーの配置 （歳入） ・スクールソーシャルワーカー配置補助金（県）充当率33%　1,149千円 （歳出） ・報酬・職員手当　3,467千円　・旅費　586千円　・謝金　55千円 ・その他消耗品費等　80千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,858	4,188	4,188	4,188	4,188
財源内訳	一般財源	2,927	3,039	3,039	3,039	3,039
	国支出金					
	県支出金	931	1,149	1,149	1,149	1,149
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小中一貫教育強化推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「学校教育法の一部を改正する法律」「学習指導要領」						

事業目的	対象	児童生徒及び保護者
	背景と目的	文部科学省指定の「小中一貫教育調査研究事業」の成果と課題を踏まえ、系統性・連続性のある９年間の教育に取り組む。関宮校区については義務教育学校の経営、他の３校区については小中一貫教育の充実により、魅力ある学校づくりに取り組む。
事業内容	事業概要	・児童生徒の実態把握のため、養父市学力・学習状況調査の実施 ・中１ギャップの緩和に向けた「６年生登校」や小小連携に取り組む ・デジタル教材の活用　・教職員指導力向上事業の実施 ・ＹＡＢＵスクールチャレンジ事業の実施 （歳入）イングリッシュキャンプ参加費　30千円 （歳出） ・報償費　267千円　・旅費　179千円 ・需要費　932千円　・使用料及び賃借料　9,580千円 ・役務費、委託料等　156千円　・備品購入費　163千円 ・補償金　112千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,650	11,389	11,389	11,389	11,389
財源内訳	一般財源	11,650	11,359	11,359	11,359	11,359
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他		30	30	30	30

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		各種負担金	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育総務費
根拠法令等		「教育基本法」「教育公務員特例法」「学校教育法」「学習指導要領」					
事業目的	対象	定時制・通信制高校教育、特別支援教育の対象者、児童生徒及び教職員					
	背景と目的	教職員が指導力の向上を図り、組織的・系統的・計画的に指導に当たることが、子どもの「生きる力」を育むことにつながる。 小中学校校長会、教頭会等が主催する広域の教職員研修に教職員が参加し、多様で質の高い教育実践を学ぶことにより、指導力の向上を図ることができる。これら研修会を運営するための費用を一部負担することにより、間接的に子どもの学習環境が改善される。また、特別支援教育や通信制・定時制高等学校の教育振興に寄与することになり、子どもの学習権が保障される。					
事業内容	事業概要	・通信制・定時制高校の教育振興のため、運営費の一部を負担する ・但馬地区の特別支援教育振興のため、運営費の一部を負担する ・但馬地区小・中学校長会がそれぞれ主催する研究会の費用を一部負担する ・但馬地区小・中学校教頭会がそれぞれ主催する研究会の費用の一部を負担する ・但馬地区小・中学校各種研究会がそれぞれ主催する費用の一部を負担する ・但馬中学校体育連盟が主催する大会等の費用の一部を負担する （歳出） ・各団体負担金　1,329千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合			87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,365	1,329	1,329	1,329	1,329
財源内訳	一般財源	1,365	1,329	1,329	1,329	1,329
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育特区運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3	学校教育総務費

根拠法令等		構造改革特別区域基本方針（平成15年1月24日閣議決定）別表１
事業目的	対象	市民及び養父市と交流する方
	背景と目的	構造改革特別区域法により、規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社による学校設置事業について、安定した学校運営が行われるよう、継続的に調査・指導し、事業の改善の方策について助言を行う必要がある。
事業内容	事業概要	・構造改革特別区域法により、規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社に対して、国・県の求める基準や法令に適合しているかを継続的に調査・指導し、事業改善の方策について助言を行う。 ・文部科学省や、兵庫県教育委員会と連携を取り、生徒の学びが充実するよう学校設置会社と調整を図る。 ・養父市私立学校審議会を通して、学校設置会社に対して、学識経験者や市民の意見を反映させるための調整を行う。 （歳出） ・報酬・職員手当（広域通信制高校運営支援員）　3,209千円 ・費用弁償　（広域通信制高校運営支援員）　70千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		0	3,279	3,279	3,279	3,279
財源内訳	一般財源	0	3,279	3,279	3,279	3,279
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校・こども園等環境整備作業員配置事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	障害者雇用促進法						
事業目的 対象	こども園・小中学校施設						
事業目的 背景と目的	市内小中学校、義務教育学校及びこども園、保育所においては施設の老朽化に伴い応急的な修繕や草刈り等の作業が日常的に発生し、学校、園所職員が業務の合間を縫って対応している。このため職員の負担軽減を図るために軽作業を担う職員を確保する。						
事業内容 事業概要	市内小中学校、義務教育学校、こども園、保育所の施設環境の維持を図るため、環境整備作業員２人を採用し、雇用の確保と障がい者雇用の法定雇用率を確保する。 （歳出） 会計年度任用職員（環境整備作業員）人件費（２人）　7,128千円 ・報酬・職員手当（環境整備作業員２人）　6,868千円 ・費用弁償（環境整備作業員２人）　260千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標（R7）	実績見込（R6）	実績（R5）

年次計画と財源	R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費	0	7,128	7,128	7,128	7,128
財源内訳 一般財源	0	7,128	7,128	7,128	7,128
国支出金					
県支出金					
地 方 債					
そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		各種委員会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「障害者差別解消法」						
事業目的	対象	各委員会に関係する委員					
	背景と目的	関係する法や条例、規則、通知等に基づき、次の委員会を開催する。 ・学校結核対策委員会（学校保健法施行規則） ・いじめ防止対策連絡協議会（いじめ防止等対策推進条例 等） ・いじめ問題調査委員会（いじめ防止等対策推進条例 等） ・教育支援委員会（学校教育法施行令の一部改正について(通知)等） ・学校・警察連絡協議会、進学対策協議会　等					
事業内容	事業概要	次の委員会の必要経費 ・いじめ問題調査委員会　73千円 ・学校結核対策委員会　40千円 ・いじめ防止対策連絡協議会　24千円 ・教育支援委員会　40千円 ・学校・警察連絡協議会　10千円 ・進学対策協議会　20千円 ・通学路安全対策検討会議　20千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合			87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		223	227	227	227	227
財源内訳	一般財源	223	227	227	227	227
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校運営協議会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」						

事業目的	対象	児童生徒、保護者、地域住民
	背景と目的	平成29年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、その役割の充実を図ることとなった。 学校運営協議会を設置し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく。
事業内容	事業概要	・市内小中学校及び義務教育学校に学校運営協議会を置く ・協議会委員は、保護者、地域住民、対象学校の運営に資する活動を行う者、対象学校の校長及び教職員等とする ・協議会は、①学校運営の基本方針を承認すること②学校運営に関する意見を述べること③教職員の任用に関する意見を述べることを主な役割とし、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む （歳入） ・コミュニティ・スクール導入推進及び活動充実実践研究事業委託金　640千円 （歳出） ・報酬　1,733千円　・報償費　940千円　・旅費　578千円　・役務費　96千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,933	3,347	3,347	3,347	3,347
財源内訳	一般財源	2,311	2,707	2,707	2,707	2,707
	国支出金					
	県支出金	622	640	640	640	640
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童教職員健康管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	小学校管理費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「学校保健安全法」						
事業目的 対象	児童及び教職員						
事業目的 背景と目的	学校保健安全法の規定により、学校の設置者は園児児童生徒及び教職員の健康診断を実施することが義務づけられている。 専門医による健康診断、保健指導・教育相談により、生涯にわたって健康でたくましい心と体を維持していくための基本的生活習慣の確立を図る。						
事業内容 事業概要	・学校医・学校歯科医・学校薬剤師による健康診断・就学時健診の実施と保健指導、健康相談の実施 ※検査結果により、再検査(精密検査）や保健指導等を行う ・歯科衛生士による歯磨き指導（口腔環境の改善、基本的生活習慣確立に向けた指導） ・日本スポーツ振興センター負担金の支払い （歳入） ・小学校費補助金　へき地児童生徒援助費等補助金　83千円 ・日本スポーツ振興センター保護者納付金（その他）404千円 （歳出） ・医師報償費　6,677千円　・健康診断委託料　1,894千円 ・その他消耗品費等　1,328千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		10,028	9,899	9,899	9,899	9,899
財源内訳	一般財源	9,602	9,412	9,412	9,412	9,412
	国支出金		83	83	83	83
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	426	404	404	404	404

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校教育振興事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	小学校教育振興費

根拠法令等		「教育基本法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「学校教育法」「学習指導要領」
事業目的	対象	児童及び教職員
	背景と目的	学校の設置者は学校の管理義務及び経費を負担する義務を負う（学校教育法） したがって、「学習指導要領」に規定される教育内容を推進するために必要な予算措置を適切に行い、教育課程が円滑に推進されるよう指導しなければならない。 そこで、児童が学習するために必要な教材・消耗品、指導に必要な教具・教材備品等の整備を計画的に行うとともに、豊かな心と確かな学力育成に向け、学校図書館やICT環境の整備を行う。さらに、社会見学や交流体験活動等の際のマイクロバス運行支援を行う。
事業内容	事業概要	・教材備品、図書等の整備　・ICT環境整備 ・社会見学及び特別支援学級交流のためのマイクロバス委託料・燃料代 ・県事業（放課後における補充学習等推進事業）の実施 ・スクール・サポート・スタッフの配置　・やぶ・ふるさとキャリア教育の実施 ・国庫補助事業による理科教育設備備品の購入 （歳入） ・理科教育設備整備費等補助金（国）充当率50%　900千円　・教育支援体制整備事業費補助金1,988千円 ・放課後における補充学習等推進事業委託金（県）821千円 ・不登校児童生徒支援員配置事業費補助　1,575千円 （歳出）・報酬、職員手当7,717千円・報償費、旅費5,994千円・役務費、委託料、使用料1,457千円 ・備品購入費6,607千円・消耗品費等4,936千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		49,529	26,711	26,711	26,711	26,711
財源内訳	一般財源	45,795	21,427	21,427	21,427	21,427
	国支出金	900	900	900	900	900
	県支出金	2,834	4,384	4,384	4,384	4,384
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		要保護・準要保護児童就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう		4 質の高い教育をみんなに			
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 2 小学校費		目 2 小学校教育振興費		
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」					
事業目的	対象	市内準要保護認定世帯					
	背景と目的	経済的理由により、生活が不安定な児童の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な推進に資する。					
事業内容	事業概要	・本制度について各学校等を通じて周知を図る ・学校を通じて申請を受け付ける ・申請に基づき、教育委員会において審査し可否の決定を行う ・就学援助費を支給する 支給項目：給食費、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費等 （歳出） ・要保護準要保護児童援助費　3,448千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,394	3,448	3,448	3,448	3,448
財源内訳	一般財源	3,394	3,448	3,448	3,448	3,448
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特別支援教育就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 2 小学校費		目 2 小学校教育振興費		
根拠法令等		「教育基本法」「就学奨励法」					
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程特別支援学級に在籍している児童の保護者					
	背景と目的	特別支援学級に在籍している児童の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助し、児童の適正な就学を図る。					
事業内容	事業概要	給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費等の一部を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る （要保護・準要保護就学奨励費を受けている児童の保護者は除く） （歳入） ・特別支援教育就学奨励費補助金（国）充当率50%　643千円 （歳出） ・特別支援教育就学援助費　1,288千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特別な支援を要する子どもの個別支援計画の作成	100.0%	100.0%	100.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		960	1,288	1,288	1,288	1,288
財源内訳	一般財源	481	645	645	645	645
	国支出金	479	643	643	643	643
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校自然学校推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 2 小学校費		目 2 小学校教育振興費		
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」「学習指導要領」「ひょうご教育創造プラン」					
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校５年生児童					
	背景と目的	現代の子どもは自然や社会の中で体験する機会が不足しており、また自他を大切にする心に欠けている部分がある。そのため、５年生の児童に自然や社会の中で４泊５日の宿泊体験活動を行わせ、達成感や充実感を味わい主体性や自発性、思いやりの心等「生きる力」の基礎をはぐくむ。					
事業内容	事業概要	養父大屋及び八鹿関宮の２連合に分かれ、連合ごとに４泊５日の自然学校を実施する。 （歳入） ・自然学校推進事業費交付金（県）定額 1,807千円 （歳出） ・報償費、旅費　388千円 ・役務費、委託料　230千円 ・使用料　2,630千円 ・消耗品費等　1,087千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		3,828	4,335	4,000	4,400	4,000
財源内訳	一般財源	2,167	2,528	2,339	2,593	2,339
	国支出金					
	県支出金	1,661	1,807	1,661	1,807	1,661
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		環境体験事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			15 陸の豊かさも守ろう		

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「学校学習指導要領」「ひょうご教育創造プラン」						
事業目的 対象	市内小学校及び義務教育学校３年生						
事業目的 背景と目的	山や川、田畑をフィールドに自然とかかわる直接体験を通して、命の営みや命のつながり、さらに命の大切さを五感で実感させる活動を展開する。 実施にあたっては、各学校ごとに里山･田畑･水辺･地域の自然の４つのフィールドから１～２選び、保護者や地域の人に講師を依頼するなどして環境を守るための体験学習を行い、子どもたちの豊かな感性を培う。						
事業内容 事業概要	３年生を対象に自然との直接体験を推進する。市内９校で実施 （歳入） ・環境体験事業交付金（県）定額 729千円 （歳出） ・報償費　286千円 ・委託料　171千円 ・使用料　3千円 ・消耗品費等　364千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		902	824	900	900	900
財源内訳	一般財源	173	95	126	171	171
	国支出金					
	県支出金	729	729	774	729	729
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小規模校・地域活性化事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	小学校教育振興費

根拠法令等	「通学区域の弾力化に関する通知」	
事業目的	対象	児童
	背景と目的	建屋小学校の存続と建屋・三谷地域の活性化を図るため、「小規模特認校」制度を導入し一定の児童数を確保し世界につながる教育を推進するとともに、地域との連携・協働の取組を充実させ、「地域とともにある学校、学校を核とした地域」づくりの充実に資する。
事業内容	事業概要	英語教育の推進、専門家を招聘した質の高い教育活動、地域と連携・協働した教育活動等、小規模校だからできる特別の教育活動を展開することにより、従来の通学区域外からの就学を促し、児童数50人程度の維持をめざした取組を推進する。また、地域の活性化に向けた特色ある活動を展開する。 （歳出） ・講師等謝金　900千円 ・海外交流旅費補助　3,080千円 ・運転業務委託料　2,277千円 ・その他、消耗品費等　635千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		6,648	6,892	6,892	6,892	6,892
財源内訳	一般財源	6,648	6,892	6,892	6,892	6,892
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生徒教職員健康管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市	担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	中学校管理費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「学校保健安全法」						

事業目的	対象	生徒及び教職員
	背景と目的	学校保健安全法の規定により、学校の設置者は園児児童生徒及び教職員の健康診断を実施することが義務づけられている。 専門医による健康診断、保健指導・教育相談により、生涯にわたって健康でたくましい心と体を維持していくための基本的生活習慣の確立を図る。
事業内容	事業概要	・学校医・学校歯科医・学校薬剤師による健康診断の実施と保健指導、健康相談の実施 ※検査結果により、再検査(精密検査）や保健指導等を行う ・歯科衛生士による歯磨き指導（口腔環境の改善、基本的生活習慣確立に向けた指導） ・思春期ふれあい体験教室の実施 （歳入） ・日本スポーツ振興センター保護者納付金（その他）222千円 （歳出） ・医師報償費・謝金　3,479千円 ・健康診断委託料　1,159千円 ・その他消耗品費等　743千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,270	5,381	5,381	5,381	5,381
財源内訳	一般財源	5,052	5,159	5,159	5,159	5,159
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	218	222	222	222	222

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校教育振興事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 2 中学校教育振興費		
根拠法令等		「教育基本法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「学校教育法」「学習指導要領」					
事業目的	対象	生徒及び教職員					
	背景と目的	生徒が学習するために必要な教材・消耗品、指導に必要な教具・教材備品等の整備を計画的に行うとともに、豊かな心と確かな学力育成に向け、学校図書館やICT環境の整備を行う。さらに、やぶ・ふるさとキャリア教育、特別支援学級交流事業等の際のマイクロバス運行支援を行う。					
事業内容	事業概要	・特別支援学級交流のためのマイクロバス委託料・燃料代の補助 ・わくわくオーケストラ事業等に関するバス借上料の支給 ・国庫補助事業による理科教育設備備品の購入　・不登校支援員の配置 ・スクール・サポート・スタッフの配置　・やぶ・ふるさとキャリア教育の実施 （歳入）・理科教育設備整備費等補助金（国）充当率50%　600千円 ・わくわくオーケストラ事業費補助金（県）充当率1/3　346千円 ・教育支援体制整備事業費補助金　883千円 ・不登校児童生徒支援員配置事業補助金（県）　2,100千円 （歳出）・報酬、費用弁償　3,934千円　・謝金等報償費　4,529千円 ・公用車運転業務委託料　322千円　・使用料等　1,618千円 ・備品購入費　4,354千円　・その他消耗品費等　15,514千円					
	前年度からの変更点	教科書改訂に伴う指導書及び教師用教科書の購入					
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		15,461	30,271	30,271	30,271	30,271
財源内訳	一般財源	11,558	26,342	26,342	26,342	26,342
	国支出金	600	600	600	600	600
	県支出金	3,303	3,329	3,329	3,329	3,329
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		要保護・準要保護生徒就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	1 貧困をなくそう			4 質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市		担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	中学校教育振興費

根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」	
事業目的	対象	市内準要保護認定世帯
	背景と目的	経済的理由により、生活が不安定な生徒の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な推進に資する。
事業内容	事業概要	・本制度について各学校等を通じて周知を図る ・学校を通じて申請を受け付ける ・申請に基づき、教育委員会において審査し可否の決定を行う ・就学援助費を支給する 支給項目：給食費、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、 部活動に係る経費等 （歳出） ・要保護準要保護児童援助費　4,902千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		5,100	4,902	4,902	4,902	4,902
財源内訳	一般財源	5,100	4,902	4,902	4,902	4,902
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		トライやる・ウィーク推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 2 中学校教育振興費		
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」「中学校学習指導要領」「ひょうご教育創造プラン」					
事業目的	対象	市内中学校２年生及び義務教育学校８年生					
	背景と目的	少子化・情報化等激しく変化する社会は、子どもたちから人を思いやる心や最後まで粘り強くやり通す力を奪っている。そこで、中学校２年生及び義務教育学校８年生に地域や職場の中で様々な体験活動を実施し、この取組を通して生徒の個性を伸長し、社会で自立していくための人間形成をめざすキャリア教育の充実をめざす。					
事業内容	事業概要	各学校ごとに推進協議会を開催し、推進体制を確立するなど活動計画を立て、事業を実施する(特別な配慮を要する生徒、不登校生徒の受入について配慮) 事業終了後、推進委員会を行い、活動の成果と課題をまとめ次年度の事業実施に生かす (歳入) ・トライやる・ウィーク事業費交付金（県）定額 900千円 (歳出) ・普通旅費　90千円　・実費弁償　30千円 ・傷害保険料　117千円 ・その他消耗品費等 1,282千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特色のある学校教育の実施校の割合	46.0%	38.0%	38.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,718	1,519	1,519	1,519	1,519
財源内訳	一般財源	818	619	619	619	619
	国支出金					
	県支出金	900	900	900	900	900
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特別支援教育就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 3 中学校費		目 2 中学校教育振興費		
根拠法令等		「教育基本法」「就学奨励法」					
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程特別支援学級に在籍している生徒の保護者					
	背景と目的	特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助し、生徒の適正な就学を図る。					
事業内容	事業概要	給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費等の一部を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る （要保護・準要保護就学奨励費を受けている生徒の保護者は除く） （歳入） ・特別支援教育就学奨励費補助金（国）充当率50%　512千円 （歳出） ・特別支援教育就学援助費　1,026千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)		
		特別な支援を要する子どもの個別支援計画の作成	100.0%	100.0%	100.0%		
		学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%		

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,095	1,026	1,026	1,026	1,026
財源内訳	一般財源	548	514	514	514	514
	国支出金	547	512	512	512	512
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		部活動推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費		
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「学習指導要領」							
事業目的	対象	生徒						
	背景と目的	部活動は、生徒指導の充実という観点からも、生涯スポーツ推進や文化活動に親しむ態度の育成という観点からも大きな役割を担っている。 本事業では、部活動を円滑に進めるための備品や消耗品の購入、公式試合・大会等への参加費用支援を行い、部活動の振興を図る。これにより、心豊かでたくましい身体をもつ子どもを育成することができる。部活動の地域移行に向けた環境の一体的な整備を図る。						
事業内容	事業概要	・部活動推進のために必要な備品や消耗品の整備、備品の修繕を行う ・総体、新人戦等公式な大会(但馬大会、県大会、全国大会）出場時の移動費用の一部（１割保護者負担）を補助する ・県大会・全国大会出場時の宿泊料の一部（上限6,000円）を補助する ・部活動の地域移行に向けた整備 （歳入） ・中学校部活動指導員配置事業費補助金 1,173千円　・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金 1,600千円 ・部活動保護者負担金（その他）460千円　・元気な養父づくり応援基金　1,570千円 （歳出） ・部活動指導員報酬、費用弁償 1,925千円　・バス等借上料 3,800千円　・公用車等運転業務委託料　800千円 ・使用料等 210千円　・備品購入費　750千円　・消耗品費等　1,355千円　・部活動推進補助金　3,470千円						
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)
	学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合	87.0%	85.0%	82.0%

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		11,390	12,310	12,310	12,310	12,310
財源内訳	一般財源	6,939	7,507	7,507	7,507	7,507
	国支出金					
	県支出金	2,336	2,773	2,773	2,773	2,773
	地 方 債					
	そ の 他	2,115	2,030	2,030	2,030	2,030

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		青少年女性活動振興事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに			5 ジェンダー平等を実現しよう		
		10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 5 青少年女性活動振興費		
根拠法令等							
事業目的	対象	青少年健全育成関係団体（ＰＴＡ、子ども会、子育て支援協力隊）					
	背景と目的	人間関係の希薄化や少子化、核家族化が進む中にあって、次代を担う青少年が健全に育つ環境づくりを進めるために、地域や関係団体と連携して体験活動等を行う。					
事業内容	事業概要	・各種団体の活動支援。 養父市ＰＴＡ連絡協議会、養父市子ども会育成連絡協議会、 養父市子育て支援協力隊 （歳入） ・小学校グラウンド夜間照明等使用料　336千円 （歳出） ・報償費　480千円 ・補助金　375千円（市子連協100千円、市ＰＴＡ275千円） ・委託料　50千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		955	905	905	905	905
財源内訳	一般財源	619	569	569	569	569
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	336	336	336	336	336

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策						
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針(SDGs)	4 質の高い教育をみんなに					

実施主体	養父市		担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費
根拠法令等								

事業目的	対象	児童生徒
	背景と目的	子どもたちが複数人で遊ぶことが減り、社会性を育む機会が減少している。安心・安全な子どもの居場所を設け、学習やレクリエーション、文化活動などを行う「養父市放課後子ども教室」を実施し、地域と学校が連携・協働する体制を推進する。
事業内容	事業概要	・全小学校で「放課後子ども教室」を実施。（関宮学園前期課程は養父市社会福祉協議会が実施。） ・地域コーディネーターをモデル配置し、企画・運営・活動の取りまとめ等を行う。 ・各学校が実施した地域学校協働活動事業の内容をまとめ、各学校へ情報提供する。 ・兵庫県が推進する「子どもの冒険ひろば事業」（市社協実施）を支援する。 （歳入） ・学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金（県）補助率2/3　920千円 ・放課後こども教室参加者保険料　120千円 （歳出） ・指導者謝金　670千円　・消耗品費　285千円　・傷害保険料等 132千円 ・事業委託料等　107千円　・負担金・補助金及び交付金　400千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		2,019	1,594	1,594	1,594	1,594
財源内訳	一般財源	979	554	554	554	554
	国支出金					
	県支出金	920	920	920	920	920
	地 方 債					
	そ の 他	120	120	120	120	120

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

歴史文化財課

実 施 計 画 書

事業名		文化財審議会委員会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		

実施主体	養父市			担当課	歴史文化財課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、養父市文化財保護条例						
事業目的 対象	養父市文化財保護審議会						
事業目的 背景と目的	養父市文化財保護審議会委員は養父市教育委員会が委嘱する。養父市の文化財の保存及び活用に関し、教育委員会に対して意見具申を行う。国の文化財保護法第190条第1項に規定する地方組織であり、養父市文化財保護条例によって設置する。国の文化財保護体系の基礎組織である。						
事業内容 事業概要	・養父市文化財保護審議会の開催 養父市の文化財の保存及び活用に関する事項について審議する。 新たな養父市指定文化財の候補物件について審議し、市教育委員会に答申する。 養父市にある文化財を保護し、養父市の歴史や伝統を受け継ぐために助言・指導する。 (歳出) ・報酬　　120千円 ・費用弁償　48千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		168	168	168	168	168
財源内訳	一般財源	168	168	168	168	168
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化財保護事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	歴史文化財課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 6	文化財保護費	
根拠法令等		文化財保護法、養父市文化財保護条例					
事業目的	対象	市内にある文化財、文化財の所有者、市民					
	背景と目的	養父市には、国・県・市の指定文化財等が合計167件ある。こうした文化財の調査・保護・修復支援を行うとともに保護団体等と連携して文化財の保護と活用を進める。城跡・古墳・木造建造物・天然記念物・古文書・伝統芸能といった様々な文化財があり、専門的に文化財を取り扱い保護と指導を進める。					
事業内容	事業概要	文化財保護行政を推進するための総務事業費である。文化財行政全般の事務処理を行う。 ・養父市が所有する指定文化財の保護管理・修復・調査を実施する。 ・養父市にある指定文化財の保護管理・修復・調査を指導し、支援する。 ・養父市にある文化財の保護団体や伝統芸能の継承団体の活動を支援する。 ・養父市民に対して文化財の顕彰、文化財情報の提供を行う。 （歳入）・公共施設等整備基金繰入金　4,934千円 ・町史等販売代金　130千円 （歳出）・報酬　6,000千円　・需用費1,447千円（修繕料421千円、消耗品587千円など） ・役務費　630千円（車検費用等124千円、検査手数料500千円など） ・委託料　6,500千円（文化財管理等1,566千円、設計業務4,934千円） ・文化財保護等補助金 1,120千円　など					
	前年度からの変更点	文化財保管庫建設に伴う設計業務の実施					
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		30,887	16,302	70,398	10,398	10,398
財源内訳	一般財源	5,757	11,238	70,268	10,268	10,268
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	25,130	5,064	130	130	130

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化財調査保護事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		

実施主体	養父市		担当課	歴史文化財課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、養父市文化財保護条例							
事業目的 対象	史跡八木城跡、大杉重要伝統的建造物群保存地区							
事業目的 背景と目的	史跡八木城跡殿屋敷地区の整備、大杉重要伝統的建造物群保存地区の景観整備などに伴う総務的経費である。国指定文化財の保存修理を推進する。							
事業内容 事業概要	・国指定文化財の修理に伴う総務的経費である。 ・国指定文化財の保存修理、史跡整備を推進するため、大学教員などの専門家や地域代表者等による委員会を設置し、事業の内容を検討する。 （歳出） ・委員等報酬　273千円 ・費用弁償　123千円　など							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		493	399	399	399	399
財源内訳	一般財源	493	399	399	399	399
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		埋蔵文化財調査事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	歴史文化財課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 6	文化財保護費	
根拠法令等		文化財保護法、養父市文化財保護条例					
事業目的	対象	埋蔵文化財、文化財					
	背景と目的	市内にある1,478箇所の埋蔵文化財包蔵地（遺跡や古墳等）について、道路・住宅などの開発工事を行う時は、文化財保護法に基づいて埋蔵文化財包蔵地における土木工事の届出が義務付けられている。養父市内の公共工事、民間の開発工事に伴い埋蔵文化財の確認を行う。また市内の文化財の調査や保護を実施する。					
事業内容	事業概要	・埋蔵文化財行政を実施するための総務事業費である。 ・埋蔵文化財包蔵地における開発工事に対する指導や助言を行い、必要な場合は埋蔵文化財調査を実施する。 ・発掘調査の出土品を整理し、調査資料の管理を行う。 ・朝来市と共同での国指定申請に向け大薮古墳群の発掘調査調査を実施する。 （歳出） ・文化財調査員人件費　8,440千円 ・消耗品費　76千円 ・委託料　1,153千円（シルバー委託料1,153千円）　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		8,569	9,763	9,763	9,763	9,763
財源内訳	一般財源	8,569	9,763	9,763	9,763	9,763
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		伝統的建造物群整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう		

実施主体	養父市		担当課	歴史文化財課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、養父市伝統的建造物群保存地区保存条例、養父市文化財保護条例							
事業目的 対象	養父市大屋町大杉伝統的建造物群保存地区							
事業目的 背景と目的	平成29年に大杉地区が国選定の重要伝統的建造物群保存地区となった。これに伴い、三階建養蚕農家住宅を特徴とする国選定の保存地区として、伝統的建造物及び集落景観の保存活用を推進する。養父市の景観の魅力を国や県と連携して全国に広める。このため平成30年度から整備事業を実施している。							
事業内容 事業概要	・大杉地区の伝統的建造物の保存修理を支援するなど景観整備を推進する。 ・平成30年度から9件の修理及び修景事業を支援した。また、令和6年度には市が所有する伝統的建造物1棟を修理した。令和7年度は引き続き付属屋等の改修を実施する。 （歳入） ・重伝建地区保存整備費補助金（国：65/100）　6,964千円 ・重伝建地区保存整備費補助金（県：17.5/100）　1,875千円 （歳出） ・委託料　2,658千円 ・工事請負費　11,219千円　など							
前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		14,685	14,056	7,417	7,417	7,417
財源内訳	一般財源	4,290	5,217	7,417	7,417	7,417
	国支出金	8,190	6,964			
	県支出金	2,205	1,875			
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		史跡八木城跡整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう		

実施主体	養父市		担当課	歴史文化財課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、養父市文化財保護条例						
事業目的 対象	国指定文化財八木城跡						
事業目的 背景と目的	史跡八木城跡整備基本計画に基づいて殿屋敷地区（八木城主館）の約1万㎡を整備し、城下町や八木城跡と一体的に歴史公園として活用する。また、八木城跡の石垣の応急的な崩落防止対策を検討する。国道9号線沿いに位置することから、駐車場などのインフラ整備を実施し、八木城跡の活用を進める。養父市の歴史を通して観光交流を推進する。						
事業内容 事業概要	・殿屋敷地区（八木城主館）約１万㎡を歴史公園として整備する。令和７年度は、八木城跡と歴史公園として整備が進む屋敷地区の利活用を促進するため、駐車場用地に休憩施設（トイレ・簡易案内等）を整備する。 （歳入）・文化財保存整備費補助金（国）　13,500千円 （歳出）・設計業務委託料　3,605千円 ・工事請負費　25,290千円 ・上下水道委負担金　605千円　など						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		20,359	29,930	28,500		
財源内訳	一般財源	9,109	16,430	28,500	0	0
	国支出金	7,500	13,500			
	県支出金	3,750				
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		広域連携推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－３_学びがあふれる教育環境（教育）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%			
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4 質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	歴史文化財課			
会計区分					当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費		目 6	文化財保護費	
根拠法令等							
事業目的	対象	嚶鳴協議会、鉱石の道推進協議会					
	背景と目的	ふるさとの先人をまちづくりに生かすことを目的に設置された全国12市町による嚶鳴協議会や鉱山遺産を広く県内外にＰＲする兵庫県・養父市・朝来市等の官民が一緒になった日本遺産・鉱石の道推進協議会などに参画し、ふるさとの誇りを育て交流人口の増加に取り組む。					
事業内容	事業概要	・嚶鳴協議会に参画し、池田草庵などのふるさとの先人をまちづくりに生かす。 ・日本遺産・鉱石の道推進協議会に参画し、明延鉱山や中瀬鉱山などの産業遺産の活用を通じて交流や活性化を推進する。 ・鉱石の道推進協議会では鉱山遺産の魅力を広くＰＲするため、専用のホームページの運営、パンフレット等の作成と配付、関連イベントに対する補助や展示などを行う。 ・各協議会に対する負担金及び会議や研修会等に参加して交流を図る。 （歳出） ・鉱石の道推進協議会負担金 1,500千円 ・旅費（嚶鳴フォーラム等）　321千円 等					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標		目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		1,757	1,984	1,484	1,484	1,484
財源内訳	一般財源	1,757	1,984	1,484	1,484	1,484
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		記念館管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち				ページ番号	
	施策	１－４_心を豊かにする文化芸術（教養）					
	10年後の数値目標①	転入者数　630人		10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合　90%		
	個別計画						
	横断的行動指針（SDGs）	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	歴史文化財課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	施設監理費
根拠法令等	養父市立大庄屋記念館（旧長島家住宅）設置及び管理条例、 養父市立青谿書院記念館設置及び管理条例　ほか							
事業目的	対象	大庄屋記念館、青谿書院記念館、山田風太郎記念館、上垣守国養蚕記念館及び大屋かいこの里						
	背景と目的	大庄屋記念館、青谿書院記念館、山田風太郎記念館、上垣守国養蚕記念館及び大屋かいこの里の維持管理・運営を行い、資料を一般公開して後世に伝える。養父市の先人を顕彰するとともにふるさとへの愛着を育成し、養父市への来訪者の増加に寄与する。						
事業内容	事業概要	・指定管理施設として、上垣守国養蚕記念館及びかいこの里（４年目）、山田風太郎記念館（３年目）の管理運営を実施する。 ・直営施設として、大庄屋記念館及び青谿書院記念館を管理運営する。 ・青谿書院主屋等の屋根修理を行う。 （歳入）・公共施設等整備基金繰入金　29,000千円 ・大庄屋記念館使用料　10千円 （歳出）・修繕料　210千円 ・委託料　9,790千円 （施設管理1,197千円、指定管理5,843千円、設計監理2,750千円） ・工事請負費　27,188千円　など						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標			目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)	

年次計画と財源		R6年度（千円）	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）
事業費		21,758	37,817	7,879	7,879	7,879
財源内訳	一般財源	7,748	8,807	7,869	7,869	7,869
	国支出金					
	県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	14,010	29,010	10	10	10

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）